

令和元年度

和歌山県労働条件等実態調査報告書

和歌山県 商工観光労働部 商工労働政策局

労働政策課

目 次

調査票	1
調査の概要	11
調査結果の概要	
調査結果の要約	14
1 回答事業所の状況	15
2 採用、賃金、休暇等	16
3 多様な働き方	21
4 定年制（高齢者雇用）	22
5 育児・介護休業制度等	25
6 パートタイム労働者	34
7 女性の活躍促進	36
8 労務管理	39
調査結果集計表	
表1-1 回答事業所の内訳	45
表1-2 労働者数	47
表1-3 労働組合の有無	48
表2-1 採用状況	49
表2-2 賃金体系	53
表2-3 休暇制度	54
表2-4 週休制	57
表2-5 年次有給休暇	58
表2-6 年次有給休暇の時間単位での付与	59
表3-1 多様な働き方の導入状況	60
表3-2 多様な働き方の導入効果	65
表3-3 多様な働き方に今後取り組むにあたっての課題	66
表4-1 定年制の有無	67
表4-2 一律定年制を定めている場合の定年年齢	68
表4-3 定年年齢の引き上げ	69
表4-4 定年制の廃止	70
表4-5-1 勤務延長制度により雇用する最高年齢等	71
表4-5-2 勤務延長制度 対象となる従業員の範囲	72
表4-5-3 再雇用制度により雇用する最高年齢	73
表4-5-4 再雇用制度 対象となる従業員の範囲	74
表4-6 勤務延長又は再雇用後の賃金水準	75
表5-1 育児休業制度の規定の有無、内容	76
表5-2 育児休業制度の利用状況	77
表5-3 育児休業利用者の利用期間	78

表5-4	育児休業を取得する際の雇用管理	80
表5-5	介護休業制度の規定の有無、内容	81
表5-6	介護休業制度の利用人数、利用期間	82
表5-7	育児のための支援措置（従業員からのニーズ）	84
表5-8	育児のための支援措置	85
表5-9	育児のための短時間勤務制度の利用可能な期間	86
表5-10	育児のためのフレックスタイム制度の利用可能な期間	87
表5-11	育児のための始業・終業時刻の繰上・繰下の利用可能な期間	88
表5-12	育児のための所定外労働の免除の利用可能な期間	89
表5-13	育児に要する経費の援助の利用可能な期間	90
表5-14	介護のための支援措置（従業員からのニーズ）	91
表5-15	介護のための支援措置	92
表5-16	短時間勤務制度の利用人数	93
表5-17	育児休業の導入及び運用における問題点	94
表5-18	介護休業の導入及び運用における問題点	95
表5-19	子の看護休暇制度の規定の有無、内容	96
表5-20	子の看護休暇制度の利用人数	97
表5-21	介護休暇制度の規定の有無、内容	98
表5-22	介護休暇制度の利用人数	99
表6-1	正社員・パートタイム労働者に適用されている制度	100
表6-2	同一労働同一賃金	104
表6-3	パートタイム労働者の労働契約	105
表6-4	パートタイム労働者に対する労働条件の文書などでの提示	106
表6-5	正社員への登用状況	107
表6-6	正社員への登用後の雇用形態	108
表7-1	男女別の平均勤続年数の差異	109
表7-2	女性の活躍促進に向けた取組	110
表7-3	女性の活躍促進に向けた取組の効果	112
表7-4	女性の活躍促進に取り組んでいない理由	113
表7-5	管理職の人数	114
表7-6	女性の出産後の就労状況	116
表7-7	離職者の離職事由	116
表7-8	妊娠・出産・育児・介護を理由とした退職者の再雇用	118
表8-1	セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対する取組	119
表8-2	若手社員の職場定着に対する取組	120
表8-3	ワーク・ライフ・バランスに関する取組	121
表8-4	労働時間削減の具体的な取組	122
表8-5	有給休暇の取得促進の具体的な取組	123
表8-6	働き方改革に関して行政に望む支援	124
表8-7	メンタルヘルスケアに対する取組	125
表8-8	メンタルヘルスケアの具体的な取組内容	126

(秘) 労働条件等実態調査票 (令和元年7月31日現在)

この調査は、県内の事業所における労働条件等の実態を把握し、今後の労働行政運営に役立てることを目的としております。お忙しいところ恐縮ですが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。
この調査票に記入された事項については、秘密を守ること、及び統計以外の目的には利用しないことを確約いたします。ありのままを記入してください。

＜記入にあたってのお願い＞

- 1 企業全体ではなく、この調査票の送付先である「**貴事業所のみ**」の状況についてお答えください。
(貴事業所が本店である場合は支店等を除く本店のみ、支店等の場合は貴支店等のみについてご記入ください)
※「企業全体の常用労働者数」を除く
- 2 質問に対し、番号を○で囲むか、数字を記入してください。
貴事業所のみで判断できない項目につきましては、本社等にご確認の上、お答えください。
- 3 **令和元年8月31日までに**、同封の返信用封筒(切手不要)により返送してください。

＜お問い合わせ先＞

和歌山県 商工観光労働部 商工労働政策局 労働政策課
〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地

電話 073-441-2793
FAX 073-422-5004

1 事業所の現況

事業所名														
所在地												電話		
記入者	所属部署					氏名								
産業分類	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業							
	1	2	3	4	5	6	7							
	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・技 術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービ ス業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉		複合サービス事業 (※1)						
	8	9	10	11	12	13	14							
	サービス業(他に分類 されないもの)	その他												
	15	16												
企業全体の常用労働者(※2)数			30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上							
(県内外問わず、本社・支社・営業所等を合わせたもの)			1	2	3	4	5							
事業所の 労働者数	正社員※3		パートタイム労働者※4		派遣労働者 ※5									
	男性	女性	男性	女性	男性	女性								
	人	人	人	人	人	人								
	契約社員 ※6		臨時・日雇い労働者※7		その他		労働組合							
	男性	女性	男性	女性	男性	女性								
	人	人	人	人	人	人								
							1 有							
						2 無								

※1 複合サービス事業・・・ 郵便局、協同組合

※2 常用労働者…………… 期間を定めずに、あるいは1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

※3 正社員…………… 常用労働者のうち調査対象事業所において、「正社員・正職員」とされている労働者

※4 パートタイム労働者… 正社員より、1週の所定労働時間が少ない労働者

※5 派遣労働者…………… 労働者派遣法(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律)に基づき派遣元事業主から派遣された労働者

※6 契約社員…………… 3か月、1年など期間を定めた契約で雇われた労働者(日雇い労働者、他企業からの出向者を除く)

※7 臨時労働者…………… 繁忙期の一時的な雇い入れや季節的業務等のため、臨時的に雇用される労働者

日雇い労働者…………… 事業所と日々の雇用契約を結び労務を提供し、その対価としての賃金の支払いを受ける労働者

2 採用・賃金・休暇

① 平成31年4月1日から令和元年7月31日の期間における貴事業所の採用状況について、該当する番号すべてに○をつけてください。

		正社員				パートタイム労働者			
		採用あり			採用なし	採用あり			採用なし
		男女とも	男性のみ	女性のみ		男女とも	男性のみ	女性のみ	
新規採用	四年制大学卒 (大学院含む)	1	2	3	4	1	2	3	4
	短大・高専卒	1	2	3	4	1	2	3	4
	高校卒	1	2	3	4	1	2	3	4
その他(中途採用等)		1	2	3	4	1	2	3	4

② 賃金体系は、次のうちのどれですか。

項目	定額昇給型 (年齢や入社年数に応じる)	成果主義型 (業績や能力に応じる)	定期昇給型と 成果主義型の混合	その他
番号	1	2	3	4

③ 休暇制度についてお答えください。(有給に限ります。また、年次有給休暇の利用は除きます。)

	導入 している	導入していない	
		予定あり	予定なし
A 夏期休暇・リフレッシュ休暇 心身の休養と充実のため与える休暇	1	2	3
B 配偶者出産休暇 配偶者が出産する場合に与える休暇	1	2	3
C 学校行事休暇 子の学校行事(入学式等)に出席する場合に与える休暇	1	2	3
D 教育訓練休暇 資質向上等のために教育訓練を受ける場合に与える休暇	1	2	3
E ボランティア休暇 社会貢献としてボランティア活動を行う際に与える休暇	1	2	3
F メモリアル休暇 誕生日や結婚記念日など記念となる日に与える休暇	1	2	3

④ 週休制は、次のうちのどれですか。

(労働者によって適用する週休制が異なる場合には、最も多くの労働者に適用する週休制の形態を1つ選んでください。)

項目	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制				その他
			月1回	月2回	月3回	完全	
番号	1	2	3	4	5	6	7

⑤ 平成30年度中の年次有給休暇について記入してください。

年間平均付与日数(繰越日数は除く)	日
年間平均取得(消化)日数	日

※従業員1人あたりの平均値を記載してください。(小数点以下切り捨て)

⑥ 年次有給休暇について、時間単位による取得を認めていますか。また、時間単位による取得を認めている場合、1日の所定労働時間に換算して何日分まで取得できますか。

項目	認めている					認めて いない
	1日分	2日分	3日分	4日分	5日分以上	
番号	1	2	3	4	5	6

3 多様な働き方

① 多様な働き方について、下記制度の導入状況をお答えください。

また、導入している場合は、平成30年度中の利用者の有無について、該当する番号に○をしてください。

	導入している		導入していない
	利用あり	利用なし	
A テレワーク制度 (※1)	1	2	3
B 短時間勤務制度 (※2)	1	2	3
C フレックスタイム制 (※3)	1	2	3
D 限定正社員制度(職務) (※4)	1	2	3
E 限定正社員制度(勤務地) (※4)	1	2	3
F 短時間正社員制度 (※5)	1	2	3
G 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3
H 勤務間インターバル制 (※6)	1	2	3
I 裁量労働制 (※7)	1	2	3
J 変形労働時間制 (※8)	1	2	3

- ※1 テレワーク制度…………… ICT(情報通信技術)を活用した、場所にとらわれない柔軟な働き方
(在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務等)
- ※2 短時間勤務制度…………… 通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定すること
(労働基準法に規定する「育児時間」は含みません)
- ※3 フレックスタイム制…………… 1ヶ月以内の一定期間の総労働時間を定めておき、労働者が各日の始業及び終業の時刻を選択して働くことを可能にする制度
- ※4 限定正社員制度…………… 配置転換や転勤、仕事内容等の範囲が限定されている正社員の制度
- ※5 短時間正社員制度…………… 勤務時間や勤務日数をフルタイム正社員よりも短くする制度
- ※6 勤務間インターバル制…………… 勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務づける制度
- ※7 裁量労働制…………… 業務の性質上、業務の遂行の方法や時間の配分などに関し、使用者が具体的な指示をしないこととし、定められた時間労働したものとみなす制度
- ※8 変形労働時間制…………… 就業規則等により、一定期間における平均労働時間が法定労働時間を超えない範囲で特定の日、特定の週に法定労働時間を超えて労働させることができる制度

② (上記①「多様な働き方」について、AからJのうち一つでも「導入している」と回答した事業者のみ) 制度を導入したことにより、どのような効果が得られましたか。(複数選択可)

1	人材の確保
2	人材の定着(退職者減少)
3	ワーク・ライフ・バランスの支援
4	業務の効率化
5	その他()

③ 多様な働き方に取り組むにあたって、課題は何ですか。(複数選択可)

1	人員配置に苦慮する(代替要員の確保等)
2	労務管理が煩雑になる(勤務時間の把握等)
3	利用者とは非利用者で不公平感が生じる
4	制度導入についてのノウハウが不足している
5	経営に影響する(売上の減少等)
6	その他()

4 高齢者雇用

- ① 定年制はありますか。また、ある場合、どのような形態ですか。該当する番号に○をつけてください。
 なお、一律定年制を採用している場合は、定年年齢を記入してください。

項目	ある			ない
	一律定年制	職種別定年制	その他	
番号	1	2	3	4

↓

	歳
--	---

- ② (上記①「定年制」について、「ある」と回答した事業所のみ)
 次の制度についてお答えください。

A 定年年齢の引き上げ	1	実施を予定 → ()歳に引き上げ	2	検討中	3	予定なし
B 定年制の廃止	1	実施済または実施を予定	2	検討中	3	予定なし
C 勤務延長制度 ※1	1	あり → 雇用する最高年齢 ()歳 ※年齢を定めていない場合は「0」と記入してください。	2	なし		
※Cに「あり」と回答した場合 制度の対象範囲をどのように 定めていますか。	1	原則として希望者全員				
	2	63歳未満の者については希望者全員 63歳以上の者については、貴事業所の定めた選定基準適合者に限り 適用(認められた経過措置を適用)				
	3	その他()				
D 再雇用制度 ※2	1	あり → 雇用する最高年齢 ()歳 ※年齢を定めていない場合は「0」と記入してください。	2	なし		
※Dに「あり」と回答した場合 制度の対象範囲をどのように 定めていますか。	1	原則として希望者全員				
	2	63歳未満の者については希望者全員 63歳以上の者については、貴事業所の定めた選定基準適合者に限り 適用(認められた経過措置を適用)				
	3	その他()				

※1 勤務延長制度…定年年齢に到達した者を退職させることなく、引き続き雇用する制度

※2 再雇用制度…定年年齢に到達した者をいったん退職させた後、再び雇用する制度

- ③ (上記C「勤務延長制度」又はD「再雇用制度」に「あり」と回答した場合)
 勤務延長又は再雇用後の賃金水準は、定年前と比較してどの程度になっていますか。※平均値でお答えください

1	変化なし
2	8～9割程度
3	6～7割程度
4	6割未満

5 育児・介護休業制度等

- ① 育児休業制度についての規定がありますか。また、規定がある場合、子が何歳になるまで休業できますか。該当する番号に○をつけてください。

(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり							規定なし
	1歳まで※	1歳6月まで	2歳まで(A)	2歳まで(B)	3歳まで	3歳以上	期間の定めなし	
番号	1	2	3	4	5	6	7	8

※父母がともに育児休業を取得する場合は1歳2月までとする場合を含む

(A) 原則1歳までであるが、保育所に入所を希望しているが入所できない、配偶者が死亡・疾病等で子の養育が困難になったなどの事情がある場合は最長2歳に達するまで取得可

(B) (A)のような条件をつけずに無条件で取得可

- ② 育児休業制度の利用状況についてお答えください。

項目	男性	女性
平成30年度中に出産した従業員の人数 (男性の場合は配偶者が出産した人数)	人	人
うち育児休業を開始、または開始予定である者の人数 (規定がなくても取得している場合も含めてください。)	人	人

男女とも0人の場合は、④にお進みください。

- ③ 平成30年度中の育児休業の利用者について、利用期間別の人数についてお答えください。

項目	2週間未満	2週間～1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～1年半未満	1年半～2年未満	2年以上
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人

※利用期間とは、子の月齢ではなく、育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定されている産前・産後休業は除いてください。

- ④ 従業員が育児休業を取得する際の雇用管理について、該当するものすべてに○をしてください。

1	同じ部門の他の社員で対応する
2	他部門・他事業所から人員を異動させる
3	派遣労働者を雇用する
4	パート・アルバイトを雇用する
5	その他()

- ⑤ 介護休業制度についての規定がありますか。また、規定がある場合、利用できる期間について該当する番号に○をつけてください。

(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	93日	94日以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上	期間の定めなし	
番号	1	2	3	4	5	6

- ⑥ 平成30年度中の介護休業の利用人数及び利用期間別の人数についてお答えください。

(規定がなくても取得している場合も含めてください)

項目	計	2週間未満	2週間～1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人

⑦ 育児・介護のための支援措置について、育児、介護それぞれについてお答えください。

また、貴事業所が「従業員からのニーズが高い」と考える支援措置について、該当欄に○を付けてください。(複数選択可)

	a 育児						b 介護			
	ニーズ が高い もの	あり (利用可能な期間 ↓)					なし	ニーズ が高い もの	あり	なし
		子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業後也可				
A 短時間勤務制度		1	2	3	4	5	6		1	2
B フレックスタイム 制度		1	2	3	4	5	6		1	2
C 始業・終業時刻 の繰上・繰下		1	2	3	4	5	6		1	2
D 所定外労働 の免除		1	2	3	4	5	6		1	2
E 育児・介護に要 する経費の援助		1	2	3	4	5	6		1	2
F 休業後の復帰に 備えた情報提供		1					2		1	2
G 復帰前後の 研修等の実施		1					2		1	2
H 勤務地・職務等の 限定正社員制度		1					2		1	2
I 事業所内保育 の設置		1					2			

⑧ ⑦のA「短時間勤務制度」がある場合、平成30年度中の利用人数を年代別に、それぞれお答えください。

	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業後也可	合計
A 短時間勤務制度	人	人	人	人	人	人

⑨ 育児休業・介護休業の導入及び運用における問題点は何だと思われますか。育児休業、介護休業それぞれについてお答えください。(あてはまるものすべてに○をつけてください。)

項目	育児休業	介護休業
1 利用する者が少ない	1	1
2 休業後、復職する者が少ない	2	2
3 復職時における休業者の能力が低下している	3	3
4 代替要員の人材確保が難しい	4	4
上記4に○を付けた場合のみ その理由を記載してください。 ※任意記載		
5 休業者が復職した時の代替要員の処遇が難しい	5	5
6 企業の経済的負担が大きくなる	6	6
7 企業の生産性が低下する	7	7

⑩ 子の看護休暇制度の規定について、お答えください。

(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	5日※	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし	
番号	1	2	3	4	5	6

※小学校就学前の子が2人以上であれば年10日とする場合を含む。

⑪ 平成30年度の子の看護休暇の延べ利用人数について、お答えください。

(規定がなくても取得している場合も含めてください)

男性	人	女性	人
----	---	----	---

⑫ 介護休暇制度の規定について、お答えください。

(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	5日※	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし	
番号	1	2	3	4	5	6

※要介護状態である家族が2人以上であれば年10日とする場合を含む。

⑬ 平成30年度の介護休暇の延べ利用人数について、お答えください。

(規定がなくても取得している場合も含めてください)

男性	人	女性	人
----	---	----	---

6 パートタイム労働者

- ① 次の制度等を適用していますか。正社員、パートタイム労働者それぞれについて、適用しているものすべてに○をつけてください。
 なお、パートタイム労働者を雇用していない場合は、正社員のみについてお答えいただいて、次ページ「7 女性の活躍促進」にお進みください。

項目	正社員	パートタイム労働者	項目	正社員	パートタイム労働者
A 就業規則			J 健康診断		
B 昇給制度			K 年次有給休暇		
C 正社員に切り替える制度			L 通勤手当		
D 管理職登用制度			M 健康保険		
E 配置転換			N 厚生年金保険		
F 転勤			O 雇用保険		
G 特別給与(賞与等)			P 労災保険		
H 退職金			Q 育児休業		
I 教育訓練			R 介護休業		

- ② 同一労働同一賃金について、貴事業所の状況を教えてください。

1	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がおり、同一の賃金を支給している。
2	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がいるが、賃金は異なる。 (就業時間、配置の変更範囲、勤続年数、職責等が異なるため)
3	正社員とパートタイム労働者では、職務内容が異なる。

- ③ パートタイム労働者を雇用する際、労働契約はどのように結んでいますか。

項目	雇入通知書等の書面による	口頭説明のみ	明示していない	その他()
番号	1	2	3	4

- ④ パートタイム労働者に対し労働条件[※]を文書などで明示していますか。

※昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無等

項目	明示している	口頭説明のみ	明示していない	その他()
番号	1	2	3	4

- ⑤ 平成30年度にパートタイム労働者から正社員への登用がありましたか。

登用のあった事業所のみお答えください。

平成30年4月1日現在のパートタイム労働者の人数	人
うち平成30年度中に正社員へ登用した人数(※)	人

※平成31年4月1日に、正社員へ登用した人数も含めてください。

- ⑥ 上記⑤の正社員への登用後の、雇用形態は次のうちどれですか。

項目	いわゆる正社員(※)	限定正社員(職務)	限定正社員(勤務地)	短時間正社員	その他()
番号	1	2	3	4	5

※いわゆる正社員とは、勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員のことです。

7 女性の活躍促進

- ① 男女別の平均勤続年数に差異はありますか。
 (「ある」と回答した場合のみ)その理由についてどう考えますか。(複数回答可)

勤続年数の差		→	差異が生じる理由	
1	ある		1	女性が結婚、妊娠、出産を機に退職してしまうため
2	ない	2	女性が配偶者の都合で退職してしまうため	
		3	残業が多い又は休日が少ないため	
		4	勤務形態が不規則であるため	
		5	その他()	

- ② 女性の活躍推進に向けて、どのような取り組みを行っていますか。
 該当する番号に○をつけてください。

	実施している	実施していない
A 女性の継続就業に関する支援 (多様な就労形態の導入、育休取得者への支援等)	1	2
B 女性の割合が低い職務への積極的登用・採用	1	2
C スキルアップ機会を男女平等に付与	1	2
D 女性管理職に関する数値目標の設定	1	2
E 女性活躍の必要性についての理解促進	1	2
F その他()	1	2

- ③ (上記②「女性の活躍推進」に一つでも「実施している」と回答した場合のみ)
 貴事業所で取り組みを実施した結果、どのような効果を得られましたか。(複数回答可)

1	女性の勤続年数が延びた
2	女性の従業員数が増えた
3	女性管理職が増えた
4	生産性向上や競争力強化に繋がった
5	男女が平等に評価されるという意識が高まった
6	その他()
7	特に成果なし

- ④ (②「女性の活躍推進」にすべて「実施していない」と回答した場合のみ)
 貴事業所で取り組みを実施していない理由は何ですか。(複数回答可)

1	女性従業員が少ない(又はいない)
2	家事・育児等で、配置や時間外労働に制限がある
3	女性自身が昇進を望まない、又は仕事に消極的
4	多忙のため、取り組みを実施する余裕がない
5	男性従業員の認識・理解が不十分
6	その他()

- ⑤ 管理職、及びそのうちの女性の管理職の人数をお答えください。

役 職	管理職数	
		うち女性
役 員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※部長、課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、
 貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

⑥ 女性の出産後の就労状況についてお答えください。

平成28年度から平成30年度の間に出産した従業員の人数	人
うち、復職し現在も就労している従業員の人数(※)	人

※令和元年7月31日現在で、育児休業等を取得している従業員も含めてください。

⑦ 離職者の離職事由についてお答えください。

	離職者数	うち女性
平成30年度の間に出産した従業員の人数	人	人
うち、結婚・出産により離職した従業員の人数	人	人
うち、介護・看護により離職した従業員の人数	人	人
うち、入社3年以内に離職した従業員の人数	人	人

⑧ 妊娠、出産、育児または介護を理由として退職した者に対する再雇用制度はありますか。また、制度がある場合、平成30年度中の利用者の有無についてもお答えください。

項目	再雇用制度あり		再雇用制度なし
	利用者あり	利用者なし	
番号	1	2	3

8 労務管理

① 職場におけるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント[※](以下、ハラスメントという。)の問題について、どのような取り組みをしていますか。

	実施している	実施していない
A ハラスメントは許さないという方針をたて周知している	1	2
B 就業規則等でハラスメントの防止措置を規定している	1	2
C 従業員に対してハラスメントに関する研修等を行っている	1	2
D 管理職に対してハラスメントに関する研修等を行っている	1	2
E ハラスメントに関する相談窓口を設けている	1	2
F その他()	1	2

※妊娠・出産などを理由とする不利益取扱い

② 若手社員の職場定着についてどのような取り組みをしていますか。

	実施している	実施していない
A 個別面談・カウンセリングを行っている。	1	2
B メンター [※] (教育担当者)を配置している。	1	2
C ビジスマナー・接客研修等のスキルアップ研修を行っている。	1	2
D 残業・労働時間・賃金等の見直しを行っている。	1	2
E 福利厚生制度を充実させている。(社内旅行・懇親イベント等)	1	2
F その他()	1	2

※仕事に対する姿勢など、手本となって新人・若手社員を導き、精神的サポートも含め、幅広い視点から親身になって若手社員の成長を支援する担当者

③ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)についてどのような取り組みを行っていますか。

	実施している	実施していない
A 労働時間の削減	1	2
B 年次有給休暇の取得促進	1	2
C 男性の育児休業の取得促進	1	2
D 相談窓口の設置(過重労働、メンタルヘルス等)	1	2
E その他()	1	2

- ④ (上記設問③「A 労働時間削減」に「実施している」と回答した事業者のみ)
 具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	ノー残業デーの設定
2	一定時刻以降の時間外労働の禁止
3	従業員間の労働時間の平準化
4	数値目標の設定、取組状況のフォローアップ
5	時間外労働の事前申告制導入
6	その他()

- ⑤ (上記設問③「B 年次有給休暇の取得促進」に「実施している」と回答した事業者のみ)
 具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	取得計画や目標の作成・提出
2	社員へ残日数の通知
3	管理職等が率先して取得
4	研修、掲示、通知等による啓発
5	その他()

- ⑥ 働き方改革に関して、貴事業所が行政に望む支援はどのようなものですか。(複数回答可)

1	働き方改革関連制度についての情報提供(人事・労務担当向け説明会等)	
2	他事業所の取り組み紹介(出前講座、事例集配布等)	
3	取組計画の作成や実践を支援するアドバイザーの派遣	
4	企業トップへの意識啓発(経営者向けセミナー等)	
5	その他 ※右欄に記載 願います。	

- ⑦ メンタルヘルスクエア(心の健康対策)に取り組んでいますか。

1	取り組んでいる
2	取り組んでいない

- ⑧ (上記設問⑦「取り組んでいる」と回答した事業者のみ)
 具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	ストレスチェックの実施 (※)	6	管理監督者に対する教育研修、情報提供
2	専門家によるカウンセリングの実施	7	メンタルヘルスクエアを行う担当者の選任
3	定期健康診断における問診	8	心の健康に関する調査の実施
4	職場環境の改善	9	従業員に対する教育研修、情報提供
5	人事労務担当者、健康管理担当者に対する教育研修	10	その他()

※ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票に労働者が記入し、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる簡単な検査のことです。

ご協力ありがとうございました。

※なお、結果については和歌山県HPにて、令和2年3月頃に掲載予定です。

調査の概要

1 調査の目的

県内の民間企業の事業所における労働者の労働条件、各種制度等の実態を明らかにし、それらの改善と労使関係の安定に資するための基礎資料を作成することを目的とする。

2 調査対象

「平成28年 経済センサス活動調査」（総務省統計局）により把握された、県内に所在する以下の事業所

- ① 民間企業の本社・本店で、常用雇用者が30人以上の全事業所
- ② 本社・本店が県外にあり、常用雇用者が30人以上の全事業所
(ただし、県内に複数の事業所を有する企業は、主たる事業所)
- ③ 常用雇用者10人以上30人未満の全事業所の中から無作為に抽出した事業所

3 調査方法

郵送による通信調査

4 調査事項

- 採用・賃金・休暇等
- 多様な働き方
- 定年制（高齢者雇用）
- 育児・介護休業制度等
- パートタイム労働者
- 女性の活躍促進
- 労務管理
(詳細は、調査票参照)

5 調査時点

令和元年7月31日現在

※ 留意点

1. 調査対象の従業員規模は、事業所における、正社員とパートタイム労働者の人数である。
2. 地域区分は、以下のとおりである。
 - ① 和歌山市
 - ② 海草地域
 海南市、紀美野町
 - ③ 那賀地域
 紀の川市、岩出市
 - ④ 伊都地域
 橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町
 - ⑤ 有田地域
 有田市、湯浅町、広川町、有田川町
 - ⑥ 日高地域
 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町
 - ⑦ 西牟婁地域
 田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町
 - ⑧ 東牟婁地域
 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町
3. 調査結果の図及び集計表における割合は、四捨五入処理をしているため、合計は必ずしも100%にならない。
4. 集計数が少ないものについては、数値の誤差が大きいため、利用上の注意を要する。
5. 調査対象事業所は毎年同一ではないため、他の年度との比較については、注意を要する。

調査結果の概要

調査結果の要約

(㊹…平成 29 年度和歌山県労働条件等実態調査の結果)

- 賃金体系としては、「定期昇給型と成果主義型の混合」が 49.1% (㊹51.6%)
- 成果主義を取り入れているのは 64.8% (㊹66.0%)
- 休暇制度として「夏期休暇・リフレッシュ休暇」を導入しているのは 45.8% (㊹43.0%)
- 有給休暇取得率は 49.6% (㊹47.4%)
- 年次有給休暇を時間単位で付与しているのは 32.3% (㊹27.8%)
- 多様な働き方として「変形労働時間制」を導入・利用しているのは 50.8% (㊹46.4%)
- 多様な働き方の導入効果としては「業務の効率化」が 53.7% (㊹45.2%)
- 何らかの定年制を定めているのは 91.4% (㊹89.5%)
- 何らかの定年制を定めている場合の対応は、
 - ① 定年年齢の引き上げ 実施予定 5.2% ② 定年制の廃止を実施または予定 0.6%
 - ③ 継続雇用制度あり 92.3%
- 勤務延長又は再雇用後の賃金水準は「6～7割程度」が 33.9% (㊹31.2%)
- 育児休業制度を規定しているのは 86.5% (㊹80.7%)
法以上の規定をしているのは 9.2%
- 育児休業取得率は、男性 15.3%、女性 89.4% (㊹男性 4.47%、女性 88.92%)
女性の育児休業利用者の利用期間は、「6ヶ月以上1年未満」が最多
- 介護休業制度を規定しているのは 82.4% (㊹75.3%)
利用人数は、男性 22 人、女性 55 人 (㊹男性 4 人、女性 32 人)
- 何らかの育児のための支援措置があるのは 70.9% (㊹68.1%)
- 何らかの介護のための支援措置があるのは 59.8% (㊹57.6%)
- 子の看護休暇制度を規定しているのは 68.3% (㊹62.5%)
利用人数は、男性 390 人、女性 477 人 (㊹男性 134 人、女性 438 人)
- 介護休暇制度を規定しているのは 70.0% (㊹62.6%)
利用人数は 男性 79 人、女性 113 人
- パートタイム労働者に適用する就業規則があるのは 90.9% (㊹81.6%)
- パートタイム労働者の労働契約を雇入通知書等の書面により結んでいるのは 93.3% (㊹83.9%)、労働条件を文書などで明示しているのは 91.2% (㊹81.5%)
- パートタイム労働者から正社員へ登用があったのは 2.3% (㊹2.9%)
- 男女別平均勤続年数に差異があるのは 35.2% (㊹36.1%)
- 管理職に占める女性の割合は 20.0% (㊹19.2%)
- 何らかのハラスメント対策を実施しているのは 88.3% (㊹89.4%)
- 若手社員の職場定着に関して何らかの取組を行っているのは 88.2% (㊹91.3%)
- ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組を行っているのは 89.2% (㊹87.1%)
- 労働時間削減を実施している事業所の具体的な取組で多いのは「時間外労働の事前申告制導入」45.8% (㊹46.2%)
- 有給休暇の取得促進を実施している事業所の具体的な取組で多いのは「社員へ残日数の告知」67.2% (㊹65.9%)
- メンタルヘルスケアの取組を実施しているのは 57.3%
具体的な取組で多いのは「ストレスチェックの実施」70.1%

1 回答事業所の状況

表1-1

有効回答 1,215事業所 有効回答率60.8%(調査対象2000事業所)

図1-1 回答事業所の産業別内訳

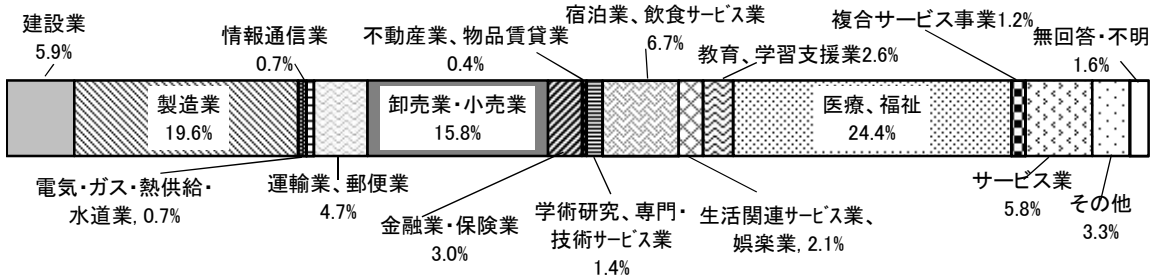


図1-2 回答事業所の規模別内訳

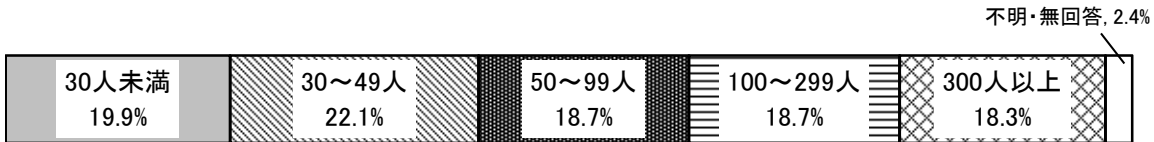


図1-3 回答事業所の地域別内訳

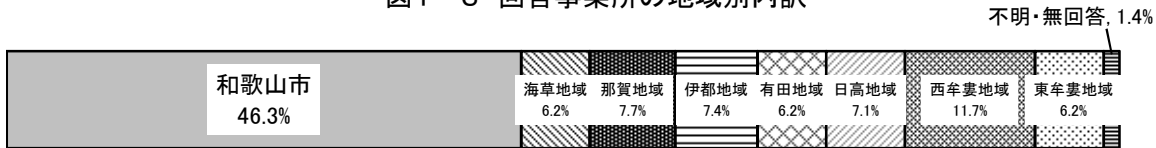


表1-2

労働者の割合は、正社員 58.8%、パートタイム労働者 32.2%

図1-4 労働者の割合

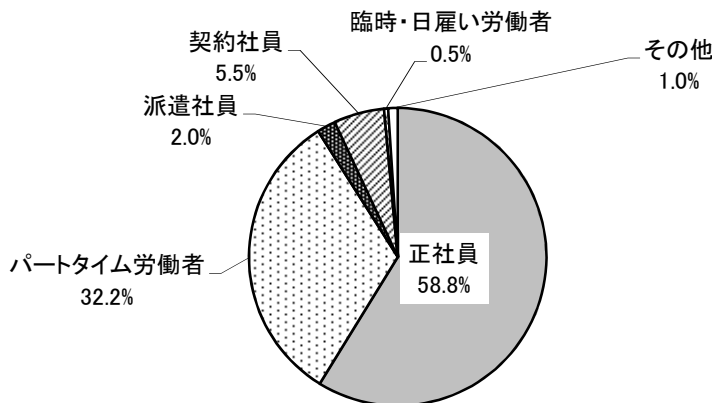


表1-3

労働組合がある事業所は17.3%(平成29年度:18.5%)

2 採用・賃金・休暇

表2-1

四年制大学卒業者について、男女とも正社員として新規採用したのは 8.1%(平成29年度:20.2%)
正社員として採用していないのは 63.9%(平成29年度:52.0%)

図2-1-1 採用状況(正社員)

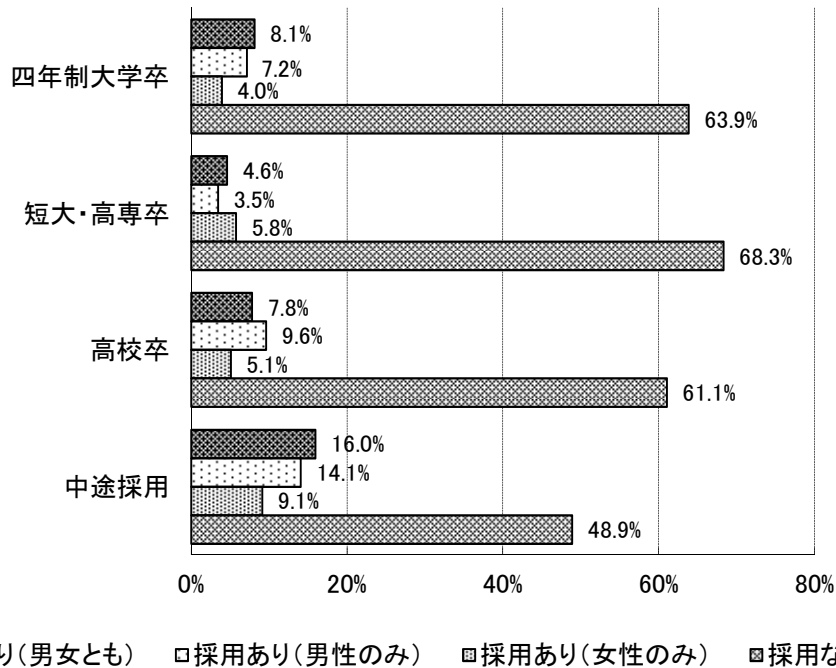
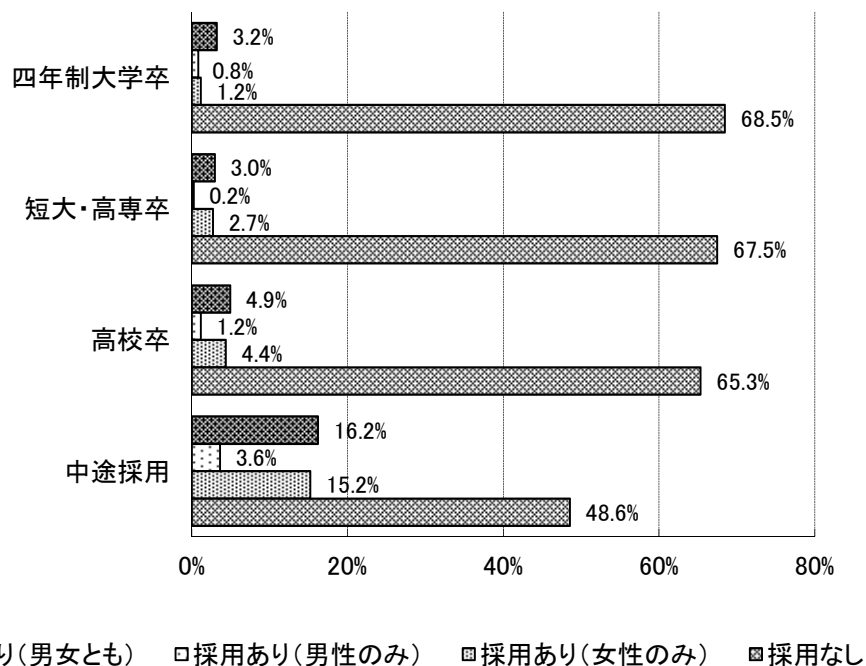


図2-1-2 採用状況(パートタイム労働者)



賃金体系で多いのは、「定期昇給型と成果主義型の混合」49.1% (平成29年度: 51.6%)

成果主義を取り入れているのは 64.8% (平成29年度: 66.0%)

定期昇給型: 年齢や入社年数に応じる 成果主義型: 業績や能力に応じる

成果主義を取り入れている割合: 「成果主義型」と「定期昇給型と成果主義型の混合」を足した割合

・賃金体系として採用されているのが多いのは、

- ① 「定期昇給型と成果主義型の混合」(49.1%)
- ② 「定期昇給型」(26.5%)

産業別

・成果主義を取り入れている割合が高い産業は、

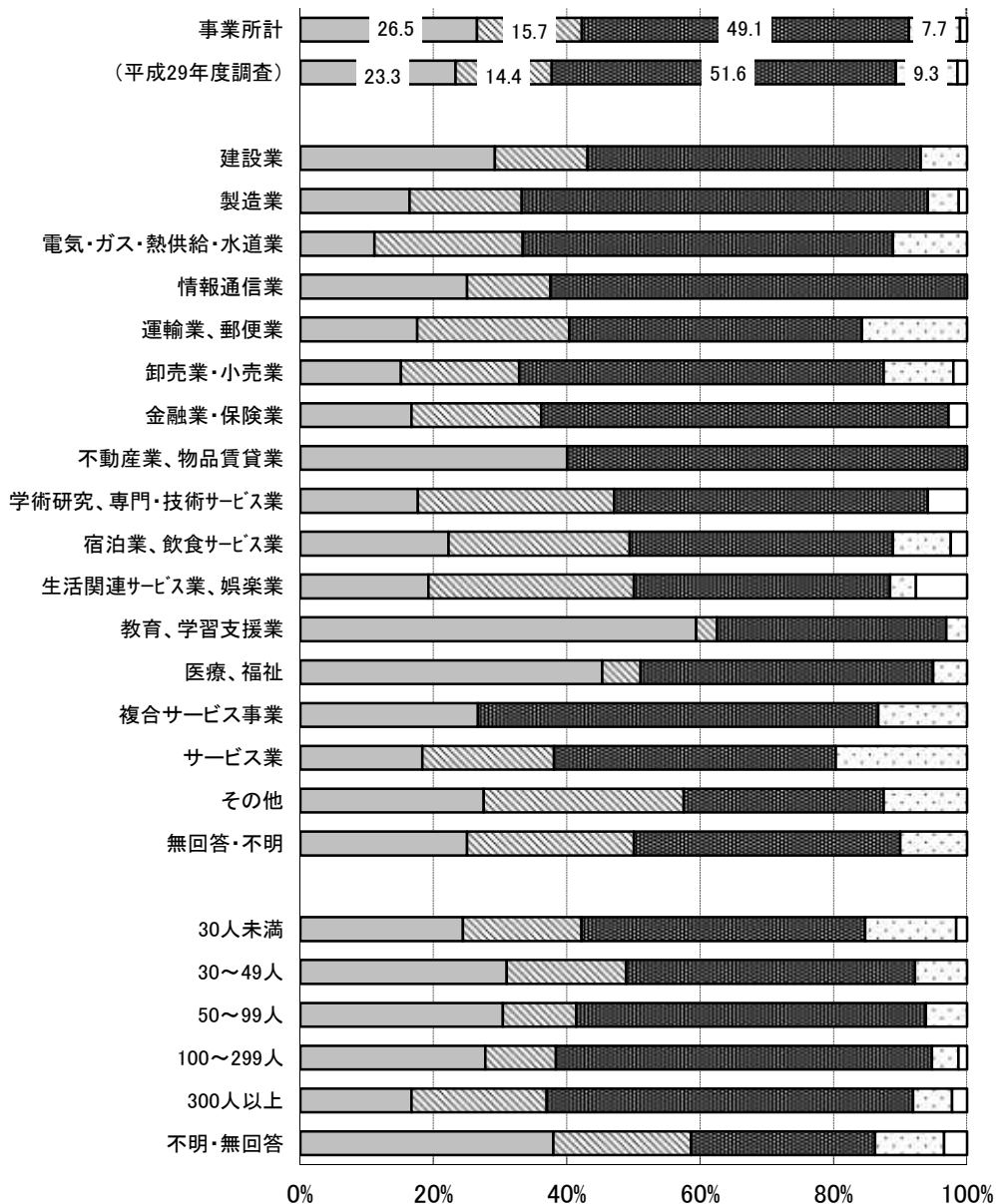
- ① 金融業・保険業(80.6%)
- ② 電気・ガス・熱供給・水道業(77.8%)
- ③ 製造業(77.7%)
- ④ 学術研究、専門・技術サービス業(76.5%)

規模別

・成果主義を取り入れている割合が高いのは、300人以上(75.2%)、100~299人(67.0%)

図2-2 賃金体系

(%)



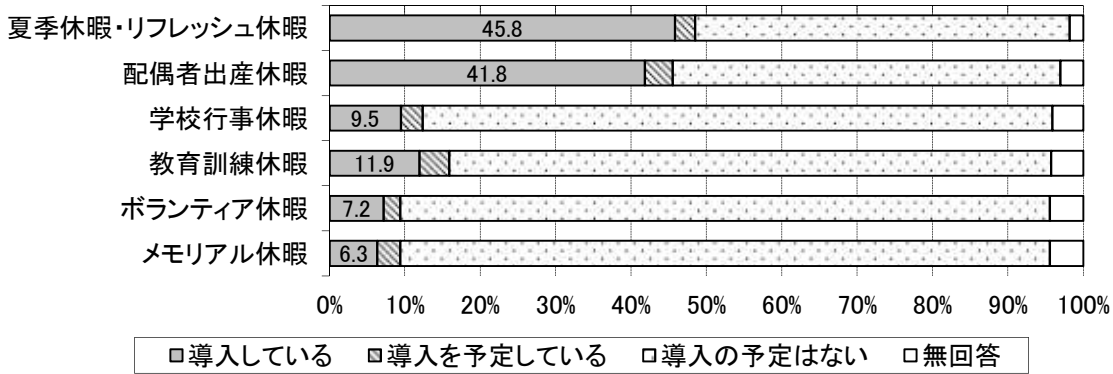
定期昇給型 (年齢や入社年数に応じる) 成果主義型 (業績や能力に応じる)
 定期昇給型と成果主義型の混合 その他
 無回答

休暇制度

「夏期休暇・リフレッシュ休暇」導入率 45.8%(平成29年度:43.0%)
 「配偶者出産休暇」導入率 41.8%(平成29年度:42.5%)

図2-3 休暇制度の導入状況

(%)



何らかの週休2日制を採用しているのは 69.5%(平成29年度:66.2%)

産業別

・何らかの週休2日制を採用している割合が高いのは、

- ①金融業・保険業(100.0%) ②複合サービス事業(93.3%) ③情報通信業(87.5%)

図2-4-1 週休制(事業所別)

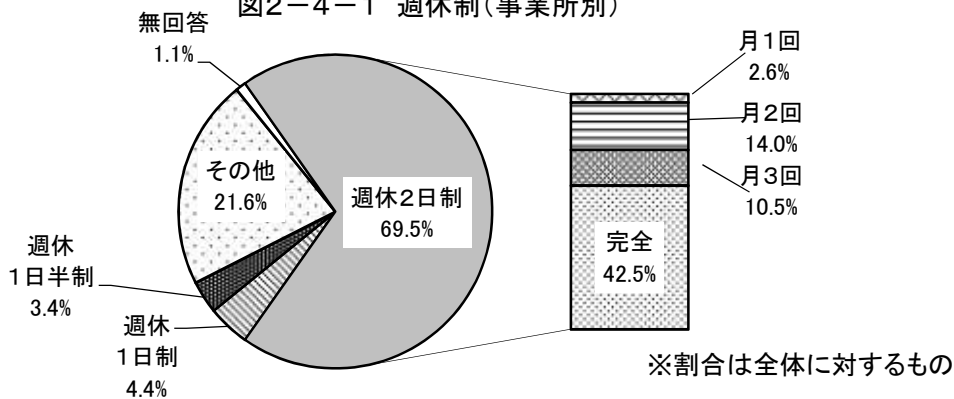
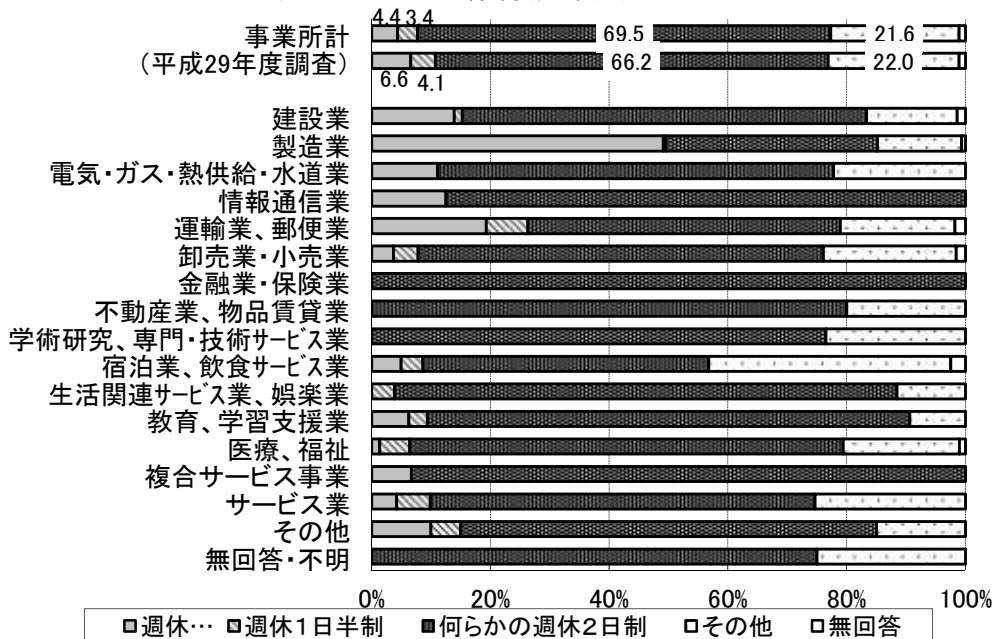


図2-4-2 週休制(産業別)

(%)



有給休暇取得率は49.6%（平成29年度47.4%）

産業別

- ・有給休暇取得率が高いのは、
- ①教育、学習支援業(60.0%) ②電気・ガス・熱供給・水道業(59.6%)
- ③情報通信業(56.7%)

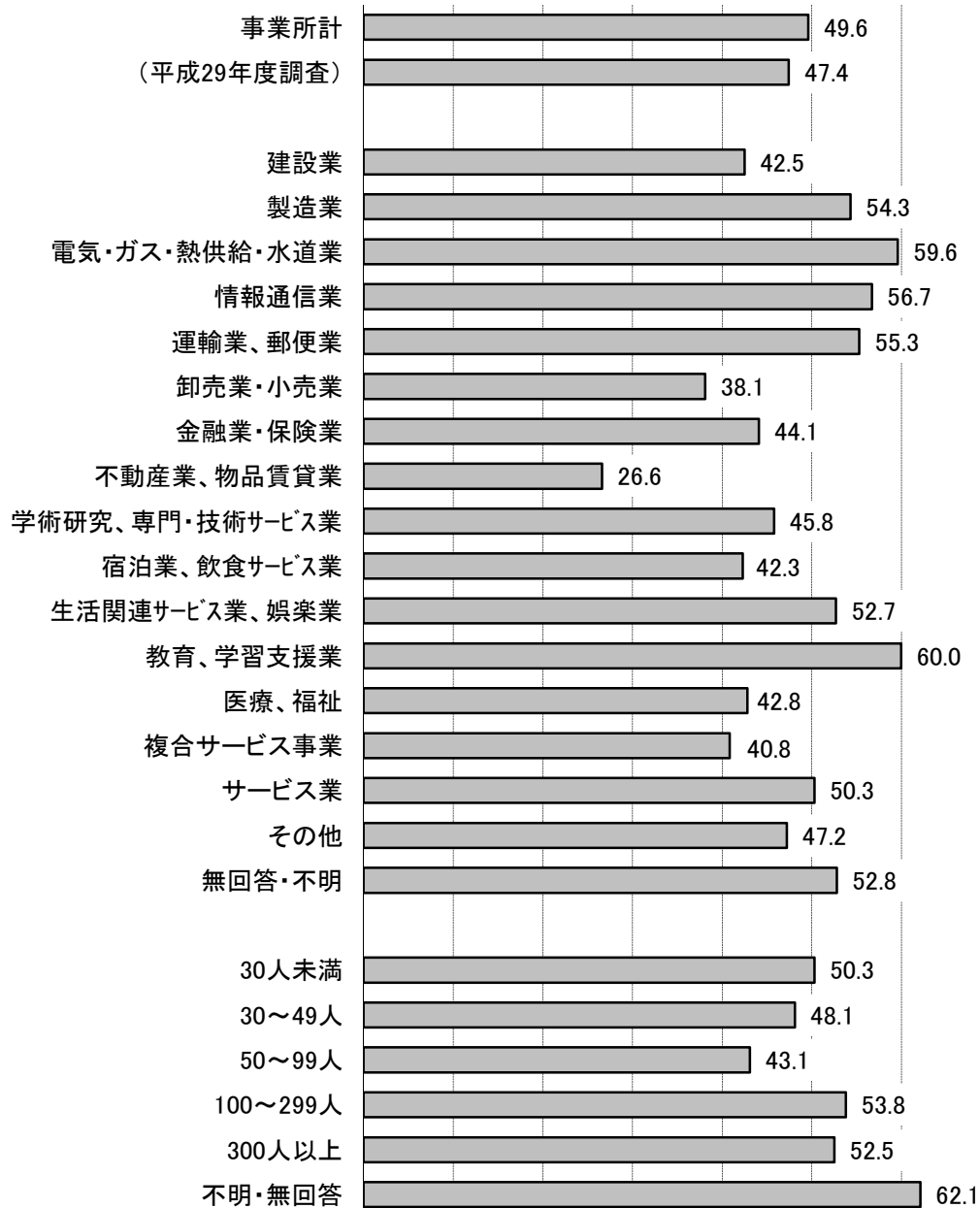
※無回答を除く

規模別

- ・有給休暇取得率が高いのは、100～299人(53.8%)、300人以上(52.5%)、30人未満(50.3%)

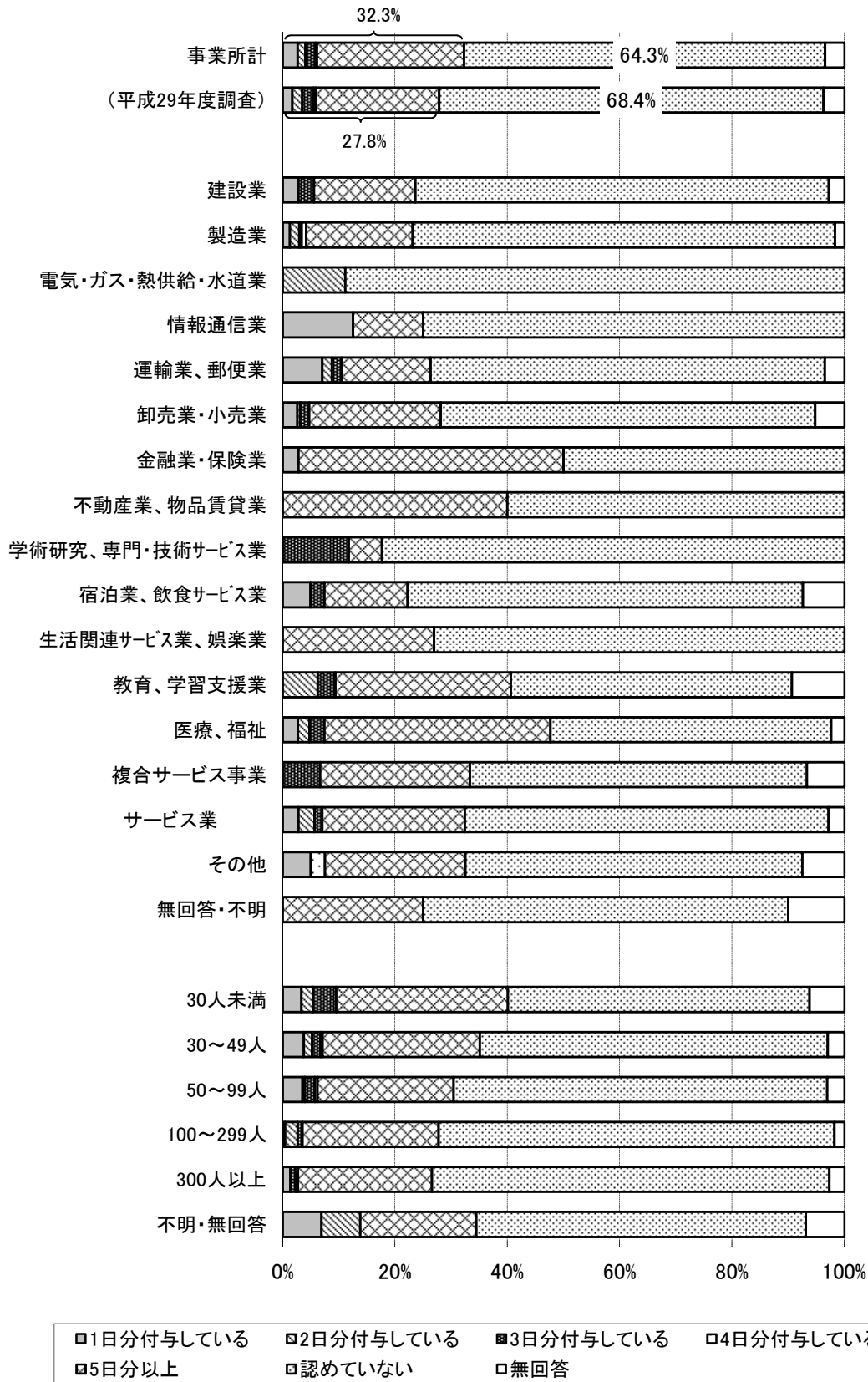
図2-5 有給休暇取得率

(%)



年次有給休暇の時間単位での付与については、付与していない事業所が多い(64.3%)
付与している事業所は、32.3%(平成29年度:27.8%)

図2-6 時間単位での年次有給休暇の付与



3 多様な働き方

表3-1

多様な働き方を導入し、利用しているのは
 「変形労働時間制」 50.8% (平成29年度:46.4%)
 「短時間勤務制度」 26.1% (平成29年度:26.3%)
 「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」 21.2% (平成29年度:21.5%)

図3-1 多様な働き方の導入状況

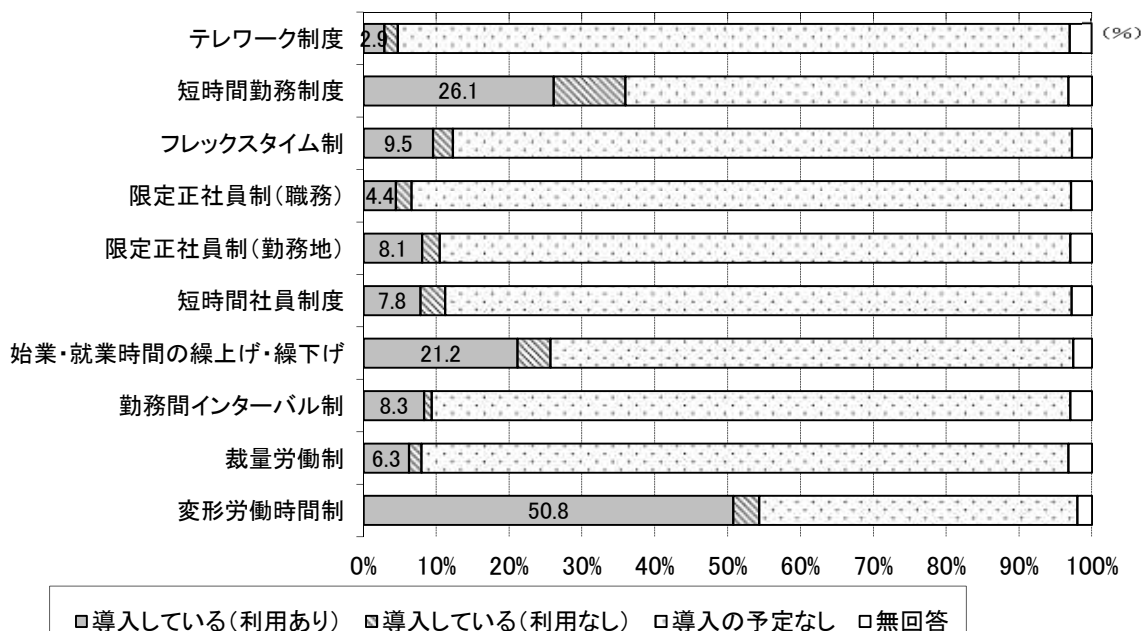


表3-2

多様な働き方の制度を導入して得られた効果は
 「業務の効率化(53.7%)」、「人材の確保(29.7%)」、「ワーク・ライフ・バランスの支援(28.0%)」

(複数回答)

図3-2 制度導入の効果

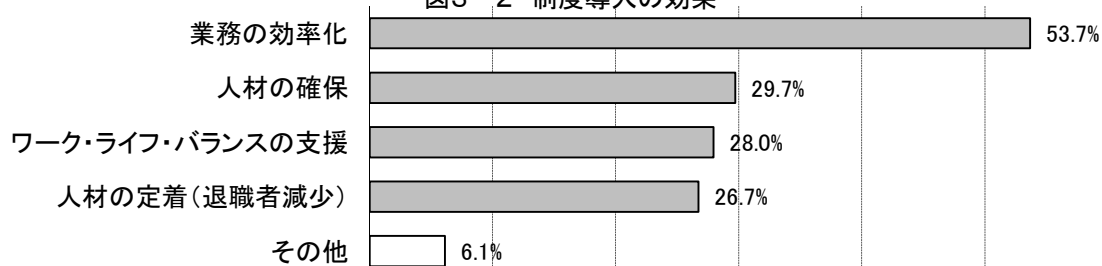
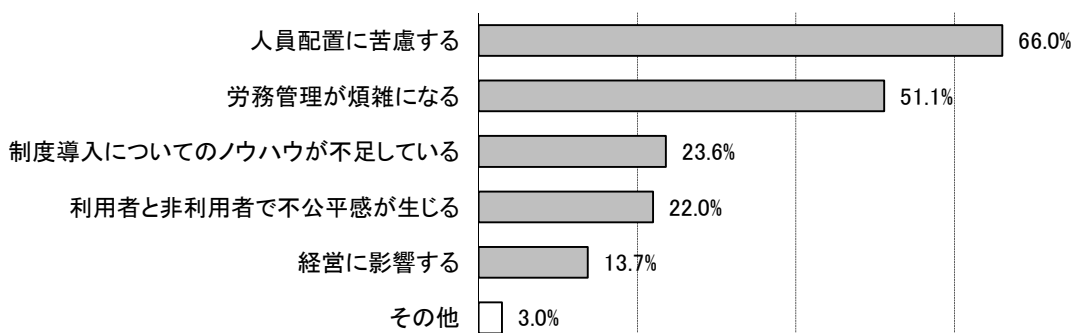


表3-3

多様な働き方に今後取り組むにあたっての課題は
 「人員配置に苦慮する(66.0%)」、「労務管理が煩雑になる(51.1%)」

(複数回答)

図3-3 多様な働き方の課題



4 定年制(高齢者雇用)

表4-1

何らかの定年制を定めているのは 91.4%(平成29年度:89.5%)

・何らかの定年制を定めている事業所は91.4%であり、その内訳は一律定年制が86.6%、職種別定年制が3.0%、その他の定年制が1.8%である

産業別

・何らかの定年制を定めている割合が高いのは、

- ① 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業(100%)
- ② 製造業(96.2%) ③ 複合サービス業(93.3%)

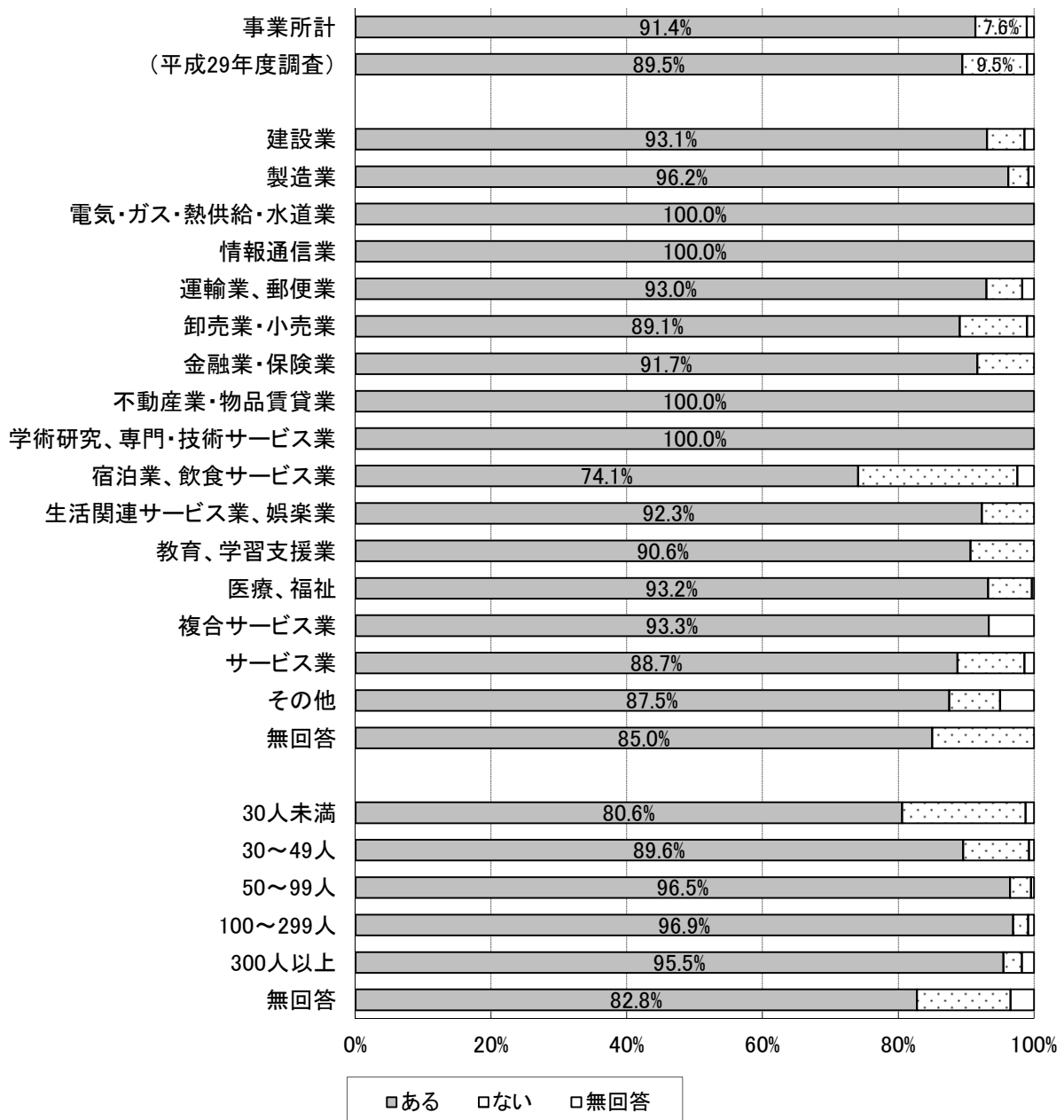
・定年制がない割合が高いのは、

- ① 宿泊業・飲食サービス業(23.5%)、② 卸売業・小売業およびサービス業(9.9%)
- ③ 教育・学習支援業(9.4%)

規模別

・何らかの定年制を定めている割合が高いのは、100~299人の事業所(96.9%)

図4-1 定年制の有無



一律定年制を定めている場合、その年齢は65歳以上が22.8%

・一律定年制を定めている場合、その年齢は「60歳」が74.9%、「65歳以上」が22.8%

図4-2 一律定年制を定めている場合の定年年齢

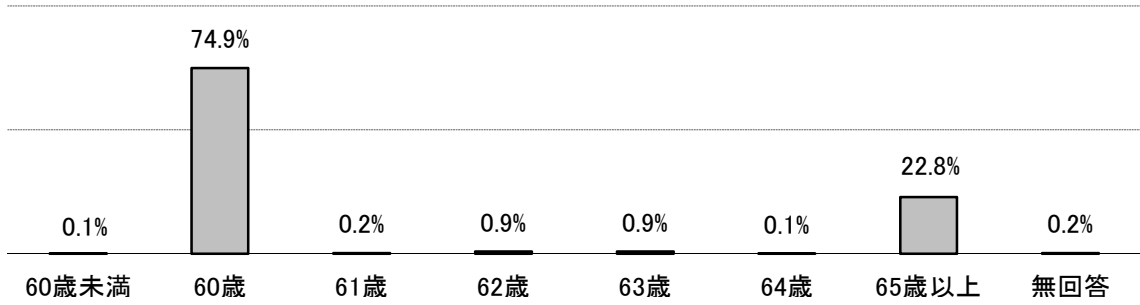


表4-3~5

何らかの定年制を定めている場合の対応

- ① 定年年齢の引き上げ：実施予定5.2%、検討中21.2%
- ② 定年制の廃止：実施済または実施を予定 0.6%、検討中7.9%
- ③ 継続雇用制度：何らかの継続雇用制度がある92.3%

図4-3 定年年齢の引き上げ

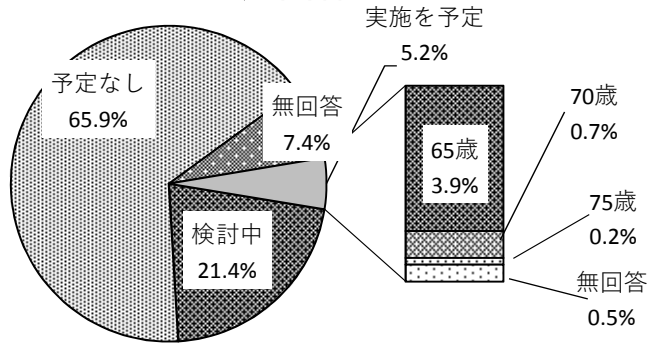


図4-4 定年制の廃止

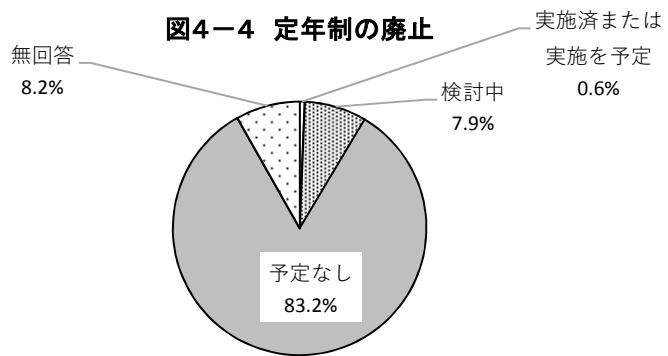


図4-5 継続雇用制度

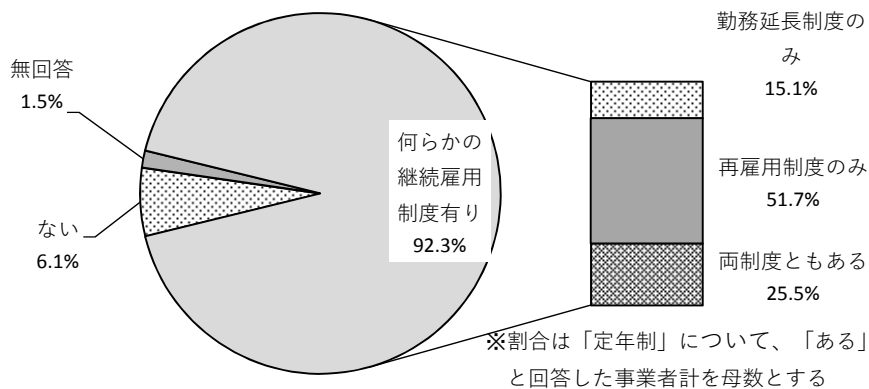


図4-6 勤務延長制度により雇用する最高年齢

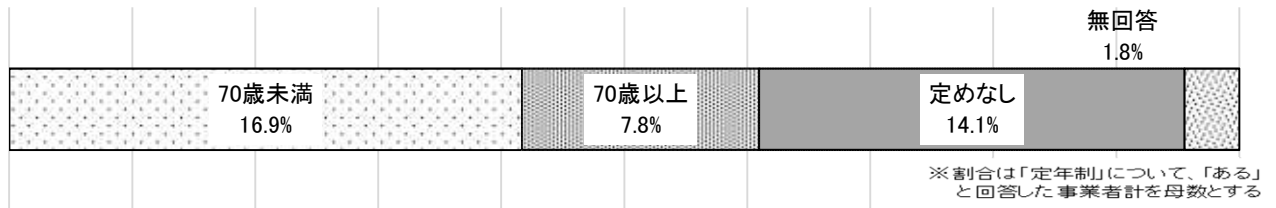


図4-7 再雇用制度により雇用する最高年齢

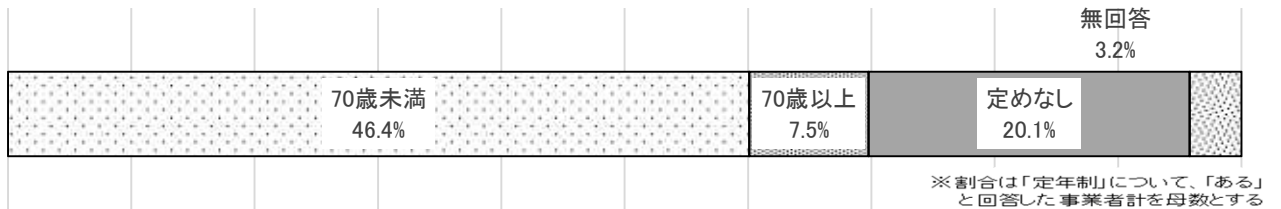


図4-8 継続雇用制度の対象となる従業員の範囲

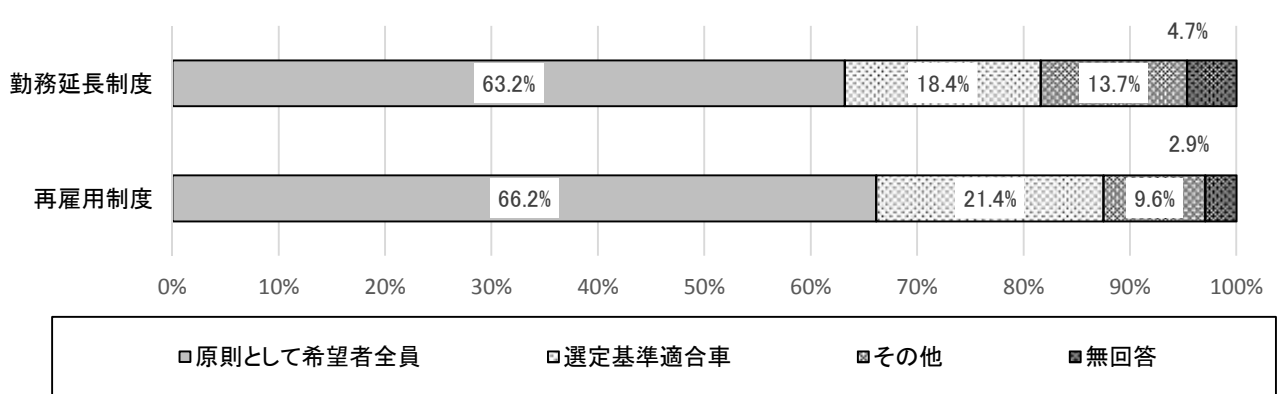
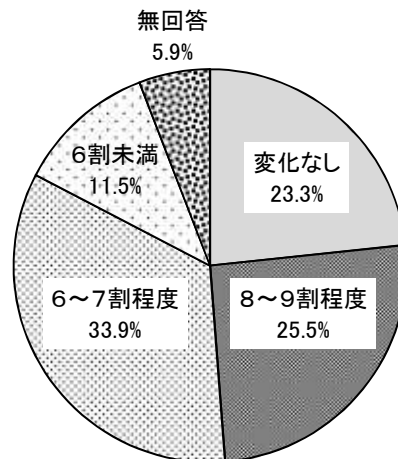


表4-6

勤務延長又は再雇用後の賃金水準は、定年前と比較して「6~7割程度」が33.9%

図4-9 勤務延長又は再雇用後の賃金水準



5 育児・介護休業制度等

労働者は、申し出ることにより、子が1歳に達するまでの間、育児休業をすることができます<Ⅰ>
 一定の場合、子が1歳6か月まで(再延長で2歳まで)育児休業をすることができます<Ⅱ>

表5-1

育児休業制度を規定しているのは 86.5%(平成29年度:80.7%)
 <Ⅰ>まで規定しているのが26.1%(平成29年度:25.1%)
 <Ⅱ>まで規定しているのが49.5%
 <Ⅰ><Ⅱ>を上回る規定をしているのが9.2%

産業別

・<Ⅰ><Ⅱ>を上回る規定をしている割合が高いのは

- ① 金融業・保険業(19.4%) ② 情報通信業(12.5%)

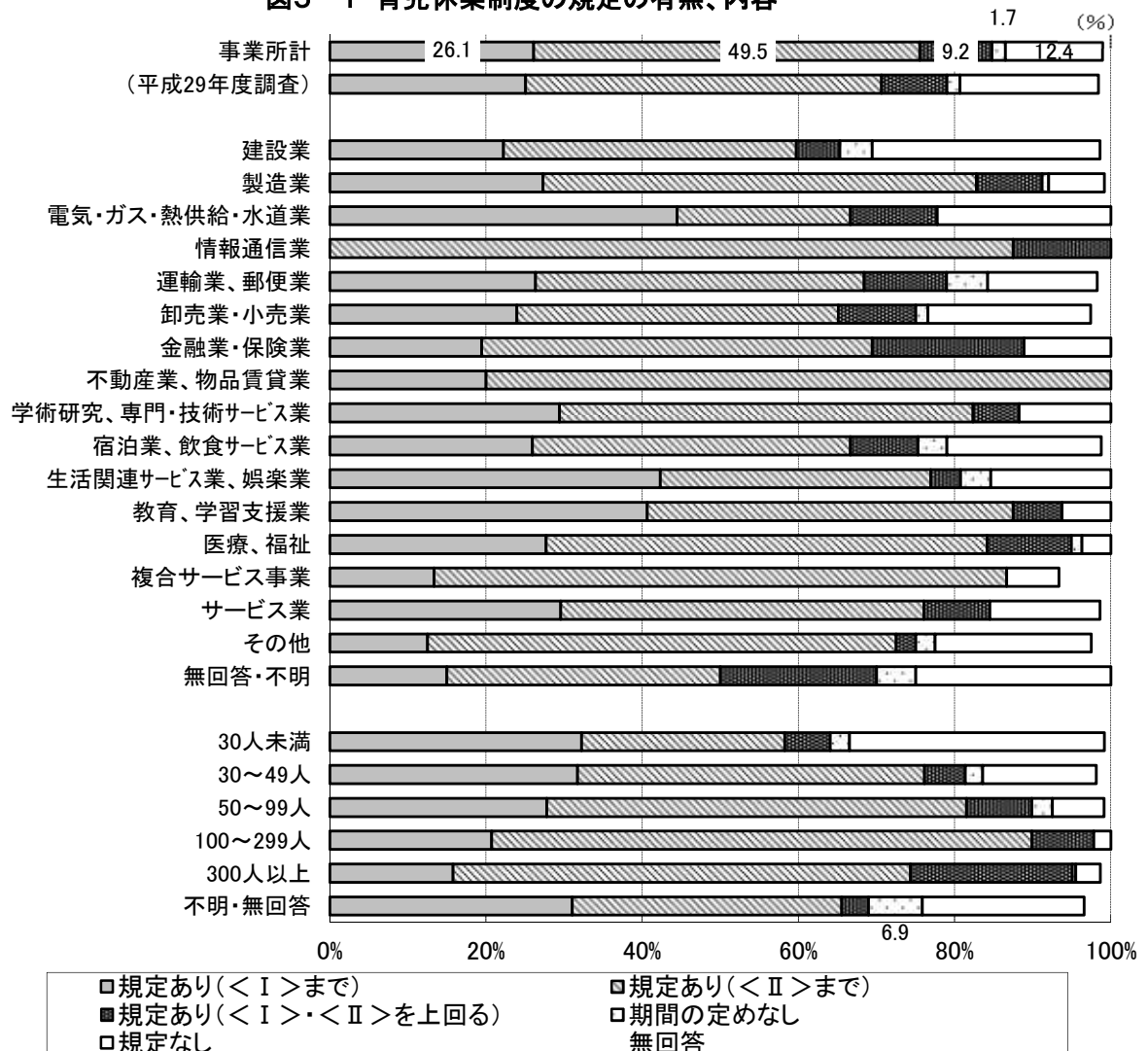
・規定がない割合が高いのは

- ① 建設業(29.2%) ② 電気・ガス・熱供給・水道業(22.2%) ③ 卸売業・小売業(20.8%)

規模別

・規模が大きいほど、規定がある割合が高い

図5-1 育児休業制度の規定の有無、内容



育児休業取得率※は、男性 15.3%(835人中128人)、女性 89.4%(772人中690人)
 (平成29年度:男性4.47% 女性88.92%)

※年度中に出産した人数(男性の場合は配偶者が出産した人数)に対する
 育児休業を開始した、または開始予定である者の人数の割合

図5-2-1 <男性労働者>配偶者が出産した人数とそのうちの育児休業取得者数

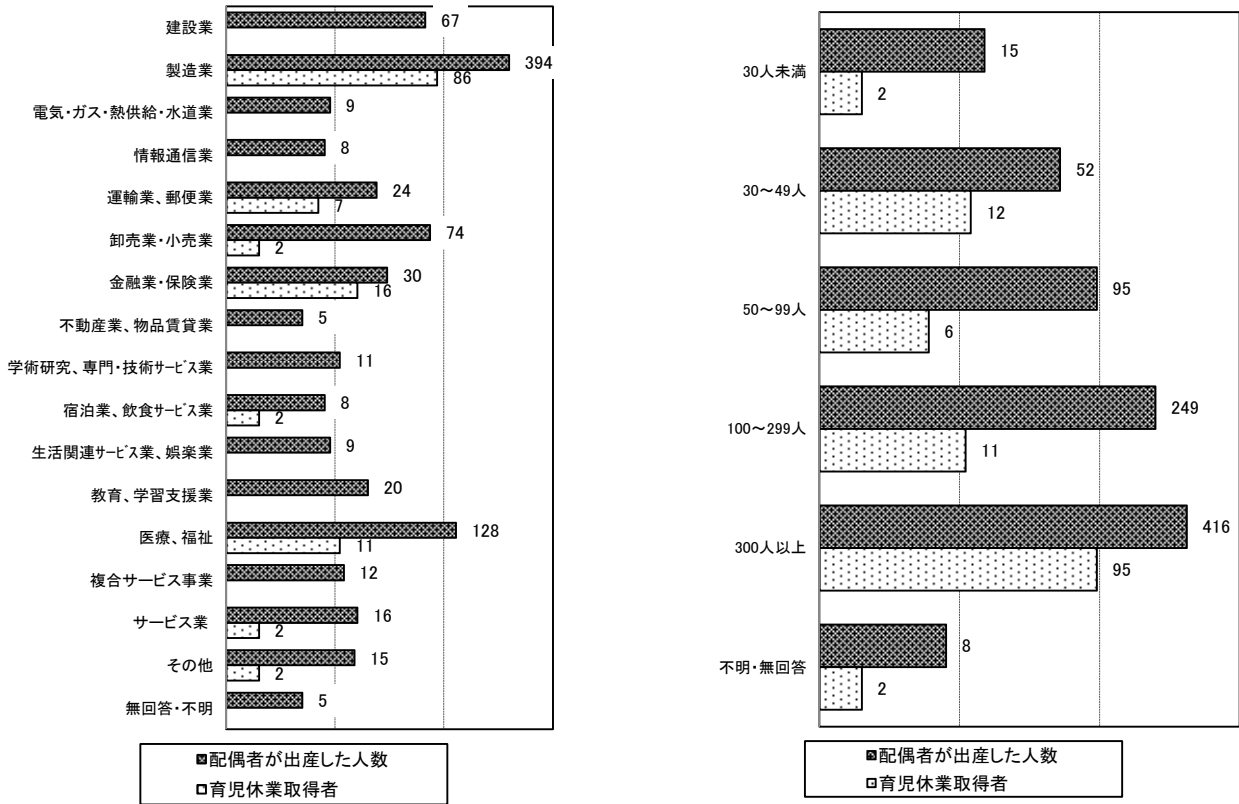


図5-2-2 <女性労働者>出産した人数とそのうちの育児休業取得者数

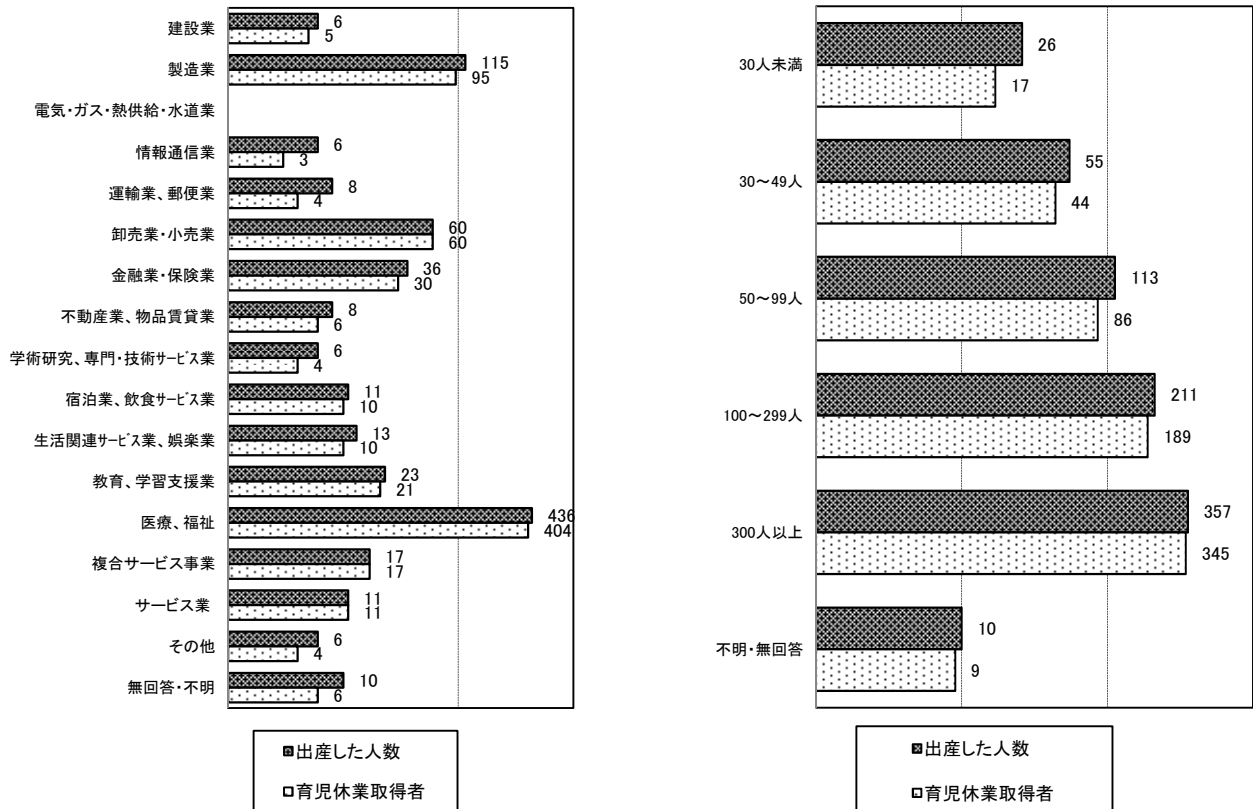


表5-3

男性の育児休業利用者の利用期間は「2週間未満」、
女性の育児休業利用者の利用期間は、「6ヶ月以上1年未満」が最多

図5-3 育児休業利用者の利用期間

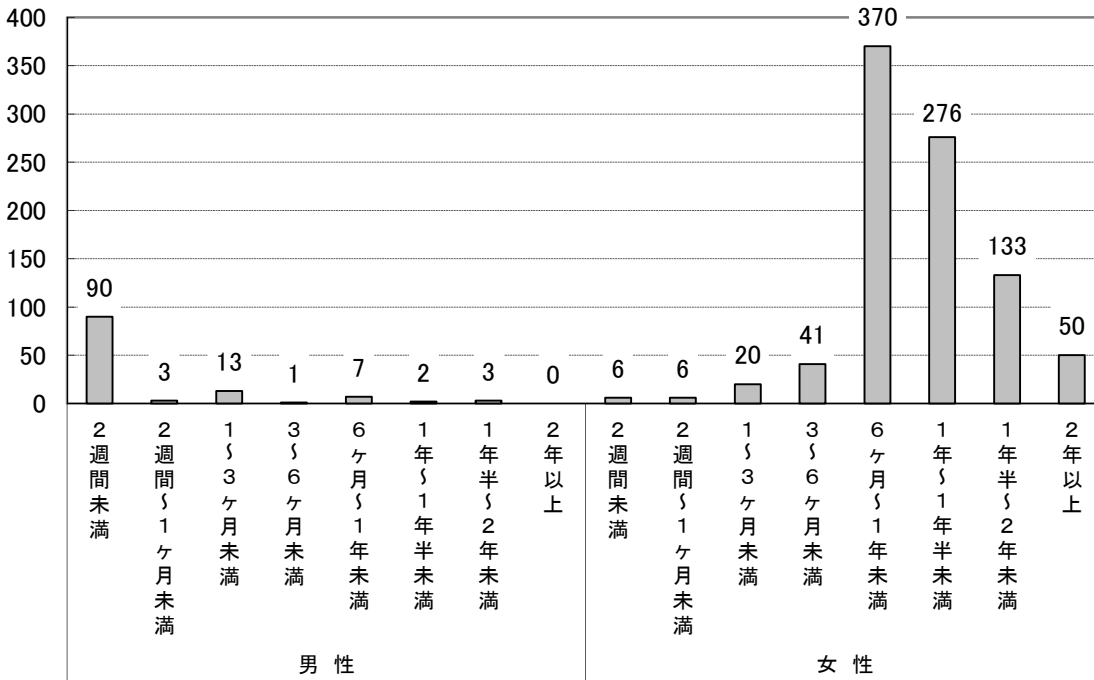
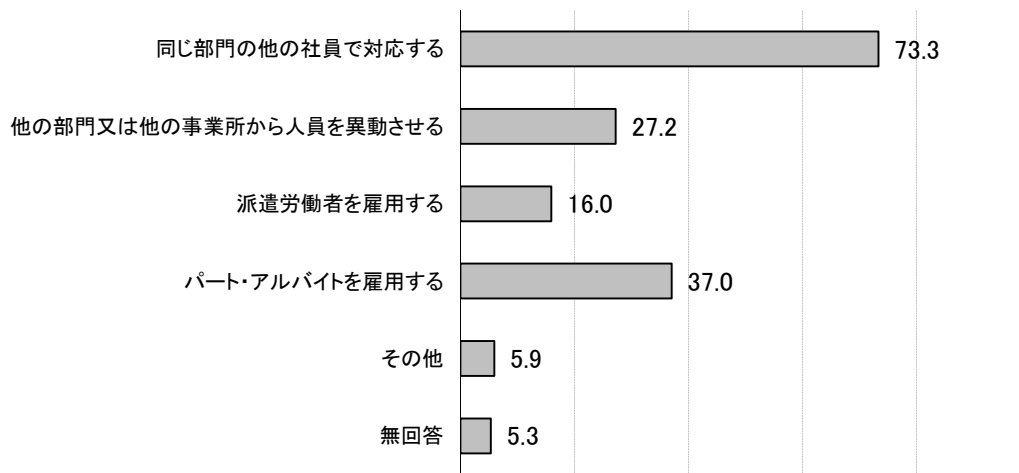


表5-4

育児休業取得者がいた事業所における、育児休業を取得する際の
雇用管理は、「同じ部門の他の社員で対応する」(73.3%) (平成29年度:67.9%) (複数回答)

図5-4 育児休業を取得する際の雇用管理

(%)



介護休業制度を規定しているのは 82.4%(平成29年度:75.3%)

産業別

- ・介護休業制度を規定している割合が高いのは、
① 情報通信業 不動産業、物品賃貸業(100.0%) ② 医療、福祉(92.6%)
- ・逆に規定のない割合が高いのは、
① 宿泊業、飲食サービス業(34.6%) ② 電気・ガス・熱供給・水道業(33.3%)

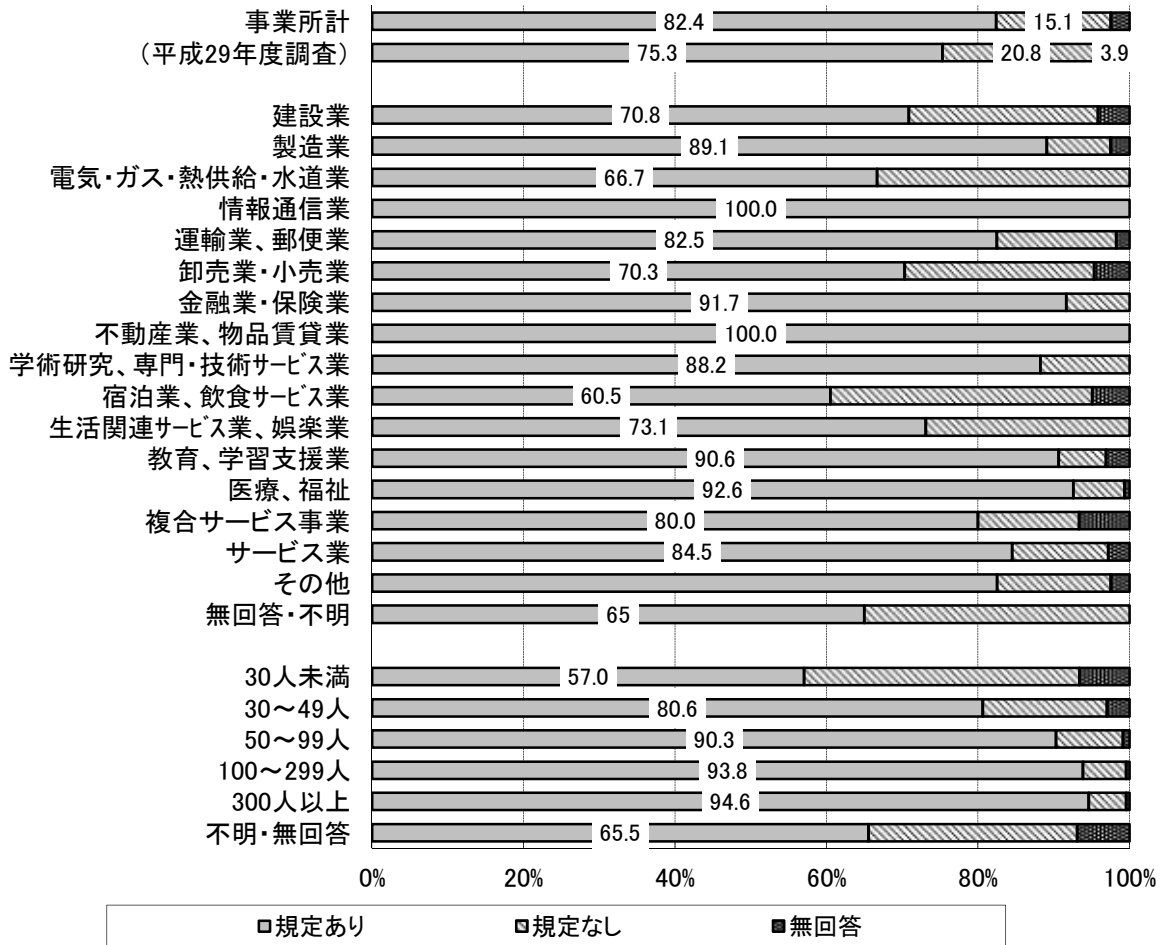
※その他を除く

規模別

- ・規模が大きいほど、規定がある割合が高い

図5-5 介護休業制度の規定の有無

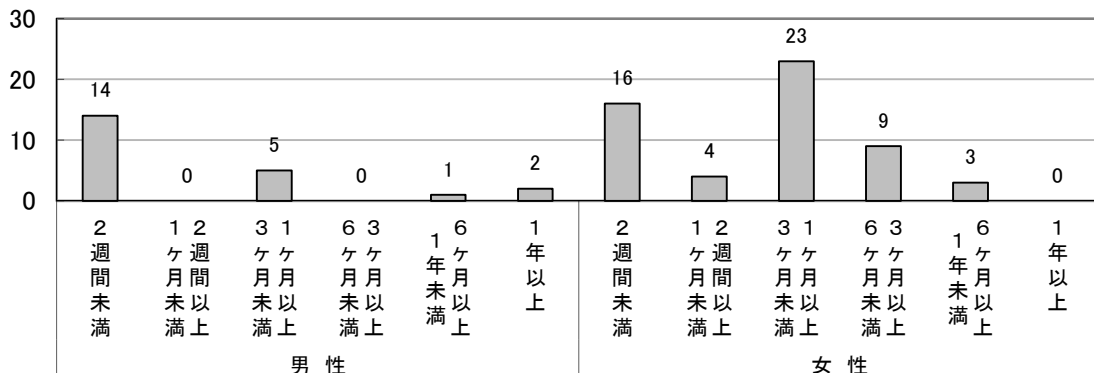
(%)



介護休業の利用人数は、男性 22人、女性 55人
(平成29年度:男性 4人、女性 32人)

(人)

図5-6 介護休業利用者の利用期間



育児のための支援措置について、従業員からのニーズが高いのは「短時間勤務制度」37.4%

図5-7 育児のための支援措置(従業員からのニーズ)

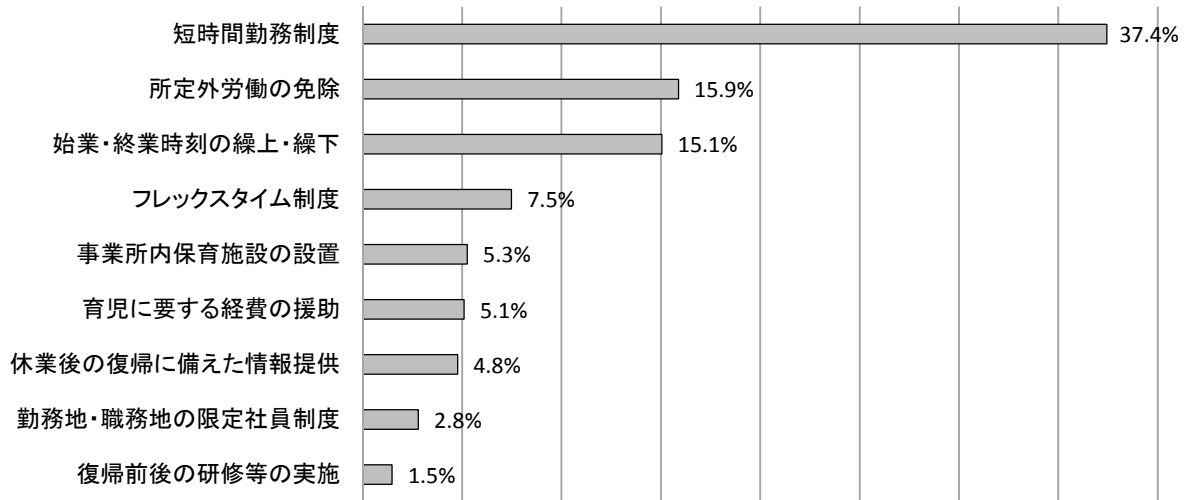
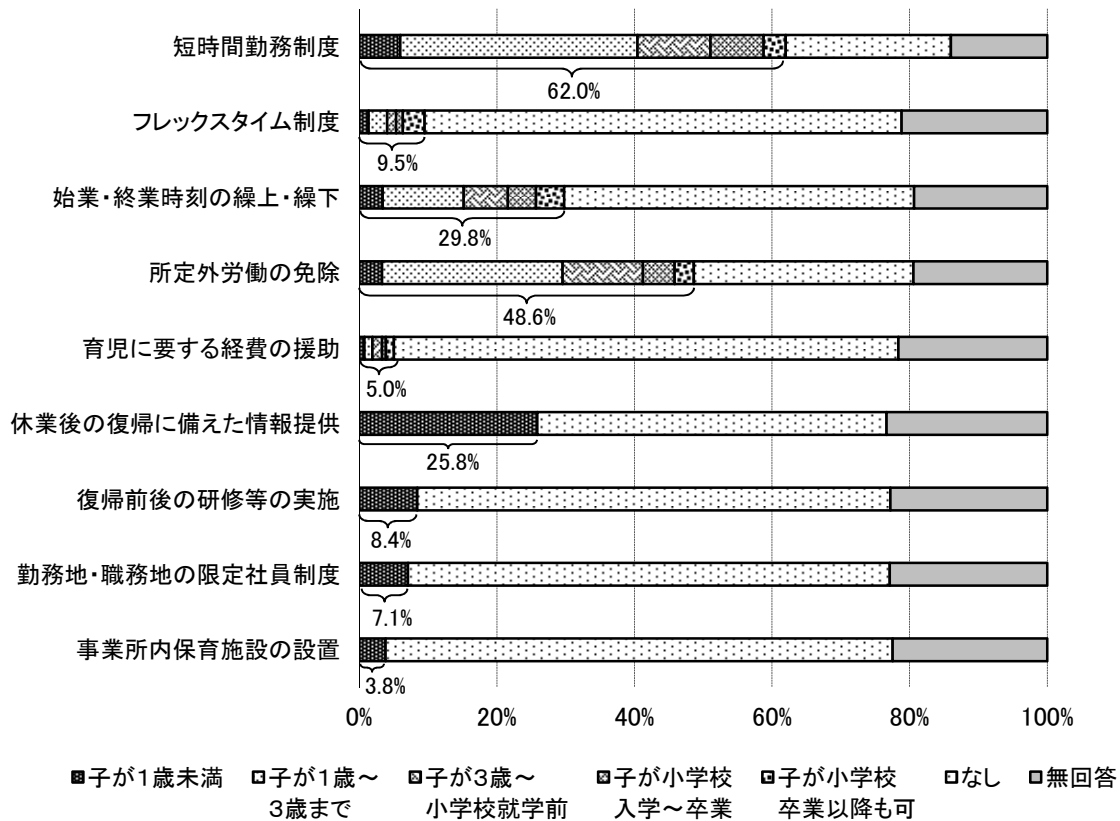


表5-8~13

何らかの育児のための支援措置があるのは	70.9%(平成29年度:68.1%)
多い支援措置は	短時間勤務制度 62.0%(平成29年度:59.9%)
	所定外労働の免除 48.6%(平成29年度:46.4%)
	(複数回答)

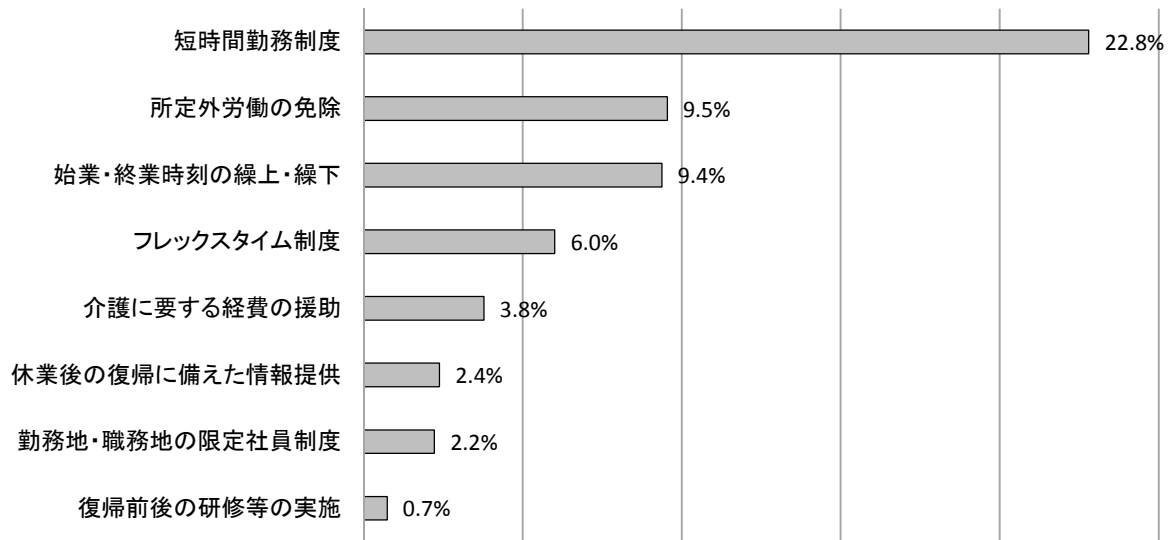
図5-8 育児のための支援措置及び利用可能な期間



※「休業後の復帰に備えた情報提供」「復帰前後の研修等の実施」「勤務地・職務地の限定社員制度」「事業所内保育施設の設置」については「あり」と回答した事業所の割合

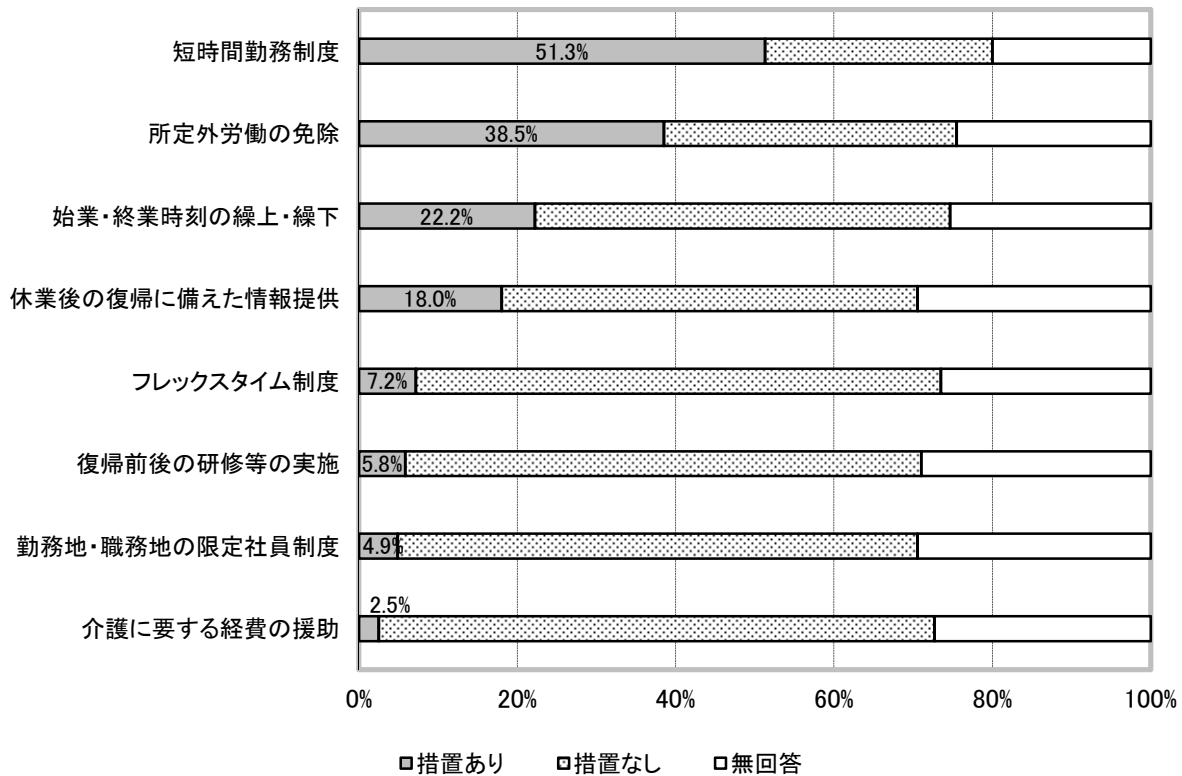
介護のための支援措置について、従業員からのニーズが高いのは「短時間勤務制度」 22.8%

図5-9 介護のための支援措置(従業員からのニーズ)

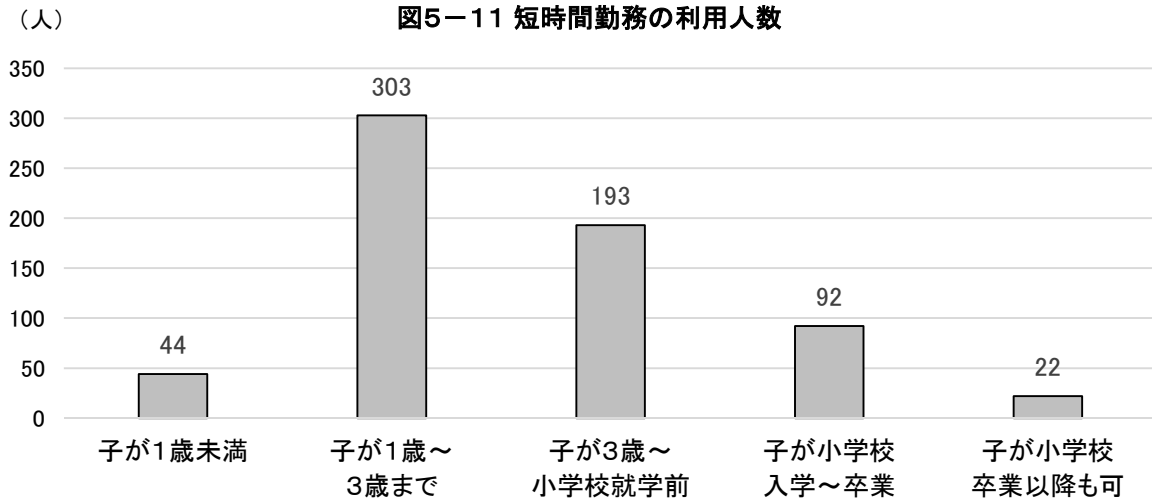


何らかの介護のための支援措置があるのは	59.8%(平成29年度:57.6%)
多い支援措置は	短時間勤務制度 51.3%(平成29年度:47.0%)
	所定外労働の免除 38.5%(平成29年度:33.8%)
	(複数回答)

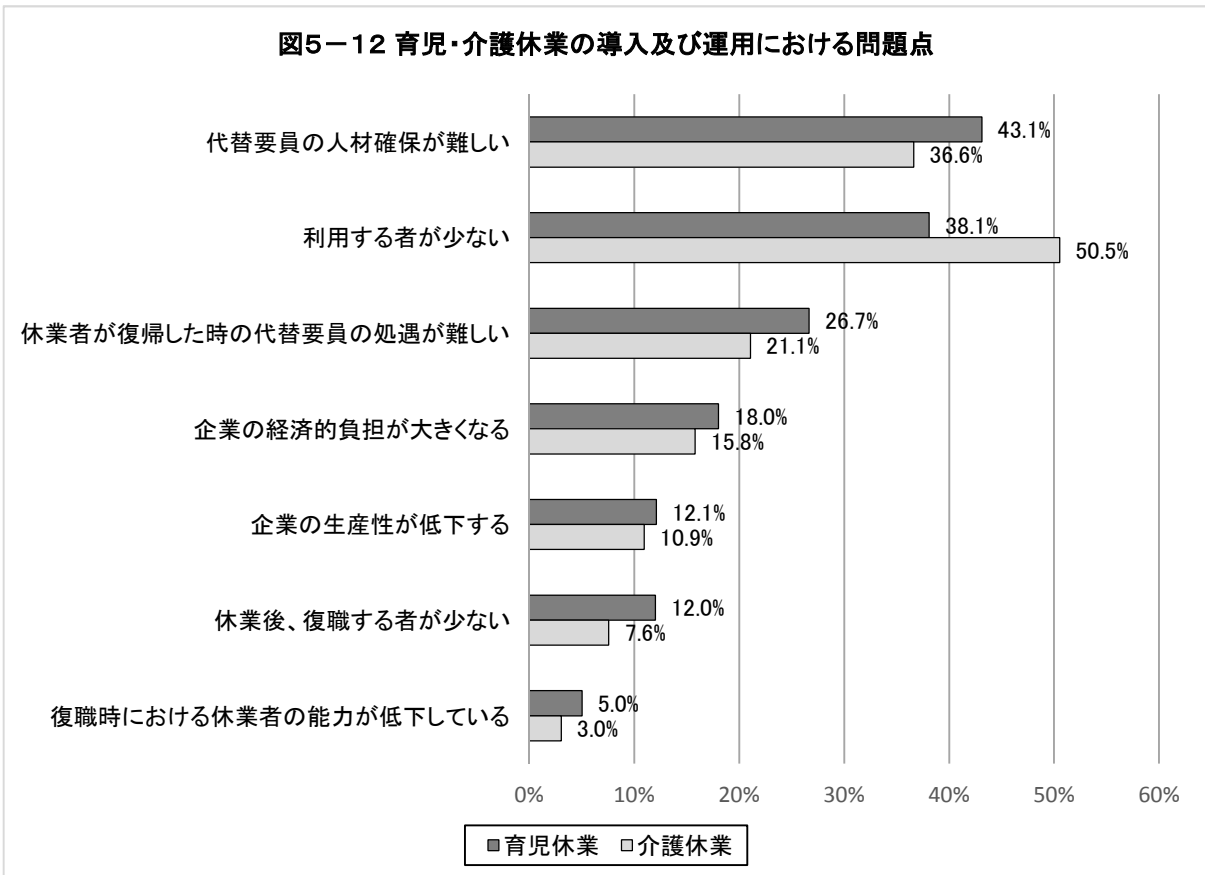
図5-10 介護のための支援措置



育児のための短時間勤務について
延べ利用人数は 654人



育児・介護休業の導入及び運用における問題点としては、
 「代替要員の人材確保が難しい」(育児 43.1%、介護 36.6%)
 「利用する者が少ない」(育児 38.1%、介護50.5%) (複数回答)



子の看護休暇制度を規定しているのは68.3% (平成29年度: 62.5%)

産業別

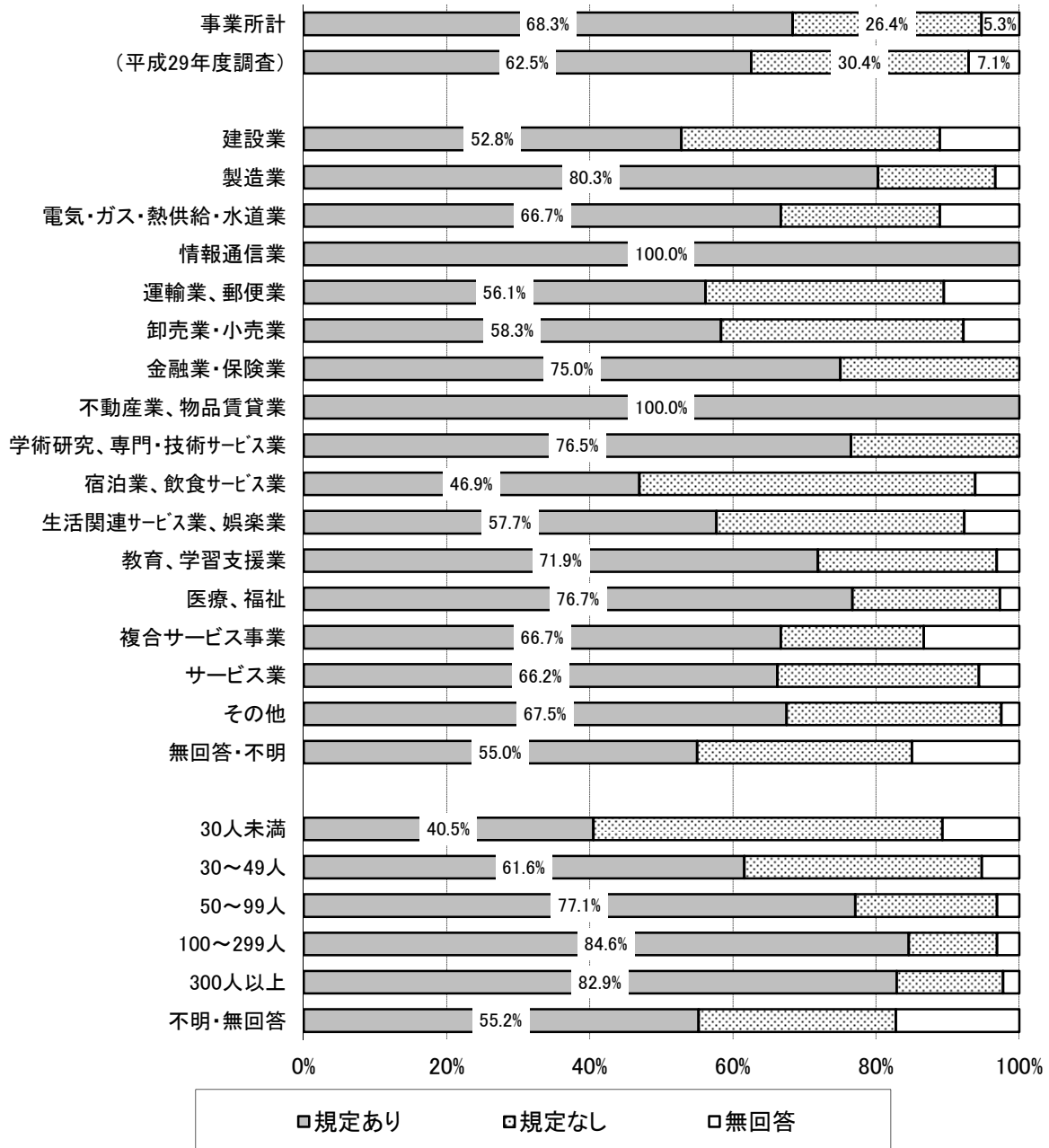
- ・子の看護休暇制度を規定している割合が高いのは、
 ① 情報通信業 不動産業、物品賃貸業(100.0%) ② 製造業(80.3%)
- ・逆に規定のない割合が高いのは、
 ① 宿泊業、飲食サービス業(46.9%) ② 建設業(36.1%) ③ 生活関連サービス業、娯楽業(34.6%)

※その他を除く

規模別

- ・子の看護休暇制度を規定している割合が高いのは、100人～299人の事業所(84.6%)

図5-13 子の看護休暇制度の規定の有無



子の看護休暇の利用人数は、男性390人、女性477人
 (平成29年度: 男性134人、女性438人)

介護休暇制度を規定しているのは 70.0% (平成29年度 : 62.6%)

産業別

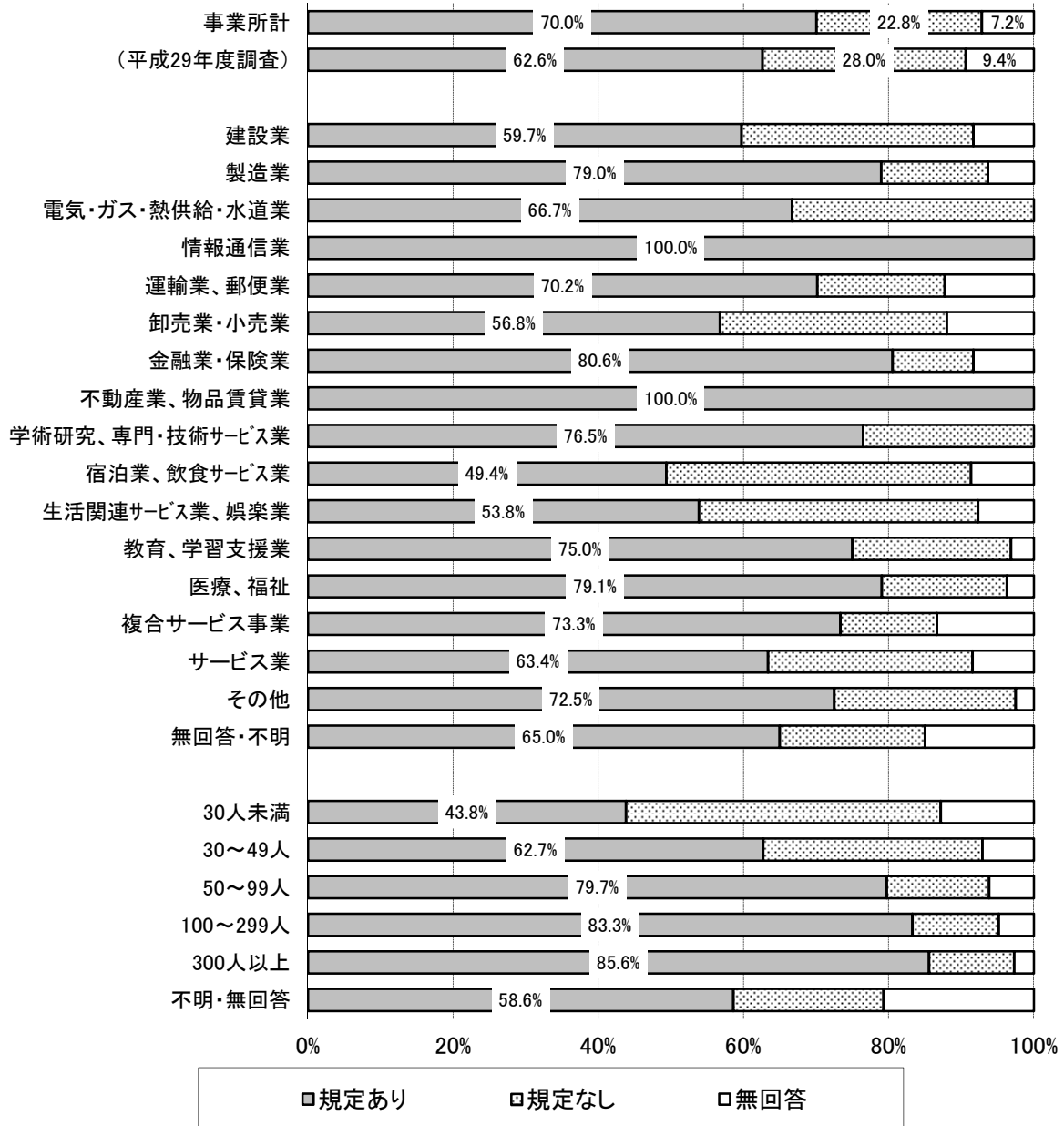
- ・介護休暇制度を規定している割合が高いのは、
 ① 情報通信業 不動産業、物品賃貸業 (100.0%) ② 金融業・保険業 (80.6%)
- ・逆に規定のない割合が高いのは、
 ① 宿泊業、飲食サービス業 (42.0%) ② 生活関連サービス業、娯楽業 (38.5%)

※その他を除く

規模別

- ・規模が大きいほど、介護休暇制度を規定している割合が高い

図5-14 介護休暇制度の規定の有無



介護休暇の利用人数は、男性79人、女性113人

6 パートタイム労働者

表6-1

パートタイム労働者に適用する就業規則があるのは 90.9% (平成29年度:81.6%)

- ・各種保険の適用状況を見ると、健康保険 72.6%、厚生年金保険 70.6%、雇用保険89.4%、労災保険 90.8%である。
- ・各種制度の適用状況を見ると、昇給制度は 57.4%、正社員に切り替える制度は 55.8%、管理職登用制度は 7.2% である。

図6-1 正社員・パートタイム労働者に適用されている制度

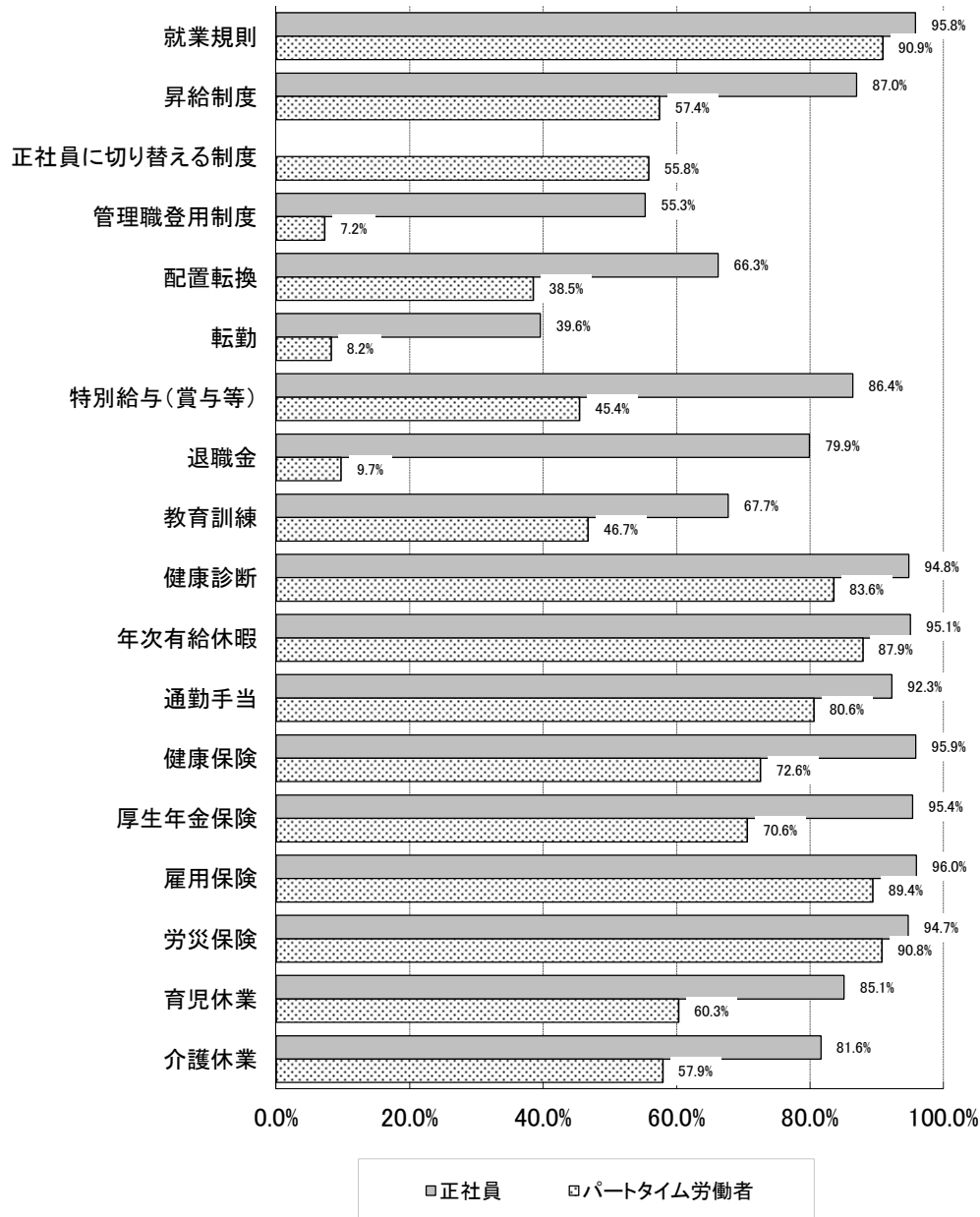
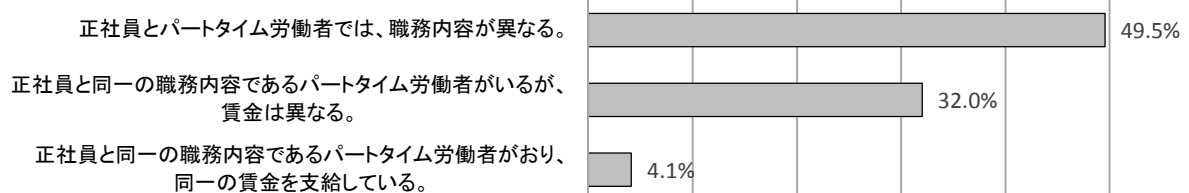


表6-2

正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がおり、同一の賃金を支給しているのは 4.1%(平成29年度4.4%)

図6-2 同一労働同一賃金について



パートタイム労働者の労働契約を雇入通知書等の書面により結んでいるのは 93.3%(平成29年度:83.9%)
 パートタイム労働者に対し労働条件を文書などで明示しているのは91.2%(平成29年度:81.5%)

図6-3 パートタイム労働者の労働契約

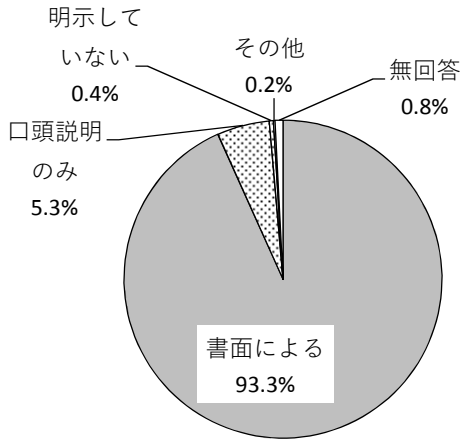


図6-4 パートタイム労働者の労働条件

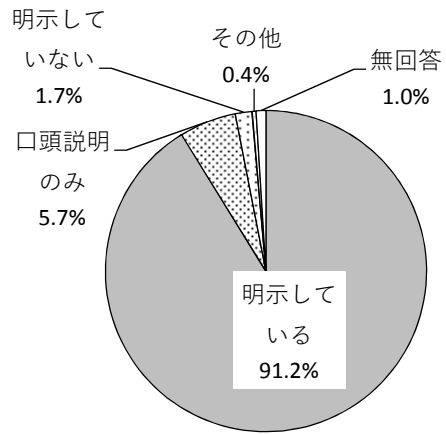


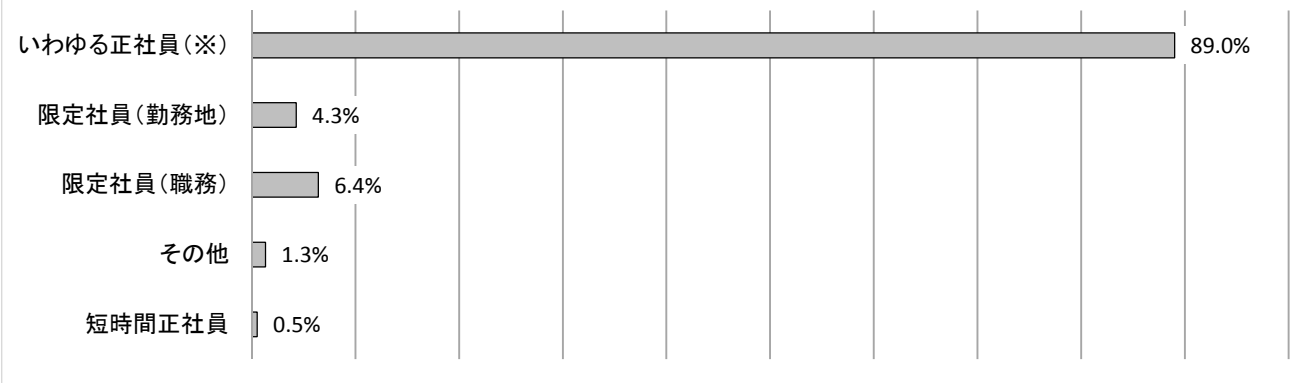
表6-5

平成30年度にパートタイム労働者から正社員へ登用があったのは 2.3% (平成29年度:2.9%)

表6-6

正社員への登用後の雇用形態は、いわゆる正社員が89%(複数回答)

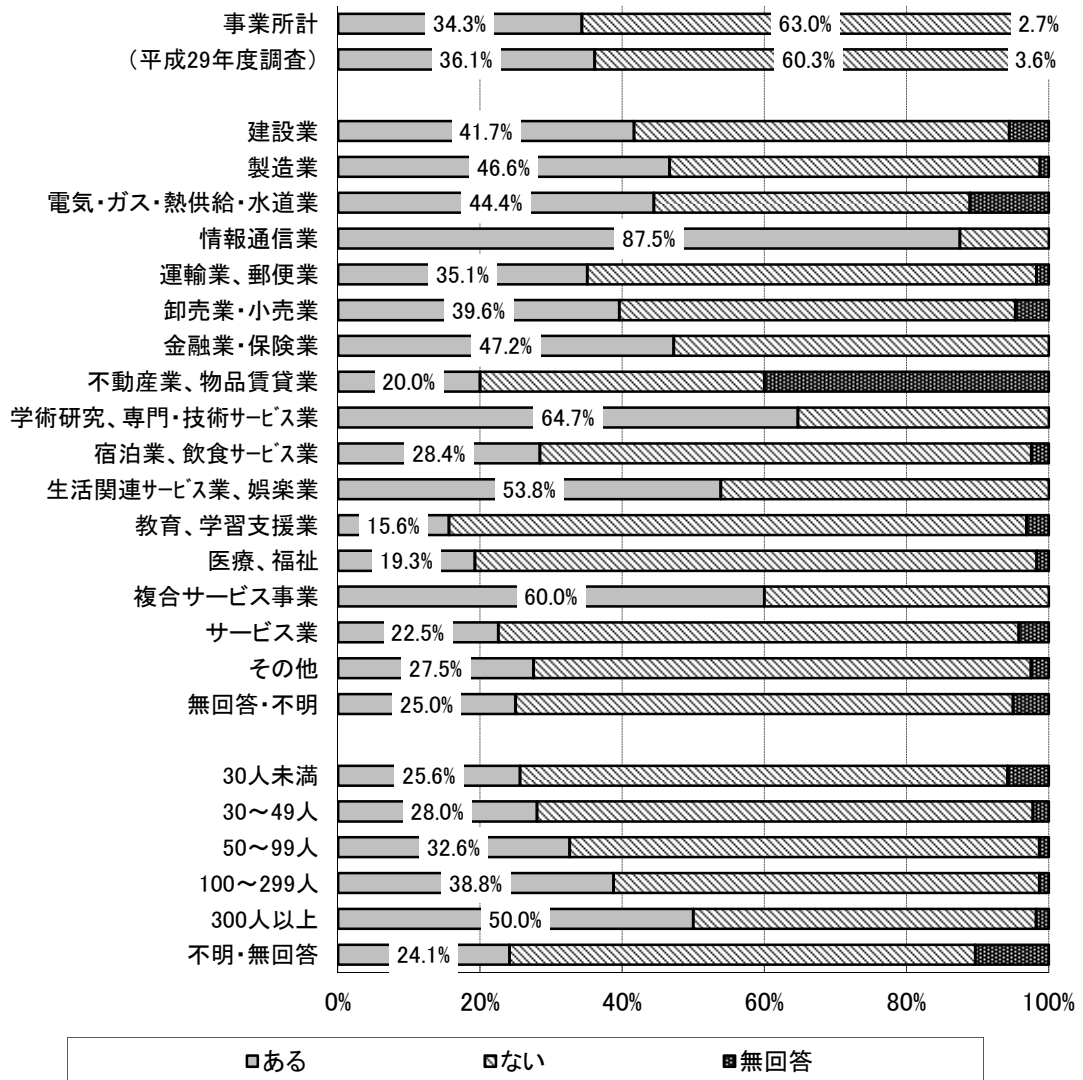
図6-5 正社員への登用後の雇用形態



※いわゆる正社員とは、勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員のこと。

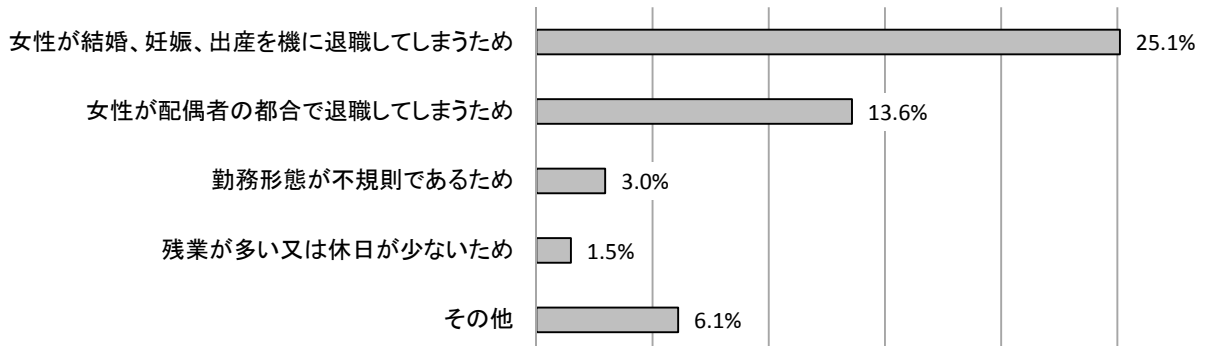
男女別に平均勤続年数に差異があるのは35.2% (平成29年度: 36.1%)

図7-1-1 男女別平均勤続年数の差異



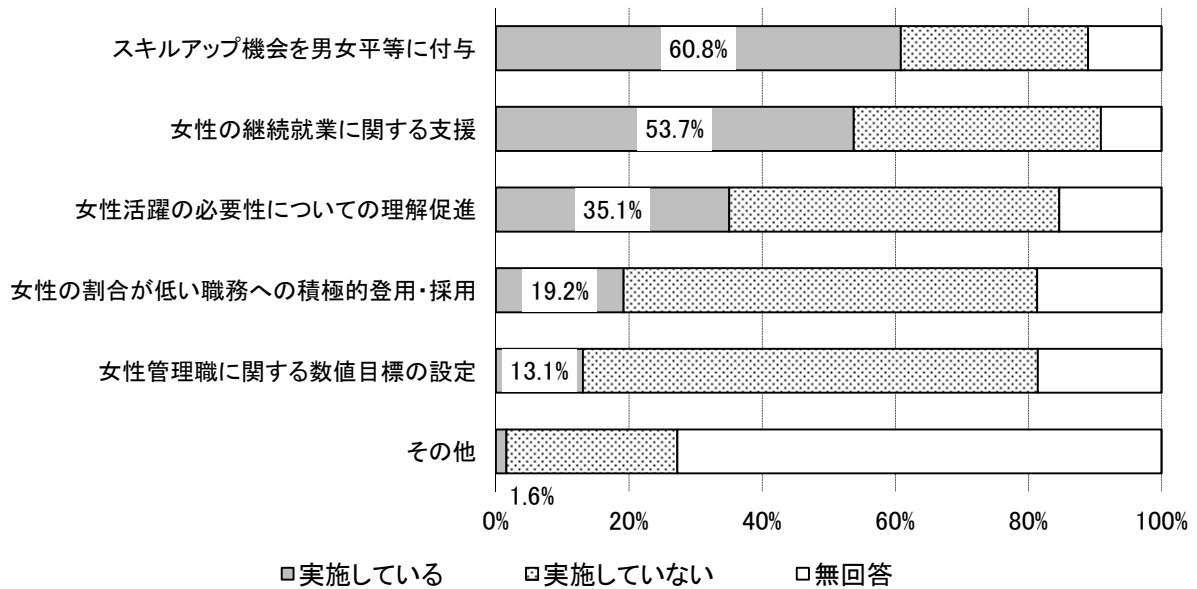
男女の勤続年数に差異があると回答した事業所のうち、その理由として多いのは
 女性が結婚、妊娠、出産を機に退職してしまうため 25.1% (平成29年度: 28.3%)
 女性が配偶者の都合で退職してしまうため 13.6% (平成29年度: 14.9%)

図7-1-2 男女別平均勤続年数に差異が生じる理由



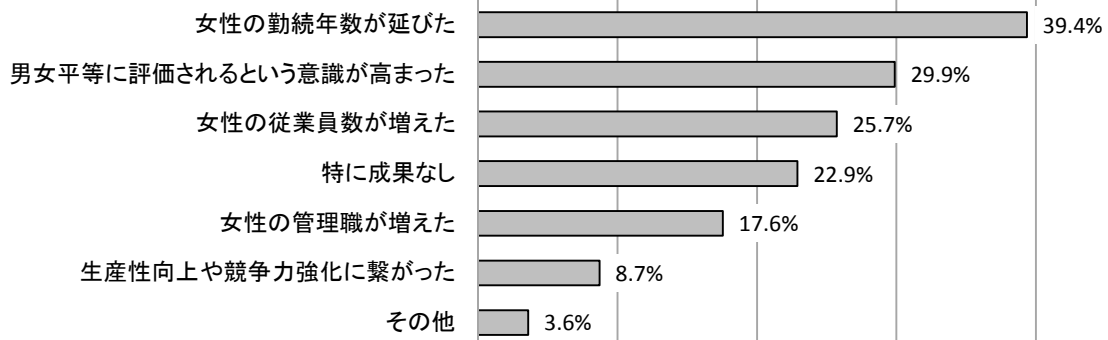
女性の活躍推進に向けた取組で多かったのは「スキルアップ機会を男女平等に付与」 60.8%

図7-2 女性の活躍促進に向けた取組



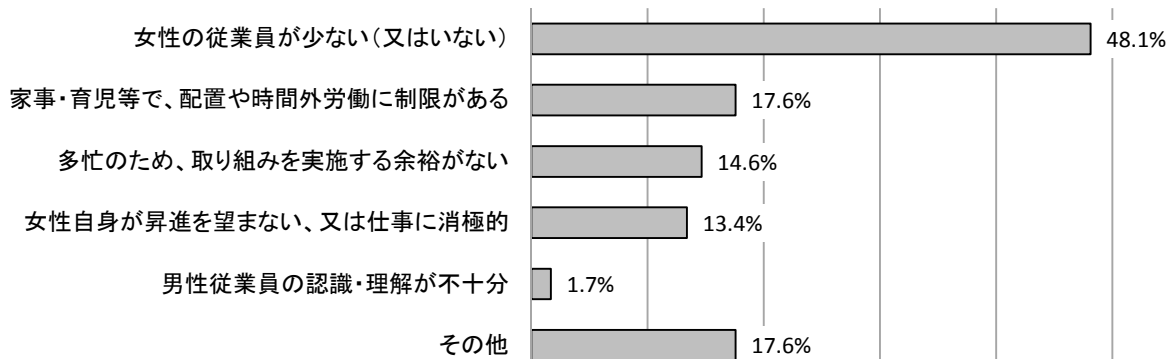
女性の活躍推進に取り組んだ結果、得られた効果として多かったのは「女性の勤続年数が延びた」 39.4%

図7-3 女性の活躍推進に向けた取組の効果



女性の活躍推進に取り組んでいない理由として多かったのは女性の従業員が少ない(又はいない) 48.1%(複数回答)

図7-4 女性の活躍推進に取り組んでいない理由



管理職に占める女性の割合は 20.0%(平成29年度:19.2%)

・管理職(役員、部長相当職、課長相当職、係長相当職の合計)に占める女性の割合は 20.0%

産業別

・管理職に占める女性の割合が高いのは、①医療、福祉(48.9%) ②教育、学習支援業(45.9%)

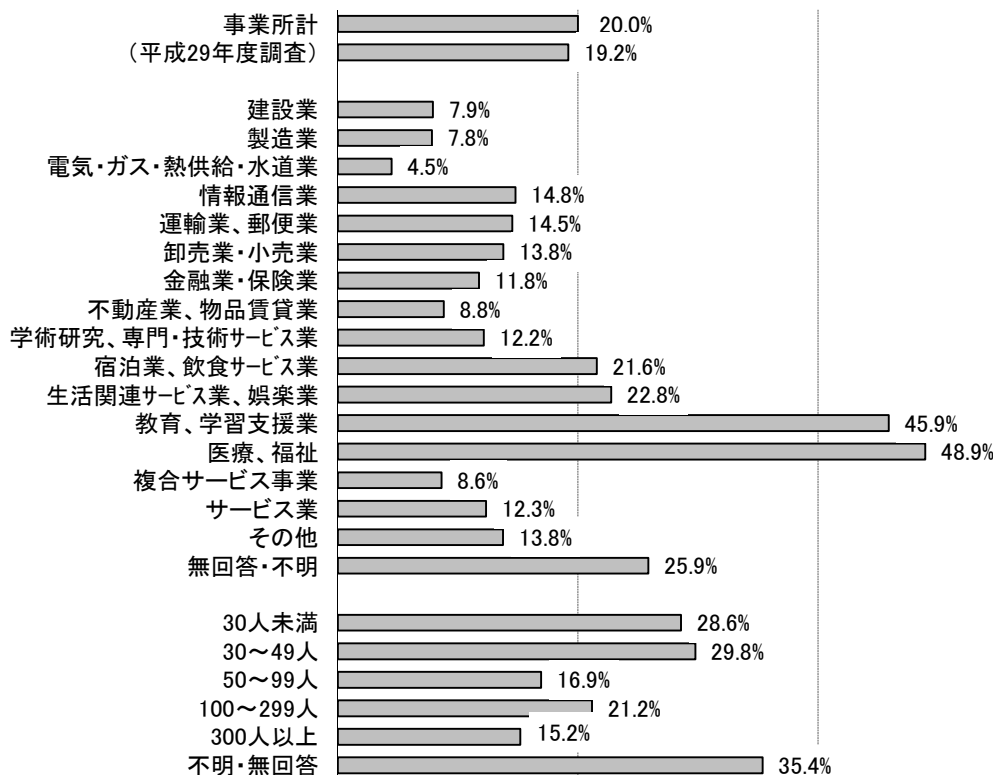
・逆に低いのは、①電気・ガス・熱供給・水道業(4.5%) ②製造業(7.8%)

規模別

・管理職に占める女性の割合が高いのは、30~49人(29.8%)

※その他を除く

図7-5 管理職に占める女性の割合



平成28年度から平成30年度に出産した従業員が復職し、現在も就労している割合は 83.9%

平成30年度の間、離職した従業員のうち、

結婚・出産により離職した割合は 2.0%

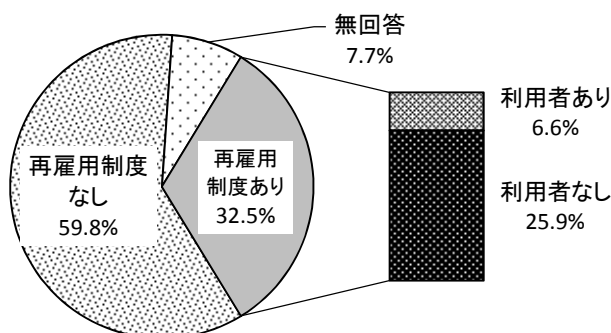
介護・看護により離職した割合は 1.0%

入職3年以内に離職した割合は 50.6%

妊娠、出産、育児または介護による退職者の再雇用制度を設けているのは 32.5%

また、実際に利用者があったのは 6.6%

図7-6 妊娠、出産、育児または介護を理由として退職した者に対する再雇用制度



8 労務管理

表8-1

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対して何らかの対策を実施しているのは 88.3%(平成29年度:89.4%)

産業別

・何らかのハラスメント対策を実施している割合が高いのは、

① 情報通信業 不動産業、物品賃貸業(100.0%)

・逆にハラスメント対策を実施していない割合が高いのは、

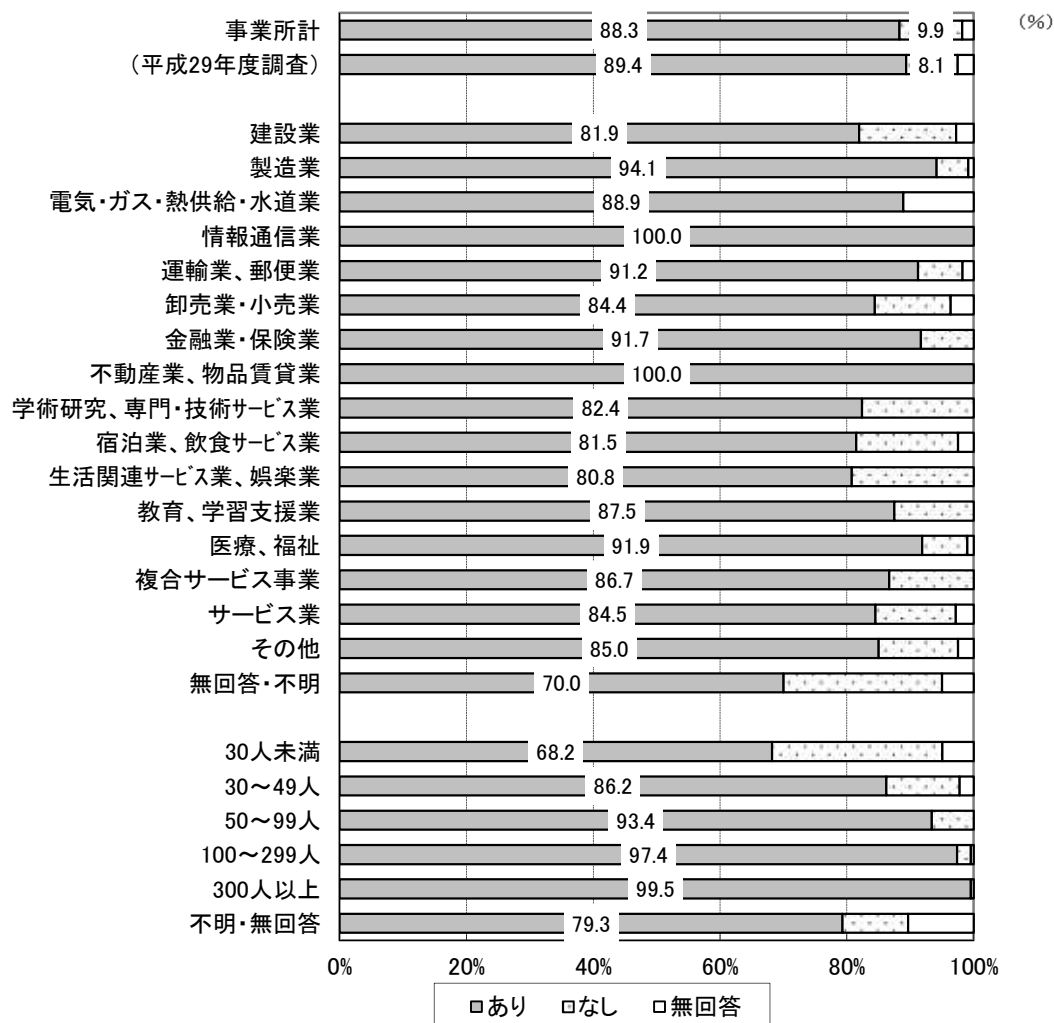
① 生活関連サービス業、娯楽業(19.2%) ② 学術研究、専門・技術サービス業(17.6%)

※その他を除く

規模別

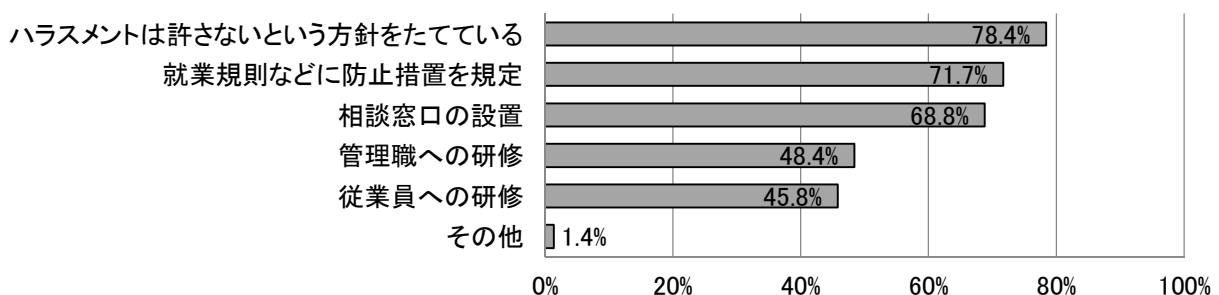
・規模が大きいほど、何らかのハラスメント対策を行っている割合が高い

図8-1-1 ハラスメントに対する取り組み



具体的な取組内容で最も多いのは、「ハラスメントは許さないという方針をたてている」78.4%

図8-1-2 ハラスメント対策の具体的な取組内容



若手社員の職場定着に対する取組を実施しているのは 88.2%

産業別

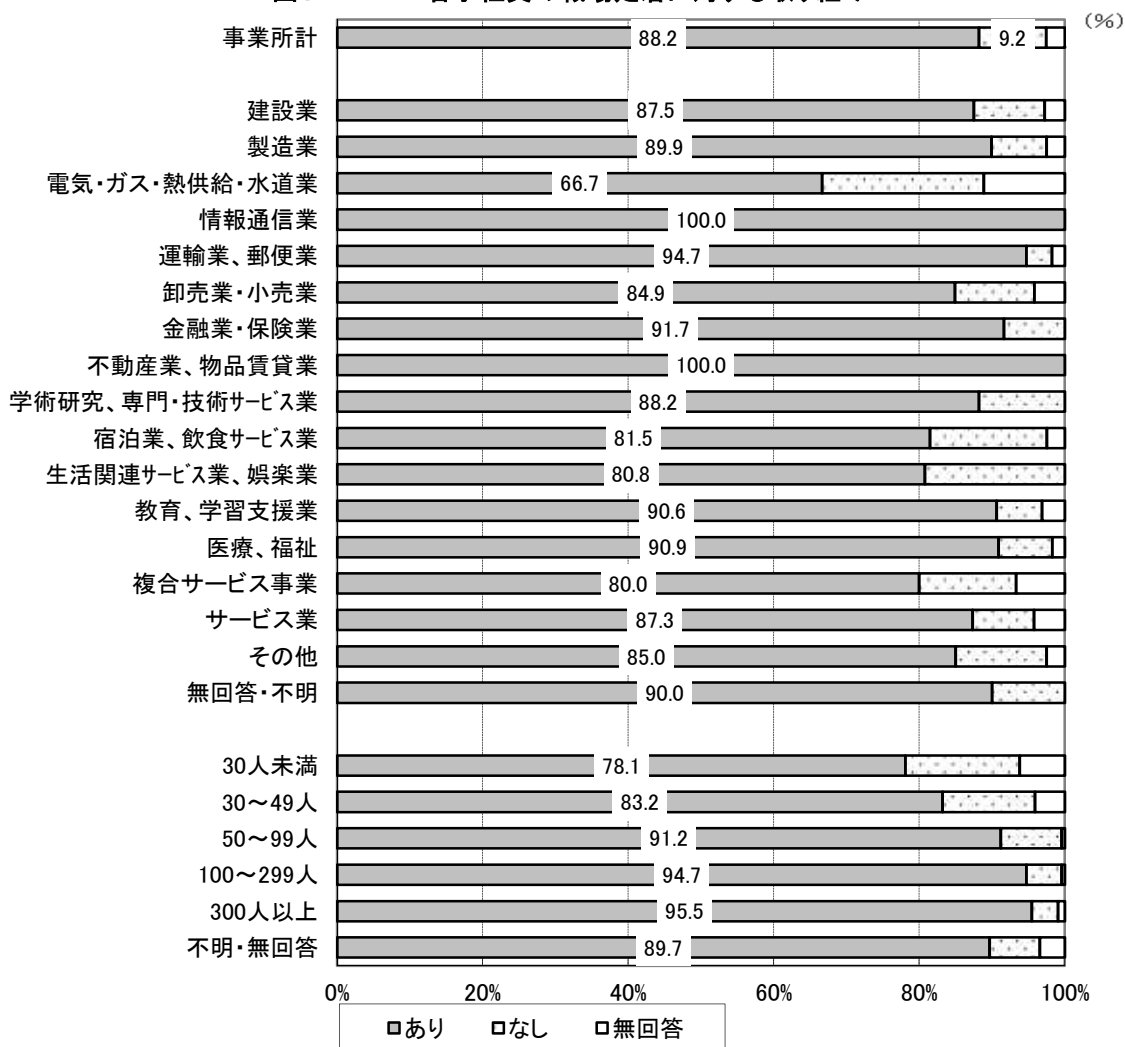
- ・若手社員の職場定着について何らかの取組を行っている割合が高いのは、
 ① 情報通信業 不動産業、物品賃貸業(100.0%) ② 金融業・保険業(91.7%)
- ・逆に取組を行っていない割合が高いのは、
 ① 電気・ガス・熱供給・水道業(22.2%) ② 生活関連サービス業、娯楽業(19.2%)

※その他を除く

規模別

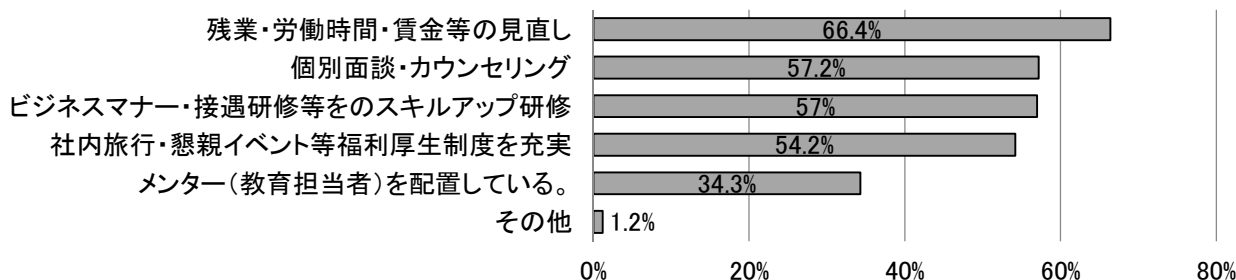
- ・取組を行っている割合が高いのは、300人以上の事業所(95.5%)

図8-2-1 若手社員の職場定着に対する取り組み



具体的な取組内容で最も多いのは、「残業・労働時間・賃金等の見直し」66.4%

図8-2-2 若手社員の職場定着への具体的な取組内容



ワーク・ライフ・バランスに関する取組を実施しているのは 89.2%(平成29年度:87.1%)

産業別

・ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組を実施している割合が高いのは、

- ① 情報通信業(100%) ② 製造業(90.8%)

・逆に取組を行っていない割合が高いのは、

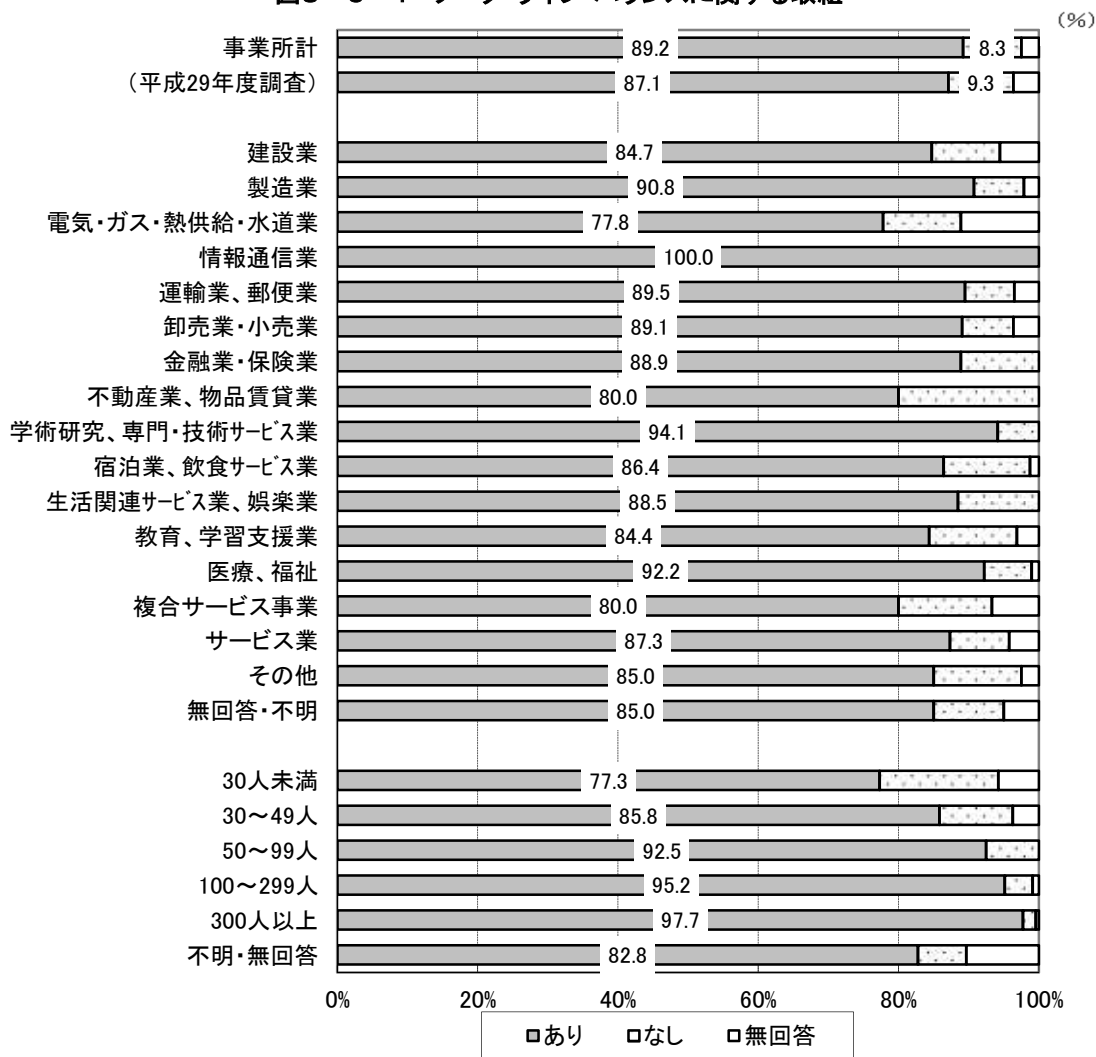
- ① 不動産業、物品賃貸業(20.0%) ③ 複合サービス事業(13.3%)

※その他を除く

規模別

・規模が大きいほど、ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組を実施している割合が高い

図8-3-1 ワーク・ライフ・バランスに関する取組



具体的な取組で最も多いのは年次有給休暇の取得促進 82.4%(平成29年度:55.9%)

図8-3-2 ワークライフバランスに関する具体的な取組内容

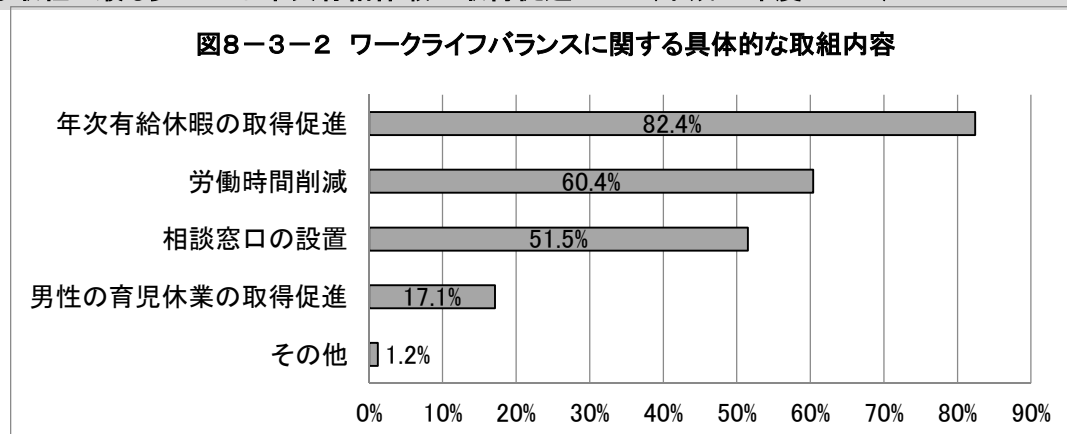


表8-4

労働時間削減を実施している事業所の具体的な取組で多いのは
「時間外労働の事前申告制導入」 45.8%（平成29年度:46.2%）

(複数回答)

図8-4 具体的な取り組み

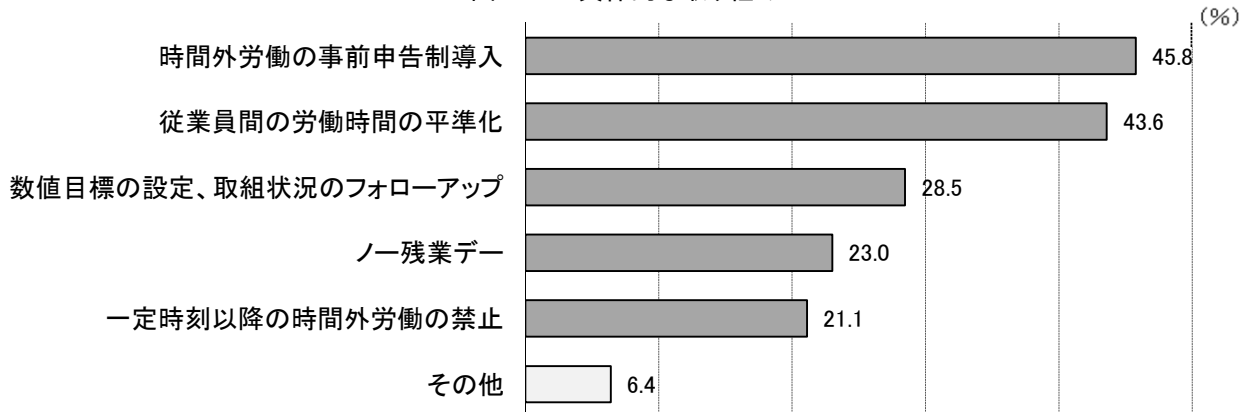


表8-5

有給休暇の取得促進を実施している事業所の具体的な取組で多いのは
「社員へ残日数の告知」 67.2%（平成29年度:65.9%）

(複数回答)

図8-5 具体的な取り組み

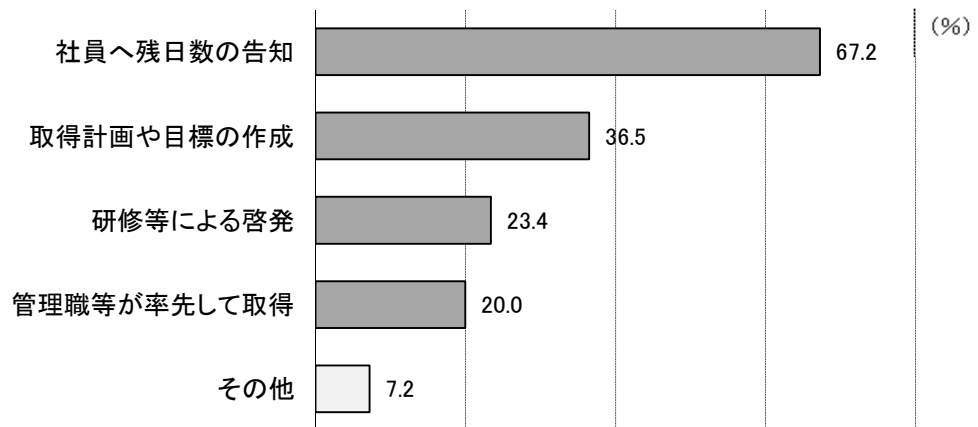
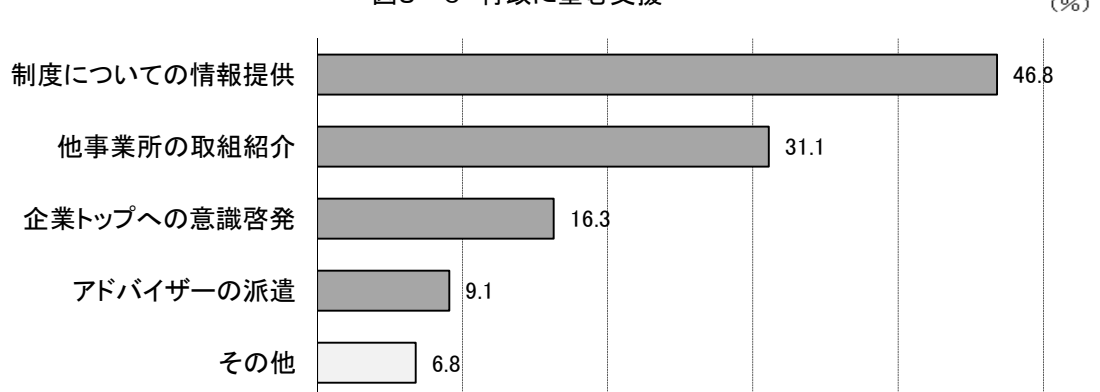


表8-6

働き方改革に関して行政に望む支援として多いのは
「制度についての情報提供」 46.8%（平成29年度:39.8%）

(複数回答)

図8-6 行政に望む支援



メンタルヘルスクエア(心の健康対策)の取組を実施しているのは 57.3%

産業別

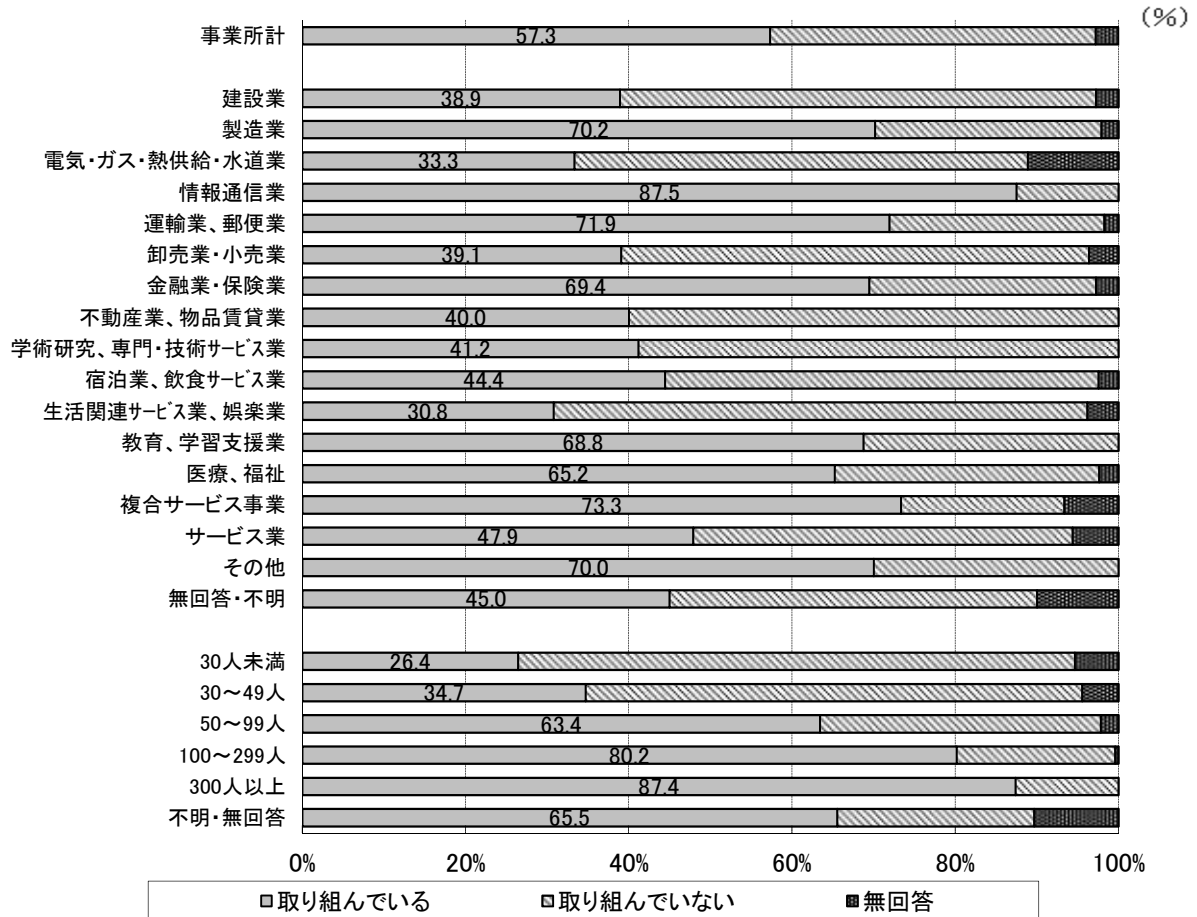
- ・メンタルヘルスクエアについて取組を実施している割合が高いのは、
 ① 情報通信業(87.5%) ② 複合サービス事業(73.3%)
- ・逆に取組を行っていない割合が高いのは、
 ① 生活関連サービス業、娯楽業(65.4%) ③ 不動産業、物品賃貸業(60.0%)

※その他を除く

規模別

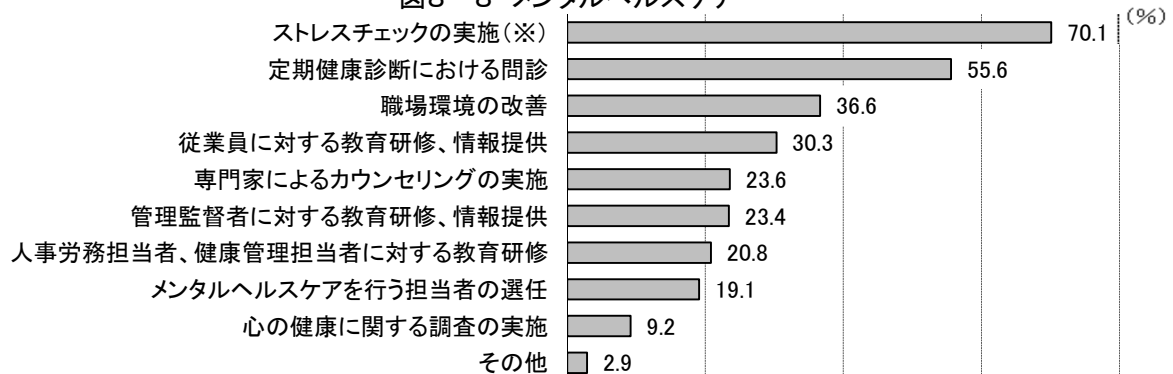
- ・取組を行っている割合が高いのは、300人以上の事業所(87.4%)

図8-7 メンタルヘルスクエア



メンタルヘルスクエア(心の健康対策)の具体的な取組(複数回答)

図8-8 メンタルヘルスクエア



※ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票を労働者が記入し、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査の事です。

調查結果集計表

表1-1 回答事業所の内訳

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	30人未満	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	不明・無回答	
事業所計	1,215 (100.0)	242 (19.9)	268 (22.1)	227 (18.7)	227 (18.7)	222 (18.3)	29 (2.4)	
産業別	建設業	72 (100.0)	30 (41.7)	24 (33.3)	9 (12.5)	2 (2.8)	7 (9.7)	0 (0.0)
	製造業	238 (100.0)	7 (2.9)	59 (24.8)	67 (28.2)	69 (29.0)	33 (13.9)	3 (1.3)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	6 (66.7)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	8 (14.0)	13 (22.8)	19 (33.3)	6 (10.5)	11 (19.3)	0 (0.0)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	68 (35.4)	33 (17.2)	19 (9.9)	20 (10.4)	50 (26.0)	2 (1.0)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	11 (30.6)	1 (2.8)	6 (16.7)	3 (8.3)	14 (38.9)	1 (2.8)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	3 (17.6)	9 (52.9)	2 (11.8)	1 (5.9)	2 (11.8)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	26 (32.1)	11 (13.6)	10 (12.3)	10 (12.3)	22 (27.2)	2 (2.5)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	7 (26.9)	4 (15.4)	3 (11.5)	4 (15.4)	7 (26.9)	1 (3.8)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	7 (21.9)	14 (43.8)	1 (3.1)	3 (9.4)	6 (18.8)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	43 (14.5)	71 (24.0)	67 (22.6)	86 (29.1)	22 (7.4)	7 (2.4)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	3 (20.0)	3 (20.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	7 (46.7)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	14 (19.7)	14 (19.7)	13 (18.3)	9 (12.7)	18 (25.4)	3 (4.2)
	その他	40 (100.0)	7 (17.5)	8 (20.0)	4 (10.0)	6 (15.0)	14 (35.0)	1 (2.5)
無回答・不明	20 (100.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	7 (35.0)	
地域別	和歌山市	562 (100.0)	97 (17.3)	112 (19.9)	94 (16.7)	100 (17.8)	144 (25.6)	15 (2.7)
	海草地域	75 (100.0)	16 (21.3)	22 (29.3)	13 (17.3)	16 (21.3)	6 (8.0)	2 (2.7)
	那賀地域	93 (100.0)	14 (15.1)	19 (20.4)	19 (20.4)	25 (26.9)	14 (15.1)	2 (2.2)
	伊都地域	90 (100.0)	22 (24.4)	15 (16.7)	17 (18.9)	20 (22.2)	12 (13.3)	4 (4.4)
	有田地域	75 (100.0)	11 (14.7)	24 (32.0)	19 (25.3)	12 (16.0)	8 (10.7)	1 (1.3)
	日高地域	86 (100.0)	16 (18.6)	21 (24.4)	19 (22.1)	13 (15.1)	17 (19.8)	0 (0.0)
	西牟婁地域	142 (100.0)	42 (29.6)	31 (21.8)	31 (21.8)	26 (18.3)	10 (7.0)	2 (1.4)
	東牟婁地域	75 (100.0)	23 (30.7)	22 (29.3)	11 (14.7)	13 (17.3)	4 (5.3)	2 (2.7)
	県外・その他	17 (100.0)	1 (5.9)	2 (11.8)	4 (23.5)	2 (11.8)	7 (41.2)	1 (5.9)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	314 (26.5)	232 (19.6)	198 (16.7)	210 (17.7)	207 (17.5)	24 (2.0)	

表1-2 労働者数

(単位:人)

	正社員 ※1		パートタイム労働者 ※2		派遣労働者 ※3		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
事業所計	42,358	19,479	9,296	24,609	1,102	1,034	
事業所計(男女)	61,837		33,905		2,136		
産業別	建設業	3,491	327	163	69	78	27
	製造業	18,255	3,326	621	2,413	610	523
	電気・ガス・熱供給・水道業	501	54	7	8	0	1
	情報通信業	381	199	5	75	72	15
	運輸業、郵便業	2,655	281	536	408	26	14
	卸売業・小売業	4,512	1,531	4,174	10,730	57	61
	金融業・保険業	765	518	23	139	4	14
	不動産業、物品賃貸業	582	203	155	332	2	3
	学術研究・専門・技術サービス業	610	166	9	31	11	10
	宿泊業、飲食サービス業	827	334	757	1,652	40	63
	生活関連サービス業、娯楽業	346	313	224	427	7	1
	教育、学習支援業	759	553	210	533	32	20
	医療、福祉	5,425	10,753	1,298	5,843	34	139
	複合サービス事業	431	180	55	241	0	7
	サービス事業	1,334	325	698	875	96	107
その他	1,099	273	311	459	30	6	
不明・無回答	385	143	50	374	3	23	
規模別	30人未満	1,835	866	383	1,210	13	19
	30～49人	3,899	2,029	688	2,405	35	29
	50～99人	9,103	3,028	680	2,432	98	119
	100～299人	11,097	6,611	2,060	4,688	210	309
	300人以上	16,110	6,669	5,401	13,476	729	531
	不明・無回答	314	276	84	398	17	27
地域別	和歌山市	24,778	9,793	6,415	15,536	727	610
	海草地域	2,297	952	271	989	76	71
	那賀地域	2,509	1,502	374	1,278	45	91
	伊都地域	2,221	1,504	522	1,287	44	20
	有田地域	2,250	1,039	173	771	76	43
	日高地域	2,588	1,152	258	848	63	71
	西牟婁地域	3,244	2,126	709	2,067	61	113
	東牟婁地域	1,766	1,088	446	1,034	3	3
	不明・無回答	705	323	128	799	7	12

※1 正社員…常用労働者のうち調査対象事業所において、「正社員・正職員」とされている労働者

※2 パートタイム労働者…一般労働者より、1日の所定内労働時間が短いか、1週の所定内労働日数が少ない労働者

※3 派遣労働者…労働者派遣法に基づき派遣元事業主から派遣された労働者

表1-2 労働者数

(単位:人)

	契約社員 ※4		臨時・日雇い労働者 ※5		その他		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
事業所計	3,372	2,379	226	293	520	533	
事業所計(男女)	5,751		519		1,053		
産業別	建設業	230	28	14	0	23	0
	製造業	1,260	628	18	10	157	79
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	58	3	0	0	0	0
	情報通信業	32	16	0	0	69	14
	運輸業、 郵便業	259	36	70	73	0	0
	卸売業・ 小売業	250	184	11	11	24	19
	金融業 ・保険業	60	26	1	0	20	2
	不動産業、 物品賃貸業	57	23	1	0	0	0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	29	3	3	0	5	29
	宿泊業、 飲食サービス業	71	70	17	8	26	58
	生活関連サー ビス業、娯楽業	19	5	15	19	0	0
	教育、学習 支援業	105	95	0	3	12	4
	医療、福祉	433	1,066	43	73	65	147
	複合サー ビス事業	27	22	0	0	20	0
	サービス事業	356	148	15	40	22	46
	その他	104	21	10	20	39	27
不明・無回答	22	5	8	36	38	108	
規模別	30人未満	46	47	39	12	51	34
	30～49人	173	133	17	14	75	106
	50～99人	417	262	31	65	69	47
	100～299人	877	552	34	33	112	141
	300人以上	1,810	1,372	90	85	211	177
	不明・無回答	49	13	15	84	2	28
地域別	和歌山市	2,233	1,073	104	192	297	302
	海草地域	123	49	9	5	16	27
	那賀地域	183	145	15	4	36	20
	伊都地域	109	209	4	17	28	11
	有田地域	85	32	4	1	34	52
	日高地域	189	255	15	3	38	7
	西牟婁地域	293	501	55	65	29	78
	東牟婁地域	100	90	13	0	34	32
	不明・無回答	57	25	7	6	8	4

※4 契約社員…専門的職種に従事させることを目的に、一定の雇用期間を定める契約に基づき雇用されている労働者

※5 臨時労働者…臨時の必要のため雇用される労働者

日雇い労働者…事業所と日々の雇用契約を結び労務を提供し、その対価としての賃金の支払いを受ける労働者

表1-3 労働組合の有無

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	有	無	無回答	
事業所計	1,215 (100.0)	210 (17.3)	919 (75.6)	86 (7.1)	
産業別	建設業	72 (100.0)	6 (8.3)	59 (81.9)	7 (9.7)
	製造業	238 (100.0)	60 (25.2)	172 (72.3)	6 (2.5)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	3 (33.3)	3 (33.3)	3 (33.3)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	21 (36.8)	31 (54.4)	5 (8.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	34 (17.7)	135 (70.3)	23 (12.0)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	20 (55.6)	14 (38.9)	2 (5.6)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	1 (5.9)	15 (88.2)	1 (5.9)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	8 (9.9)	64 (79.0)	9 (11.1)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	1 (3.8)	25 (96.2)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	4 (12.5)	28 (87.5)	0 (0.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	23 (7.8)	263 (88.9)	10 (3.4)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	8 (53.3)	7 (46.7)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	7 (9.9)	56 (78.9)	8 (11.3)
その他	40 (100.0)	7 (17.5)	27 (67.5)	6 (15.0)	
無回答・不明	20 (100.0)	5 (25.0)	9 (45.0)	6 (30.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	15 (6.2)	194 (80.2)	33 (13.6)
	30～49人	268 (100.0)	19 (7.1)	228 (85.1)	21 (7.8)
	50～99人	227 (100.0)	31 (13.7)	187 (82.4)	9 (4.0)
	100～299人	227 (100.0)	39 (17.2)	186 (81.9)	2 (0.9)
	300人以上	222 (100.0)	102 (45.9)	109 (49.1)	11 (5.0)
	不明・無回答	29 (100.0)	4 (13.8)	15 (51.7)	10 (34.5)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	126 (22.4)	397 (70.6)	39 (6.9)
	海草地域	75 (100.0)	9 (12.0)	61 (81.3)	5 (6.7)
	那賀地域	93 (100.0)	10 (10.8)	78 (83.9)	5 (5.4)
	伊都地域	90 (100.0)	15 (16.7)	69 (76.7)	6 (6.7)
	有田地域	75 (100.0)	12 (16.0)	59 (78.7)	4 (5.3)
	日高地域	86 (100.0)	15 (17.4)	68 (79.1)	3 (3.5)
	西牟婁地域	142 (100.0)	14 (9.9)	114 (80.3)	14 (9.9)
	東牟婁地域	75 (100.0)	6 (8.0)	64 (85.3)	5 (6.7)
	県外・その他	17 (100.0)	3 (17.6)	9 (52.9)	5 (29.4)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	219 (18.5)	888 (74.9)	78 (6.6)	

表2-1 採用状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	正社員								
		新規採用								
		四年制大学卒				短大・高専卒				
		採用あり			採用なし	採用あり			採用なし	
男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ		女性のみ				
事業所計	1,215 (100.0)	99 (8.1)	87 (7.2)	48 (4.0)	776 (63.9)	56 (4.6)	42 (3.5)	70 (5.8)	830 (68.3)	
産業別	建設業	72 (100.0)	6 (8.3)	4 (5.6)	1 (1.4)	46 (63.9)	4 (5.6)	7 (9.7)	3 (4.2)	44 (61.1)
	製造業	238 (100.0)	18 (7.6)	23 (9.7)	6 (2.5)	156 (65.5)	5 (2.1)	11 (4.6)	3 (1.3)	175 (73.5)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (77.8)
	情報通信業	8 (100.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	4 (7.0)	3 (5.3)	1 (1.8)	32 (56.1)	3 (5.3)	2 (3.5)	0 (0.0)	33 (57.9)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	18 (9.4)	11 (5.7)	9 (4.7)	129 (67.2)	10 (5.2)	7 (3.6)	5 (2.6)	137 (71.4)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	9 (25.0)	4 (11.1)	2 (5.6)	17 (47.2)	1 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	30 (83.3)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	3 (60.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	1 (5.9)	6 (35.3)	1 (5.9)	9 (52.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	14 (82.4)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	1 (1.2)	2 (2.5)	3 (3.7)	60 (74.1)	0 (0.0)	2 (2.5)	3 (3.7)	60 (74.1)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	2 (7.7)	0 (0.0)	1 (3.8)	19 (73.1)	0 (0.0)	1 (3.8)	1 (3.8)	20 (76.9)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	2 (6.3)	1 (3.1)	4 (12.5)	16 (50.0)	1 (3.1)	0 (0.0)	12 (37.5)	14 (43.8)
	医療、福祉	296 (100.0)	25 (8.4)	16 (5.4)	9 (3.0)	182 (61.5)	27 (9.1)	8 (2.7)	36 (12.2)	173 (58.4)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	2 (13.3)	3 (20.0)	2 (13.3)	8 (53.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (93.3)
サービス業	71 (100.0)	1 (1.4)	3 (4.2)	3 (4.2)	52 (73.2)	1 (1.4)	1 (1.4)	2 (2.8)	53 (74.6)	
その他	40 (100.0)	4 (10.0)	5 (12.5)	3 (7.5)	25 (62.5)	2 (5.0)	0 (0.0)	1 (2.5)	31 (77.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	13 (65.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	16 (80.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	6 (2.5)	9 (3.7)	2 (0.8)	173 (71.5)	5 (2.1)	3 (1.2)	5 (2.1)	172 (71.1)
	30～49人	268 (100.0)	4 (1.5)	12 (4.5)	12 (4.5)	186 (69.4)	4 (1.5)	8 (3.0)	24 (9.0)	186 (69.4)
	50～99人	227 (100.0)	14 (6.2)	15 (6.6)	13 (5.7)	139 (61.2)	11 (4.8)	8 (3.5)	13 (5.7)	146 (64.3)
	100～299人	227 (100.0)	29 (12.8)	29 (12.8)	6 (2.6)	129 (56.8)	15 (6.6)	13 (5.7)	15 (6.6)	150 (66.1)
	300人以上	222 (100.0)	43 (19.4)	21 (9.5)	13 (5.9)	131 (59.0)	20 (9.0)	10 (4.5)	12 (5.4)	155 (69.8)
	不明・無回答	29 (100.0)	3 (10.3)	1 (3.4)	2 (6.9)	18 (62.1)	1 (3.4)	0 (0.0)	1 (3.4)	21 (72.4)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	65 (11.6)	43 (7.7)	33 (5.9)	326 (58.0)	32 (5.7)	24 (4.3)	36 (6.4)	371 (66.0)
	海草地域	75 (100.0)	5 (6.7)	7 (9.3)	4 (5.3)	48 (64.0)	4 (5.3)	4 (5.3)	4 (5.3)	50 (66.7)
	那賀地域	93 (100.0)	7 (7.5)	6 (6.5)	3 (3.2)	67 (72.0)	2 (2.2)	2 (2.2)	9 (9.7)	70 (75.3)
	伊都地域	90 (100.0)	8 (8.9)	5 (5.6)	2 (2.2)	56 (62.2)	3 (3.3)	0 (0.0)	7 (7.8)	60 (66.7)
	有田地域	75 (100.0)	4 (5.3)	6 (8.0)	2 (2.7)	48 (64.0)	4 (5.3)	5 (6.7)	3 (4.0)	48 (64.0)
	日高地域	86 (100.0)	1 (1.2)	4 (4.7)	2 (2.3)	67 (77.9)	3 (3.5)	0 (0.0)	2 (2.3)	66 (76.7)
	西牟婁地域	142 (100.0)	6 (4.2)	5 (3.5)	2 (1.4)	106 (74.6)	5 (3.5)	5 (3.5)	4 (2.8)	104 (73.2)
	東牟婁地域	75 (100.0)	0 (0.0)	6 (8.0)	0 (0.0)	53 (70.7)	2 (2.7)	0 (0.0)	5 (6.7)	51 (68.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	3 (17.6)	5 (29.4)	0 (0.0)	5 (29.4)	1 (5.9)	2 (11.8)	0 (0.0)	10 (58.8)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	239 (20.2)	83 (7.0)	47 (4.0)	616 (52.0)	184 (15.5)	44 (3.7)	71 (6.0)	658 (55.5)	

表2-1 採用状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	正社員								
		新規採用				中途採用				
		高校卒			採用なし	採用あり			採用なし	
		男女とも	男性のみ	女性のみ		男女とも	男性のみ	女性のみ		
事業所計	1,215 (100.0)	95 (7.8)	117 (9.6)	62 (5.1)	742 (61.1)	194 (16.0)	171 (14.1)	111 (9.1)	594 (48.9)	
産業別	建設業	72 (100.0)	5 (6.9)	15 (20.8)	1 (1.4)	39 (54.2)	4 (5.6)	22 (30.6)	6 (8.3)	32 (44.4)
	製造業	238 (100.0)	31 (13.0)	61 (25.6)	13 (5.5)	109 (45.8)	34 (14.3)	52 (21.8)	16 (6.7)	106 (44.5)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	3 (33.3)	0 (0.0)	5 (55.6)	0 (0.0)	3 (33.3)	0 (0.0)	4 (44.4)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	6 (75.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	9 (15.8)	9 (15.8)	1 (1.8)	26 (45.6)	12 (21.1)	18 (31.6)	3 (5.3)	17 (29.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	11 (5.7)	12 (6.3)	14 (7.3)	125 (65.1)	24 (12.5)	21 (10.9)	10 (5.2)	112 (58.3)
	金融業・ 保険業	36 (100.0)	2 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	30 (83.3)	3 (8.3)	0 (0.0)	4 (11.1)	25 (69.4)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
	学術研究・専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (82.4)	2 (11.8)	4 (23.5)	1 (5.9)	10 (58.8)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	5 (6.2)	0 (0.0)	5 (6.2)	55 (67.9)	12 (14.8)	10 (12.3)	4 (4.9)	44 (54.3)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	20 (76.9)	2 (7.7)	1 (3.8)	3 (11.5)	17 (65.4)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	20 (62.5)	5 (15.6)	2 (6.3)	1 (3.1)	16 (50.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	21 (7.1)	8 (2.7)	22 (7.4)	182 (61.5)	77 (26.0)	14 (4.7)	59 (19.9)	114 (38.5)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	12 (80.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	11 (73.3)
	サービス業	71 (100.0)	2 (2.8)	6 (8.5)	0 (0.0)	51 (71.8)	6 (8.5)	14 (19.7)	0 (0.0)	44 (62.0)
その他	40 (100.0)	3 (7.5)	2 (5.0)	2 (5.0)	29 (72.5)	7 (17.5)	6 (15.0)	0 (0.0)	23 (57.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (80.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	12 (60.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	10 (4.1)	14 (5.8)	10 (4.1)	161 (66.5)	16 (6.6)	35 (14.5)	16 (6.6)	142 (58.7)
	30～49人	268 (100.0)	11 (4.1)	15 (5.6)	10 (3.7)	176 (65.7)	29 (10.8)	44 (16.4)	30 (11.2)	131 (48.9)
	50～99人	227 (100.0)	15 (6.6)	36 (15.9)	9 (4.0)	127 (55.9)	39 (17.2)	35 (15.4)	19 (8.4)	107 (47.1)
	100～299人	227 (100.0)	28 (12.3)	35 (15.4)	17 (7.5)	120 (52.9)	71 (31.3)	25 (11.0)	33 (14.5)	79 (34.8)
	300人以上	222 (100.0)	29 (13.1)	17 (7.7)	15 (6.8)	138 (62.2)	35 (15.8)	28 (12.6)	12 (5.4)	122 (55.0)
	不明・無回答	29 (100.0)	2 (6.9)	0 (0.0)	1 (3.4)	20 (69.0)	4 (13.8)	4 (13.8)	1 (3.4)	13 (44.8)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	42 (7.5)	57 (10.1)	25 (4.4)	340 (60.5)	92 (16.4)	71 (12.6)	45 (8.0)	273 (48.6)
	海草地域	75 (100.0)	6 (8.0)	10 (13.3)	3 (4.0)	42 (56.0)	13 (17.3)	16 (21.3)	9 (12.0)	29 (38.7)
	那賀地域	93 (100.0)	6 (6.5)	9 (9.7)	6 (6.5)	62 (66.7)	18 (19.4)	14 (15.1)	8 (8.6)	44 (47.3)
	伊都地域	90 (100.0)	8 (8.9)	5 (5.6)	5 (5.6)	55 (61.1)	12 (13.3)	10 (11.1)	13 (14.4)	44 (48.9)
	有田地域	75 (100.0)	10 (13.3)	10 (13.3)	0 (0.0)	41 (54.7)	11 (14.7)	12 (16.0)	9 (12.0)	37 (49.3)
	日高地域	86 (100.0)	6 (7.0)	13 (15.1)	3 (3.5)	54 (62.8)	10 (11.6)	14 (16.3)	10 (11.6)	44 (51.2)
	西牟婁地域	142 (100.0)	13 (9.2)	9 (6.3)	11 (7.7)	91 (64.1)	23 (16.2)	20 (14.1)	8 (5.6)	81 (57.0)
	東牟婁地域	75 (100.0)	3 (4.0)	2 (2.7)	8 (10.7)	48 (64.0)	12 (16.0)	12 (16.0)	8 (10.7)	33 (44.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	1 (5.9)	2 (11.8)	1 (5.9)	9 (52.9)	3 (17.6)	2 (11.8)	1 (5.9)	9 (52.9)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	240 (20.3)	112 (9.5)	54 (4.6)	587 (49.5)	454 (38.3)	187 (15.8)	80 (6.8)	355 (30.0)	

表2-1 採用状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	パートタイム労働者 新規採用								
		四年制大学卒				短大・高専卒				
		採用あり			採用なし	採用あり			採用なし	
		男女とも	男性のみ	女性のみ		男女とも	男性のみ	女性のみ		
事業所計	1215 (100.0)	39 (3.2)	10 (0.8)	14 (1.2)	832 (68.5)	36 (3.0)	3 (0.2)	33 (2.7)	820 (67.5)	
産業別	建設業	72 (100.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	0 (0.0)	48 (66.7)	1 (1.4)	1 (1.4)	0 (0.0)	48 (66.7)
	製造業	238 (100.0)	5 (2.1)	0 (0.0)	3 (1.3)	169 (71.0)	6 (2.5)	0 (0.0)	3 (1.3)	168 (70.6)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (77.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (77.8)
	情報通信業	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	7 (87.5)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	3 (5.3)	1 (1.8)	1 (1.8)	29 (50.9)	3 (5.3)	1 (1.8)	0 (0.0)	30 (52.6)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	9 (4.7)	3 (1.6)	0 (0.0)	135 (70.3)	7 (3.6)	0 (0.0)	1 (0.5)	136 (70.8)
	金融業・ 保険業	36 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	30 (83.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.6)	29 (80.6)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)
	学術研究、専門・ 技術サービス業	17 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	15 (88.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (94.1)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	4 (4.9)	1 (1.2)	4 (4.9)	44 (54.3)	4 (4.9)	0 (0.0)	3 (3.7)	43 (53.1)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	2 (7.7)	1 (3.8)	0 (0.0)	16 (61.5)	1 (3.8)	1 (3.8)	0 (0.0)	18 (69.2)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	2 (6.3)	1 (3.1)	0 (0.0)	17 (53.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (15.6)	16 (50.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	8 (2.7)	1 (0.3)	4 (1.4)	200 (67.6)	9 (3.0)	0 (0.0)	15 (5.1)	191 (64.5)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (86.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (86.7)
	サービス業	71 (100.0)	2 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	56 (78.9)	1 (1.4)	0 (0.0)	2 (2.8)	54 (76.1)
その他	40 (100.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	1 (2.5)	28 (70.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	1 (2.5)	27 (67.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (70.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (65.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	4 (1.7)	4 (1.7)	1 (0.4)	165 (68.2)	1 (0.4)	1 (0.4)	5 (2.1)	163 (67.4)
	30～49人	268 (100.0)	7 (2.6)	4 (1.5)	4 (1.5)	185 (69.0)	4 (1.5)	0 (0.0)	7 (2.6)	185 (69.0)
	50～99人	227 (100.0)	4 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	148 (65.2)	6 (2.6)	0 (0.0)	5 (2.2)	144 (63.4)
	100～299人	227 (100.0)	9 (4.0)	1 (0.4)	4 (1.8)	157 (69.2)	9 (4.0)	0 (0.0)	7 (3.1)	156 (68.7)
	300人以上	222 (100.0)	14 (6.3)	1 (0.5)	4 (1.8)	159 (71.6)	14 (6.3)	2 (0.9)	8 (3.6)	156 (70.3)
	不明・無回答	29 (100.0)	1 (3.4)	0 (0.0)	1 (3.4)	18 (62.1)	2 (6.9)	0 (0.0)	1 (3.4)	16 (55.2)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	21 (3.7)	4 (0.7)	8 (1.4)	372 (66.2)	20 (3.6)	1 (0.2)	22 (3.9)	366 (65.1)
	海草地域	75 (100.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	2 (2.7)	48 (64.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	1 (1.3)	48 (64.0)
	那賀地域	93 (100.0)	6 (6.5)	1 (1.1)	1 (1.1)	70 (75.3)	6 (6.5)	1 (1.1)	0 (0.0)	69 (74.2)
	伊都地域	90 (100.0)	2 (2.2)	1 (1.1)	1 (1.1)	60 (66.7)	2 (2.2)	0 (0.0)	1 (1.1)	60 (66.7)
	有田地域	75 (100.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	2 (2.7)	47 (62.7)	2 (2.7)	0 (0.0)	2 (2.7)	48 (64.0)
	日高地域	86 (100.0)	2 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	68 (79.1)	1 (1.2)	0 (0.0)	2 (2.3)	66 (76.7)
	西牟婁地域	142 (100.0)	2 (1.4)	2 (1.4)	0 (0.0)	107 (75.4)	2 (1.4)	0 (0.0)	2 (1.4)	105 (73.9)
	東牟婁地域	75 (100.0)	1 (1.3)	2 (2.7)	0 (0.0)	50 (66.7)	0 (0.0)	1 (1.3)	3 (4.0)	48 (64.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (58.8)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (58.8)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	129 (10.9)	9 (0.8)	31 (2.6)	710 (59.9)	128 (10.8)	4 (0.3)	52 (4.4)	679 (57.3)	

表2-1 採用状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	パートタイム労働者								
		新規採用				中途採用				
		高校卒				採用あり				
		男女とも	男性のみ	女性のみ	採用なし	男女とも	男性のみ	女性のみ	採用なし	
事業所計	1215 (100.0)	60 (4.9)	14 (1.2)	53 (4.4)	794 (65.3)	197 (16.2)	44 (3.6)	185 (15.2)	590 (48.6)	
産業別	建設業	72 (100.0)	1 (1.4)	2 (2.8)	1 (1.4)	49 (68.1)	2 (2.8)	2 (2.8)	2 (2.8)	45 (62.5)
	製造業	238 (100.0)	8 (3.4)	0 (0.0)	11 (4.6)	163 (68.5)	18 (7.6)	10 (4.2)	41 (17.2)	131 (55.0)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (77.8)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (55.6)
	情報通信業	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	5 (62.5)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	6 (10.5)	3 (5.3)	1 (1.8)	29 (50.9)	12 (21.1)	3 (5.3)	1 (1.8)	29 (50.9)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	9 (4.7)	2 (1.0)	14 (7.3)	124 (64.6)	28 (14.6)	11 (5.7)	21 (10.9)	103 (53.6)
	金融業・ 保険業	36 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	31 (86.1)	0 (0.0)	1 (2.8)	2 (5.6)	28 (77.8)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (94.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	14 (82.4)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	11 (13.6)	2 (2.5)	5 (6.2)	37 (45.7)	35 (43.2)	1 (1.2)	10 (12.3)	21 (25.9)
	生活関連サ ービス業、娯楽業	26 (100.0)	1 (3.8)	1 (3.8)	0 (0.0)	18 (69.2)	8 (30.8)	1 (3.8)	6 (23.1)	6 (23.1)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	3 (9.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (46.9)	3 (9.4)	3 (9.4)	4 (12.5)	12 (37.5)
	医療、福祉	296 (100.0)	13 (4.4)	3 (1.0)	18 (6.1)	186 (62.8)	59 (19.9)	8 (2.7)	77 (26.0)	111 (37.5)
	複合サ ービス 事業	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (86.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	2 (13.3)	10 (66.7)
	サービス業	71 (100.0)	4 (5.6)	1 (1.4)	1 (1.4)	54 (76.1)	16 (22.5)	3 (4.2)	7 (9.9)	36 (50.7)
その他	40 (100.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	1 (2.5)	27 (67.5)	7 (17.5)	0 (0.0)	4 (10.0)	21 (52.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (70.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	12 (60.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	8 (3.3)	3 (1.2)	19 (7.9)	153 (63.2)	18 (7.4)	8 (3.3)	24 (9.9)	142 (58.7)
	30～49人	268 (100.0)	12 (4.5)	2 (0.7)	10 (3.7)	176 (65.7)	32 (11.9)	8 (3.0)	42 (15.7)	139 (51.9)
	50～99人	227 (100.0)	9 (4.0)	2 (0.9)	6 (2.6)	142 (62.6)	37 (16.3)	9 (4.0)	41 (18.1)	97 (42.7)
	100～299人	227 (100.0)	10 (4.4)	2 (0.9)	6 (2.6)	157 (69.2)	53 (23.3)	10 (4.4)	46 (20.3)	97 (42.7)
	300人以上	222 (100.0)	18 (8.1)	5 (2.3)	10 (4.5)	149 (67.1)	52 (23.4)	9 (4.1)	27 (12.2)	105 (47.3)
	不明・無回答	29 (100.0)	3 (10.3)	0 (0.0)	2 (6.9)	17 (58.6)	5 (17.2)	0 (0.0)	5 (17.2)	10 (34.5)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	26 (4.6)	5 (0.9)	27 (4.8)	357 (63.5)	88 (15.7)	19 (3.4)	74 (13.2)	274 (48.8)
	海草地域	75 (100.0)	4 (5.3)	0 (0.0)	1 (1.3)	48 (64.0)	13 (17.3)	1 (1.3)	13 (17.3)	33 (44.0)
	那賀地域	93 (100.0)	7 (7.5)	1 (1.1)	1 (1.1)	69 (74.2)	21 (22.6)	3 (3.2)	14 (15.1)	45 (48.4)
	伊都地域	90 (100.0)	7 (7.8)	0 (0.0)	6 (6.7)	55 (61.1)	15 (16.7)	4 (4.4)	14 (15.6)	44 (48.9)
	有田地域	75 (100.0)	4 (5.3)	1 (1.3)	5 (6.7)	46 (61.3)	11 (14.7)	4 (5.3)	19 (25.3)	32 (42.7)
	日高地域	86 (100.0)	4 (4.7)	1 (1.2)	5 (5.8)	61 (70.9)	10 (11.6)	2 (2.3)	18 (20.9)	48 (55.8)
	西牟婁地域	142 (100.0)	6 (4.2)	3 (2.1)	5 (3.5)	99 (69.7)	25 (17.6)	8 (5.6)	23 (16.2)	70 (49.3)
	東牟婁地域	75 (100.0)	1 (1.3)	3 (4.0)	3 (4.0)	49 (65.3)	11 (14.7)	3 (4.0)	8 (10.7)	37 (49.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (58.8)	3 (17.6)	0 (0.0)	2 (11.8)	7 (41.2)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	166 (14.0)	10 (0.8)	57 (4.8)	652 (55.0)	398 (33.6)	39 (3.3)	165 (13.9)	410 (34.6)	

表2-2 賃金体系

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	定期昇給型 (年齢や入社 年数に応じる)	成果主義型 (業績や能力に応 じる)	定期昇給型と成 果主義型の 混合	その他	無回答	
事業所計	1215 (100.0)	322 (26.5)	191 (15.7)	596 (49.1)	93 (7.7)	13 (1.1)	
産 業 別	建設業	72 (100.0)	21 (29.2)	10 (13.9)	36 (50.0)	5 (6.9)	0 (0.0)
	製造業	238 (100.0)	39 (16.4)	40 (16.8)	145 (60.9)	11 (4.6)	3 (1.3)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	5 (55.6)	1 (11.1)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	10 (17.5)	13 (22.8)	25 (43.9)	9 (15.8)	0 (0.0)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	29 (15.1)	34 (17.7)	105 (54.7)	20 (10.4)	4 (2.1)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	6 (16.7)	7 (19.4)	22 (61.1)	0 (0.0)	1 (2.8)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	3 (17.6)	5 (29.4)	8 (47.1)	0 (0.0)	1 (5.9)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	18 (22.2)	22 (27.2)	32 (39.5)	7 (8.6)	2 (2.5)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	5 (19.2)	8 (30.8)	10 (38.5)	1 (3.8)	2 (7.7)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	19 (59.4)	1 (3.1)	11 (34.4)	1 (3.1)	0 (0.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	134 (45.3)	17 (5.7)	130 (43.9)	15 (5.1)	0 (0.0)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	4 (26.7)	0 (0.0)	9 (60.0)	2 (13.3)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	13 (18.3)	14 (19.7)	30 (42.3)	14 (19.7)	0 (0.0)
	その他	40 (100.0)	11 (27.5)	12 (30.0)	12 (30.0)	5 (12.5)	0 (0.0)
無回答・不明	20 (100.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	8 (40.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	
規 模 別	30人未満	242 (100.0)	59 (24.4)	43 (17.8)	103 (42.6)	33 (13.6)	4 (1.7)
	30~49人	268 (100.0)	83 (31.0)	48 (17.9)	116 (43.3)	21 (7.8)	0 (0.0)
	50~99人	227 (100.0)	69 (30.4)	25 (11.0)	119 (52.4)	14 (6.2)	0 (0.0)
	100~299人	227 (100.0)	63 (27.8)	24 (10.6)	128 (56.4)	9 (4.0)	3 (1.3)
	300人以上	222 (100.0)	37 (16.7)	45 (20.3)	122 (55.0)	13 (5.9)	5 (2.3)
	不明・無回答	29 (100.0)	11 (37.9)	6 (20.7)	8 (27.6)	3 (10.3)	1 (3.4)
地 域 別	和歌山市	562 (100.0)	150 (26.7)	89 (15.8)	285 (50.7)	31 (5.5)	7 (1.2)
	海草地域	75 (100.0)	17 (22.7)	14 (18.7)	38 (50.7)	6 (8.0)	0 (0.0)
	那賀地域	93 (100.0)	24 (25.8)	15 (16.1)	46 (49.5)	6 (6.5)	2 (2.2)
	伊都地域	90 (100.0)	28 (31.1)	12 (13.3)	41 (45.6)	7 (7.8)	2 (2.2)
	有田地域	75 (100.0)	23 (30.7)	12 (16.0)	36 (48.0)	4 (5.3)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	17 (19.8)	17 (19.8)	40 (46.5)	12 (14.0)	0 (0.0)
	西牟婁地域	142 (100.0)	36 (25.4)	19 (13.4)	69 (48.6)	17 (12.0)	1 (0.7)
	東牟婁地域	75 (100.0)	23 (30.7)	11 (14.7)	31 (41.3)	9 (12.0)	1 (1.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	4 (23.5)	2 (11.8)	10 (58.8)	1 (5.9)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	276 (23.3)	171 (14.4)	611 (51.6)	110 (9.3)	17 (1.4)	

表2-3 休暇制度

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	夏季休暇・リフレッシュ休暇				配偶者出産休暇				
		導入している	導入していない		無回答	導入している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,215 (100.0)	557 (45.8)	32 (2.6)	604 (49.7)	22 (1.8)	508 (41.8)	45 (3.7)	625 (51.4)	37 (3.0)	
産業別	建設業	72 (100.0)	45 (62.5)	1 (1.4)	26 (36.1)	0 (0.0)	22 (30.6)	5 (6.9)	40 (55.6)	5 (6.9)
	製造業	238 (100.0)	107 (45.0)	4 (1.7)	124 (52.1)	3 (1.3)	122 (51.3)	5 (2.1)	109 (45.8)	2 (0.8)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	4 (44.4)	1 (11.1)	4 (44.4)	0 (0.0)	3 (33.3)	1 (11.1)	5 (55.6)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	20 (35.1)	2 (3.5)	33 (57.9)	2 (3.5)	17 (29.8)	4 (7.0)	34 (59.6)	2 (3.5)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	85 (44.3)	8 (4.2)	96 (50.0)	3 (1.6)	80 (41.7)	9 (4.7)	96 (50.0)	7 (3.6)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	32 (88.9)	0 (0.0)	4 (11.1)	0 (0.0)	26 (72.2)	1 (2.8)	9 (25.0)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	11 (64.7)	0 (0.0)	5 (29.4)	1 (5.9)	9 (52.9)	0 (0.0)	6 (35.3)	2 (11.8)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	17 (21.0)	3 (3.7)	58 (71.6)	3 (3.7)	22 (27.2)	3 (3.7)	53 (65.4)	3 (3.7)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	6 (23.1)	0 (0.0)	20 (76.9)	0 (0.0)	6 (23.1)	0 (0.0)	20 (76.9)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	16 (50.0)	1 (3.1)	14 (43.8)	1 (3.1)	13 (40.6)	2 (6.3)	13 (40.6)	4 (12.5)
	医療、福祉	296 (100.0)	135 (45.6)	7 (2.4)	148 (50.0)	6 (2.0)	119 (40.2)	7 (2.4)	161 (54.4)	9 (3.0)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	7 (46.7)	0 (0.0)	7 (46.7)	1 (6.7)	7 (46.7)	0 (0.0)	7 (46.7)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	35 (49.3)	2 (2.8)	34 (47.9)	0 (0.0)	26 (36.6)	7 (9.9)	37 (52.1)	1 (1.4)
その他	40 (100.0)	21 (52.5)	1 (2.5)	18 (45.0)	0 (0.0)	21 (52.5)	0 (0.0)	19 (47.5)	0 (0.0)	
無回答・不明	20 (100.0)	8 (40.0)	1 (5.0)	10 (50.0)	1 (5.0)	8 (40.0)	0 (0.0)	11 (55.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	94 (38.8)	7 (2.9)	133 (55.0)	8 (3.3)	67 (27.7)	18 (7.4)	141 (58.3)	16 (6.6)
	30～49人	268 (100.0)	109 (40.7)	8 (3.0)	149 (55.6)	2 (0.7)	73 (27.2)	12 (4.5)	174 (64.9)	9 (3.4)
	50～99人	227 (100.0)	99 (43.6)	11 (4.8)	114 (50.2)	3 (1.3)	87 (38.3)	10 (4.4)	125 (55.1)	5 (2.2)
	100～299人	227 (100.0)	110 (48.5)	3 (1.3)	112 (49.3)	2 (0.9)	122 (53.7)	4 (1.8)	100 (44.1)	1 (0.4)
	300人以上	222 (100.0)	133 (59.9)	1 (0.5)	84 (37.8)	4 (1.8)	149 (67.1)	0 (0.0)	70 (31.5)	3 (1.4)
	不明・無回答	29 (100.0)	12 (41.4)	2 (6.9)	12 (41.4)	3 (10.3)	10 (34.5)	1 (3.4)	15 (51.7)	3 (10.3)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	295 (52.5)	13 (2.3)	242 (43.1)	12 (2.1)	274 (48.8)	9 (1.6)	264 (47.0)	15 (2.7)
	海草地域	75 (100.0)	39 (52.0)	1 (1.3)	35 (46.7)	0 (0.0)	27 (36.0)	4 (5.3)	43 (57.3)	1 (1.3)
	那賀地域	93 (100.0)	39 (41.9)	3 (3.2)	51 (54.8)	0 (0.0)	34 (36.6)	4 (4.3)	50 (53.8)	5 (5.4)
	伊都地域	90 (100.0)	44 (48.9)	4 (4.4)	41 (45.6)	1 (1.1)	39 (43.3)	6 (6.7)	39 (43.3)	6 (6.7)
	有田地域	75 (100.0)	32 (42.7)	1 (1.3)	41 (54.7)	1 (1.3)	29 (38.7)	1 (1.3)	42 (56.0)	3 (4.0)
	日高地域	86 (100.0)	36 (41.9)	2 (2.3)	46 (53.5)	2 (2.3)	34 (39.5)	5 (5.8)	44 (51.2)	3 (3.5)
	西牟婁地域	142 (100.0)	42 (29.6)	5 (3.5)	90 (63.4)	5 (3.5)	44 (31.0)	11 (7.7)	84 (59.2)	3 (2.1)
	東牟婁地域	75 (100.0)	22 (29.3)	3 (4.0)	49 (65.3)	1 (1.3)	20 (26.7)	5 (6.7)	49 (65.3)	1 (1.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	8 (47.1)	0 (0.0)	9 (52.9)	0 (0.0)	7 (41.2)	0 (0.0)	10 (58.8)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	510 (43.0)	32 (2.7)	619 (52.2)	24 (2.0)	504 (42.5)	31 (2.6)	611 (51.6)	39 (3.3)	

表2-3 休暇制度

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	学校行事休暇				教育訓練休暇				
		導入している	導入していない		無回答	導入している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,215 (100.0)	115 (9.5)	35 (2.9)	1015 (83.5)	50 (4.1)	145 (11.9)	48 (4.0)	970 (79.8)	52 (4.3)	
産業別	建設業	72 (100.0)	14 (19.4)	2 (2.8)	52 (72.2)	4 (5.6)	19 (26.4)	2 (2.8)	46 (63.9)	5 (6.9)
	製造業	238 (100.0)	15 (6.3)	2 (0.8)	217 (91.2)	4 (1.7)	21 (8.8)	4 (1.7)	209 (87.8)	4 (1.7)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	6 (66.7)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	7 (77.8)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	6 (75.0)	1 (12.5)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	8 (14.0)	2 (3.5)	43 (75.4)	4 (7.0)	9 (15.8)	3 (5.3)	42 (73.7)	3 (5.3)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	18 (9.4)	9 (4.7)	157 (81.8)	8 (4.2)	14 (7.3)	11 (5.7)	159 (82.8)	8 (4.2)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	4 (11.1)	1 (2.8)	28 (77.8)	3 (8.3)	3 (8.3)	1 (2.8)	30 (83.3)	2 (5.6)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	14 (82.4)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (5.9)	13 (76.5)	3 (17.6)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	4 (4.9)	5 (6.2)	69 (85.2)	3 (3.7)	1 (1.2)	5 (6.2)	72 (88.9)	3 (3.7)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	25 (96.2)	0 (0.0)	1 (3.8)	1 (3.8)	24 (92.3)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	6 (18.8)	2 (6.3)	21 (65.6)	3 (9.4)	6 (18.8)	2 (6.3)	20 (62.5)	4 (12.5)
	医療、福祉	296 (100.0)	27 (9.1)	5 (1.7)	253 (85.5)	11 (3.7)	51 (17.2)	12 (4.1)	223 (75.3)	10 (3.4)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	13 (86.7)	1 (6.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	12 (80.0)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	6 (8.5)	4 (5.6)	59 (83.1)	2 (2.8)	10 (14.1)	2 (2.8)	55 (77.5)	4 (5.6)
その他	40 (100.0)	4 (10.0)	1 (2.5)	34 (85.0)	1 (2.5)	3 (7.5)	1 (2.5)	35 (87.5)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	14 (70.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	13 (65.0)	3 (15.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	34 (14.0)	18 (7.4)	173 (71.5)	17 (7.0)	33 (13.6)	17 (7.0)	173 (71.5)	19 (7.9)
	30～49人	268 (100.0)	33 (12.3)	8 (3.0)	219 (81.7)	8 (3.0)	35 (13.1)	16 (6.0)	207 (77.2)	10 (3.7)
	50～99人	227 (100.0)	13 (5.7)	6 (2.6)	198 (87.2)	10 (4.4)	26 (11.5)	6 (2.6)	186 (81.9)	9 (4.0)
	100～299人	227 (100.0)	10 (4.4)	0 (0.0)	214 (94.3)	3 (1.3)	24 (10.6)	5 (2.2)	195 (85.9)	3 (1.3)
	300人以上	222 (100.0)	20 (9.0)	3 (1.4)	190 (85.6)	9 (4.1)	17 (7.7)	4 (1.8)	192 (86.5)	9 (4.1)
	不明・無回答	29 (100.0)	5 (17.2)	0 (0.0)	21 (72.4)	3 (10.3)	10 (34.5)	0 (0.0)	17 (58.6)	2 (6.9)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	60 (10.7)	17 (3.0)	461 (82.0)	24 (4.3)	69 (12.3)	18 (3.2)	450 (80.1)	25 (4.4)
	海草地域	75 (100.0)	6 (8.0)	2 (2.7)	65 (86.7)	2 (2.7)	12 (16.0)	2 (2.7)	59 (78.7)	2 (2.7)
	那賀地域	93 (100.0)	8 (8.6)	2 (2.2)	77 (82.8)	6 (6.5)	9 (9.7)	3 (3.2)	75 (80.6)	6 (6.5)
	伊都地域	90 (100.0)	11 (12.2)	3 (3.3)	70 (77.8)	6 (6.7)	12 (13.3)	5 (5.6)	67 (74.4)	6 (6.7)
	有田地域	75 (100.0)	8 (10.7)	1 (1.3)	65 (86.7)	1 (1.3)	6 (8.0)	1 (1.3)	66 (88.0)	2 (2.7)
	日高地域	86 (100.0)	6 (7.0)	1 (1.2)	76 (88.4)	3 (3.5)	9 (10.5)	5 (5.8)	69 (80.2)	3 (3.5)
	西牟婁地域	142 (100.0)	8 (5.6)	6 (4.2)	121 (85.2)	7 (4.9)	17 (12.0)	7 (4.9)	113 (79.6)	5 (3.5)
	東牟婁地域	75 (100.0)	7 (9.3)	3 (4.0)	64 (85.3)	1 (1.3)	10 (13.3)	7 (9.3)	56 (74.7)	2 (2.7)
	不明・無回答	17 (100.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	16 (94.1)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	15 (88.2)	1 (5.9)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	120 (10.1)	33 (2.8)	990 (83.5)	42 (3.5)	154 (13.0)	52 (4.4)	931 (78.6)	48 (4.1)	

表2-3 休暇制度

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	ボランティア休暇				メモリアル休暇				
		導入 している	導入していない		無回答	導入 している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,215 (100.0)	87 (7.2)	27 (2.2)	1,047 (86.2)	54 (4.4)	77 (6.3)	37 (3.0)	1,047 (86.2)	54 (4.4)	
産 業 別	建設業	72 (100.0)	9 (12.5)	4 (5.6)	54 (75.0)	5 (6.9)	2 (2.8)	7 (9.7)	57 (79.2)	6 (8.3)
	製造業	238 (100.0)	10 (4.2)	5 (2.1)	219 (92.0)	4 (1.7)	17 (7.1)	4 (1.7)	213 (89.5)	4 (1.7)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	6 (66.7)	1 (11.1)	2 (22.2)	0 (0.0)	6 (66.7)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	5 (62.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (87.5)	1 (12.5)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	6 (10.5)	0 (0.0)	46 (80.7)	5 (8.8)	3 (5.3)	1 (1.8)	48 (84.2)	5 (8.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	7 (3.6)	4 (2.1)	173 (90.1)	8 (4.2)	20 (10.4)	5 (2.6)	160 (83.3)	7 (3.6)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	9 (25.0)	0 (0.0)	25 (69.4)	2 (5.6)	5 (13.9)	2 (5.6)	26 (72.2)	3 (8.3)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	12 (70.6)	2 (11.8)	1 (5.9)	0 (0.0)	14 (82.4)	2 (11.8)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	3 (3.7)	1 (1.2)	74 (91.4)	3 (3.7)	1 (1.2)	4 (4.9)	73 (90.1)	3 (3.7)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	26 (100.0)	0 (0.0)	2 (7.7)	1 (3.8)	23 (88.5)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	3 (9.4)	2 (6.3)	22 (68.8)	5 (15.6)	1 (3.1)	1 (3.1)	25 (78.1)	5 (15.6)
	医療、福祉	296 (100.0)	20 (6.8)	7 (2.4)	258 (87.2)	11 (3.7)	14 (4.7)	8 (2.7)	262 (88.5)	12 (4.1)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	12 (80.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	13 (86.7)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	6 (8.5)	2 (2.8)	60 (84.5)	3 (4.2)	4 (5.6)	2 (2.8)	63 (88.7)	2 (2.8)
	その他	40 (100.0)	4 (10.0)	0 (0.0)	35 (87.5)	1 (2.5)	4 (10.0)	1 (2.5)	35 (87.5)	0 (0.0)
無回答・不明	20 (100.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	16 (80.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	17 (85.0)	2 (10.0)	
規 模 別	30人未満	242 (100.0)	10 (4.1)	7 (2.9)	205 (84.7)	20 (8.3)	12 (5.0)	10 (4.1)	199 (82.2)	21 (8.7)
	30～49人	268 (100.0)	5 (1.9)	11 (4.1)	241 (89.9)	11 (4.1)	5 (1.9)	7 (2.6)	245 (91.4)	11 (4.1)
	50～99人	227 (100.0)	14 (6.2)	6 (2.6)	198 (87.2)	9 (4.0)	10 (4.4)	8 (3.5)	201 (88.5)	8 (3.5)
	100～299人	227 (100.0)	5 (2.2)	2 (0.9)	216 (95.2)	4 (1.8)	19 (8.4)	4 (1.8)	201 (88.5)	3 (1.3)
	300人以上	222 (100.0)	49 (22.1)	1 (0.5)	165 (74.3)	7 (3.2)	28 (12.6)	7 (3.2)	179 (80.6)	8 (3.6)
	不明・無回答	29 (100.0)	4 (13.8)	0 (0.0)	22 (75.9)	3 (10.3)	3 (10.3)	1 (3.4)	22 (75.9)	3 (10.3)
地 域 別	和歌山市	562 (100.0)	54 (9.6)	11 (2.0)	472 (84.0)	25 (4.4)	55 (9.8)	14 (2.5)	467 (83.1)	26 (4.6)
	海草地域	75 (100.0)	3 (4.0)	0 (0.0)	70 (93.3)	2 (2.7)	2 (2.7)	3 (4.0)	68 (90.7)	2 (2.7)
	那賀地域	93 (100.0)	3 (3.2)	1 (1.1)	83 (89.2)	6 (6.5)	2 (2.2)	3 (3.2)	82 (88.2)	6 (6.5)
	伊都地域	90 (100.0)	6 (6.7)	3 (3.3)	75 (83.3)	6 (6.7)	5 (5.6)	3 (3.3)	76 (84.4)	6 (6.7)
	有田地域	75 (100.0)	5 (6.7)	1 (1.3)	67 (89.3)	2 (2.7)	2 (2.7)	0 (0.0)	71 (94.7)	2 (2.7)
	日高地域	86 (100.0)	4 (4.7)	4 (4.7)	75 (87.2)	3 (3.5)	4 (4.7)	3 (3.5)	76 (88.4)	3 (3.5)
	西牟婁地域	142 (100.0)	11 (7.7)	2 (1.4)	123 (86.6)	6 (4.2)	1 (0.7)	6 (4.2)	129 (90.8)	6 (4.2)
	東牟婁地域	75 (100.0)	1 (1.3)	5 (6.7)	66 (88.0)	3 (4.0)	5 (6.7)	3 (4.0)	64 (85.3)	3 (4.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (94.1)	1 (5.9)	1 (5.9)	2 (11.8)	14 (82.4)	0 (0.0)
	平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	82 (6.9)	27 (2.3)	1,029 (86.8)	47 (4.0)	69 (5.8)	32 (2.7)	1,034 (87.3)	50 (4.2)

表2-4 週休制

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制				その他	無回答		
				月1回	月2回	月3回	完全				
事業所計	1,215 (100.0)	53 (4.4)	41 (3.4)	845 (69.5)	31 (2.6)	170 (14.0)	128 (10.5)	516 (42.5)	263 (21.6)	13 (1.1)	
産業 別	建設業	72 (100.0)	10 (13.9)	1 (1.4)	49 (68.1)	8 (11.1)	21 (29.2)	5 (6.9)	15 (20.8)	11 (15.3)	1 (1.4)
	製造業	238 (100.0)	5 (95)	2 (0.8)	163 (68.5)	2 (0.8)	37 (15.5)	41 (17.2)	83 (34.9)	65 (27.3)	3 (1.3)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	6 (66.7)	1 (11.1)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)	2 (22.2)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	6 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	11 (19.3)	4 (7.0)	30 (52.6)	1 (1.8)	17 (29.8)	4 (7.0)	8 (14.0)	11 (19.3)	1 (1.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	7 (3.6)	8 (4.2)	131 (68.2)	8 (4.2)	22 (11.5)	32 (16.7)	69 (35.9)	43 (22.4)	3 (1.6)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	36 (100.0)	0 (0.0)	1 (2.8)	2 (5.6)	33 (91.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (76.5)	0 (0.0)	1 (5.9)	3 (17.6)	9 (52.9)	4 (23.5)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	4 (4.9)	3 (3.7)	39 (48.1)	5 (6.2)	11 (13.6)	3 (3.7)	20 (24.7)	33 (40.7)	2 (2.5)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	22 (84.6)	1 (3.8)	7 (26.9)	4 (15.4)	10 (38.5)	3 (11.5)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	2 (6.3)	1 (3.1)	26 (81.3)	2 (6.3)	6 (18.8)	6 (18.8)	12 (37.5)	3 (9.4)	0 (0.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	4 (1.4)	15 (5.1)	216 (73.0)	0 (0.0)	30 (10.1)	16 (5.4)	170 (57.4)	58 (19.6)	3 (1.0)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	14 (93.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.0)	11 (73.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	3 (4.2)	4 (5.6)	46 (64.8)	2 (2.8)	8 (11.3)	3 (4.2)	33 (46.5)	18 (25.4)	0 (0.0)
その他	40 (100.0)	4 (10.0)	2 (5.0)	28 (70.0)	0 (0.0)	2 (5.0)	2 (5.0)	24 (60.0)	6 (15.0)	0 (0.0)	
無回答・不明	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (75.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	11 (55.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	
規模 別	30人未満	242 (100.0)	18 (7.4)	11 (4.5)	175 (72.3)	15 (6.2)	36 (14.9)	29 (12.0)	95 (39.3)	36 (14.9)	2 (0.8)
	30～49人	268 (100.0)	19 (7.1)	8 (3.0)	181 (67.5)	5 (1.9)	50 (18.7)	28 (10.4)	98 (36.6)	56 (20.9)	4 (1.5)
	50～99人	227 (100.0)	7 (3.1)	9 (4.0)	153 (67.4)	4 (1.8)	41 (18.1)	28 (12.3)	80 (35.2)	55 (24.2)	3 (1.3)
	100～299人	227 (100.0)	5 (2.2)	12 (5.3)	145 (63.9)	5 (2.2)	27 (11.9)	22 (9.7)	91 (40.1)	64 (28.2)	1 (0.4)
	300人以上	222 (100.0)	2 (0.9)	1 (0.5)	173 (77.9)	1 (0.5)	14 (6.3)	19 (8.6)	139 (62.6)	44 (19.8)	2 (0.9)
	不明・無回答	29 (100.0)	2 (6.9)	0 (0.0)	18 (62.1)	1 (3.4)	2 (6.9)	2 (6.9)	13 (44.8)	8 (27.6)	1 (3.4)
地域 別	和歌山市	562 (100.0)	21 (3.7)	13 (2.3)	415 (73.8)	12 (2.1)	76 (13.5)	67 (11.9)	260 (46.3)	106 (18.9)	7 (1.2)
	海草地域	75 (100.0)	1 (1.3)	4 (5.3)	58 (77.3)	4 (5.3)	10 (13.3)	16 (21.3)	28 (37.3)	11 (14.7)	1 (1.3)
	那賀地域	93 (100.0)	4 (4.3)	6 (6.5)	61 (65.6)	2 (2.2)	12 (12.9)	9 (9.7)	38 (40.9)	19 (20.4)	3 (3.2)
	伊都地域	90 (100.0)	5 (5.6)	4 (4.4)	63 (70.0)	4 (4.4)	8 (8.9)	10 (11.1)	41 (45.6)	18 (20.0)	0 (0.0)
	有田地域	75 (100.0)	3 (4.0)	1 (1.3)	50 (66.7)	1 (1.3)	16 (21.3)	5 (6.7)	28 (37.3)	21 (28.0)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	4 (4.7)	3 (3.5)	51 (59.3)	0 (0.0)	11 (12.8)	7 (8.1)	33 (38.4)	26 (30.2)	2 (2.3)
	西牟婁地域	142 (100.0)	10 (7.0)	8 (5.6)	82 (57.7)	4 (2.8)	21 (14.8)	6 (4.2)	51 (35.9)	42 (29.6)	0 (0.0)
	東牟婁地域	75 (100.0)	5 (6.7)	2 (2.7)	48 (64.0)	4 (5.3)	12 (16.0)	6 (8.0)	26 (34.7)	20 (26.7)	0 (0.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	0 (0.0)	4 (23.5)	2 (11.8)	11 (64.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
	平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	78 (6.6)	49 (4.1)	784 (66.2)	33 (2.8)	153 (12.9)	100 (8.4)	498 (42.0)	261 (22.0)	13 (1.1)

表2-5 年次有給休暇

(単位:上段 日/従業員一人あたり、下段 有給休暇取得率%)

		平成30年度中の年次有給休暇 年間平均付与日数(繰越日数は 除く)	年間平均取得(消化)日数
事業所計		15.9	7.9 (49.6)
産 業 別	建設業	17.3	7.3 (42.5)
	製造業	16.5	9.0 (54.3)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	15.1	9.0 (59.6)
	情報通信業	17.1	9.7 (56.7)
	運輸業、 郵便業	16.9	9.3 (55.3)
	卸売業・ 小売業	17.2	6.5 (38.1)
	金融業 ・保険業	17.5	7.7 (44.1)
	不動産業、 物品賃貸業	16.0	4.3 (26.6)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17.9	8.2 (45.8)
	宿泊業、 飲食サービス業	12.3	5.2 (42.3)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	14.8	7.8 (52.7)
	教育、学習 支援業	16.2	9.7 (60.0)
	医療、福祉	15.2	6.5 (42.8)
	複合サー ビス事業	17.1	7.0 (40.8)
	サービス業	14.5	7.3 (50.3)
	その他	15.9	7.5 (47.2)
無回答・不明	16.3	8.6 (52.8)	
規 模 別	30人未満	15.0	7.5 (50.3)
	30~49人	15.8	7.6 (48.1)
	50~99人	17.4	7.5 (43.1)
	100~299人	15.8	8.5 (53.8)
	300人以上	16.0	8.4 (52.5)
	不明・無回答	14.5	9.0 (62.1)
地 域 別	和歌山市	15.9	7.7 (48.4)
	海草地域	17.7	10.5 (59.3)
	那賀地域	18.2	7.7 (42.3)
	伊都地域	14.4	8.4 (58.3)
	有田地域	15.7	8.5 (54.0)
	日高地域	15.4	7.3 (47.4)
	西牟婁地域	15.6	7.5 (48.4)
	東牟婁地域	14.8	7.5 (50.7)
	不明・無回答	16.8	7.8 (46.4)
平成29年度 (事業所計)	15.6	7.4 (47.4)	

表2-6 年次有給休暇の時間単位での付与

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	認めている					認めていない	無回答	
		1日分	2日分	3日分	4日分	5日以上			
事業所計	1,215 (100.0)	32 (2.6)	17 (1.4)	22 (1.8)	3 (0.2)	318 (26.2)	781 (64.3)	42 (3.5)	
業 別	建設業	72 (100.0)	2 (2.8)	0 (0.0)	2 (2.8)	0 (0.0)	13 (18.1)	53 (73.6)	2 (2.8)
	製造業	238 (100.0)	3 (1.3)	4 (1.7)	1 (0.4)	2 (0.8)	45 (18.9)	179 (75.2)	4 (1.7)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (88.9)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	6 (75.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	4 (7.0)	1 (1.8)	1 (1.8)	0 (0.0)	9 (15.8)	40 (70.2)	2 (3.5)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	5 (2.6)	1 (0.5)	3 (1.6)	0 (0.0)	45 (23.4)	128 (66.7)	10 (5.2)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	1 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (47.2)	18 (50.0)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (5.9)	14 (82.4)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	4 (4.9)	0 (0.0)	2 (2.5)	0 (0.0)	12 (14.8)	57 (70.4)	6 (7.4)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (26.9)	19 (73.1)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	0 (0.0)	2 (6.3)	1 (3.1)	0 (0.0)	10 (31.3)	16 (50.0)	3 (9.4)
	医療、福祉	296 (100.0)	8 (2.7)	6 (2.0)	8 (2.7)	0 (0.0)	119 (40.2)	148 (50.0)	7 (2.4)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	4 (26.7)	9 (60.0)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	2 (2.8)	2 (2.8)	1 (1.4)	0 (0.0)	18 (25.4)	46 (64.8)	2 (2.8)
	その他	40 (100.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.5)	10 (25.0)	24 (60.0)	3 (7.5)
無回答・不明	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (25.0)	13 (65.0)	2 (10.0)	
規 模 別	30人未満	242 (100.0)	8 (3.3)	5 (2.1)	10 (4.1)	0 (0.0)	74 (30.6)	130 (53.7)	15 (6.2)
	30～49人	268 (100.0)	10 (3.7)	4 (1.5)	4 (1.5)	1 (0.4)	75 (28.0)	166 (61.9)	8 (3.0)
	50～99人	227 (100.0)	8 (3.5)	1 (0.4)	4 (1.8)	1 (0.4)	55 (24.2)	151 (66.5)	7 (3.1)
	100～299人	227 (100.0)	1 (0.4)	5 (2.2)	2 (0.9)	0 (0.0)	55 (24.2)	160 (70.5)	4 (1.8)
	300人以上	222 (100.0)	3 (1.4)	0 (0.0)	2 (0.9)	1 (0.5)	53 (23.9)	157 (70.7)	6 (2.7)
	不明・無回答	29 (100.0)	2 (6.9)	2 (6.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (20.7)	17 (58.6)	2 (6.9)
地 域 別	和歌山市	562 (100.0)	13 (2.3)	6 (1.1)	9 (1.6)	1 (0.2)	132 (23.5)	375 (66.7)	26 (4.6)
	海草地域	75 (100.0)	4 (5.3)	1 (1.3)	4 (5.3)	0 (0.0)	16 (21.3)	48 (64.0)	2 (2.7)
	那賀地域	93 (100.0)	5 (5.4)	1 (1.1)	1 (1.1)	0 (0.0)	19 (20.4)	64 (68.8)	3 (3.2)
	伊都地域	90 (100.0)	1 (1.1)	7 (7.8)	1 (1.1)	1 (1.1)	25 (27.8)	54 (60.0)	1 (1.1)
	有田地域	75 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	16 (21.3)	55 (73.3)	2 (2.7)
	日高地域	86 (100.0)	2 (2.3)	0 (0.0)	1 (1.2)	0 (0.0)	32 (37.2)	47 (54.7)	4 (4.7)
	西牟婁地域	142 (100.0)	5 (3.5)	1 (0.7)	2 (1.4)	1 (0.7)	48 (33.8)	82 (57.7)	3 (2.1)
	東牟婁地域	75 (100.0)	2 (2.7)	1 (1.3)	2 (2.7)	0 (0.0)	26 (34.7)	43 (57.3)	1 (1.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (23.5)	13 (76.5)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	20 (1.7)	21 (1.8)	24 (2.0)	5 (0.4)	260 (21.9)	811 (68.4)	44 (3.7)	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	テレワーク制度				短時間勤務制度				
		導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,215 (100.0)	35 (2.9)	22 (1.8)	1,121 (92.3)	37 (3.0)	317 (26.1)	120 (9.9)	739 (60.8)	39 (3.2)	
産業別	建設業	72 (100.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	70 (97.2)	0 (0.0)	11 (15.3)	5 (6.9)	56 (77.8)	0 (0.0)
	製造業	238 (100.0)	11 (4.6)	4 (1.7)	217 (91.2)	6 (2.5)	59 (24.8)	23 (9.7)	149 (62.6)	7 (2.9)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	8 (88.9)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	0 (0.0)	1 (1.8)	51 (89.5)	5 (8.8)	15 (26.3)	1 (1.8)	37 (64.9)	4 (7.0)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	7 (3.6)	5 (2.6)	173 (90.1)	7 (3.6)	47 (24.5)	22 (11.5)	115 (59.9)	8 (4.2)
	金融業・ 保険業	36 (100.0)	3 (8.3)	3 (8.3)	30 (83.3)	0 (0.0)	14 (38.9)	6 (16.7)	16 (44.4)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	2 (11.8)	2 (11.8)	13 (76.5)	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	14 (82.4)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	1 (1.2)	0 (0.0)	74 (91.4)	6 (7.4)	21 (25.9)	9 (11.1)	48 (59.3)	3 (3.7)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	25 (96.2)	0 (0.0)	5 (19.2)	0 (0.0)	21 (80.8)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	30 (93.8)	2 (6.3)	9 (28.1)	5 (15.6)	17 (53.1)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	2 (0.7)	3 (1.0)	288 (97.3)	3 (1.0)	89 (30.1)	36 (12.2)	163 (55.1)	8 (2.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	12 (80.0)	2 (13.3)	5 (33.3)	2 (13.3)	6 (40.0)	2 (13.3)
	サービス業	71 (100.0)	1 (1.4)	2 (2.8)	66 (93.0)	2 (2.8)	25 (35.2)	2 (2.8)	41 (57.7)	3 (4.2)
その他	40 (100.0)	3 (7.5)	0 (0.0)	36 (90.0)	1 (2.5)	6 (15.0)	5 (12.5)	29 (72.5)	0 (0.0)	
無回答・不明	20 (100.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	18 (90.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	14 (70.0)	2 (10.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	6 (2.5)	2 (0.8)	223 (92.1)	11 (4.5)	50 (20.7)	20 (8.3)	163 (67.4)	9 (3.7)
	30~49人	268 (100.0)	6 (2.2)	3 (1.1)	253 (94.4)	6 (2.2)	60 (22.4)	19 (7.1)	182 (67.9)	7 (2.6)
	50~99人	227 (100.0)	5 (2.2)	2 (0.9)	213 (93.8)	7 (3.1)	48 (21.1)	19 (8.4)	154 (67.8)	6 (2.6)
	100~299人	227 (100.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	221 (97.4)	5 (2.2)	69 (30.4)	24 (10.6)	127 (55.9)	7 (3.1)
	300人以上	222 (100.0)	16 (7.2)	15 (6.8)	185 (83.3)	6 (2.7)	85 (38.3)	37 (16.7)	92 (41.4)	8 (3.6)
	不明・無回答	29 (100.0)	1 (3.4)	0 (0.0)	26 (89.7)	2 (6.9)	5 (17.2)	1 (3.4)	21 (72.4)	2 (6.9)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	22 (3.9)	13 (2.3)	511 (90.9)	16 (2.8)	164 (29.2)	58 (10.3)	324 (57.7)	16 (2.8)
	海草地域	75 (100.0)	2 (2.7)	1 (1.3)	70 (93.3)	2 (2.7)	20 (26.7)	8 (10.7)	44 (58.7)	3 (4.0)
	那賀地域	93 (100.0)	4 (4.3)	1 (1.1)	86 (92.5)	2 (2.2)	28 (30.1)	9 (9.7)	55 (59.1)	1 (1.1)
	伊都地域	90 (100.0)	2 (2.2)	3 (3.3)	81 (90.0)	4 (4.4)	20 (22.2)	10 (11.1)	54 (60.0)	6 (6.7)
	有田地域	75 (100.0)	0 (0.0)	2 (2.7)	73 (97.3)	0 (0.0)	13 (17.3)	7 (9.3)	55 (73.3)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	2 (2.3)	1 (1.2)	78 (90.7)	5 (5.8)	19 (22.1)	12 (14.0)	51 (59.3)	4 (4.7)
	西牟婁地域	142 (100.0)	2 (1.4)	0 (0.0)	138 (97.2)	2 (1.4)	28 (19.7)	11 (7.7)	97 (68.3)	6 (4.2)
	東牟婁地域	75 (100.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	68 (90.7)	6 (8.0)	18 (24.0)	5 (6.7)	49 (65.3)	3 (4.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	16 (94.1)	0 (0.0)	7 (41.2)	0 (0.0)	10 (58.8)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	13 (1.1)	18 (1.5)	1,115 (94.1)	39 (3.3)	312 (26.3)	93 (7.8)	747 (63.0)	33 (2.8)	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	フレックスタイム制				限定正社員制(職務)				
		導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,215 (100.0)	116 (9.5)	33 (2.7)	1,033 (85.0)	33 (2.7)	54 (4.4)	26 (2.1)	1,100 (90.5)	35 (2.9)	
産業別	建設業	72 (100.0)	7 (9.7)	1 (1.4)	64 (88.9)	0 (0.0)	3 (4.2)	1 (1.4)	68 (94.4)	0 (0.0)
	製造業	238 (100.0)	25 (10.5)	9 (3.8)	196 (82.4)	8 (3.4)	6 (2.5)	3 (1.3)	221 (92.9)	8 (3.4)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	7 (77.8)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	8 (88.9)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	9 (15.8)	1 (1.8)	44 (77.2)	3 (5.3)	5 (8.8)	1 (1.8)	47 (82.5)	4 (7.0)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	20 (10.4)	3 (1.6)	163 (84.9)	6 (3.1)	10 (5.2)	6 (3.1)	170 (88.5)	6 (3.1)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	3 (8.3)	4 (11.1)	29 (80.6)	0 (0.0)	7 (19.4)	2 (5.6)	27 (75.0)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	7 (8.6)	0 (0.0)	70 (86.4)	4 (4.9)	3 (3.7)	6 (7.4)	68 (84.0)	4 (4.9)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	6 (23.1)	1 (3.8)	19 (73.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	25 (96.2)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	2 (6.3)	0 (0.0)	28 (87.5)	2 (6.3)	1 (3.1)	0 (0.0)	29 (90.6)	2 (6.3)
	医療、福祉	296 (100.0)	15 (5.1)	9 (3.0)	268 (90.5)	4 (1.4)	8 (2.7)	3 (1.0)	280 (94.6)	5 (1.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	12 (80.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	13 (86.7)	1 (6.7)
サービス業	71 (100.0)	10 (14.1)	2 (2.8)	57 (80.3)	2 (2.8)	8 (11.3)	2 (2.8)	59 (83.1)	2 (2.8)	
その他	40 (100.0)	5 (12.5)	1 (2.5)	32 (80.0)	2 (5.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	37 (92.5)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	17 (85.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (95.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	21 (8.7)	4 (1.7)	208 (86.0)	9 (3.7)	6 (2.5)	4 (1.7)	223 (92.1)	9 (3.7)
	30～49人	268 (100.0)	10 (3.7)	8 (3.0)	242 (90.3)	8 (3.0)	7 (2.6)	5 (1.9)	249 (92.9)	7 (2.6)
	50～99人	227 (100.0)	17 (7.5)	3 (1.3)	203 (89.4)	4 (1.8)	8 (3.5)	2 (0.9)	213 (93.8)	4 (1.8)
	100～299人	227 (100.0)	24 (10.6)	7 (3.1)	192 (84.6)	4 (1.8)	8 (3.5)	3 (1.3)	210 (92.5)	6 (2.6)
	300人以上	222 (100.0)	41 (18.5)	10 (4.5)	164 (73.9)	7 (3.2)	22 (9.9)	12 (5.4)	181 (81.5)	7 (3.2)
	不明・無回答	29 (100.0)	3 (10.3)	1 (3.4)	24 (82.8)	1 (3.4)	3 (10.3)	0 (0.0)	24 (82.8)	2 (6.9)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	70 (12.5)	20 (3.6)	458 (81.5)	14 (2.5)	27 (4.8)	18 (3.2)	500 (89.0)	17 (3.0)
	海草地域	75 (100.0)	5 (6.7)	2 (2.7)	66 (88.0)	2 (2.7)	5 (6.7)	1 (1.3)	67 (89.3)	2 (2.7)
	那賀地域	93 (100.0)	7 (7.5)	4 (4.3)	81 (87.1)	1 (1.1)	2 (2.2)	1 (1.1)	89 (95.7)	1 (1.1)
	伊都地域	90 (100.0)	9 (10.0)	0 (0.0)	77 (85.6)	4 (4.4)	4 (4.4)	0 (0.0)	81 (90.0)	5 (5.6)
	有田地域	75 (100.0)	2 (2.7)	3 (4.0)	69 (92.0)	1 (1.3)	1 (1.3)	1 (1.3)	73 (97.3)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	9 (10.5)	2 (2.3)	70 (81.4)	5 (5.8)	2 (2.3)	1 (1.2)	78 (90.7)	5 (5.8)
	西牟婁地域	142 (100.0)	9 (6.3)	2 (1.4)	129 (90.8)	2 (1.4)	6 (4.2)	3 (2.1)	132 (93.0)	1 (0.7)
	東牟婁地域	75 (100.0)	3 (4.0)	0 (0.0)	68 (90.7)	4 (5.3)	3 (4.0)	1 (1.3)	67 (89.3)	4 (5.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	15 (88.2)	0 (0.0)	4 (23.5)	0 (0.0)	13 (76.5)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	97 (8.2)	40 (3.4)	1,012 (85.4)	36 (3.0)	—	—	—	—	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	限定正社員制(勤務地)				短時間社員制度				
		導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,215 (100.0)	98 (8.1)	29 (2.4)	1052 (86.6)	36 (3.0)	95 (7.8)	41 (3.4)	1,045 (86.0)	34 (2.8)	
産業別	建設業	72 (100.0)	7 (9.7)	1 (1.4)	64 (88.9)	0 (0.0)	7 (9.7)	2 (2.8)	63 (87.5)	0 (0.0)
	製造業	238 (100.0)	8 (3.4)	5 (2.1)	217 (91.2)	8 (3.4)	14 (5.9)	4 (1.7)	212 (89.1)	8 (3.4)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	8 (88.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	7 (87.5)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	7 (12.3)	2 (3.5)	44 (77.2)	4 (7.0)	7 (12.3)	1 (1.8)	45 (78.9)	4 (7.0)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	28 (14.6)	8 (4.2)	150 (78.1)	6 (3.1)	8 (4.2)	10 (5.2)	168 (87.5)	6 (3.1)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	10 (27.8)	2 (5.6)	24 (66.7)	0 (0.0)	4 (11.1)	6 (16.7)	26 (72.2)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	15 (88.2)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	10 (12.3)	6 (7.4)	61 (75.3)	4 (4.9)	7 (8.6)	3 (3.7)	67 (82.7)	4 (4.9)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	1 (3.8)	1 (3.8)	24 (92.3)	0 (0.0)	3 (11.5)	3 (11.5)	20 (76.9)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	30 (93.8)	2 (6.3)	3 (9.4)	0 (0.0)	27 (84.4)	2 (6.3)
	医療、福祉	296 (100.0)	6 (2.0)	1 (0.3)	284 (95.9)	5 (1.7)	31 (10.5)	9 (3.0)	252 (85.1)	4 (1.4)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	12 (80.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	13 (86.7)	1 (6.7)
サービス業	71 (100.0)	8 (11.3)	2 (2.8)	58 (81.7)	3 (4.2)	7 (9.9)	0 (0.0)	62 (87.3)	2 (2.8)	
その他	40 (100.0)	6 (15.0)	0 (0.0)	33 (82.5)	1 (2.5)	0 (0.0)	2 (5.0)	37 (92.5)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	16 (80.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	18 (90.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	7 (2.9)	3 (1.2)	222 (91.7)	10 (4.1)	18 (7.4)	6 (2.5)	209 (86.4)	9 (3.7)
	30～49人	268 (100.0)	11 (4.1)	3 (1.1)	247 (92.2)	7 (2.6)	17 (6.3)	7 (2.6)	236 (88.1)	8 (3.0)
	50～99人	227 (100.0)	11 (4.8)	2 (0.9)	210 (92.5)	4 (1.8)	18 (7.9)	7 (3.1)	199 (87.7)	3 (1.3)
	100～299人	227 (100.0)	12 (5.3)	4 (1.8)	205 (90.3)	6 (2.6)	23 (10.1)	2 (0.9)	197 (86.8)	5 (2.2)
	300人以上	222 (100.0)	53 (23.9)	17 (7.7)	145 (65.3)	7 (3.2)	16 (7.2)	19 (8.6)	180 (81.1)	7 (3.2)
	不明・無回答	29 (100.0)	4 (13.8)	0 (0.0)	23 (79.3)	2 (6.9)	3 (10.3)	0 (0.0)	24 (82.8)	2 (6.9)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	56 (10.0)	20 (3.6)	469 (83.5)	17 (3.0)	46 (8.2)	24 (4.3)	475 (84.5)	17 (3.0)
	海草地域	75 (100.0)	4 (5.3)	1 (1.3)	68 (90.7)	2 (2.7)	5 (6.7)	0 (0.0)	68 (90.7)	2 (2.7)
	那賀地域	93 (100.0)	2 (2.2)	1 (1.1)	89 (95.7)	1 (1.1)	10 (10.8)	3 (3.2)	79 (84.9)	1 (1.1)
	伊都地域	90 (100.0)	6 (6.7)	0 (0.0)	77 (85.6)	7 (7.8)	7 (7.8)	3 (3.3)	75 (83.3)	5 (5.6)
	有田地域	75 (100.0)	3 (4.0)	2 (2.7)	70 (93.3)	0 (0.0)	4 (5.3)	3 (4.0)	68 (90.7)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	8 (9.3)	1 (1.2)	72 (83.7)	5 (5.8)	8 (9.3)	3 (3.5)	70 (81.4)	5 (5.8)
	西牟婁地域	142 (100.0)	10 (7.0)	3 (2.1)	128 (90.1)	1 (0.7)	7 (4.9)	4 (2.8)	130 (91.5)	1 (0.7)
	東牟婁地域	75 (100.0)	6 (8.0)	1 (1.3)	65 (86.7)	3 (4.0)	6 (8.0)	1 (1.3)	65 (86.7)	3 (4.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	14 (82.4)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	15 (88.2)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	始業・就業時間の繰上げ・繰下げ				勤務間インターバル制				
		導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,215 (100.0)	257 (21.2)	55 (4.5)	872 (71.8)	31 (2.6)	101 (8.3)	13 (1.1)	1,065 (87.7)	36 (3.0)	
産業別	建設業	72 (100.0)	11 (15.3)	4 (5.6)	56 (77.8)	1 (1.4)	5 (6.9)	2 (2.8)	65 (90.3)	0 (0.0)
	製造業	238 (100.0)	34 (14.3)	8 (3.4)	190 (79.8)	6 (2.5)	15 (6.3)	0 (0.0)	216 (90.8)	7 (2.9)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	7 (77.8)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	15 (26.3)	2 (3.5)	37 (64.9)	3 (5.3)	14 (24.6)	0 (0.0)	38 (66.7)	5 (8.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	47 (24.5)	10 (5.2)	131 (68.2)	4 (2.1)	16 (8.3)	2 (1.0)	168 (87.5)	6 (3.1)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	9 (25.0)	4 (11.1)	23 (63.9)	0 (0.0)	5 (13.9)	1 (2.8)	30 (83.3)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	15 (88.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	16 (94.1)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	18 (22.2)	1 (1.2)	58 (71.6)	4 (4.9)	7 (8.6)	0 (0.0)	69 (85.2)	5 (6.2)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	5 (19.2)	0 (0.0)	20 (76.9)	1 (3.8)	1 (3.8)	1 (3.8)	24 (92.3)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	6 (18.8)	0 (0.0)	24 (75.0)	2 (6.3)	1 (3.1)	0 (0.0)	29 (90.6)	2 (6.3)
	医療、福祉	296 (100.0)	74 (25.0)	12 (4.1)	205 (69.3)	5 (1.7)	20 (6.8)	4 (1.4)	267 (90.2)	5 (1.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	10 (66.7)	1 (6.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	11 (73.3)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	21 (29.6)	5 (7.0)	44 (62.0)	1 (1.4)	8 (11.3)	1 (1.4)	60 (84.5)	2 (2.8)
その他	40 (100.0)	6 (15.0)	3 (7.5)	30 (75.0)	1 (2.5)	2 (5.0)	0 (0.0)	37 (92.5)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	15 (75.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	16 (80.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	52 (21.5)	10 (4.1)	171 (70.7)	9 (3.7)	21 (8.7)	3 (1.2)	208 (86.0)	10 (4.1)
	30～49人	268 (100.0)	40 (14.9)	12 (4.5)	207 (77.2)	9 (3.4)	21 (7.8)	2 (0.7)	238 (88.8)	7 (2.6)
	50～99人	227 (100.0)	42 (18.5)	4 (1.8)	179 (78.9)	2 (0.9)	16 (7.0)	1 (0.4)	206 (90.7)	4 (1.8)
	100～299人	227 (100.0)	59 (26.0)	8 (3.5)	156 (68.7)	4 (1.8)	14 (6.2)	1 (0.4)	206 (90.7)	6 (2.6)
	300人以上	222 (100.0)	59 (26.6)	20 (9.0)	138 (62.2)	5 (2.3)	27 (12.2)	6 (2.7)	182 (82.0)	7 (3.2)
	不明・無回答	29 (100.0)	5 (17.2)	1 (3.4)	21 (72.4)	2 (6.9)	2 (6.9)	0 (0.0)	25 (86.2)	2 (6.9)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	118 (21.0)	36 (6.4)	394 (70.1)	14 (2.5)	53 (9.4)	8 (1.4)	483 (85.9)	18 (3.2)
	海草地域	75 (100.0)	17 (22.7)	2 (2.7)	53 (70.7)	3 (4.0)	5 (6.7)	0 (0.0)	69 (92.0)	1 (1.3)
	那賀地域	93 (100.0)	13 (14.0)	2 (2.2)	77 (82.8)	1 (1.1)	5 (5.4)	1 (1.1)	85 (91.4)	2 (2.2)
	伊都地域	90 (100.0)	20 (22.2)	6 (6.7)	58 (64.4)	6 (6.7)	11 (12.2)	0 (0.0)	75 (83.3)	4 (4.4)
	有田地域	75 (100.0)	12 (16.0)	2 (2.7)	60 (80.0)	1 (1.3)	3 (4.0)	0 (0.0)	72 (96.0)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	20 (23.3)	2 (2.3)	59 (68.6)	5 (5.8)	5 (5.8)	0 (0.0)	76 (88.4)	5 (5.8)
	西牟婁地域	142 (100.0)	34 (23.9)	2 (1.4)	105 (73.9)	1 (0.7)	10 (7.0)	1 (0.7)	129 (90.8)	2 (1.4)
	東牟婁地域	75 (100.0)	19 (25.3)	3 (4.0)	53 (70.7)	0 (0.0)	9 (12.0)	3 (4.0)	59 (78.7)	4 (5.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	4 (23.5)	0 (0.0)	13 (76.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	255 (21.5)	52 (4.4)	842 (71.1)	36 (3.0)	70 (5.9)	17 (1.4)	1,056 (89.1)	42 (3.5)	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	裁量労働制				変形労働時間制				
		導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,215 (100.0)	76 (6.3)	21 (1.7)	1,079 (88.8)	39 (3.2)	617 (50.8)	43 (3.5)	531 (43.7)	24 (2.0)	
産業別	建設業	72 (100.0)	4 (5.6)	1 (1.4)	67 (93.1)	0 (0.0)	35 (48.6)	3 (4.2)	34 (47.2)	0 (0.0)
	製造業	238 (100.0)	18 (7.6)	3 (1.3)	208 (87.4)	9 (3.8)	127 (53.4)	9 (3.8)	97 (40.8)	5 (2.1)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	8 (88.9)	0 (0.0)	6 (66.7)	0 (0.0)	3 (33.3)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	4 (7.0)	2 (3.5)	46 (80.7)	5 (8.8)	38 (66.7)	1 (1.8)	14 (24.6)	4 (7.0)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	14 (7.3)	3 (1.6)	167 (87.0)	8 (4.2)	95 (49.5)	9 (4.7)	83 (43.2)	5 (2.6)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	3 (8.3)	2 (5.6)	31 (86.1)	0 (0.0)	2 (5.6)	3 (8.3)	31 (86.1)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	2 (11.8)	1 (5.9)	14 (82.4)	0 (0.0)	7 (41.2)	1 (5.9)	9 (52.9)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	3 (3.7)	1 (1.2)	73 (90.1)	4 (4.9)	50 (61.7)	2 (2.5)	26 (32.1)	3 (3.7)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	2 (7.7)	1 (3.8)	23 (88.5)	0 (0.0)	14 (53.8)	0 (0.0)	12 (46.2)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	4 (12.5)	0 (0.0)	26 (81.3)	2 (6.3)	22 (68.8)	0 (0.0)	9 (28.1)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	8 (2.7)	3 (1.0)	280 (94.6)	5 (1.7)	157 (53.0)	6 (2.0)	131 (44.3)	2 (0.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	13 (86.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	2 (13.3)	9 (60.0)	1 (6.7)
サービス業	71 (100.0)	6 (8.5)	2 (2.8)	61 (85.9)	2 (2.8)	29 (40.8)	4 (5.6)	37 (52.1)	1 (1.4)	
その他	40 (100.0)	3 (7.5)	0 (0.0)	36 (90.0)	1 (2.5)	16 (40.0)	2 (5.0)	21 (52.5)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	16 (80.0)	1 (5.0)	9 (45.0)	1 (5.0)	9 (45.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	20 (8.3)	4 (1.7)	207 (85.5)	11 (4.5)	95 (39.3)	9 (3.7)	130 (53.7)	8 (3.3)
	30～49人	268 (100.0)	17 (6.3)	5 (1.9)	238 (88.8)	8 (3.0)	134 (50.0)	7 (2.6)	122 (45.5)	5 (1.9)
	50～99人	227 (100.0)	6 (2.6)	0 (0.0)	216 (95.2)	5 (2.2)	107 (47.1)	7 (3.1)	112 (49.3)	1 (0.4)
	100～299人	227 (100.0)	12 (5.3)	4 (1.8)	205 (90.3)	6 (2.6)	147 (64.8)	3 (1.3)	75 (33.0)	2 (0.9)
	300人以上	222 (100.0)	20 (9.0)	7 (3.2)	188 (84.7)	7 (3.2)	125 (56.3)	17 (7.7)	74 (33.3)	6 (2.7)
	不明・無回答	29 (100.0)	1 (3.4)	1 (3.4)	25 (86.2)	2 (6.9)	9 (31.0)	0 (0.0)	18 (62.1)	2 (6.9)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	35 (6.2)	11 (2.0)	497 (88.4)	19 (3.4)	293 (52.1)	23 (4.1)	231 (41.1)	15 (2.7)
	海草地域	75 (100.0)	7 (9.3)	1 (1.3)	65 (86.7)	2 (2.7)	29 (38.7)	2 (2.7)	43 (57.3)	1 (1.3)
	那賀地域	93 (100.0)	7 (7.5)	2 (2.2)	82 (88.2)	2 (2.2)	45 (48.4)	3 (3.2)	44 (47.3)	1 (1.1)
	伊都地域	90 (100.0)	4 (4.4)	2 (2.2)	78 (86.7)	6 (6.7)	51 (56.7)	3 (3.3)	34 (37.8)	2 (2.2)
	有田地域	75 (100.0)	3 (4.0)	0 (0.0)	72 (96.0)	0 (0.0)	34 (45.3)	2 (2.7)	39 (52.0)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	5 (5.8)	2 (2.3)	74 (86.0)	5 (5.8)	46 (53.5)	3 (3.5)	34 (39.5)	3 (3.5)
	西牟婁地域	142 (100.0)	8 (5.6)	1 (0.7)	132 (93.0)	1 (0.7)	75 (52.8)	3 (2.1)	64 (45.1)	0 (0.0)
	東牟婁地域	75 (100.0)	5 (6.7)	2 (2.7)	64 (85.3)	4 (5.3)	38 (50.7)	4 (5.3)	31 (41.3)	2 (2.7)
	不明・無回答	17 (100.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	15 (88.2)	0 (0.0)	6 (35.3)	0 (0.0)	11 (64.7)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	80 (6.8)	26 (2.2)	1,038 (87.6)	41 (3.5)	550 (46.4)	45 (3.8)	565 (47.7)	25 (2.1)	

表3-2 多様な働き方の導入効果(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	多様な働き方について一つでも「導入している」と回答した事業所	人材の確保	人材の定着 (退職者減少)	ワーク・ライフ・バランスの 支援	業務の効率化	その他
事業所計	898	267 (29.7)	240 (26.7)	251 (28.0)	482 (53.7)	55 (6.1)
産業別	建設業	47 (17.0)	8 (25.5)	12 (14.9)	7 (59.6)	28 (4.3)
	製造業	177 (26.0)	46 (20.9)	37 (29.9)	53 (55.4)	98 (6.2)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 (0.0)	0 (25.0)	2 (25.0)	2 (62.5)	5 (12.5)
	情報通信業	8 (25.0)	2 (37.5)	3 (25.0)	2 (25.0)	2 (37.5)
	運輸業、 郵便業	45 (33.3)	15 (31.1)	14 (13.3)	6 (60.0)	27 (6.7)
	卸売業・ 小売業	145 (29.7)	43 (27.6)	40 (32.4)	47 (62.8)	91 (3.4)
	金融業 ・保険業	26 (53.8)	14 (30.8)	8 (61.5)	16 (30.8)	8 (3.8)
	不動産業、 物品買貨業	3 (33.3)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (66.7)	2 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 (16.7)	2 (33.3)	4 (33.3)	4 (33.3)	4 (8.3)
	宿泊業、 飲食サービス業	61 (26.2)	16 (27.9)	17 (21.3)	13 (60.7)	37 (3.3)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	18 (27.8)	5 (22.2)	4 (11.1)	2 (66.7)	12 (5.6)
	教育、学習 支援業	29 (13.8)	4 (3.4)	1 (17.2)	5 (65.5)	19 (3.4)
	医療、福祉	219 (37.9)	83 (32.9)	72 (29.2)	64 (44.3)	97 (7.3)
	複合サービス 事業	10 (20.0)	2 (30.0)	3 (40.0)	4 (60.0)	6 (10.0)
	サービス業	52 (42.3)	22 (28.8)	15 (32.7)	17 (50.0)	26 (3.8)
その他	26 (11.5)	3 (15.4)	4 (26.9)	7 (50.0)	13 (7.7)	
無回答・不明	12 (8.3)	1 (33.3)	4 (16.7)	2 (58.3)	7 (25.0)	
規模別	30人未満	150 (29.3)	44 (26.7)	40 (20.7)	31 (57.3)	86 (4.0)
	30~49人	188 (27.1)	51 (23.9)	45 (17.0)	32 (54.3)	102 (7.4)
	50~99人	159 (30.8)	49 (24.5)	39 (16.4)	26 (50.9)	81 (6.9)
	100~299人	189 (32.3)	61 (33.3)	63 (32.8)	62 (52.4)	99 (6.9)
	300人以上	198 (29.3)	58 (24.7)	49 (48.0)	95 (53.5)	106 (5.1)
	不明・無回答	14 (28.6)	4 (28.6)	4 (35.7)	5 (57.1)	8 (7.1)
地域別	和歌山市	437 (29.5)	129 (27.0)	118 (32.7)	143 (50.8)	222 (5.5)
	海草地域	54 (38.9)	21 (27.8)	15 (27.8)	15 (51.9)	28 (7.4)
	那賀地域	66 (31.8)	21 (37.9)	25 (33.3)	22 (56.1)	37 (1.5)
	伊都地域	69 (24.6)	17 (21.7)	15 (15.9)	11 (62.3)	43 (5.8)
	有田地域	45 (28.9)	13 (17.8)	8 (22.2)	10 (51.1)	23 (11.1)
	日高地域	63 (27.0)	17 (30.2)	19 (25.4)	16 (47.6)	30 (12.7)
	西牟婁地域	98 (25.5)	25 (26.5)	26 (18.4)	18 (62.2)	61 (6.1)
	東牟婁地域	56 (33.9)	19 (21.4)	12 (14.3)	8 (55.4)	31 (5.4)
	不明・無回答	10 (50.0)	5 (20.0)	2 (80.0)	8 (70.0)	7 (0.0)
	平成29年度 (事業所計)	818	208 (25.4)	201 (24.6)	191 (23.3)	370 (45.2)

表3-3 多様な働き方に今後取り組むにあたっての課題(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	人員配置に 苦慮する	労務管理が 煩雑になる	利用者と非 利用者で不 公平感が生 じる	制度導入に ついてのノウ ハウが不足し ている	経営に影響 する	その他
事業所計	1,215	802 (66.0)	621 (51.1)	267 (22.0)	287 (23.6)	167 (13.7)	36 (3.0)
産 業 別	建設業	72 43 (59.7)	35 (48.6)	19 (26.4)	22 (30.6)	10 (13.9)	2 (2.8)
	製造業	238 146 (61.3)	141 (59.2)	62 (26.1)	63 (26.5)	32 (13.4)	11 (4.6)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 5 (55.6)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	0 (0.0)
	情報通信業	8 5 (62.5)	7 (87.5)	4 (50.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)
	運輸業、 郵便業	57 42 (73.7)	23 (40.4)	11 (19.3)	8 (14.0)	8 (14.0)	2 (3.5)
	卸売業・ 小売業	192 120 (62.5)	98 (51.0)	41 (21.4)	39 (20.3)	37 (19.3)	7 (3.6)
	金融業 ・保険業	36 24 (66.7)	16 (44.4)	9 (25.0)	14 (38.9)	2 (5.6)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 4 (80.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 9 (52.9)	12 (70.6)	8 (47.1)	6 (35.3)	3 (17.6)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 54 (66.7)	40 (49.4)	13 (16.0)	19 (23.5)	11 (13.6)	2 (2.5)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 14 (53.8)	12 (46.2)	3 (11.5)	9 (34.6)	2 (7.7)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 20 (62.5)	15 (46.9)	10 (31.3)	5 (15.6)	3 (9.4)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 223 (75.3)	157 (53.0)	65 (22.0)	60 (20.3)	39 (13.2)	3 (1.0)
	複合サービス 事業	15 12 (80.0)	7 (46.7)	2 (13.3)	8 (53.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	71 45 (63.4)	29 (40.8)	9 (12.7)	15 (21.1)	11 (15.5)	5 (7.0)
その他	40 22 (55.0)	17 (42.5)	5 (12.5)	9 (22.5)	4 (10.0)	0 (0.0)	
無回答・不明	20 14 (70.0)	7 (35.0)	4 (20.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	
規 模 別	30人未満	242 133 (55.0)	82 (33.9)	52 (21.5)	52 (21.5)	37 (15.3)	7 (2.9)
	30~49人	268 184 (68.7)	132 (49.3)	56 (20.9)	64 (23.9)	45 (16.8)	5 (1.9)
	50~99人	227 148 (65.2)	132 (58.1)	50 (22.0)	62 (27.3)	37 (16.3)	10 (4.4)
	100~299人	227 178 (78.4)	140 (61.7)	60 (26.4)	51 (22.5)	25 (11.0)	4 (1.8)
	300人以上	222 142 (64.0)	122 (55.0)	40 (18.0)	50 (22.5)	16 (7.2)	7 (3.2)
	不明・無回答	29 17 (58.6)	13 (44.8)	9 (31.0)	8 (27.6)	7 (24.1)	3 (10.3)
地 域 別	和歌山市	562 374 (66.5)	283 (50.4)	122 (21.7)	128 (22.8)	76 (13.5)	14 (2.5)
	海草地域	75 52 (69.3)	34 (45.3)	16 (21.3)	16 (21.3)	5 (6.7)	1 (1.3)
	那賀地域	93 65 (69.9)	48 (51.6)	23 (24.7)	24 (25.8)	8 (8.6)	1 (1.1)
	伊都地域	90 64 (71.1)	46 (51.1)	20 (22.2)	17 (18.9)	18 (20.0)	3 (3.3)
	有田地域	75 49 (65.3)	45 (60.0)	12 (16.0)	21 (28.0)	18 (24.0)	3 (4.0)
	日高地域	86 51 (59.3)	50 (58.1)	23 (26.7)	21 (24.4)	8 (9.3)	1 (1.2)
	西牟婁地域	142 98 (69.0)	74 (52.1)	30 (21.1)	32 (22.5)	23 (16.2)	8 (5.6)
	東牟婁地域	75 38 (50.7)	33 (44.0)	17 (22.7)	22 (29.3)	10 (13.3)	4 (5.3)
	不明・無回答	17 11 (64.7)	8 (47.1)	4 (23.5)	6 (35.3)	1 (5.9)	1 (5.9)
平成29年度 (事業所計)	1,185	766 (64.6)	524 (44.2)	251 (21.2)	273 (23.0)	155 (13.1)	48 (4.1)

表4-1 定年制の有無

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	ある				ない	無回答	
			一律 定年制	職種別 定年制	その他			
事業所計	1,215 (100.0)	1,110 (91.4)	1,052 (86.6)	36 (3.0)	22 (1.8)	92 (7.6)	13 (1.1)	
産業別	建設業	72 (100.0)	67 (93.1)	65 (90.3)	2 (2.8)	0 (0.0)	4 (5.6)	1 (1.4)
	製造業	238 (100.0)	229 (96.2)	228 (95.8)	0 (0.0)	1 (0.4)	7 (2.9)	2 (0.8)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	9 (100.0)	8 (88.9)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	53 (93.0)	51 (89.5)	1 (1.8)	1 (1.8)	3 (5.3)	1 (1.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	171 (89.1)	164 (85.4)	2 (1.0)	5 (2.6)	19 (9.9)	2 (1.0)
	金融業・ 保険業	36 (100.0)	33 (91.7)	28 (77.8)	5 (13.9)	0 (0.0)	3 (8.3)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	17 (100.0)	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	60 (74.1)	56 (69.1)	2 (2.5)	2 (2.5)	19 (23.5)	2 (2.5)
	生活関連サ ービス業、娯楽業	26 (100.0)	24 (92.3)	23 (88.5)	1 (3.8)	0 (0.0)	2 (7.7)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	29 (90.6)	23 (71.9)	6 (18.8)	0 (0.0)	3 (9.4)	0 (0.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	276 (93.2)	254 (85.8)	15 (5.1)	7 (2.4)	19 (6.4)	1 (0.3)
	複合サ ービス 事業	15 (100.0)	14 (93.3)	13 (86.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	63 (88.7)	61 (85.9)	1 (1.4)	1 (1.4)	7 (9.9)	1 (1.4)
	その他	40 (100.0)	35 (87.5)	32 (80.0)	0 (0.0)	3 (7.5)	3 (7.5)	2 (5.0)
無回答・不明	20 (100.0)	17 (85.0)	16 (80.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	195 (80.6)	180 (74.4)	10 (4.1)	5 (2.1)	44 (18.2)	3 (1.2)
	30~49人	268 (100.0)	240 (89.6)	228 (85.1)	4 (1.5)	8 (3.0)	26 (9.7)	2 (0.7)
	50~99人	227 (100.0)	219 (96.5)	214 (94.3)	2 (0.9)	3 (1.3)	7 (3.1)	1 (0.4)
	100~299人	227 (100.0)	220 (96.9)	211 (93.0)	8 (3.5)	1 (0.4)	5 (2.2)	2 (0.9)
	300人以上	222 (100.0)	212 (95.5)	197 (88.7)	10 (4.5)	5 (2.3)	6 (2.7)	4 (1.8)
	不明・無回答	29 (100.0)	24 (82.8)	22 (75.9)	2 (6.9)	0 (0.0)	4 (13.8)	1 (3.4)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	520 (92.5)	496 (88.3)	20 (3.6)	4 (0.7)	35 (6.2)	7 (1.2)
	海草地域	75 (100.0)	69 (92.0)	65 (86.7)	1 (1.3)	3 (4.0)	6 (8.0)	0 (0.0)
	那賀地域	93 (100.0)	88 (94.6)	82 (88.2)	4 (4.3)	2 (2.2)	5 (5.4)	0 (0.0)
	伊都地域	90 (100.0)	80 (88.9)	77 (85.6)	0 (0.0)	3 (3.3)	9 (10.0)	1 (1.1)
	有田地域	75 (100.0)	69 (92.0)	65 (86.7)	2 (2.7)	2 (2.7)	6 (8.0)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	77 (89.5)	72 (83.7)	3 (3.5)	2 (2.3)	7 (8.1)	2 (2.3)
	西牟婁地域	142 (100.0)	127 (89.4)	117 (82.4)	6 (4.2)	4 (2.8)	14 (9.9)	1 (0.7)
	東牟婁地域	75 (100.0)	64 (85.3)	62 (82.7)	0 (0.0)	2 (2.7)	9 (12.0)	2 (2.7)
	不明・無回答	17 (100.0)	16 (94.1)	16 (94.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	1,060 (89.5)	1,000 (84.4)	32 (2.7)	28 (2.4)	113 (9.5)	12 (1.0)	

表4-2 一律定年制を定めている場合の定年年齢

(単位:上段 社、下段 %)

	一律定年制 を定めている 事業所計	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	無回答
事業所計	1,052 (100.0)	1 (0.1)	788 (74.9)	2 (0.2)	9 (0.9)	9 (0.9)	1 (0.1)	240 (22.8)	2 (0.2)
産 業 別	建設業	65 (100.0)	0 (0.0)	46 (70.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (29.2)	0 (0.0)
	製造業	228 (100.0)	0 (0.0)	200 (87.7)	2 (0.9)	4 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	22 (9.6)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	8 (100.0)	0 (0.0)	6 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)
	情報通信業	8 (100.0)	0 (0.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)
	運輸業、 郵便業	51 (100.0)	0 (0.0)	28 (54.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.9)	0 (0.0)	20 (39.2)
	卸売業・ 小売業	164 (100.0)	0 (0.0)	130 (79.3)	0 (0.0)	1 (0.6)	1 (0.6)	0 (0.0)	31 (18.9)
	金融業 ・保険業	28 (100.0)	0 (0.0)	24 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (14.3)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	0 (0.0)	14 (82.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	2 (11.8)
	宿泊業、 飲食サービス業	56 (100.0)	0 (0.0)	41 (73.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (26.8)
	生活関連サ ービス業、娯楽業	23 (100.0)	0 (0.0)	14 (60.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (39.1)
	教育、学習 支援業	23 (100.0)	0 (0.0)	20 (87.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (13.0)
	医療、福祉	254 (100.0)	1 (0.4)	163 (64.2)	0 (0.0)	4 (1.6)	2 (0.8)	1 (0.4)	82 (32.3)
	複合サービス 事業	13 (100.0)	0 (0.0)	12 (92.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)
	サービス業	61 (100.0)	0 (0.0)	41 (67.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	19 (31.1)
その他	32 (100.0)	0 (0.0)	25 (78.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.1)	0 (0.0)	6 (18.8)	
無回答・不明	16 (100.0)	0 (0.0)	12 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (25.0)	
規 模 別	30人未満	180 (100.0)	0 (0.0)	115 (63.9)	0 (0.0)	2 (1.1)	2 (1.1)	1 (0.6)	59 (32.8)
	30~49人	228 (100.0)	1 (0.4)	165 (72.4)	2 (0.9)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	59 (25.9)
	50~99人	214 (100.0)	0 (0.0)	164 (76.6)	0 (0.0)	2 (0.9)	4 (1.9)	0 (0.0)	43 (20.1)
	100~299人	211 (100.0)	0 (0.0)	165 (78.2)	0 (0.0)	3 (1.4)	1 (0.5)	0 (0.0)	42 (19.9)
	300人以上	197 (100.0)	0 (0.0)	164 (83.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.0)	0 (0.0)	31 (15.7)
	不明・無回答	22 (100.0)	0 (0.0)	15 (68.2)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (27.3)
地 域 別	和歌山市	496 (100.0)	0 (0.0)	391 (78.8)	1 (0.2)	1 (0.2)	5 (1.0)	0 (0.0)	97 (19.6)
	海草地域	65 (100.0)	0 (0.0)	52 (80.0)	0 (0.0)	2 (3.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (16.9)
	那賀地域	82 (100.0)	0 (0.0)	59 (72.0)	0 (0.0)	2 (2.4)	1 (1.2)	0 (0.0)	20 (24.4)
	伊都地域	77 (100.0)	0 (0.0)	55 (71.4)	0 (0.0)	4 (5.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (23.4)
	有田地域	65 (100.0)	0 (0.0)	47 (72.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (27.7)
	日高地域	72 (100.0)	0 (0.0)	53 (73.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	18 (25.0)
	西牟婁地域	117 (100.0)	0 (0.0)	74 (63.2)	1 (0.9)	0 (0.0)	2 (1.7)	1 (0.9)	38 (32.5)
	東牟婁地域	62 (100.0)	1 (1.6)	45 (72.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (25.8)
	不明・無回答	16 (100.0)	0 (0.0)	12 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (25.0)
平成29年度 (事業所計)	1,000 (100.0)	4 (0.4)	765 (76.5)	5 (0.5)	13 (1.3)	3 (0.3)	3 (0.3)	205 (20.5)	

表4-3 定年年齢の引き上げ <「定年制」について、「ある」と回答した事業者>

(単位:上段 社、下段 %)

	「定年制」について、「ある」と回答した事業者計	実施を予定					検討中	予定なし	無回答	
			65歳	70歳	75歳	無回答				
事業所計	1,110 (100.0)	58 (5.2)	43 (3.9)	8 (0.7)	2 (0.2)	5 (0.5)	238 (21.4)	732 (65.9)	82 (7.4)	
産業別	建設業	67 (100.0)	6 (9.0)	4 (6.0)	2 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (35.8)	31 (46.3)	6 (9.0)
	製造業	229 (100.0)	6 (2.6)	6 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	43 (18.8)	168 (73.4)	12 (5.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	6 (66.7)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	53 (100.0)	2 (3.8)	2 (3.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (24.5)	31 (58.5)	7 (13.2)
	卸売業・小売業	171 (100.0)	12 (7.0)	10 (5.8)	2 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	43 (25.1)	103 (60.2)	13 (7.6)
	金融業・保険業	33 (100.0)	1 (3.0)	0 (0.0)	1 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (9.1)	27 (81.8)	2 (6.1)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	2 (11.8)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (17.6)	12 (70.6)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	60 (100.0)	3 (5.0)	2 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)	16 (26.7)	31 (51.7)	10 (16.7)
	生活関連サービス業、娯楽業	24 (100.0)	1 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.2)	4 (16.7)	16 (66.7)	3 (12.5)
	教育、学習支援業	29 (100.0)	1 (3.4)	1 (3.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (20.7)	20 (69.0)	2 (6.9)
	医療、福祉	276 (100.0)	15 (5.4)	11 (4.0)	1 (0.4)	2 (0.7)	1 (0.4)	47 (17.0)	196 (71.0)	18 (6.5)
	複合サービス事業	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	12 (85.7)	1 (7.1)
	サービス業	63 (100.0)	6 (9.5)	2 (3.2)	2 (3.2)	0 (0.0)	2 (3.2)	19 (30.2)	34 (54.0)	4 (6.3)
	その他	35 (100.0)	2 (5.7)	2 (5.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (17.1)	25 (71.4)	2 (5.7)
無回答・不明	17 (100.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (17.6)	12 (70.6)	1 (5.9)	
規模別	30人未満	195 (100.0)	16 (8.2)	11 (5.6)	4 (2.1)	0 (0.0)	1 (0.5)	49 (25.1)	115 (59.0)	15 (7.7)
	30~49人	240 (100.0)	20 (8.3)	16 (6.7)	4 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	52 (21.7)	148 (61.7)	20 (8.3)
	50~99人	219 (100.0)	7 (3.2)	5 (2.3)	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	51 (23.3)	145 (66.2)	16 (7.3)
	100~299人	220 (100.0)	6 (2.7)	5 (2.3)	0 (0.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	37 (16.8)	163 (74.1)	14 (6.4)
	300人以上	212 (100.0)	9 (4.2)	6 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.4)	46 (21.7)	144 (67.9)	13 (6.1)
	不明・無回答	24 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (12.5)	17 (70.8)	4 (16.7)
地域別	和歌山市	520 (100.0)	35 (6.7)	26 (5.0)	4 (0.8)	1 (0.2)	4 (0.8)	111 (21.3)	337 (64.8)	37 (7.1)
	海草地域	69 (100.0)	3 (4.3)	3 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (21.7)	45 (65.2)	6 (8.7)
	那賀地域	88 (100.0)	4 (4.5)	0 (0.0)	2 (2.3)	1 (1.1)	1 (1.1)	19 (21.6)	57 (64.8)	8 (9.1)
	伊都地域	80 (100.0)	1 (1.3)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (18.8)	59 (73.8)	5 (6.3)
	有田地域	69 (100.0)	3 (4.3)	3 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (17.4)	53 (76.8)	1 (1.4)
	日高地域	77 (100.0)	3 (3.9)	3 (3.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (23.4)	48 (62.3)	8 (10.4)
	西牟婁地域	127 (100.0)	7 (5.5)	5 (3.9)	2 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	32 (25.2)	77 (60.6)	11 (8.7)
	東牟婁地域	64 (100.0)	2 (3.1)	2 (3.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (20.3)	45 (70.3)	4 (6.3)
不明・無回答	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (18.8)	11 (68.8)	2 (12.5)	

表4-4 定年制の廃止 <「定年制」について、「ある」と回答した事業者>

(単位: 上段 社、下段 %)

		「定年制」について、「ある」と回答した事業者計	実施済または実施を予定	検討中	予定なし	無回答
事業所計		1,110 (100.0)	7 (0.6)	88 (7.9)	924 (83.2)	91 (8.2)
産 業 別	建設業	67 (100.0)	2 (3.0)	10 (14.9)	47 (70.1)	8 (11.9)
	製造業	229 (100.0)	0 (0.0)	10 (4.4)	204 (89.1)	15 (6.6)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	6 (66.7)	2 (22.2)
	情報通信業	8 (100.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	53 (100.0)	0 (0.0)	6 (11.3)	43 (81.1)	4 (7.5)
	卸売業・ 小売業	171 (100.0)	1 (0.6)	12 (7.0)	143 (83.6)	15 (8.8)
	金融業 ・保険業	33 (100.0)	0 (0.0)	1 (3.0)	29 (87.9)	3 (9.1)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	60 (100.0)	0 (0.0)	5 (8.3)	47 (78.3)	8 (13.3)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	24 (100.0)	0 (0.0)	4 (16.7)	18 (75.0)	2 (8.3)
	教育、学習 支援業	29 (100.0)	0 (0.0)	1 (3.4)	27 (93.1)	1 (3.4)
	医療、福祉	276 (100.0)	2 (0.7)	18 (6.5)	232 (84.1)	24 (8.7)
	複合サービス 事業	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (92.9)	1 (7.1)
	サービス業	63 (100.0)	1 (1.6)	12 (19.0)	45 (71.4)	5 (7.9)
	その他	35 (100.0)	1 (2.9)	3 (8.6)	29 (82.9)	2 (5.7)
無回答・不明	17 (100.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	14 (82.4)	1 (5.9)	
規 模 別	30人未満	195 (100.0)	2 (1.0)	25 (12.8)	143 (73.3)	25 (12.8)
	30～49人	240 (100.0)	2 (0.8)	18 (7.5)	196 (81.7)	24 (10.0)
	50～99人	219 (100.0)	2 (0.9)	18 (8.2)	186 (84.9)	13 (5.9)
	100～299人	220 (100.0)	0 (0.0)	14 (6.4)	191 (86.8)	15 (6.8)
	300人以上	212 (100.0)	1 (0.5)	9 (4.2)	190 (89.6)	12 (5.7)
	不明・無回答	24 (100.0)	0 (0.0)	4 (16.7)	18 (75.0)	2 (8.3)
地 域 別	和歌山市	520 (100.0)	4 (0.8)	39 (7.5)	433 (83.3)	44 (8.5)
	海草地域	69 (100.0)	0 (0.0)	5 (7.2)	58 (84.1)	6 (8.7)
	那賀地域	88 (100.0)	0 (0.0)	11 (12.5)	71 (80.7)	6 (6.8)
	伊都地域	80 (100.0)	0 (0.0)	6 (7.5)	68 (85.0)	6 (7.5)
	有田地域	69 (100.0)	0 (0.0)	3 (4.3)	62 (89.9)	4 (5.8)
	日高地域	77 (100.0)	1 (1.3)	3 (3.9)	65 (84.4)	8 (10.4)
	西牟婁地域	127 (100.0)	0 (0.0)	14 (11.0)	102 (80.3)	11 (8.7)
	東牟婁地域	64 (100.0)	2 (3.1)	7 (10.9)	51 (79.7)	4 (6.3)
	不明・無回答	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (87.5)	2 (12.5)

表4-5-1 継続雇用制度により雇用する最高年齢 <「定年制」について、「ある」と回答した事業者>

(単位:上段 社、下段 %)

	「定年制」について、「ある」と回答した事業者計	勤務延長制度					なし	無回答	
		勤務延長制度がある事業所計	70歳未満	70歳以上	定めなし	無回答			
事業所計	1,110 (100.0)	451 (40.6)	188 (16.9)	87 (7.8)	156 (14.1)	20 (1.8)	581 (52.3)	78 (7.0)	
産業別	建設業	67 (100.0)	35 (52.2)	11 (16.4)	9 (13.4)	14 (20.9)	1 (1.5)	26 (38.8)	6 (9.0)
	製造業	229 (100.0)	79 (34.5)	42 (18.3)	11 (4.8)	22 (9.6)	4 (1.7)	137 (59.8)	13 (5.7)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (44.4)	3 (33.3)
	情報通信業	8 (100.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (75.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	53 (100.0)	34 (64.2)	12 (22.6)	12 (22.6)	9 (17.0)	1 (1.9)	15 (28.3)	4 (7.5)
	卸売業・小売業	171 (100.0)	62 (36.3)	28 (16.4)	9 (5.3)	24 (14.0)	1 (0.6)	99 (57.9)	10 (5.8)
	金融業・保険業	33 (100.0)	13 (39.4)	3 (9.1)	5 (15.2)	5 (15.2)	0 (0.0)	18 (54.5)	2 (6.1)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	6 (35.3)	3 (17.6)	1 (5.9)	2 (11.8)	0 (0.0)	9 (52.9)	2 (11.8)
	宿泊業、飲食サービス業	60 (100.0)	26 (43.3)	11 (18.3)	4 (6.7)	10 (16.7)	1 (1.7)	26 (43.3)	8 (13.3)
	生活関連サービス業、娯楽業	24 (100.0)	9 (37.5)	3 (12.5)	3 (12.5)	1 (4.2)	2 (8.3)	12 (50.0)	3 (12.5)
	教育、学習支援業	29 (100.0)	13 (44.8)	6 (20.7)	2 (6.9)	5 (17.2)	0 (0.0)	14 (48.3)	2 (6.9)
	医療、福祉	276 (100.0)	117 (42.4)	44 (15.9)	21 (7.6)	44 (15.9)	8 (2.9)	140 (50.7)	19 (6.9)
	複合サービス事業	14 (100.0)	2 (14.3)	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (78.6)	1 (7.1)
	サービス業	63 (100.0)	27 (42.9)	6 (9.5)	5 (7.9)	14 (22.2)	2 (3.2)	33 (52.4)	3 (4.8)
	その他	35 (100.0)	12 (34.3)	7 (20.0)	4 (11.4)	1 (2.9)	0 (0.0)	21 (60.0)	2 (5.7)
	無回答・不明	17 (100.0)	8 (47.1)	2 (11.8)	1 (5.9)	5 (29.4)	0 (0.0)	9 (52.9)	0 (0.0)
規模別	30人未満	195 (100.0)	91 (46.7)	25 (12.8)	22 (11.3)	39 (20.0)	5 (2.6)	86 (44.1)	18 (9.2)
	30～49人	240 (100.0)	119 (49.6)	52 (21.7)	28 (11.7)	36 (15.0)	3 (1.3)	101 (42.1)	20 (8.3)
	50～99人	219 (100.0)	90 (41.1)	37 (16.9)	14 (6.4)	36 (16.4)	3 (1.4)	116 (53.0)	13 (5.9)
	100～299人	220 (100.0)	82 (37.3)	33 (15.0)	12 (5.5)	31 (14.1)	6 (2.7)	123 (55.9)	15 (6.8)
	300人以上	212 (100.0)	61 (28.8)	38 (17.9)	8 (3.8)	12 (5.7)	3 (1.4)	141 (66.5)	10 (4.7)
	不明・無回答	24 (100.0)	8 (33.3)	3 (12.5)	3 (12.5)	2 (8.3)	0 (0.0)	14 (58.3)	2 (8.3)
地域別	和歌山市	520 (100.0)	198 (38.1)	92 (17.7)	31 (6.0)	66 (12.7)	9 (1.7)	281 (54.0)	41 (7.9)
	海草地域	69 (100.0)	29 (42.0)	14 (20.3)	7 (10.1)	6 (8.7)	2 (2.9)	35 (50.7)	5 (7.2)
	那賀地域	88 (100.0)	35 (39.8)	14 (15.9)	10 (11.4)	11 (12.5)	0 (0.0)	46 (52.3)	7 (8.0)
	伊都地域	80 (100.0)	29 (36.3)	10 (12.5)	7 (8.8)	10 (12.5)	2 (2.5)	46 (57.5)	5 (6.3)
	有田地域	69 (100.0)	32 (46.4)	9 (13.0)	6 (8.7)	16 (23.2)	1 (1.4)	34 (49.3)	3 (4.3)
	日高地域	77 (100.0)	31 (40.3)	11 (14.3)	6 (7.8)	12 (15.6)	2 (2.6)	44 (57.1)	2 (2.6)
	西牟婁地域	127 (100.0)	61 (48.0)	20 (15.7)	16 (12.6)	23 (18.1)	2 (1.6)	58 (45.7)	8 (6.3)
	東牟婁地域	64 (100.0)	29 (45.3)	13 (20.3)	4 (6.3)	10 (15.6)	2 (3.1)	28 (43.8)	7 (10.9)
	不明・無回答	16 (100.0)	7 (43.8)	5 (31.3)	0 (0.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	9 (56.3)	0 (0.0)

表4-5-2 勤務延長制度 対象となる従業員の範囲 <「定年制」について、「ある」と回答した事業者>

(単位:上段 社、下段 %)

	勤務延長制度 がある事業所計	原則として 希望者全員	63歳未満の者につ いては希望者全員 63歳以上の者につ いては、貴事業所の 定めた選定基準適 合者に限り適用	その他	無回答	
事業所計	451 (100.0)	285 (63.2)	83 (18.4)	62 (13.7)	21 (4.7)	
産 業 別	建設業	35 (100.0)	25 (71.4)	4 (11.4)	5 (14.3)	1 (2.9)
	製造業	79 (100.0)	46 (58.2)	18 (22.8)	12 (15.2)	3 (3.8)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	34 (100.0)	21 (61.8)	9 (26.5)	1 (2.9)	3 (8.8)
	卸売業・ 小売業	62 (100.0)	37 (59.7)	16 (25.8)	7 (11.3)	2 (3.2)
	金融業 ・保険業	13 (100.0)	4 (30.8)	2 (15.4)	7 (53.8)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	6 (100.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	26 (100.0)	20 (76.9)	4 (15.4)	2 (7.7)	0 (0.0)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	9 (100.0)	7 (77.8)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	13 (100.0)	6 (46.2)	5 (38.5)	2 (15.4)	0 (0.0)
	医療、福祉	117 (100.0)	80 (68.4)	11 (9.4)	17 (14.5)	9 (7.7)
	複合サービス 事業	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	27 (100.0)	16 (59.3)	5 (18.5)	4 (14.8)	2 (7.4)
	その他	12 (100.0)	8 (66.7)	2 (16.7)	1 (8.3)	1 (8.3)
	無回答・不明	8 (100.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)
規 模 別	30人未満	91 (100.0)	59 (64.8)	19 (20.9)	12 (13.2)	1 (1.1)
	30～49人	119 (100.0)	86 (72.3)	15 (12.6)	15 (12.6)	3 (2.5)
	50～99人	90 (100.0)	57 (63.3)	16 (17.8)	12 (13.3)	5 (5.6)
	100～299人	82 (100.0)	48 (58.5)	12 (14.6)	13 (15.9)	9 (11.0)
	300人以上	61 (100.0)	29 (47.5)	20 (32.8)	9 (14.8)	3 (4.9)
	不明・無回答	8 (100.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
地 域 別	和歌山市	198 (100.0)	125 (63.1)	40 (20.2)	24 (12.1)	9 (4.5)
	海草地域	29 (100.0)	18 (62.1)	5 (17.2)	4 (13.8)	2 (6.9)
	那賀地域	35 (100.0)	24 (68.6)	7 (20.0)	3 (8.6)	1 (2.9)
	伊都地域	29 (100.0)	19 (65.5)	5 (17.2)	3 (10.3)	2 (6.9)
	有田地域	32 (100.0)	25 (78.1)	2 (6.3)	5 (15.6)	0 (0.0)
	日高地域	31 (100.0)	21 (67.7)	2 (6.5)	6 (19.4)	2 (6.5)
	西牟婁地域	61 (100.0)	34 (55.7)	12 (19.7)	12 (19.7)	3 (4.9)
	東牟婁地域	29 (100.0)	16 (55.2)	8 (27.6)	5 (17.2)	0 (0.0)
	不明・無回答	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)

表4-5-3 再雇用制度により雇用する最高年齢 <「定年制」について、「ある」と回答した事業者>

(単位:上段 社、下段 %)

	「定年制」について、「ある」と回答した事業者計	再雇用制度					なし	無回答	
		再雇用制度がある事業者計	70歳未満	70歳以上	定めなし	無回答			
事業所計	1,110 (100.0)	857 (77.2)	515 (46.4)	83 (7.5)	223 (20.1)	36 (3.2)	205 (18.5)	48 (4.3)	
産業別	建設業	67 (100.0)	50 (74.6)	21 (31.3)	6 (9.0)	19 (28.4)	4 (6.0)	15 (22.4)	2 (3.0)
	製造業	229 (100.0)	193 (84.3)	133 (58.1)	19 (8.3)	36 (15.7)	5 (2.2)	29 (12.7)	7 (3.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	7 (77.8)	7 (77.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	7 (87.5)	7 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	53 (100.0)	37 (69.8)	19 (35.8)	6 (11.3)	8 (15.1)	4 (7.5)	12 (22.6)	4 (7.5)
	卸売業・小売業	171 (100.0)	130 (76.0)	88 (51.5)	5 (2.9)	29 (17.0)	8 (4.7)	33 (19.3)	8 (4.7)
	金融業・保険業	33 (100.0)	27 (81.8)	22 (66.7)	3 (9.1)	1 (3.0)	1 (3.0)	3 (9.1)	3 (9.1)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	14 (82.4)	11 (64.7)	1 (5.9)	2 (11.8)	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	60 (100.0)	46 (76.7)	24 (40.0)	4 (6.7)	18 (30.0)	0 (0.0)	11 (18.3)	3 (5.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	24 (100.0)	14 (58.3)	5 (20.8)	3 (12.5)	5 (20.8)	1 (4.2)	6 (25.0)	4 (16.7)
	教育、学習支援業	29 (100.0)	21 (72.4)	11 (37.9)	2 (6.9)	7 (24.1)	1 (3.4)	8 (27.6)	0 (0.0)
	医療、福祉	276 (100.0)	209 (75.7)	104 (37.7)	25 (9.1)	72 (26.1)	8 (2.9)	55 (19.9)	12 (4.3)
	複合サービス事業	14 (100.0)	13 (92.9)	13 (92.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.1)
	サービス業	63 (100.0)	45 (71.4)	23 (36.5)	6 (9.5)	13 (20.6)	3 (4.8)	16 (25.4)	2 (3.2)
	その他	35 (100.0)	29 (82.9)	18 (51.4)	3 (8.6)	7 (20.0)	1 (2.9)	5 (14.3)	1 (2.9)
	無回答・不明	17 (100.0)	13 (76.5)	7 (41.2)	0 (0.0)	6 (35.3)	0 (0.0)	3 (17.6)	1 (5.9)
規模別	30人未満	195 (100.0)	129 (66.2)	59 (30.3)	13 (6.7)	50 (25.6)	7 (3.6)	51 (26.2)	15 (7.7)
	30～49人	240 (100.0)	172 (71.7)	91 (37.9)	16 (6.7)	58 (24.2)	7 (2.9)	55 (22.9)	13 (5.4)
	50～99人	219 (100.0)	173 (79.0)	107 (48.9)	18 (8.2)	41 (18.7)	7 (3.2)	39 (17.8)	7 (3.2)
	100～299人	220 (100.0)	188 (85.5)	119 (54.1)	23 (10.5)	43 (19.5)	3 (1.4)	24 (10.9)	8 (3.6)
	300人以上	212 (100.0)	177 (83.5)	126 (59.4)	13 (6.1)	26 (12.3)	12 (5.7)	33 (15.6)	2 (0.9)
	不明・無回答	24 (100.0)	18 (75.0)	13 (54.2)	0 (0.0)	5 (20.8)	0 (0.0)	3 (12.5)	3 (12.5)
地域別	和歌山市	520 (100.0)	414 (79.6)	261 (50.2)	32 (6.2)	104 (20.0)	17 (3.3)	89 (17.1)	17 (3.3)
	海草地域	69 (100.0)	50 (72.5)	28 (40.6)	7 (10.1)	14 (20.3)	1 (1.4)	17 (24.6)	2 (2.9)
	那賀地域	88 (100.0)	64 (72.7)	39 (44.3)	8 (9.1)	15 (17.0)	2 (2.3)	20 (22.7)	4 (4.5)
	伊都地域	80 (100.0)	65 (81.3)	41 (51.3)	7 (8.8)	15 (18.8)	2 (2.5)	9 (11.3)	6 (7.5)
	有田地域	69 (100.0)	53 (76.8)	27 (39.1)	6 (8.7)	16 (23.2)	4 (5.8)	14 (20.3)	2 (2.9)
	日高地域	77 (100.0)	64 (83.1)	39 (50.6)	9 (11.7)	14 (18.2)	2 (2.6)	9 (11.7)	4 (5.2)
	西牟婁地域	127 (100.0)	88 (69.3)	48 (37.8)	9 (7.1)	25 (19.7)	6 (4.7)	31 (24.4)	8 (6.3)
	東牟婁地域	64 (100.0)	48 (75.0)	26 (40.6)	5 (7.8)	17 (26.6)	0 (0.0)	12 (18.8)	4 (6.3)
	不明・無回答	16 (100.0)	11 (68.8)	6 (37.5)	0 (0.0)	3 (18.8)	2 (12.5)	4 (25.0)	1 (6.3)

表4-5-4 再雇用制度 対象となる従業員の範囲 <「定年制」について、「ある」と回答した事業者>

(単位:上段 社、下段 %)

	再雇用制度がある事業所計	原則として希望者全員	63歳未満の者については希望者全員 63歳以上の者については、貴事業所の定めた選定基準適合者に限り適用	その他	無回答	
事業所計	857 (100.0)	567 (66.2)	183 (21.4)	82 (9.6)	25 (2.9)	
産業別	建設業	50 (100.0)	35 (70.0)	9 (18.0)	4 (8.0)	2 (4.0)
	製造業	193 (100.0)	124 (64.2)	46 (23.8)	18 (9.3)	5 (2.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	37 (100.0)	23 (62.2)	8 (21.6)	1 (2.7)	5 (13.5)
	卸売業・小売業	130 (100.0)	89 (68.5)	32 (24.6)	7 (5.4)	2 (1.5)
	金融業・保険業	27 (100.0)	12 (44.4)	12 (44.4)	2 (7.4)	1 (3.7)
	不動産業、物品賃貸業	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	46 (100.0)	34 (73.9)	5 (10.9)	5 (10.9)	2 (4.3)
	生活関連サービス業、娯楽業	14 (100.0)	5 (35.7)	4 (28.6)	3 (21.4)	2 (14.3)
	教育、学習支援業	21 (100.0)	13 (61.9)	4 (19.0)	3 (14.3)	1 (4.8)
	医療、福祉	209 (100.0)	149 (71.3)	29 (13.9)	28 (13.4)	3 (1.4)
	複合サービス事業	13 (100.0)	6 (46.2)	6 (46.2)	0 (0.0)	1 (7.7)
	サービス業	45 (100.0)	24 (53.3)	14 (31.1)	6 (13.3)	1 (2.2)
その他	29 (100.0)	19 (65.5)	6 (20.7)	4 (13.8)	0 (0.0)	
無回答・不明	13 (100.0)	10 (76.9)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	129 (100.0)	92 (71.3)	18 (14.0)	15 (11.6)	4 (3.1)
	30～49人	172 (100.0)	120 (69.8)	29 (16.9)	16 (9.3)	7 (4.1)
	50～99人	173 (100.0)	118 (68.2)	39 (22.5)	11 (6.4)	5 (2.9)
	100～299人	188 (100.0)	115 (61.2)	48 (25.5)	21 (11.2)	4 (2.1)
	300人以上	177 (100.0)	108 (61.0)	47 (26.6)	17 (9.6)	5 (2.8)
	不明・無回答	18 (100.0)	14 (77.8)	2 (11.1)	2 (11.1)	0 (0.0)
	地域別	和歌山市	414 (100.0)	278 (67.1)	83 (20.0)	40 (9.7)
海草地域		50 (100.0)	31 (62.0)	9 (18.0)	8 (16.0)	2 (4.0)
那賀地域		64 (100.0)	38 (59.4)	17 (26.6)	7 (10.9)	2 (3.1)
伊都地域		65 (100.0)	49 (75.4)	13 (20.0)	2 (3.1)	1 (1.5)
有田地域		53 (100.0)	40 (75.5)	10 (18.9)	3 (5.7)	0 (0.0)
日高地域		64 (100.0)	42 (65.6)	11 (17.2)	9 (14.1)	2 (3.1)
西牟婁地域		88 (100.0)	56 (63.6)	23 (26.1)	8 (9.1)	1 (1.1)
東牟婁地域		48 (100.0)	29 (60.4)	12 (25.0)	5 (10.4)	2 (4.2)
不明・無回答		11 (100.0)	4 (36.4)	5 (45.5)	0 (0.0)	2 (18.2)

表4-6 勤務延長又は再雇用後の賃金水準

(単位:上段 社、下段 %)

		「勤務延長制度」又は「再雇用制度」に「あり」と回答した事業所計	変化なし	8~9割程度	6~7割程度	6割未満	無回答
事業所計		1,025 (100.0)	239 (23.3)	261 (25.5)	347 (33.9)	118 (11.5)	60 (5.9)
産業別	建設業	64 (100.0)	17 (26.6)	18 (28.1)	20 (31.3)	4 (6.3)	5 (7.8)
	製造業	226 (100.0)	38 (16.8)	64 (28.3)	90 (39.8)	27 (11.9)	7 (3.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)
	情報通信業	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	48 (100.0)	19 (39.6)	10 (20.8)	14 (29.2)	2 (4.2)	3 (6.3)
	卸売業・小売業	151 (100.0)	32 (21.2)	29 (19.2)	60 (39.7)	20 (13.2)	10 (6.6)
	金融業・保険業	31 (100.0)	3 (9.7)	2 (6.5)	11 (35.5)	12 (38.7)	3 (9.7)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	3 (17.6)	3 (17.6)	8 (47.1)	1 (5.9)	2 (11.8)
	宿泊業、飲食サービス業	53 (100.0)	13 (24.5)	20 (37.7)	11 (20.8)	2 (3.8)	7 (13.2)
	生活関連サービス業、娯楽業	19 (100.0)	2 (10.5)	8 (42.1)	4 (21.1)	3 (15.8)	2 (10.5)
	教育、学習支援業	27 (100.0)	6 (22.2)	7 (25.9)	6 (22.2)	4 (14.8)	4 (14.8)
	医療、福祉	253 (100.0)	76 (30.0)	72 (28.5)	78 (30.8)	18 (7.1)	9 (3.6)
	複合サービス事業	13 (100.0)	1 (7.7)	3 (23.1)	2 (15.4)	7 (53.8)	0 (0.0)
	サービス業	56 (100.0)	18 (32.1)	14 (25.0)	19 (33.9)	2 (3.6)	3 (5.4)
	その他	33 (100.0)	6 (18.2)	8 (24.2)	10 (30.3)	7 (21.2)	2 (6.1)
	無回答・不明	15 (100.0)	3 (20.0)	2 (13.3)	6 (40.0)	2 (13.3)	2 (13.3)
規模別	30人未満	161 (100.0)	51 (31.7)	37 (23.0)	38 (23.6)	15 (9.3)	20 (12.4)
	30~49人	218 (100.0)	71 (32.6)	53 (24.3)	66 (30.3)	17 (7.8)	11 (5.0)
	50~99人	212 (100.0)	56 (26.4)	51 (24.1)	80 (37.7)	12 (5.7)	13 (6.1)
	100~299人	216 (100.0)	34 (15.7)	71 (32.9)	82 (38.0)	23 (10.6)	6 (2.8)
	300人以上	198 (100.0)	21 (10.6)	45 (22.7)	74 (37.4)	48 (24.2)	10 (5.1)
	不明・無回答	20 (100.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	7 (35.0)	3 (15.0)	0 (0.0)
地域別	和歌山市	488 (100.0)	103 (21.1)	114 (23.4)	168 (34.4)	69 (14.1)	34 (7.0)
	海草地域	62 (100.0)	11 (17.7)	15 (24.2)	28 (45.2)	7 (11.3)	1 (1.6)
	那賀地域	78 (100.0)	18 (23.1)	32 (41.0)	19 (24.4)	4 (5.1)	5 (6.4)
	伊都地域	74 (100.0)	22 (29.7)	11 (14.9)	33 (44.6)	7 (9.5)	1 (1.4)
	有田地域	65 (100.0)	15 (23.1)	17 (26.2)	23 (35.4)	6 (9.2)	4 (6.2)
	日高地域	72 (100.0)	20 (27.8)	18 (25.0)	21 (29.2)	8 (11.1)	5 (6.9)
	西牟婁地域	110 (100.0)	34 (30.9)	31 (28.2)	32 (29.1)	10 (9.1)	3 (2.7)
	東牟婁地域	61 (100.0)	14 (23.0)	20 (32.8)	17 (27.9)	4 (6.6)	6 (9.8)
	不明・無回答	15 (100.0)	2 (13.3)	3 (20.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	1 (6.7)
	平成29年度(事業所計)	1,015 (100.0)	272 (26.8)	216 (21.3)	317 (31.2)	128 (12.6)	82 (8.1)

表5-1 育児休業制度の規定の有無、内容

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	規定あり							期間の定めなし	規定なし	無回答
			1歳まで	1歳6月まで	2歳まで (※A)	2歳まで (※B)	3歳まで	3歳以上				
事業所計	1,215 (100.0)	1,051 (86.5)	317 (26.1)	282 (23.2)	319 (26.3)	29 (2.4)	73 (6.0)	10 (0.8)	21 (1.7)	151 (12.4)	13 (1.1)	
産業別	建設業	72 (100.0)	50 (69.4)	16 (22.2)	16 (22.2)	11 (15.3)	0 (0.0)	3 (4.2)	1 (1.4)	3 (4.2)	21 (29.2)	1 (1.4)
	製造業	238 (100.0)	219 (92.0)	65 (27.3)	60 (25.2)	72 (30.3)	8 (3.4)	9 (3.8)	3 (1.3)	2 (0.8)	17 (7.1)	2 (0.8)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	7 (77.8)	4 (44.4)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	6 (75.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	48 (84.2)	15 (26.3)	18 (31.6)	6 (10.5)	3 (5.3)	3 (5.3)	0 (0.0)	3 (5.3)	8 (14.0)	1 (1.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	147 (76.6)	46 (24.0)	37 (19.3)	42 (21.9)	5 (2.6)	12 (6.3)	2 (1.0)	3 (1.6)	40 (20.8)	5 (2.6)
	金融業・ 保険業	36 (100.0)	32 (88.9)	7 (19.4)	5 (13.9)	13 (36.1)	2 (5.6)	4 (11.1)	1 (2.8)	0 (0.0)	4 (11.1)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	15 (88.2)	5 (29.4)	3 (17.6)	6 (35.3)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	64 (79.0)	21 (25.9)	22 (27.2)	11 (13.6)	1 (1.2)	6 (7.4)	0 (0.0)	3 (3.7)	16 (19.8)	1 (1.2)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	22 (84.6)	11 (42.3)	2 (7.7)	7 (26.9)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	4 (15.4)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	30 (93.8)	13 (40.6)	6 (18.8)	9 (28.1)	0 (0.0)	2 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.3)	0 (0.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	285 (96.3)	82 (27.7)	75 (25.3)	92 (31.1)	9 (3.0)	23 (7.8)	0 (0.0)	4 (1.4)	11 (3.7)	0 (0.0)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	13 (86.7)	2 (13.3)	3 (20.0)	8 (53.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	60 (84.5)	21 (29.6)	20 (28.2)	13 (18.3)	0 (0.0)	5 (7.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	10 (14.1)	1 (1.4)
その他	40 (100.0)	31 (77.5)	5 (12.5)	9 (22.5)	15 (37.5)	0 (0.0)	1 (2.5)	0 (0.0)	1 (2.5)	8 (20.0)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	15 (75.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	161 (66.5)	78 (32.2)	42 (17.4)	21 (8.7)	2 (0.8)	10 (4.1)	2 (0.8)	6 (2.5)	79 (32.6)	2 (0.8)
	30~49人	268 (100.0)	224 (83.6)	85 (31.7)	63 (23.5)	56 (20.9)	4 (1.5)	8 (3.0)	2 (0.7)	6 (2.2)	39 (14.6)	5 (1.9)
	50~99人	227 (100.0)	210 (92.5)	63 (27.8)	66 (29.1)	56 (24.7)	5 (2.2)	14 (6.2)	0 (0.0)	6 (2.6)	15 (6.6)	2 (0.9)
	100~299人	227 (100.0)	222 (97.8)	47 (20.7)	65 (28.6)	92 (40.5)	8 (3.5)	10 (4.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.2)	0 (0.0)
	300人以上	222 (100.0)	212 (95.5)	35 (15.8)	40 (18.0)	90 (40.5)	10 (4.5)	30 (13.5)	6 (2.7)	1 (0.5)	7 (3.2)	3 (1.4)
	不明・無回答	29 (100.0)	22 (75.9)	9 (31.0)	6 (20.7)	4 (13.8)	0 (0.0)	1 (3.4)	0 (0.0)	2 (6.9)	6 (20.7)	1 (3.4)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	509 (90.6)	138 (24.6)	140 (24.9)	169 (30.1)	13 (2.3)	35 (6.2)	6 (1.1)	8 (1.4)	46 (8.2)	7 (1.2)
	海草地域	75 (100.0)	66 (88.0)	17 (22.7)	15 (20.0)	23 (30.7)	4 (5.3)	4 (5.3)	1 (1.3)	2 (2.7)	8 (10.7)	1 (1.3)
	那賀地域	93 (100.0)	79 (84.9)	20 (21.5)	26 (28.0)	24 (25.8)	2 (2.2)	6 (6.5)	1 (1.1)	0 (0.0)	14 (15.1)	0 (0.0)
	伊都地域	90 (100.0)	78 (86.7)	29 (32.2)	16 (17.8)	26 (28.9)	1 (1.1)	4 (4.4)	0 (0.0)	2 (2.2)	12 (13.3)	0 (0.0)
	有田地域	75 (100.0)	63 (84.0)	28 (37.3)	19 (25.3)	10 (13.3)	3 (4.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	2 (2.7)	12 (16.0)	0 (0.0)
	日高地域	86 (100.0)	72 (83.7)	22 (25.6)	19 (22.1)	21 (24.4)	1 (1.2)	8 (9.3)	0 (0.0)	1 (1.2)	13 (15.1)	1 (1.2)
	西牟婁地域	142 (100.0)	112 (78.9)	40 (28.2)	30 (21.1)	25 (17.6)	2 (1.4)	11 (7.7)	0 (0.0)	4 (2.8)	28 (19.7)	2 (1.4)
	東牟婁地域	75 (100.0)	57 (76.0)	19 (25.3)	15 (20.0)	15 (20.0)	3 (4.0)	2 (2.7)	1 (1.3)	2 (2.7)	17 (22.7)	1 (1.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	15 (88.2)	4 (23.5)	2 (11.8)	6 (35.3)	0 (0.0)	2 (11.8)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)

※(A) 原則1歳までであるが、保育所に入所を希望しているが入所できない、配偶者が死亡・疾病等で子の養育が困難になったなどの事情がある場合は最長2歳に達するまで取得可

※(B) (A)のような条件をつけずに無条件で取得可

表5-2 育児休業制度の利用状況

(単位:上段 人、下段 育児休業取得率 %)

	男 性		女 性		
	平成30年度中に 配偶者が出産した 人数	うち、育児休業を開始 した、または開始予定で ある者の人数	平成30年度中に 出産した人数	うち、育児休業を開始 した、または開始予定で ある者の人数	
事業所計	835	128 (15.3)	772	690 (89.4)	
業 別	建設業	67	0 (0.0)	6	5 (83.3)
	製造業	394	86 (21.8)	115	95 (82.6)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	0 (0.0)	0	0 (0.0)
	情報通信業	8	0 (0.0)	6	3 (50.0)
	運輸業、 郵便業	24	7 (29.2)	8	4 (50.0)
	卸売業・ 小売業	74	2 (2.7)	60	60 (100.0)
	金融業 ・保険業	30	16 (53.3)	36	30 (83.3)
	不動産業、 物品賃貸業	5	0 (0.0)	8	6 (75.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	11	0 (0.0)	6	4 (66.7)
	宿泊業、 飲食サービス業	8	2 (25.0)	11	10 (90.9)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	9	0 (0.0)	13	10 (76.9)
	教育、学習 支援業	20	0 (0.0)	23	21 (91.3)
	医療、福祉	128	11 (8.6)	436	404 (92.7)
	複合サー ビス事業	12	0 (0.0)	17	17 (100.0)
	サービス業	16	2 (12.5)	11	11 (100.0)
その他	15	2 (13.3)	6	4 (66.7)	
無回答・不明	5	0 (0.0)	10	6 (0.0)	
規 模 別	30人未満	15	2 (13.3)	26	17 (65.4)
	30～49人	52	12 (23.1)	55	44 (80.0)
	50～99人	95	6 (6.3)	113	86 (76.1)
	100～299人	249	11 (4.4)	211	189 (89.6)
	300人以上	416	95 (22.8)	357	345 (96.6)
	不明・無回答	8	2 (25.0)	10	9 (90.0)
地 域 別	和歌山市	500	103 (20.6)	445	404 (90.8)
	海草地域	42	5 (11.9)	34	34 (100.0)
	那賀地域	56	4 (7.1)	42	41 (97.6)
	伊都地域	45	3 (6.7)	56	39 (69.6)
	有田地域	47	2 (4.3)	37	31 (83.8)
	日高地域	48	1 (2.1)	59	51 (86.4)
	西牟婁地域	67	5 (7.5)	66	61 (92.4)
	東牟婁地域	16	4 (25.0)	29	25 (86.2)
	不明・無回答	14	1 (7.1)	4	4 (100.0)
平成29年度 (事業所計)	828	37 (4.5)	686	610 (88.9)	

表5-3 育児休業利用者の利用期間

(単位:人)

		男 性								
		育児休業利 用者	2週間 未満	2週間～ 1ヶ月 未満	1～3ヶ月 未満	3～6ヶ月 未満	6ヶ月～ 1年未満	1年～ 1年半 未満	1年半～ 2年未満	2年以上
事業所計		119	90	3	13	1	7	2	3	0
産 業 別	建設業	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	製造業	57	49	2	3	0	0	1	2	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、 郵便業	13	11	1	1	0	0	0	0	0
	卸売業・ 小売業	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	金融業 ・保険業	17	16	0	0	0	0	0	1	0
	不動産業、 物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、 飲食サービス業	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	生活関連サー ビス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習 支援業	2	0	0	0	0	1	1	0	0
	医療、福祉	12	4	0	5	0	3	0	0	0
	複合サービス 事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	4	1	0	1	1	1	0	0	0
その他	2	0	0	2	0	0	0	0	0	
無回答・不明	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
規 模 別	30人未満	5	3	0	0	0	1	1	0	0
	30～49人	13	10	0	2	0	0	0	1	0
	50～99人	11	7	0	2	0	1	0	1	0
	100～299人	14	5	1	4	0	3	1	0	0
	300人以上	75	64	2	5	1	2	0	1	0
	不明・無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0
地 域 別	和歌山市	90	70	3	7	1	6	0	3	0
	海草地域	4	3	0	1	0	0	0	0	0
	那賀地域	4	2	0	1	0	0	1	0	0
	伊都地域	7	3	0	2	0	1	1	0	0
	有田地域	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	日高地域	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	西牟婁地域	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	東牟婁地域	3	2	0	1	0	0	0	0	0
	不明・無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0
平成29年度 (事業所計)	50	25	2	5	1	6	11	0	0	

表5-3 育児休業利用者の利用期間

(単位:人)

		女性								
		育児休業利用者	2週間未満	2週間～1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～1年半未満	1年半～2年未満	2年以上
事業所計		902	6	6	20	41	370	276	133	50
産業別	建設業	6	0	0	0	1	2	2	0	1
	製造業	156	0	1	4	11	33	61	45	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	0	1	0	1	0
	情報通信業	5	0	0	0	0	2	3	0	0
	運輸業、郵便業	8	1	0	0	1	2	2	2	0
	卸売業・小売業	70	1	0	2	3	27	28	8	1
	金融業・保険業	58	0	0	1	0	15	23	17	2
	不動産業、物品賃貸業	10	2	0	1	3	2	1	1	0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	0	0	0	0	2	2	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	12	1	0	1	1	5	3	1	0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	0	0	0	0	8	5	0	0
	教育、学習支援業	29	0	0	0	2	15	7	4	1
	医療、福祉	475	0	5	9	17	230	119	51	44
	複合サービス事業	26	0	0	1	0	17	6	2	0
	サービス業	10	0	0	1	0	4	5	0	0
その他	8	0	0	0	2	2	3	1	0	
無回答・不明	10	1	0	0	0	3	6	0	0	
規模別	30人未満	30	0	0	0	1	12	15	1	1
	30～49人	53	0	0	2	5	32	10	4	0
	50～99人	114	0	0	3	3	43	52	11	2
	100～299人	235	1	2	7	13	109	80	22	1
	300人以上	458	5	4	8	18	169	113	95	46
	不明・無回答	12	0	0	0	1	5	6	0	0
地域別	和歌山市	522	6	0	13	21	181	168	93	40
	海草地域	38	0	0	0	3	18	12	5	0
	那賀地域	58	0	2	1	2	31	17	5	0
	伊都地域	67	0	4	1	3	38	7	14	0
	有田地域	44	0	0	1	1	19	20	3	0
	日高地域	63	0	0	1	2	38	19	3	0
	西牟婁地域	75	0	0	1	5	31	24	5	9
	東牟婁地域	31	0	0	2	4	11	9	4	1
	不明・無回答	4	0	0	0	0	3	0	1	0
平成29年度(事業所計)	728	6	9	17	31	366	230	29	40	

表5-4 育児休業を取得する際の雇用管理(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	同じ部門の他の社員で対応する	他の部門又は他の事業所から人員を異動させる	派遣労働者を雇用する	パート・アルバイトを雇用する	その他	無回答	
事業所計	1,215 (100.0)	891 (73.3)	331 (27.2)	194 (16.0)	450 (37.0)	72 (5.9)	65 (5.3)	
産業別	建設業	72 (100.0)	57 (79.2)	12 (16.7)	9 (12.5)	14 (19.4)	2 (2.8)	7 (9.7)
	製造業	238 (100.0)	196 (82.4)	77 (32.4)	66 (27.7)	56 (23.5)	15 (6.3)	10 (4.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	7 (77.8)	1 (11.1)	3 (33.3)	2 (22.2)	0 (0.0)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	47 (82.5)	10 (17.5)	8 (14.0)	15 (26.3)	4 (7.0)	4 (7.0)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	124 (64.6)	52 (27.1)	33 (17.2)	81 (42.2)	10 (5.2)	18 (9.4)
	金融業・保険業	36 (100.0)	31 (86.1)	9 (25.0)	6 (16.7)	3 (8.3)	1 (2.8)	1 (2.8)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	13 (76.5)	1 (5.9)	4 (23.5)	4 (23.5)	1 (5.9)	2 (11.8)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	47 (58.0)	25 (30.9)	10 (12.3)	47 (58.0)	2 (2.5)	8 (9.9)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	18 (69.2)	10 (38.5)	2 (7.7)	18 (69.2)	0 (0.0)	1 (3.8)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	22 (68.8)	8 (25.0)	2 (6.3)	16 (50.0)	3 (9.4)	2 (6.3)
	医療、福祉	296 (100.0)	218 (73.6)	79 (26.7)	26 (8.8)	136 (45.9)	25 (8.4)	3 (1.0)
	複合サービス事業	15 (100.0)	8 (53.3)	8 (53.3)	1 (6.7)	5 (33.3)	1 (6.7)	2 (13.3)
	サービス業	71 (100.0)	46 (64.8)	20 (28.2)	8 (11.3)	32 (45.1)	5 (7.0)	3 (4.2)
その他	40 (100.0)	31 (77.5)	11 (27.5)	8 (20.0)	13 (32.5)	2 (5.0)	3 (7.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	15 (75.0)	3 (15.0)	4 (20.0)	7 (35.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	138 (57.0)	33 (13.6)	17 (7.0)	110 (45.5)	15 (6.2)	33 (13.6)
	30~49人	268 (100.0)	195 (72.8)	52 (19.4)	22 (8.2)	92 (34.3)	17 (6.3)	18 (6.7)
	50~99人	227 (100.0)	182 (80.2)	67 (29.5)	35 (15.4)	75 (33.0)	10 (4.4)	4 (1.8)
	100~299人	227 (100.0)	184 (81.1)	84 (37.0)	44 (19.4)	75 (33.0)	20 (8.8)	2 (0.9)
	300人以上	222 (100.0)	171 (77.0)	92 (41.4)	71 (32.0)	86 (38.7)	9 (4.1)	4 (1.8)
	不明・無回答	29 (100.0)	21 (72.4)	3 (10.3)	5 (17.2)	12 (41.4)	1 (3.4)	4 (13.8)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	416 (74.0)	152 (27.0)	117 (20.8)	214 (38.1)	33 (5.9)	20 (3.6)
	海草地域	75 (100.0)	54 (72.0)	24 (32.0)	17 (22.7)	32 (42.7)	5 (6.7)	4 (5.3)
	那賀地域	93 (100.0)	66 (71.0)	29 (31.2)	13 (14.0)	36 (38.7)	5 (5.4)	4 (4.3)
	伊都地域	90 (100.0)	64 (71.1)	28 (31.1)	11 (12.2)	35 (38.9)	7 (7.8)	8 (8.9)
	有田地域	75 (100.0)	58 (77.3)	19 (25.3)	8 (10.7)	24 (32.0)	6 (8.0)	5 (6.7)
	日高地域	86 (100.0)	68 (79.1)	22 (25.6)	8 (9.3)	20 (23.3)	6 (7.0)	6 (7.0)
	西牟婁地域	142 (100.0)	100 (70.4)	34 (23.9)	14 (9.9)	62 (43.7)	6 (4.2)	12 (8.5)
	東牟婁地域	75 (100.0)	53 (70.7)	16 (21.3)	2 (2.7)	24 (32.0)	4 (5.3)	4 (5.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	12 (70.6)	7 (41.2)	4 (23.5)	3 (17.6)	0 (0.0)	2 (11.8)
平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	805 (67.9)	306 (25.8)	-	-	61 (5.1)	89 (7.5)	

表5-5 介護休業制度の規定の有無、内容

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり						期間の定めなし	規定なし	無回答
			93日	94日以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上				
事業所計	1,215 (100.0)	1,001 (82.4)	800 (65.8)	43 (3.5)	61 (5.0)	44 (3.6)	53 (4.4)	184 (15.1)	30 (2.5)	
産業別	建設業	72 (100.0)	51 (70.8)	36 (50.0)	2 (2.8)	3 (4.2)	2 (2.8)	8 (11.1)	18 (25.0)	3 (4.2)
	製造業	238 (100.0)	212 (89.1)	174 (73.1)	5 (2.1)	19 (8.0)	9 (3.8)	5 (2.1)	20 (8.4)	6 (2.5)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	3 (33.3)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	47 (82.5)	33 (57.9)	4 (7.0)	5 (8.8)	1 (1.8)	4 (7.0)	9 (15.8)	1 (1.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	135 (70.3)	112 (58.3)	2 (1.0)	4 (2.1)	10 (5.2)	7 (3.6)	48 (25.0)	9 (4.7)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	33 (91.7)	12 (33.3)	5 (13.9)	3 (8.3)	10 (27.8)	3 (8.3)	3 (8.3)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	15 (88.2)	14 (82.4)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	49 (60.5)	40 (49.4)	5 (6.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.9)	28 (34.6)	4 (4.9)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	19 (73.1)	17 (65.4)	0 (0.0)	1 (3.8)	1 (3.8)	0 (0.0)	7 (26.9)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	29 (90.6)	20 (62.5)	1 (3.1)	4 (12.5)	1 (3.1)	3 (9.4)	2 (6.3)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	274 (92.6)	241 (81.4)	12 (4.1)	7 (2.4)	4 (1.4)	10 (3.4)	20 (6.8)	2 (0.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	12 (80.0)	11 (73.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	60 (84.5)	47 (66.2)	3 (4.2)	5 (7.0)	2 (2.8)	3 (4.2)	9 (12.7)	2 (2.8)
	その他	40 (100.0)	33 (82.5)	22 (55.0)	2 (5.0)	5 (12.5)	1 (2.5)	3 (7.5)	6 (15.0)	1 (2.5)
無回答・不明	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	7 (35.0)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	138 (57.0)	108 (44.6)	3 (1.2)	4 (1.7)	2 (0.8)	21 (8.7)	88 (36.4)	16 (6.6)
	30～49人	268 (100.0)	216 (80.6)	181 (67.5)	12 (4.5)	7 (2.6)	1 (0.4)	15 (5.6)	44 (16.4)	8 (3.0)
	50～99人	227 (100.0)	205 (90.3)	173 (76.2)	8 (3.5)	9 (4.0)	3 (1.3)	12 (5.3)	20 (8.8)	2 (0.9)
	100～299人	227 (100.0)	213 (93.8)	185 (81.5)	12 (5.3)	10 (4.4)	4 (1.8)	2 (0.9)	13 (5.7)	1 (0.4)
	300人以上	222 (100.0)	210 (94.6)	138 (62.2)	8 (3.6)	30 (13.5)	32 (14.4)	2 (0.9)	11 (5.0)	1 (0.5)
	不明・無回答	29 (100.0)	19 (65.5)	15 (51.7)	0 (0.0)	1 (3.4)	2 (6.9)	1 (3.4)	8 (27.6)	2 (6.9)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	489 (87.0)	365 (64.9)	24 (4.3)	36 (6.4)	37 (6.6)	27 (4.8)	62 (11.0)	11 (2.0)
	海草地域	75 (100.0)	58 (77.3)	49 (65.3)	3 (4.0)	5 (6.7)	0 (0.0)	1 (1.3)	13 (17.3)	4 (5.3)
	那賀地域	93 (100.0)	77 (82.8)	68 (73.1)	2 (2.2)	5 (5.4)	0 (0.0)	2 (2.2)	15 (16.1)	1 (1.1)
	伊都地域	90 (100.0)	74 (82.2)	65 (72.2)	4 (4.4)	3 (3.3)	0 (0.0)	2 (2.2)	15 (16.7)	1 (1.1)
	有田地域	75 (100.0)	62 (82.7)	55 (73.3)	2 (2.7)	1 (1.3)	2 (2.7)	2 (2.7)	12 (16.0)	1 (1.3)
	日高地域	86 (100.0)	72 (83.7)	62 (72.1)	1 (1.2)	4 (4.7)	1 (1.2)	4 (4.7)	9 (10.5)	5 (5.8)
	西牟婁地域	142 (100.0)	103 (72.5)	81 (57.0)	5 (3.5)	6 (4.2)	1 (0.7)	10 (7.0)	33 (23.2)	6 (4.2)
	東牟婁地域	75 (100.0)	53 (70.7)	45 (60.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	2 (2.7)	4 (5.3)	22 (29.3)	0 (0.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	13 (76.5)	10 (58.8)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	1 (5.9)	3 (17.6)	1 (5.9)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	892 (75.3)	705 (59.5)	33 (2.8)	62 (5.2)	42 (3.5)	50 (4.2)	247 (20.8)	46 (3.9)	

表5-6 介護休業制度の利用人数、利用期間(平成30年度中)

(単位:人)

		男 性						
		介護休業 利用者	2週間未満	2週間以上 1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上
事業所計		22	14	0	5	0	1	2
産 業 別	建設業	5	5	0	0	0	0	0
	製造業	7	6	0	1	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、 郵便業	2	0	0	0	0	0	2
	卸売業・ 小売業	1	0	0	1	0	0	0
	金融業 ・保険業	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、 飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サー ビス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習 支援業	1	1	0	0	0	0	0
	医療、福祉	3	2	0	1	0	0	0
	複合サー ビス事業	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	3	0	0	2	0	1	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	
無回答・不明		0	0	0	0	0	0	0
規 模 別	30人未満	3	3	0	0	0	0	0
	30～49人	5	5	0	0	0	0	0
	50～99人	3	2	0	0	0	0	1
	100～299人	5	3	0	2	0	0	0
	300人以上	6	1	0	3	0	1	1
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0
地 域 別	和歌山市	8	3	0	2	0	1	2
	海草地域	0	0	0	0	0	0	0
	那賀地域	6	5	0	1	0	0	0
	伊都地域	2	2	0	0	0	0	0
	有田地域	1	0	0	1	0	0	0
	日高地域	0	0	0	0	0	0	0
	西牟婁地域	2	2	0	0	0	0	0
	東牟婁地域	3	2	0	1	0	0	0
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度 (事業所計)		4	1	2	1	0	0	0

表5-6 介護休業制度の利用人数、利用期間(平成30年度中)

(単位:人)

		女性						
		介護休業利用者	2週間未満	2週間以上 1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上
事業所計		55	16	4	23	9	3	0
産業別	建設業	3	2	1	0	0	0	0
	製造業	9	2	0	4	1	2	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、 郵便業	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業・ 小売業	2	2	0	0	0	0	0
	金融業・ 保険業	1	0	0	0	0	1	0
	不動産業、 物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、 飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サー ビス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習 支援業	1	0	0	1	0	0	0
	医療、福祉	36	9	3	16	8	0	0
	複合サー ビス事業	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	1	0	0	1	0	0	0
その他	2	1	0	1	0	0	0	
無回答・不明		0	0	0	0	0	0	0
規模別	30人未満	4	3	1	0	0	0	0
	30～49人	4	1	0	3	0	0	0
	50～99人	11	7	0	4	0	0	0
	100～299人	16	3	2	6	4	1	0
	300人以上	20	2	1	10	5	2	0
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0
地域別	和歌山市	27	8	0	11	6	2	0
	海草地域	3	1	0	2	0	0	0
	那賀地域	5	1	2	1	1	0	0
	伊都地域	4	1	0	2	0	1	0
	有田地域	0	0	0	0	0	0	0
	日高地域	5	2	1	0	2	0	0
	西牟婁地域	5	0	1	4	0	0	0
	東牟婁地域	6	3	0	3	0	0	0
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度 (事業所計)		32	14	7	5	4	2	0

表5-7 育児のための支援措置「従業員からのニーズ」(複数回答)

	事業所計	内容(複数回答)									
		短時間勤務制度	フレックス・タイム制 度	始業・終業時刻の 繰上・繰下	所定外労働の免除	育児に要する経費の援助	休業後の復帰に備えた情報提供	復帰前後の研修等の実施	勤務地の職務地限定社員制度	事業所内保育施設 の設置	
事業所計	1,215 (100.0)	455 (37.4)	91 (7.5)	183 (15.1)	193 (15.9)	62 (5.1)	58 (4.8)	18 (1.5)	34 (2.8)	64 (5.3)	
産業別	建設業	72 (100.0)	17 (23.6)	10 (13.9)	11 (15.3)	13 (18.1)	5 (6.9)	4 (5.6)	1 (1.4)	3 (4.2)	2 (2.8)
	製造業	238 (100.0)	89 (37.4)	19 (8.0)	30 (12.6)	42 (17.6)	15 (6.3)	11 (4.6)	2 (0.8)	4 (1.7)	8 (3.4)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	6 (75.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	14 (24.6)	9 (15.8)	7 (12.3)	9 (15.8)	4 (7.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.3)	1 (1.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	74 (38.5)	13 (6.8)	32 (16.7)	23 (12.0)	6 (3.1)	9 (4.7)	4 (2.1)	5 (2.6)	5 (2.6)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	19 (52.8)	1 (2.8)	7 (19.4)	7 (19.4)	1 (2.8)	7 (19.4)	3 (8.3)	2 (5.6)	2 (5.6)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	6 (35.3)	1 (5.9)	1 (5.9)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	22 (27.2)	4 (4.9)	8 (9.9)	8 (9.9)	8 (9.9)	3 (3.7)	1 (1.2)	4 (4.9)	5 (6.2)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	7 (26.9)	1 (3.8)	4 (15.4)	3 (11.5)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	3 (11.5)	2 (7.7)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	14 (43.8)	4 (12.5)	5 (15.6)	4 (12.5)	3 (9.4)	2 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (12.5)
	医療、福祉	296 (100.0)	134 (45.3)	17 (5.7)	53 (17.9)	54 (18.2)	16 (5.4)	15 (5.1)	6 (2.0)	4 (1.4)	26 (8.8)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	7 (46.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	22 (31.0)	2 (2.8)	8 (11.3)	12 (16.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	2 (2.8)
その他	40 (100.0)	13 (32.5)	4 (10.0)	9 (22.5)	6 (15.0)	3 (7.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.0)	3 (7.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	7 (35.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	55 (22.7)	21 (8.7)	33 (13.6)	21 (8.7)	14 (5.8)	10 (4.1)	4 (1.7)	2 (0.8)	7 (2.9)
	30~49人	268 (100.0)	83 (31.0)	18 (6.7)	40 (14.9)	38 (14.2)	12 (4.5)	12 (4.5)	4 (1.5)	5 (1.9)	11 (4.1)
	50~99人	227 (100.0)	83 (36.6)	14 (6.2)	34 (15.0)	42 (18.5)	7 (3.1)	13 (5.7)	2 (0.9)	5 (2.2)	8 (3.5)
	100~299人	227 (100.0)	109 (48.0)	14 (6.2)	39 (17.2)	61 (26.9)	17 (7.5)	12 (5.3)	4 (1.8)	4 (1.8)	19 (8.4)
	300人以上	222 (100.0)	114 (51.4)	20 (9.0)	31 (14.0)	26 (11.7)	11 (5.0)	8 (3.6)	3 (1.4)	15 (6.8)	15 (6.8)
	不明・無回答	29 (100.0)	11 (37.9)	4 (13.8)	6 (20.7)	5 (17.2)	1 (3.4)	3 (10.3)	1 (3.4)	3 (10.3)	4 (13.8)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	220 (39.1)	38 (6.8)	86 (15.3)	82 (14.6)	23 (4.1)	24 (4.3)	8 (1.4)	15 (2.7)	27 (4.8)
	海草地域	75 (100.0)	27 (36.0)	2 (2.7)	9 (12.0)	13 (17.3)	2 (2.7)	2 (2.7)	0 (0.0)	1 (1.3)	6 (8.0)
	那賀地域	93 (100.0)	35 (37.6)	6 (6.5)	9 (9.7)	18 (19.4)	8 (8.6)	3 (3.2)	0 (0.0)	2 (2.2)	8 (8.6)
	伊都地域	90 (100.0)	26 (28.9)	9 (10.0)	14 (15.6)	19 (21.1)	6 (6.7)	4 (4.4)	2 (2.2)	2 (2.2)	5 (5.6)
	有田地域	75 (100.0)	29 (38.7)	8 (10.7)	12 (16.0)	13 (17.3)	3 (4.0)	4 (5.3)	0 (0.0)	3 (4.0)	3 (4.0)
	日高地域	86 (100.0)	38 (44.2)	9 (10.5)	16 (18.6)	14 (16.3)	5 (5.8)	7 (8.1)	3 (3.5)	2 (2.3)	4 (4.7)
	西牟婁地域	142 (100.0)	49 (34.5)	12 (8.5)	24 (16.9)	22 (15.5)	10 (7.0)	7 (4.9)	2 (1.4)	5 (3.5)	7 (4.9)
	東牟婁地域	75 (100.0)	22 (29.3)	5 (6.7)	10 (13.3)	9 (12.0)	3 (4.0)	3 (4.0)	1 (1.3)	3 (4.0)	2 (2.7)
	不明・無回答	17 (100.0)	9 (52.9)	2 (11.8)	3 (17.6)	3 (17.6)	2 (11.8)	4 (23.5)	2 (11.8)	1 (5.9)	2 (11.8)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	369 (31.1)	52 (4.4)	176 (14.9)	171 (14.4)	49 (4.1)	30 (2.5)	13 (1.1)	20 (1.7)	34 (2.9)	

表5-8 育児のための支援措置(複数回答)

(単位: 上段 社、下段 %)

	事業所計	内容(複数回答)											なし (※1)	無回答 (※2)
		何らかの育児 のための 支援措置 あり	短時間勤 務制度	フレックス タイム制 度	始業・終 業時刻の 繰上・繰 下	所定外労 働の免除	育児に要 する経費 の援助	休業後の 復帰に備 えた情報 提供	復帰前後 の研修等 の実施	勤務地・ 職務地の 限定社員 制度	事業所内 保育施設 の設置			
事業所計	1,215 (100.0)	861 (70.9)	753 (62.0)	115 (9.5)	362 (29.8)	591 (48.6)	61 (5.0)	314 (25.8)	102 (8.4)	86 (7.1)	46 (3.8)	228 (18.8)	126 (10.4)	
産業 別	建設業	72 (100.0)	38 (52.8)	29 (40.3)	6 (8.3)	21 (29.2)	24 (33.3)	2 (2.8)	12 (16.7)	4 (5.6)	7 (9.7)	0 (0.0)	21 (29.2)	13 (18.1)
	製造業	238 (100.0)	191 (80.3)	170 (71.4)	26 (10.9)	83 (34.9)	143 (60.1)	14 (5.9)	65 (27.3)	19 (8.0)	5 (2.1)	5 (2.1)	26 (10.9)	21 (8.8)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	6 (66.7)	4 (44.4)	2 (22.2)	3 (33.3)	3 (33.3)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	7 (87.5)	7 (87.5)	2 (25.0)	4 (50.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	30 (52.6)	25 (43.9)	8 (14.0)	12 (21.1)	12 (21.1)	2 (3.5)	5 (8.8)	2 (3.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (21.1)	15 (26.3)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	118 (61.5)	104 (54.2)	18 (9.4)	50 (26.0)	79 (41.1)	9 (4.7)	46 (24.0)	9 (4.7)	19 (9.9)	2 (1.0)	49 (25.5)	25 (13.0)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	30 (83.3)	29 (80.6)	1 (2.8)	11 (30.6)	23 (63.9)	4 (11.1)	11 (30.6)	8 (22.2)	9 (25.0)	0 (0.0)	3 (8.3)	3 (8.3)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	14 (82.4)	14 (82.4)	0 (0.0)	5 (29.4)	13 (76.5)	0 (0.0)	7 (41.2)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	49 (60.5)	41 (50.6)	9 (11.1)	20 (24.7)	31 (38.3)	5 (6.2)	17 (21.0)	3 (3.7)	13 (16.0)	1 (1.2)	21 (25.9)	11 (13.6)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	14 (53.8)	13 (50.0)	1 (3.8)	7 (26.9)	8 (30.8)	1 (3.8)	4 (15.4)	1 (3.8)	3 (11.5)	3 (11.5)	8 (30.8)	4 (15.4)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	24 (75.0)	23 (71.9)	2 (6.3)	11 (34.4)	16 (50.0)	2 (6.3)	10 (31.3)	3 (9.4)	1 (3.1)	3 (9.4)	5 (15.6)	3 (9.4)
	医療、福祉	296 (100.0)	241 (81.4)	210 (70.9)	22 (7.4)	90 (30.4)	158 (53.4)	15 (5.1)	94 (31.8)	37 (12.5)	6 (2.0)	31 (10.5)	38 (12.8)	17 (5.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	11 (73.3)	10 (66.7)	1 (6.7)	4 (26.7)	9 (60.0)	1 (6.7)	5 (33.3)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	3 (20.0)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	43 (60.6)	36 (50.7)	8 (11.3)	19 (26.8)	29 (40.8)	3 (4.2)	12 (16.9)	7 (9.9)	6 (8.5)	1 (1.4)	22 (31.0)	6 (8.5)
	その他	40 (100.0)	28 (70.0)	24 (60.0)	6 (15.0)	15 (37.5)	25 (62.5)	2 (5.0)	14 (35.0)	3 (7.5)	7 (17.5)	0 (0.0)	9 (22.5)	3 (7.5)
無回答・不明	20 (100.0)	12 (60.0)	10 (50.0)	3 (15.0)	6 (30.0)	9 (45.0)	1 (5.0)	6 (30.0)	2 (10.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	
規模 別	30人未満	242 (100.0)	110 (45.5)	85 (35.1)	17 (7.0)	46 (19.0)	54 (22.3)	9 (3.7)	32 (13.2)	8 (3.3)	5 (2.1)	2 (0.8)	95 (39.3)	37 (15.3)
	30~49人	268 (100.0)	175 (65.3)	150 (56.0)	23 (8.6)	68 (25.4)	109 (40.7)	11 (4.1)	63 (23.5)	25 (9.3)	16 (6.0)	9 (3.4)	59 (22.0)	34 (12.7)
	50~99人	227 (100.0)	171 (75.3)	152 (67.0)	21 (9.3)	77 (33.9)	126 (55.5)	11 (4.8)	50 (22.0)	21 (9.3)	5 (2.2)	5 (2.2)	37 (16.3)	19 (8.4)
	100~299人	227 (100.0)	203 (89.4)	177 (78.0)	19 (8.4)	85 (37.4)	151 (66.5)	13 (5.7)	80 (35.2)	18 (7.9)	9 (4.0)	17 (7.5)	11 (4.8)	13 (5.7)
	300人以上	222 (100.0)	190 (85.6)	178 (80.2)	32 (14.4)	81 (36.5)	142 (64.0)	17 (7.7)	82 (36.9)	29 (13.1)	49 (22.1)	13 (5.9)	16 (7.2)	16 (7.2)
	不明・無回答	29 (100.0)	12 (41.4)	11 (37.9)	3 (10.3)	5 (17.2)	9 (31.0)	0 (0.0)	7 (24.1)	1 (3.4)	2 (6.9)	0 (0.0)	10 (34.5)	7 (24.1)
地域 別	和歌山市	562 (100.0)	417 (74.2)	368 (65.5)	63 (11.2)	190 (33.8)	293 (52.1)	30 (5.3)	152 (27.0)	52 (9.3)	57 (10.1)	20 (3.6)	89 (15.8)	56 (10.0)
	海草地域	75 (100.0)	58 (77.3)	52 (69.3)	9 (12.0)	21 (28.0)	40 (53.3)	3 (4.0)	20 (26.7)	8 (10.7)	3 (4.0)	6 (8.0)	11 (14.7)	6 (8.0)
	那賀地域	93 (100.0)	63 (67.7)	60 (64.5)	8 (8.6)	23 (24.7)	45 (48.4)	6 (6.5)	32 (34.4)	10 (10.8)	4 (4.3)	7 (7.5)	20 (21.5)	10 (10.8)
	伊都地域	90 (100.0)	65 (72.2)	57 (63.3)	7 (7.8)	26 (28.9)	49 (54.4)	4 (4.4)	21 (23.3)	8 (8.9)	4 (4.4)	5 (5.6)	15 (16.7)	10 (11.1)
	有田地域	75 (100.0)	51 (68.0)	44 (58.7)	7 (9.3)	17 (22.7)	31 (41.3)	3 (4.0)	19 (25.3)	7 (9.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (25.3)	5 (6.7)
	日高地域	86 (100.0)	57 (66.3)	52 (60.5)	7 (8.1)	25 (29.1)	39 (45.3)	5 (5.8)	15 (17.4)	6 (7.0)	4 (4.7)	2 (2.3)	17 (19.8)	12 (14.0)
	西牟婁地域	142 (100.0)	94 (66.2)	72 (50.7)	10 (7.0)	40 (28.2)	55 (38.7)	9 (6.3)	34 (23.9)	10 (7.0)	9 (6.3)	5 (3.5)	33 (23.2)	15 (10.6)
	東牟婁地域	75 (100.0)	46 (61.3)	39 (52.0)	3 (4.0)	17 (22.7)	31 (41.3)	0 (0.0)	17 (22.7)	1 (1.3)	3 (4.0)	1 (1.3)	19 (25.3)	10 (13.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	10 (58.8)	9 (52.9)	1 (5.9)	3 (17.6)	8 (47.1)	1 (5.9)	4 (23.5)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	5 (29.4)	2 (11.8)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	807 (68.1)	710 (59.9)	93 (7.8)	345 (29.1)	550 (46.4)	49 (4.1)	269 (22.7)	98 (8.3)	56 (4.7)	42 (3.5)	222 (18.7)	156 (13.2)	

※1 「なし」は、いずれかの項目で、「なし」のみを回答の事業所を含む

※2 「無回答」は、全ての項目が無回答の事業所

表5-9 育児のための短時間勤務制度の利用可能な期間

(単位:上段 社、下段 %)

	育児のための短時間勤務制度がある事業所計	子が1歳未満	子が1歳～3歳まで	子が3歳～小学校就学前	子が小学校入学～卒業	子が小学校卒業以降も可	
事業所計	753 (100.0)	72 (9.6)	419 (55.6)	129 (17.1)	94 (12.5)	39 (5.2)	
産業別	建設業	29 (100.0)	3 (10.3)	11 (37.9)	8 (27.6)	3 (10.3)	4 (13.8)
	製造業	170 (100.0)	15 (8.8)	100 (58.8)	29 (17.1)	23 (13.5)	3 (1.8)
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
	情報通信業	7 (100.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	25 (100.0)	2 (8.0)	14 (56.0)	6 (24.0)	1 (4.0)	2 (8.0)
	卸売業・小売業	104 (100.0)	9 (8.7)	53 (51.0)	13 (12.5)	21 (20.2)	8 (7.7)
	金融業・保険業	29 (100.0)	3 (10.3)	10 (34.5)	9 (31.0)	6 (20.7)	1 (3.4)
	不動産業、物品賃貸業	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究・専門・技術サービス業	14 (100.0)	1 (7.1)	9 (64.3)	3 (21.4)	0 (0.0)	1 (7.1)
	宿泊業、飲食サービス業	41 (100.0)	6 (14.6)	20 (48.8)	5 (12.2)	4 (9.8)	6 (14.6)
	生活関連サービス業、娯楽業	13 (100.0)	1 (7.7)	9 (69.2)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)
	教育、学習支援業	23 (100.0)	5 (21.7)	12 (52.2)	3 (13.0)	1 (4.3)	2 (8.7)
	医療、福祉	210 (100.0)	15 (7.1)	131 (62.4)	40 (19.0)	17 (8.1)	7 (3.3)
	複合サービス事業	10 (100.0)	0 (0.0)	9 (90.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)
	サービス業	36 (100.0)	6 (16.7)	18 (50.0)	1 (2.8)	8 (22.2)	3 (8.3)
その他	24 (100.0)	2 (8.3)	12 (50.0)	5 (20.8)	5 (20.8)	0 (0.0)	
無回答・不明	10 (100.0)	2 (20.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	
規模別	30人未満	85 (100.0)	20 (23.5)	40 (47.1)	9 (10.6)	6 (7.1)	10 (11.8)
	30～49人	150 (100.0)	17 (11.3)	92 (61.3)	20 (13.3)	7 (4.7)	14 (9.3)
	50～99人	152 (100.0)	13 (8.6)	99 (65.1)	25 (16.4)	10 (6.6)	5 (3.3)
	100～299人	177 (100.0)	12 (6.8)	117 (66.1)	35 (19.8)	10 (5.6)	3 (1.7)
	300人以上	178 (100.0)	7 (3.9)	67 (37.6)	39 (21.9)	58 (32.6)	7 (3.9)
	不明・無回答	11 (100.0)	3 (27.3)	4 (36.4)	1 (9.1)	3 (27.3)	0 (0.0)
地域別	和歌山市	368 (100.0)	24 (6.5)	200 (54.3)	64 (17.4)	64 (17.4)	16 (4.3)
	海草地域	52 (100.0)	6 (11.5)	34 (65.4)	3 (5.8)	2 (3.8)	7 (13.5)
	那賀地域	60 (100.0)	5 (8.3)	37 (61.7)	11 (18.3)	6 (10.0)	1 (1.7)
	伊都地域	57 (100.0)	8 (14.0)	30 (52.6)	13 (22.8)	4 (7.0)	2 (3.5)
	有田地域	44 (100.0)	7 (15.9)	23 (52.3)	9 (20.5)	3 (6.8)	2 (4.5)
	日高地域	52 (100.0)	8 (15.4)	24 (46.2)	14 (26.9)	3 (5.8)	3 (5.8)
	西牟婁地域	72 (100.0)	7 (9.7)	45 (62.5)	7 (9.7)	8 (11.1)	5 (6.9)
	東牟婁地域	39 (100.0)	7 (17.9)	23 (59.0)	5 (12.8)	1 (2.6)	3 (7.7)
	不明・無回答	9 (100.0)	0 (0.0)	3 (33.3)	3 (33.3)	3 (33.3)	0 (0.0)
平成29年度(事業所計)	710 (100.0)	76 (10.7)	400 (56.3)	139 (19.6)	68 (9.6)	27 (3.8)	

表5-10 育児のためのフレックスタイム制度の利用可能な期間

(単位:上段 社、下段 %)

	育児のためのフレックスタイム制度がある事業所計	子が1歳未満	子が1歳～3歳まで	子が3歳～小学校就学前	子が小学校入学～卒業	子が小学校卒業以降も可	
事業所計	115 (100.0)	16 (13.9)	33 (28.7)	16 (13.9)	12 (10.4)	38 (33.0)	
産業別	建設業	6 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)
	製造業	26 (100.0)	3 (11.5)	8 (30.8)	4 (15.4)	2 (7.7)	9 (34.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
	情報通信業	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
	運輸業、郵便業	8 (100.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	3 (37.5)
	卸売業・小売業	18 (100.0)	1 (5.6)	5 (27.8)	1 (5.6)	1 (5.6)	10 (55.6)
	金融業・保険業	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	9 (100.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	4 (44.4)
	生活関連サービス業、娯楽業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
	医療、福祉	22 (100.0)	5 (22.7)	10 (45.5)	3 (13.6)	2 (9.1)	2 (9.1)
	複合サービス事業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	8 (100.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)
	その他	6 (100.0)	1 (0.0)	2 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)
無回答・不明	3 (100.0)	2 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	17 (100.0)	3 (17.6)	6 (35.3)	4 (23.5)	1 (5.9)	3 (17.6)
	30～49人	23 (100.0)	1 (4.3)	10 (43.5)	3 (13.0)	3 (13.0)	6 (26.1)
	50～99人	21 (100.0)	4 (19.0)	6 (28.6)	5 (23.8)	1 (4.8)	5 (23.8)
	100～299人	19 (100.0)	4 (21.1)	7 (36.8)	2 (10.5)	2 (10.5)	4 (21.1)
	300人以上	32 (100.0)	2 (6.3)	4 (12.5)	2 (6.3)	4 (12.5)	20 (62.5)
	不明・無回答	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
地域別	和歌山市	63 (100.0)	5 (7.9)	18 (28.6)	6 (9.5)	9 (14.3)	25 (39.7)
	海草地域	9 (100.0)	2 (22.2)	5 (55.6)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (11.1)
	那賀地域	8 (100.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)
	伊都地域	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	2 (28.6)
	有田地域	7 (100.0)	1 (14.3)	3 (42.9)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)
	日高地域	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	3 (42.9)
	西牟婁地域	10 (100.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	3 (30.0)
	東牟婁地域	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不明・無回答	1 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
平成29年度(事業所計)	93 (100.0)	9 (9.7)	27 (29.0)	22 (23.7)	14 (15.1)	21 (22.6)	

表5-11 育児のための始業・終業時刻の線上・線下の利用可能な期間

(単位:上段 社、下段 %)

	育児のための始業・終業時刻の線上・線下がある事業所計	子が1歳未満	子が1歳～3歳まで	子が3歳～小学校就学前	子が小学校入学～卒業	子が小学校卒業以降も可	
事業所計	362 (100.0)	41 (11.3)	143 (39.5)	78 (21.5)	50 (13.8)	50 (13.8)	
産業別	建設業	21 (100.0)	2 (9.5)	5 (23.8)	7 (33.3)	2 (9.5)	5 (23.8)
	製造業	83 (100.0)	8 (9.6)	41 (49.4)	19 (22.9)	10 (12.0)	5 (6.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)
	情報通信業	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
	運輸業、郵便業	12 (100.0)	0 (0.0)	7 (58.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	3 (25.0)
	卸売業・小売業	50 (100.0)	5 (10.0)	17 (34.0)	5 (10.0)	12 (24.0)	11 (22.0)
	金融業・保険業	11 (100.0)	0 (0.0)	5 (45.5)	1 (9.1)	2 (18.2)	3 (27.3)
	不動産業、物品賃貸業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	宿泊業、飲食サービス業	20 (100.0)	3 (15.0)	6 (30.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	6 (30.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	2 (28.6)
	教育、学習支援業	11 (100.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	2 (18.2)	2 (18.2)	3 (27.3)
	医療、福祉	90 (100.0)	12 (13.3)	40 (44.4)	23 (25.6)	8 (8.9)	7 (7.8)
	複合サービス事業	4 (100.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	19 (100.0)	2 (10.5)	7 (36.8)	2 (10.5)	6 (31.6)	2 (10.5)
その他	15 (100.0)	3 (20.0)	5 (33.3)	4 (26.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	
無回答・不明	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	46 (100.0)	6 (13.0)	17 (37.0)	6 (13.0)	5 (10.9)	12 (26.1)
	30～49人	68 (100.0)	11 (16.2)	29 (42.6)	11 (16.2)	4 (5.9)	13 (19.1)
	50～99人	77 (100.0)	7 (9.1)	36 (46.8)	19 (24.7)	7 (9.1)	8 (10.4)
	100～299人	85 (100.0)	7 (8.2)	42 (49.4)	25 (29.4)	9 (10.6)	2 (2.4)
	300人以上	81 (100.0)	8 (9.9)	18 (22.2)	17 (21.0)	24 (29.6)	14 (17.3)
	不明・無回答	5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
地域別	和歌山市	190 (100.0)	19 (10.0)	71 (37.4)	40 (21.1)	33 (17.4)	27 (14.2)
	海草地域	21 (100.0)	1 (4.8)	11 (52.4)	4 (19.0)	2 (9.5)	3 (14.3)
	那賀地域	23 (100.0)	3 (13.0)	13 (56.5)	7 (30.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
	伊都地域	26 (100.0)	5 (19.2)	9 (34.6)	6 (23.1)	4 (15.4)	2 (7.7)
	有田地域	17 (100.0)	2 (11.8)	12 (70.6)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (5.9)
	日高地域	25 (100.0)	4 (16.0)	6 (24.0)	5 (20.0)	5 (20.0)	5 (20.0)
	西牟婁地域	40 (100.0)	3 (7.5)	12 (30.0)	11 (27.5)	5 (12.5)	9 (22.5)
	東牟婁地域	17 (100.0)	4 (23.5)	7 (41.2)	3 (17.6)	0 (0.0)	3 (17.6)
	不明・無回答	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
平成29年度(事業所計)	345 (100.0)	39 (11.3)	147 (42.6)	79 (22.9)	51 (14.8)	29 (8.4)	

表5-12 育児のための所定外労働の免除の利用可能な期間

(単位:上段 社、下段 %)

	育児のための所定外労働の免除がある事業所計	子が1歳未満	子が1歳～3歳まで	子が3歳～小学校就学前	子が小学校入学～卒業	子が小学校卒業以降も可	
事業所計	591 (100.0)	40 (6.8)	319 (54.0)	142 (24.0)	56 (9.5)	34 (5.8)	
産業別	建設業	24 (100.0)	3 (12.5)	8 (33.3)	8 (33.3)	3 (12.5)	2 (8.3)
	製造業	143 (100.0)	12 (8.4)	81 (56.6)	35 (24.5)	10 (7.0)	5 (3.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
	情報通信業	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	12 (100.0)	0 (0.0)	5 (41.7)	4 (33.3)	2 (16.7)	1 (8.3)
	卸売業・小売業	79 (100.0)	5 (6.3)	41 (51.9)	16 (20.3)	11 (13.9)	6 (7.6)
	金融業・保険業	23 (100.0)	0 (0.0)	7 (30.4)	12 (52.2)	4 (17.4)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	13 (100.0)	1 (7.7)	7 (53.8)	4 (30.8)	0 (0.0)	1 (7.7)
	宿泊業、飲食サービス業	31 (100.0)	2 (6.5)	16 (51.6)	5 (16.1)	3 (9.7)	5 (16.1)
	生活関連サービス業、娯楽業	8 (100.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	16 (100.0)	2 (12.5)	10 (62.5)	1 (6.3)	1 (6.3)	2 (12.5)
	医療、福祉	158 (100.0)	11 (7.0)	92 (58.2)	38 (24.1)	10 (6.3)	7 (4.4)
	複合サービス事業	9 (100.0)	0 (0.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	29 (100.0)	1 (3.4)	16 (55.2)	4 (13.8)	5 (17.2)	3 (10.3)
その他	25 (100.0)	1 (4.0)	14 (56.0)	7 (28.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	
無回答・不明	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)	
規模別	30人未満	54 (100.0)	6 (11.1)	23 (42.6)	14 (25.9)	5 (9.3)	6 (11.1)
	30～49人	109 (100.0)	13 (11.9)	55 (50.5)	26 (23.9)	4 (3.7)	11 (10.1)
	50～99人	126 (100.0)	8 (6.3)	74 (58.7)	30 (23.8)	8 (6.3)	6 (4.8)
	100～299人	151 (100.0)	6 (4.0)	100 (66.2)	37 (24.5)	6 (4.0)	2 (1.3)
	300人以上	142 (100.0)	6 (4.2)	64 (45.1)	33 (23.2)	30 (21.1)	9 (6.3)
	不明・無回答	9 (100.0)	1 (11.1)	3 (33.3)	2 (22.2)	3 (33.3)	0 (0.0)
地域別	和歌山市	293 (100.0)	13 (4.4)	161 (54.9)	66 (22.5)	35 (11.9)	18 (6.1)
	海草地域	40 (100.0)	2 (5.0)	27 (67.5)	5 (12.5)	3 (7.5)	3 (7.5)
	那賀地域	45 (100.0)	3 (6.7)	29 (64.4)	10 (22.2)	3 (6.7)	0 (0.0)
	伊都地域	49 (100.0)	5 (10.2)	23 (46.9)	13 (26.5)	4 (8.2)	4 (8.2)
	有田地域	31 (100.0)	7 (22.6)	15 (48.4)	9 (29.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	日高地域	39 (100.0)	4 (10.3)	21 (53.8)	9 (23.1)	1 (2.6)	4 (10.3)
	西牟婁地域	55 (100.0)	3 (5.5)	23 (41.8)	19 (34.5)	7 (12.7)	3 (5.5)
	東牟婁地域	31 (100.0)	3 (9.7)	18 (58.1)	7 (22.6)	1 (3.2)	2 (6.5)
	不明・無回答	8 (100.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	0 (0.0)
平成29年度(事業所計)	550 (100.0)	49 (8.9)	286 (52.0)	152 (27.6)	46 (8.4)	17 (3.1)	

表5-13 育児に要する経費の援助の利用可能な期間

(単位:上段 社、下段 %)

	育児に要する経費の援助がある事業所計	子が1歳未満	子が1歳～3歳まで	子が3歳～小学校就学前	子が小学校入学～卒業	子が小学校卒業以降も可	
事業所計	61 (100.0)	9 (14.8)	14 (23.0)	17 (27.9)	7 (11.5)	14 (23.0)	
産業別	建設業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
	製造業	14 (100.0)	3 (21.4)	5 (35.7)	3 (21.4)	1 (7.1)	2 (14.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
	卸売業・小売業	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	2 (22.2)	3 (33.3)	2 (22.2)
	金融業・保険業	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
	不動産業、物品賃貸業	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
	教育、学習支援業	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
	医療、福祉	15 (100.0)	3 (20.0)	5 (33.3)	5 (33.3)	0 (0.0)	2 (13.3)
	複合サービス事業	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
その他	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	4 (44.4)
	30～49人	11 (100.0)	1 (9.1)	3 (27.3)	3 (27.3)	0 (0.0)	4 (36.4)
	50～99人	11 (100.0)	3 (27.3)	3 (27.3)	3 (27.3)	1 (9.1)	1 (9.1)
	100～299人	13 (100.0)	2 (15.4)	4 (30.8)	5 (38.5)	0 (0.0)	2 (15.4)
	300人以上	17 (100.0)	2 (11.8)	3 (17.6)	4 (23.5)	5 (29.4)	3 (17.6)
	不明・無回答	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
地域別	和歌山市	30 (100.0)	3 (10.0)	6 (20.0)	9 (30.0)	5 (16.7)	7 (23.3)
	海草地域	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	那賀地域	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)
	伊都地域	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
	有田地域	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)
	日高地域	5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)
	西牟婁地域	9 (100.0)	1 (11.1)	5 (55.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (33.3)
	東牟婁地域	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不明・無回答	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
平成29年度(事業所計)	49 (100.0)	3 (6.1)	8 (16.3)	22 (44.9)	2 (4.1)	14 (28.6)	

表5-14 介護のための支援措置「従業員からのニーズ」(複数回答)

	事業所計	内容(複数回答)								
		短時間勤務 制度	フレックスタイ ム制度	始業・終業時 刻の繰上・繰 下	所定外労働 の免除	育児に要する 経費の援助	休業後の復 帰に備えた情 報提供	復帰前後の 研修等の実 施	勤務地・職務 地の限定社 員制度	
事業所計	1,215 (100.0)	277 (22.8)	73 (6.0)	114 (9.4)	116 (9.5)	46 (3.8)	29 (2.4)	9 (0.7)	27 (2.2)	
産 業 別	建設業	72 (100.0)	12 (16.7)	8 (11.1)	9 (12.5)	9 (12.5)	5 (6.9)	4 (5.6)	1 (1.4)	2 (2.8)
	製造業	238 (100.0)	55 (23.1)	15 (6.3)	15 (6.3)	25 (10.5)	11 (4.6)	8 (3.4)	2 (0.8)	4 (1.7)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	4 (50.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	13 (22.8)	5 (8.8)	5 (8.8)	6 (10.5)	4 (7.0)	1 (1.8)	1 (1.8)	2 (3.5)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	45 (23.4)	10 (5.2)	17 (8.9)	15 (7.8)	2 (1.0)	4 (2.1)	1 (0.5)	7 (3.6)
	金融業・ 保険業	36 (100.0)	13 (36.1)	1 (2.8)	7 (19.4)	7 (19.4)	1 (2.8)	4 (11.1)	1 (2.8)	3 (8.3)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	3 (17.6)	1 (5.9)	2 (11.8)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	17 (21.0)	3 (3.7)	7 (8.6)	3 (3.7)	4 (4.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.2)
	生活関連サ ービス業、娯楽業	26 (100.0)	4 (15.4)	1 (3.8)	3 (11.5)	1 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	9 (28.1)	3 (9.4)	4 (12.5)	2 (6.3)	2 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	78 (26.4)	16 (5.4)	35 (11.8)	32 (10.8)	12 (4.1)	4 (1.4)	2 (0.7)	3 (1.0)
	複合サ ービス 事業	15 (100.0)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	14 (19.7)	3 (4.2)	4 (5.6)	7 (9.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)
	その他	40 (100.0)	3 (7.5)	4 (10.0)	3 (7.5)	4 (10.0)	3 (7.5)	1 (2.5)	0 (0.0)	2 (5.0)
無回答・不明	20 (100.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	
規 模 別	30人未満	242 (100.0)	38 (15.7)	13 (5.4)	22 (9.1)	16 (6.6)	12 (5.0)	4 (1.7)	1 (0.4)	1 (0.4)
	30~49人	268 (100.0)	65 (24.3)	20 (7.5)	30 (11.2)	31 (11.6)	8 (3.0)	8 (3.0)	2 (0.7)	3 (1.1)
	50~99人	227 (100.0)	60 (26.4)	13 (5.7)	24 (10.6)	30 (13.2)	7 (3.1)	11 (4.8)	2 (0.9)	4 (1.8)
	100~299人	227 (100.0)	57 (25.1)	11 (4.8)	22 (9.7)	32 (14.1)	12 (5.3)	4 (1.8)	3 (1.3)	4 (1.8)
	300人以上	222 (100.0)	56 (25.2)	16 (7.2)	16 (7.2)	7 (3.2)	7 (3.2)	2 (0.9)	1 (0.5)	15 (6.8)
	不明・無回答	29 (100.0)	1 (3.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
地 域 別	和歌山市	562 (100.0)	112 (19.9)	31 (5.5)	50 (8.9)	49 (8.7)	19 (3.4)	13 (2.3)	2 (0.4)	12 (2.1)
	海草地域	75 (100.0)	16 (21.3)	1 (1.3)	5 (6.7)	9 (12.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)
	那賀地域	93 (100.0)	30 (32.3)	5 (5.4)	8 (8.6)	11 (11.8)	3 (3.2)	1 (1.1)	1 (1.1)	2 (2.2)
	伊都地域	90 (100.0)	14 (15.6)	6 (6.7)	8 (8.9)	8 (8.9)	6 (6.7)	1 (1.1)	1 (1.1)	2 (2.2)
	有田地域	75 (100.0)	19 (25.3)	6 (8.0)	7 (9.3)	10 (13.3)	2 (2.7)	3 (4.0)	0 (0.0)	2 (2.7)
	日高地域	86 (100.0)	26 (30.2)	5 (5.8)	9 (10.5)	8 (9.3)	3 (3.5)	5 (5.8)	2 (2.3)	2 (2.3)
	西牟婁地域	142 (100.0)	39 (27.5)	14 (9.9)	19 (13.4)	14 (9.9)	7 (4.9)	4 (2.8)	1 (0.7)	2 (1.4)
	東牟婁地域	75 (100.0)	15 (20.0)	3 (4.0)	6 (8.0)	5 (6.7)	2 (2.7)	1 (1.3)	0 (0.0)	1 (1.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	6 (35.3)	2 (11.8)	2 (11.8)	2 (11.8)	2 (11.8)	1 (5.9)	2 (11.8)	3 (17.6)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	222 (18.7)	44 (3.7)	99 (8.4)	116 (9.8)	39 (3.3)	20 (1.7)	7 (0.6)	8 (0.7)	

表5-15 介護のための支援措置(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	内容(複数回答)										なし (※1)	無回答 (※2)
		何らかの介護のための支援措置あり	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上・繰下	所定外労働の免除	介護に要する経費の援助	休業後の復帰に備えた情報の提供	復帰前後の研修等の実施	勤務地・職務地の限定社員制度			
事業所計	1,215 (100.0)	727 (59.8)	623 (51.3)	87 (7.2)	270 (22.2)	468 (38.5)	30 (2.5)	219 (18.0)	71 (5.8)	59 (4.9)	272 (22.4)	216 (17.8)	
産業別	建設業	72 (100.0)	32 (44.4)	27 (37.5)	3 (4.2)	15 (20.8)	15 (20.8)	1 (1.4)	6 (8.3)	0 (0.0)	2 (2.8)	26 (36.1)	14 (19.4)
	製造業	238 (100.0)	161 (67.6)	142 (59.7)	19 (8.0)	60 (25.2)	110 (46.2)	7 (2.9)	46 (19.3)	11 (4.6)	3 (1.3)	33 (13.9)	44 (18.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	7 (77.8)	3 (33.3)	2 (22.2)	3 (33.3)	3 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	6 (75.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	3 (37.5)	4 (50.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	30 (52.6)	24 (42.1)	7 (12.3)	12 (21.1)	11 (19.3)	0 (0.0)	6 (10.5)	3 (5.3)	0 (0.0)	11 (19.3)	16 (28.1)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	101 (52.6)	88 (45.8)	19 (9.9)	39 (20.3)	66 (34.4)	3 (1.6)	28 (14.6)	6 (3.1)	15 (7.8)	49 (25.5)	42 (21.9)
	金融業・保険業	36 (100.0)	27 (75.0)	26 (72.2)	3 (8.3)	9 (25.0)	19 (52.8)	3 (8.3)	7 (19.4)	3 (8.3)	7 (19.4)	5 (13.9)	4 (11.1)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	4 (80.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	14 (82.4)	13 (76.5)	0 (0.0)	6 (35.3)	12 (70.6)	0 (0.0)	6 (35.3)	2 (11.8)	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	40 (49.4)	31 (38.3)	6 (7.4)	15 (18.5)	23 (28.4)	2 (2.5)	11 (13.6)	4 (4.9)	9 (11.1)	23 (28.4)	18 (22.2)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	12 (46.2)	11 (42.3)	2 (7.7)	4 (15.4)	8 (30.8)	1 (3.8)	4 (15.4)	1 (3.8)	1 (3.8)	10 (38.5)	4 (15.4)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	19 (59.4)	18 (56.3)	1 (3.1)	9 (28.1)	10 (31.3)	1 (3.1)	7 (21.9)	3 (9.4)	2 (6.3)	7 (21.9)	6 (18.8)
	医療、福祉	296 (100.0)	182 (61.5)	156 (52.7)	10 (3.4)	61 (20.6)	123 (41.6)	5 (1.7)	64 (21.6)	28 (9.5)	4 (1.4)	61 (20.6)	53 (17.9)
	複合サービス事業	15 (100.0)	11 (73.3)	10 (66.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	7 (46.7)	1 (6.7)	5 (33.3)	1 (6.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	41 (57.7)	35 (49.3)	6 (8.5)	18 (25.4)	25 (35.2)	2 (2.8)	10 (14.1)	6 (8.5)	4 (5.6)	24 (33.8)	6 (8.5)
	その他	40 (100.0)	28 (70.0)	21 (52.5)	3 (7.5)	8 (20.0)	22 (55.0)	3 (7.5)	11 (27.5)	2 (5.0)	5 (12.5)	9 (22.5)	3 (7.5)
無回答・不明	20 (100.0)	12 (60.0)	10 (50.0)	3 (15.0)	6 (30.0)	9 (45.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	90 (37.2)	71 (29.3)	12 (5.0)	33 (13.6)	45 (18.6)	4 (1.7)	19 (7.9)	5 (2.1)	0 (0.0)	102 (42.1)	50 (20.7)
	30~49人	268 (100.0)	149 (55.6)	130 (48.5)	20 (7.5)	51 (19.0)	91 (34.0)	4 (1.5)	46 (17.2)	21 (7.8)	13 (4.9)	72 (26.9)	47 (17.5)
	50~99人	227 (100.0)	143 (63.0)	125 (55.1)	13 (5.7)	56 (24.7)	102 (44.9)	6 (2.6)	38 (16.7)	17 (7.5)	4 (1.8)	46 (20.3)	38 (16.7)
	100~299人	227 (100.0)	161 (70.9)	136 (59.9)	12 (5.3)	60 (26.4)	115 (50.7)	7 (3.1)	57 (25.1)	11 (4.8)	5 (2.2)	24 (10.6)	42 (18.5)
	300人以上	222 (100.0)	175 (78.8)	153 (68.9)	29 (13.1)	68 (30.6)	107 (48.2)	9 (4.1)	55 (24.8)	17 (7.7)	35 (15.8)	17 (7.7)	30 (13.5)
	不明・無回答	29 (100.0)	9 (31.0)	8 (27.6)	1 (3.4)	2 (6.9)	8 (27.6)	0 (0.0)	4 (13.8)	0 (0.0)	2 (6.9)	11 (37.9)	9 (31.0)
	地域別	和歌山市	562 (100.0)	358 (63.7)	307 (54.6)	55 (9.8)	153 (27.2)	237 (42.2)	15 (2.7)	107 (19.0)	36 (6.4)	38 (6.8)	109 (19.4)
海草地域		75 (100.0)	45 (60.0)	40 (53.3)	3 (4.0)	16 (21.3)	30 (40.0)	2 (2.7)	12 (16.0)	5 (6.7)	1 (1.3)	15 (20.0)	15 (20.0)
那賀地域		93 (100.0)	57 (61.3)	49 (52.7)	6 (6.5)	15 (16.1)	39 (41.9)	3 (3.2)	27 (29.0)	10 (10.8)	2 (2.2)	20 (21.5)	16 (17.2)
伊都地域		90 (100.0)	55 (61.1)	50 (55.6)	4 (4.4)	19 (21.1)	41 (45.6)	1 (1.1)	14 (15.6)	4 (4.4)	3 (3.3)	19 (21.1)	16 (17.8)
有田地域		75 (100.0)	42 (56.0)	34 (45.3)	5 (6.7)	10 (13.3)	23 (30.7)	1 (1.3)	9 (12.0)	4 (5.3)	1 (1.3)	21 (28.0)	12 (16.0)
日高地域		86 (100.0)	48 (55.8)	41 (47.7)	6 (7.0)	18 (20.9)	25 (29.1)	2 (2.3)	13 (15.1)	6 (7.0)	4 (4.7)	19 (22.1)	19 (22.1)
西牟婁地域		142 (100.0)	69 (48.6)	57 (40.1)	5 (3.5)	25 (17.6)	43 (30.3)	5 (3.5)	20 (14.1)	6 (4.2)	6 (4.2)	43 (30.3)	30 (21.1)
東牟婁地域		75 (100.0)	45 (60.0)	38 (50.7)	3 (4.0)	13 (17.3)	25 (33.3)	0 (0.0)	14 (18.7)	0 (0.0)	2 (2.7)	22 (29.3)	8 (10.7)
不明・無回答		17 (100.0)	8 (47.1)	7 (41.2)	0 (0.0)	1 (5.9)	5 (29.4)	1 (5.9)	3 (17.6)	0 (0.0)	2 (11.8)	4 (23.5)	5 (29.4)
平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	683 (57.6)	557 (47.0)	67 (5.7)	243 (20.5)	401 (33.8)	30 (2.5)	192 (16.2)	67 (5.7)	48 (4.1)	256 (21.6)	246 (20.8)	

※1 「なし」は、いずれかの項目で、「なし」のみを回答の事業所を含む

※2 「無回答」は、全ての項目が無回答の事業所

表5-16 育児のための短時間勤務制度の平成30年度、利用人数

(単位:上段 社、下段 %)

		平成30年度中に 短時間勤務制度 を利用した人数	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校 卒業以降も可
事業所計		654 (100.0)	44 (6.7)	303 (46.3)	193 (29.5)	92 (14.1)	22 (3.4)
産 業 別	建設業	12 (100.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	4 (33.3)	4 (33.3)	1 (8.3)
	製造業	130 (100.0)	9 (6.9)	67 (51.5)	37 (28.5)	16 (12.3)	1 (0.8)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
	情報通信業	13 (100.0)	0 (0.0)	7 (53.8)	4 (30.8)	2 (15.4)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	卸売業・ 小売業	51 (100.0)	3 (5.9)	27 (52.9)	9 (17.6)	12 (23.5)	0 (0.0)
	金融業 ・保険業	21 (100.0)	0 (0.0)	9 (42.9)	5 (23.8)	7 (33.3)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	7 (100.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	26 (100.0)	2 (7.7)	10 (38.5)	2 (7.7)	6 (23.1)	6 (23.1)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	17 (100.0)	1 (5.9)	12 (70.6)	3 (17.6)	1 (5.9)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	5 (100.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	医療、福祉	304 (100.0)	20 (6.6)	132 (43.4)	112 (36.8)	29 (9.5)	11 (3.6)
	複合サービス 事業	12 (100.0)	0 (0.0)	12 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	27 (100.0)	3 (11.1)	8 (29.6)	6 (22.2)	9 (33.3)	1 (3.7)
	その他	9 (100.0)	0 (0.0)	4 (44.4)	4 (44.4)	1 (11.1)	0 (0.0)
無回答・不明	12 (100.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	4 (33.3)	2 (16.7)	
規 模 別	30人未満	28 (100.0)	2 (7.1)	9 (32.1)	6 (21.4)	10 (35.7)	1 (3.6)
	30～49人	71 (100.0)	5 (7.0)	22 (31.0)	13 (18.3)	15 (21.1)	16 (22.5)
	50～99人	67 (100.0)	7 (10.4)	30 (44.8)	8 (11.9)	19 (28.4)	3 (4.5)
	100～299人	155 (100.0)	20 (12.9)	79 (51.0)	38 (24.5)	16 (10.3)	2 (1.3)
	300人以上	313 (100.0)	7 (2.2)	157 (50.2)	123 (39.3)	26 (8.3)	0 (0.0)
	不明・無回答	20 (100.0)	3 (15.0)	6 (30.0)	5 (25.0)	6 (30.0)	0 (0.0)
地 域 別	和歌山市	388 (100.0)	14 (3.6)	164 (42.3)	152 (39.2)	55 (14.2)	3 (0.8)
	海草地域	37 (100.0)	5 (13.5)	18 (48.6)	3 (8.1)	6 (16.2)	5 (13.5)
	那賀地域	36 (100.0)	7 (19.4)	18 (50.0)	7 (19.4)	4 (11.1)	0 (0.0)
	伊都地域	36 (100.0)	2 (5.6)	18 (50.0)	5 (13.9)	5 (13.9)	6 (16.7)
	有田地域	29 (100.0)	4 (13.8)	17 (58.6)	4 (13.8)	4 (13.8)	0 (0.0)
	日高地域	35 (100.0)	3 (8.6)	19 (54.3)	6 (17.1)	3 (8.6)	4 (11.4)
	西牟婁地域	62 (100.0)	2 (3.2)	39 (62.9)	10 (16.1)	11 (17.7)	0 (0.0)
	東牟婁地域	29 (100.0)	7 (24.1)	9 (31.0)	5 (17.2)	4 (13.8)	4 (13.8)
	不明・無回答	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	540 (100.0)	48 (8.9)	301 (55.7)	119 (22.0)	56 (10.4)	16 (3.0)	

表5-17 育児休業の導入及び運用における問題点(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	利用する者が少ない	休業後、復職する者が少ない	復職時における休業者の能力が低下している	代替要員の人材確保が難しい	休業者が復帰した時の代替要員の処遇が難しい	企業の経済的負担が大きくなる	企業の生産性が低下する	
事業所計	1,215 (100.0)	463 (38.1)	146 (12.0)	61 (5.0)	524 (43.1)	324 (26.7)	219 (18.0)	147 (12.1)	
産業別	建設業	72 (100.0)	34 (47.2)	4 (5.6)	1 (1.4)	31 (43.1)	13 (18.1)	12 (16.7)	10 (13.9)
	製造業	238 (100.0)	94 (39.5)	28 (11.8)	17 (7.1)	92 (38.7)	65 (27.3)	37 (15.5)	28 (11.8)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	3 (33.3)	1 (11.1)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	2 (22.2)
	情報通信業	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	36 (63.2)	6 (10.5)	1 (1.8)	19 (33.3)	14 (24.6)	11 (19.3)	5 (8.8)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	76 (39.6)	23 (12.0)	10 (5.2)	66 (34.4)	43 (22.4)	37 (19.3)	30 (15.6)
	金融業・保険業	36 (100.0)	6 (16.7)	1 (2.8)	4 (11.1)	11 (30.6)	11 (30.6)	1 (2.8)	3 (8.3)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	6 (35.3)	1 (5.9)	1 (5.9)	8 (47.1)	4 (23.5)	1 (5.9)	5 (29.4)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	36 (44.4)	17 (21.0)	6 (7.4)	32 (39.5)	16 (19.8)	15 (18.5)	10 (12.3)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	15 (57.7)	5 (19.2)	1 (3.8)	9 (34.6)	9 (34.6)	7 (26.9)	4 (15.4)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	9 (28.1)	3 (9.4)	0 (0.0)	18 (56.3)	13 (40.6)	6 (18.8)	3 (9.4)
	医療、福祉	296 (100.0)	84 (28.4)	36 (12.2)	13 (4.4)	179 (60.5)	102 (34.5)	71 (24.0)	31 (10.5)
	複合サービス事業	15 (100.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	8 (53.3)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	37 (52.1)	13 (18.3)	2 (2.8)	23 (32.4)	13 (18.3)	10 (14.1)	6 (8.5)
	その他	40 (100.0)	15 (37.5)	1 (2.5)	2 (5.0)	13 (32.5)	9 (22.5)	6 (15.0)	6 (15.0)
無回答・不明	20 (100.0)	7 (35.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	6 (30.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	115 (47.5)	39 (16.1)	10 (4.1)	91 (37.6)	57 (23.6)	46 (19.0)	28 (11.6)
	30~49人	268 (100.0)	116 (43.3)	34 (12.7)	9 (3.4)	114 (42.5)	72 (26.9)	57 (21.3)	43 (16.0)
	50~99人	227 (100.0)	102 (44.9)	31 (13.7)	19 (8.4)	112 (49.3)	68 (30.0)	53 (23.3)	33 (14.5)
	100~299人	227 (100.0)	59 (26.0)	20 (8.8)	10 (4.4)	115 (50.7)	74 (32.6)	43 (18.9)	20 (8.8)
	300人以上	222 (100.0)	65 (29.3)	18 (8.1)	12 (5.4)	78 (35.1)	43 (19.4)	16 (7.2)	19 (8.6)
	不明・無回答	29 (100.0)	6 (20.7)	4 (13.8)	1 (3.4)	14 (48.3)	10 (34.5)	4 (13.8)	4 (13.8)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	212 (37.7)	66 (11.7)	26 (4.6)	234 (41.6)	145 (25.8)	92 (16.4)	60 (10.7)
	海草地域	75 (100.0)	33 (44.0)	10 (13.3)	4 (5.3)	31 (41.3)	18 (24.0)	10 (13.3)	10 (13.3)
	那賀地域	93 (100.0)	32 (34.4)	15 (16.1)	8 (8.6)	46 (49.5)	31 (33.3)	23 (24.7)	9 (9.7)
	伊都地域	90 (100.0)	30 (33.3)	8 (8.9)	3 (3.3)	43 (47.8)	23 (25.6)	17 (18.9)	11 (12.2)
	有田地域	75 (100.0)	32 (42.7)	9 (12.0)	5 (6.7)	34 (45.3)	21 (28.0)	22 (29.3)	14 (18.7)
	日高地域	86 (100.0)	27 (31.4)	5 (5.8)	6 (7.0)	37 (43.0)	25 (29.1)	16 (18.6)	9 (10.5)
	西牟婁地域	142 (100.0)	61 (43.0)	22 (15.5)	4 (2.8)	59 (41.5)	37 (26.1)	23 (16.2)	20 (14.1)
	東牟婁地域	75 (100.0)	32 (42.7)	9 (12.0)	5 (6.7)	33 (44.0)	19 (25.3)	14 (18.7)	12 (16.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	4 (23.5)	2 (11.8)	0 (0.0)	7 (41.2)	5 (29.4)	2 (11.8)	2 (11.8)
	平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	452 (38.1)	138 (11.6)	51 (4.3)	475 (40.1)	332 (28.0)	217 (18.3)	139 (11.7)

表5-18 介護休業の導入及び運用における問題点(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	利用する者が少ない	休業後、復職する者が少ない	復職時における休業者の能力が低下している	代替要員の人材確保が難しい	休業者が復帰した時の代替要員の処遇が難しい	企業の経済的負担が大きくなる	企業の生産性が低下する	
事業所計	1,215 (100.0)	614 (50.5)	92 (7.6)	37 (3.0)	445 (36.6)	256 (21.1)	192 (15.8)	133 (10.9)	
産業別	建設業	72 (100.0)	37 (51.4)	3 (4.2)	1 (1.4)	31 (43.1)	13 (18.1)	11 (15.3)	9 (12.5)
	製造業	238 (100.0)	129 (54.2)	18 (7.6)	10 (4.2)	81 (34.0)	53 (22.3)	33 (13.9)	27 (11.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	6 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	2 (22.2)
	情報通信業	8 (100.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	37 (64.9)	1 (1.8)	2 (3.5)	18 (31.6)	13 (22.8)	11 (19.3)	5 (8.8)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	97 (50.5)	14 (7.3)	5 (2.6)	55 (28.6)	29 (15.1)	32 (16.7)	27 (14.1)
	金融業・保険業	36 (100.0)	14 (38.9)	3 (8.3)	2 (5.6)	11 (30.6)	8 (22.2)	1 (2.8)	2 (5.6)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	7 (41.2)	1 (5.9)	0 (0.0)	8 (47.1)	4 (23.5)	1 (5.9)	6 (35.3)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	37 (45.7)	9 (11.1)	0 (0.0)	29 (35.8)	12 (14.8)	13 (16.0)	9 (11.1)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	15 (57.7)	4 (15.4)	1 (3.8)	8 (30.8)	9 (34.6)	7 (26.9)	4 (15.4)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	12 (37.5)	1 (3.1)	0 (0.0)	16 (50.0)	12 (37.5)	6 (18.8)	3 (9.4)
	医療、福祉	296 (100.0)	142 (48.0)	25 (8.4)	9 (3.0)	141 (47.6)	76 (25.7)	58 (19.6)	27 (9.1)
	複合サービス事業	15 (100.0)	7 (46.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (40.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	38 (53.5)	7 (9.9)	4 (5.6)	20 (28.2)	12 (16.9)	10 (14.1)	6 (8.5)
その他	40 (100.0)	22 (55.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	9 (22.5)	4 (10.0)	4 (10.0)	3 (7.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	9 (45.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	111 (45.9)	25 (10.3)	5 (2.1)	77 (31.8)	45 (18.6)	41 (16.9)	29 (12.0)
	30~49人	268 (100.0)	129 (48.1)	23 (8.6)	9 (3.4)	108 (40.3)	65 (24.3)	53 (19.8)	41 (15.3)
	50~99人	227 (100.0)	137 (60.4)	22 (9.7)	12 (5.3)	101 (44.5)	58 (25.6)	52 (22.9)	33 (14.5)
	100~299人	227 (100.0)	113 (49.8)	10 (4.4)	7 (3.1)	93 (41.0)	55 (24.2)	34 (15.0)	17 (7.5)
	300人以上	222 (100.0)	114 (51.4)	11 (5.0)	4 (1.8)	57 (25.7)	27 (12.2)	10 (4.5)	11 (5.0)
	不明・無回答	29 (100.0)	10 (34.5)	1 (3.4)	0 (0.0)	9 (31.0)	6 (20.7)	2 (6.9)	2 (6.9)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	293 (52.1)	37 (6.6)	13 (2.3)	195 (34.7)	114 (20.3)	83 (14.8)	57 (10.1)
	海草地域	75 (100.0)	39 (52.0)	9 (12.0)	3 (4.0)	25 (33.3)	12 (16.0)	8 (10.7)	8 (10.7)
	那賀地域	93 (100.0)	42 (45.2)	7 (7.5)	2 (2.2)	40 (43.0)	22 (23.7)	19 (20.4)	7 (7.5)
	伊都地域	90 (100.0)	47 (52.2)	8 (8.9)	5 (5.6)	32 (35.6)	17 (18.9)	12 (13.3)	9 (10.0)
	有田地域	75 (100.0)	46 (61.3)	7 (9.3)	4 (5.3)	29 (38.7)	19 (25.3)	21 (28.0)	14 (18.7)
	日高地域	86 (100.0)	33 (38.4)	1 (1.2)	2 (2.3)	32 (37.2)	22 (25.6)	14 (16.3)	7 (8.1)
	西牟婁地域	142 (100.0)	70 (49.3)	17 (12.0)	5 (3.5)	55 (38.7)	29 (20.4)	22 (15.5)	20 (14.1)
	東牟婁地域	75 (100.0)	34 (45.3)	6 (8.0)	3 (4.0)	31 (41.3)	16 (21.3)	11 (14.7)	9 (12.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	10 (58.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (35.3)	5 (29.4)	2 (11.8)	2 (11.8)
	平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	589 (49.7)	92 (7.8)	34 (2.9)	420 (35.4)	283 (23.9)	195 (16.5)	125 (10.5)

表5-19 子の看護休暇制度の規定の有無、内容

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	規定あり					制限なし	規定なし	無回答
			5日	6~10日	11~15日	16日以上				
事業所計	1,215 (100.0)	830 (68.3)	733 (60.3)	65 (5.3)	5 (0.4)	12 (1.0)	15 (1.2)	321 (26.4)	64 (5.3)	
産業別	建設業	72 (100.0)	38 (52.8)	30 (41.7)	5 (6.9)	1 (1.4)	0 (0.0)	2 (2.8)	26 (36.1)	8 (11.1)
	製造業	238 (100.0)	191 (80.3)	169 (71.0)	14 (5.9)	0 (0.0)	5 (2.1)	3 (1.3)	39 (16.4)	8 (3.4)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	6 (66.7)	4 (44.4)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	32 (56.1)	28 (49.1)	4 (7.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (33.3)	6 (10.5)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	112 (58.3)	102 (53.1)	7 (3.6)	0 (0.0)	2 (1.0)	1 (0.5)	65 (33.9)	15 (7.8)
	金融業・ 保険業	36 (100.0)	27 (75.0)	23 (63.9)	1 (2.8)	1 (2.8)	1 (2.8)	1 (2.8)	9 (25.0)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	13 (76.5)	10 (58.8)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	4 (23.5)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	38 (46.9)	33 (40.7)	2 (2.5)	0 (0.0)	1 (1.2)	2 (2.5)	38 (46.9)	5 (6.2)
	生活関連サ ービス業、娯楽業	26 (100.0)	15 (57.7)	14 (53.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	9 (34.6)	2 (7.7)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	23 (71.9)	21 (65.6)	2 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (25.0)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	227 (76.7)	205 (69.3)	21 (7.1)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	61 (20.6)	8 (2.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	10 (66.7)	9 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	3 (20.0)	2 (13.3)
	サービス業	71 (100.0)	47 (66.2)	41 (57.7)	4 (5.6)	0 (0.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	20 (28.2)	4 (5.6)
	その他	40 (100.0)	27 (67.5)	23 (57.5)	1 (2.5)	1 (2.5)	0 (0.0)	2 (5.0)	12 (30.0)	1 (2.5)
無回答・不明	20 (100.0)	11 (55.0)	8 (40.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	6 (30.0)	3 (15.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	98 (40.5)	78 (32.2)	13 (5.4)	1 (0.4)	2 (0.8)	4 (1.7)	118 (48.8)	26 (10.7)
	30~49人	268 (100.0)	165 (61.6)	146 (54.5)	13 (4.9)	1 (0.4)	0 (0.0)	5 (1.9)	89 (33.2)	14 (5.2)
	50~99人	227 (100.0)	175 (77.1)	156 (68.7)	15 (6.6)	0 (0.0)	2 (0.9)	2 (0.9)	45 (19.8)	7 (3.1)
	100~299人	227 (100.0)	192 (84.6)	178 (78.4)	11 (4.8)	1 (0.4)	1 (0.4)	1 (0.4)	28 (12.3)	7 (3.1)
	300人以上	222 (100.0)	184 (82.9)	162 (73.0)	13 (5.9)	2 (0.9)	6 (2.7)	1 (0.5)	33 (14.9)	5 (2.3)
	不明・無回答	29 (100.0)	16 (55.2)	13 (44.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.4)	2 (6.9)	8 (27.6)	5 (17.2)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	413 (73.5)	367 (65.3)	30 (5.3)	4 (0.7)	6 (1.1)	6 (1.1)	120 (21.4)	29 (5.2)
	海草地域	75 (100.0)	51 (68.0)	44 (58.7)	3 (4.0)	0 (0.0)	2 (2.7)	2 (2.7)	20 (26.7)	4 (5.3)
	那賀地域	93 (100.0)	69 (74.2)	60 (64.5)	6 (6.5)	0 (0.0)	2 (2.2)	1 (1.1)	22 (23.7)	2 (2.2)
	伊都地域	90 (100.0)	66 (73.3)	58 (64.4)	7 (7.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.1)	20 (22.2)	4 (4.4)
	有田地域	75 (100.0)	47 (62.7)	44 (58.7)	3 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	23 (30.7)	5 (6.7)
	日高地域	86 (100.0)	60 (69.8)	54 (62.8)	4 (4.7)	1 (1.2)	1 (1.2)	0 (0.0)	19 (22.1)	7 (8.1)
	西牟婁地域	142 (100.0)	77 (54.2)	66 (46.5)	6 (4.2)	0 (0.0)	1 (0.7)	4 (2.8)	55 (38.7)	10 (7.0)
	東牟婁地域	75 (100.0)	37 (49.3)	31 (41.3)	5 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	37 (49.3)	1 (1.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	10 (58.8)	9 (52.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (29.4)	2 (11.8)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	741 (62.5)	637 (53.8)	68 (5.7)	5 (0.4)	11 (0.9)	20 (1.7)	360 (30.4)	84 (7.1)	

表5-20 子の看護休暇制度の利用人数(平成30年度中)

(単位:人)

		男性	女性	合計
事業所計		390	477	867
産業別	建設業	31	5	36
	製造業	301	72	373
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	1	1
	情報通信業	1	0	1
	運輸業、 郵便業	0	2	2
	卸売業・ 小売業	0	10	10
	金融業 ・保険業	10	7	17
	不動産業、 物品賃貸業	0	2	2
	学術研究、専門 ・技術サービス業	2	1	3
	宿泊業、 飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サ ービス業、娯楽業	0	8	8
	教育、学習 支援業	1	4	5
	医療、福祉	35	342	377
	複合サ ービス 事業	6	12	18
	サービス業	2	4	6
その他	1	5	6	
無回答・不明	0	2	2	
規模別	30人未満	11	27	38
	30~49人	9	41	50
	50~99人	27	50	77
	100~299人	68	120	188
	300人以上	275	235	510
	不明・無回答	0	4	4
地域別	和歌山市	286	278	564
	海草地域	26	9	35
	那賀地域	27	65	92
	伊都地域	1	28	29
	有田地域	19	17	36
	日高地域	10	11	21
	西牟婁地域	10	27	37
	東牟婁地域	8	30	38
	不明・無回答	3	12	15
平成29年度 (事業所計)	134	438	572	

表5-21 介護休暇制度の規定の有無、内容

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり						制限なし	規定なし	無回答
			5日	6~10日	11~15日	16日以上				
事業所計	1,215 (100.0)	851 (70.0)	680 (56.0)	63 (5.2)	8 (0.7)	62 (5.1)	38 (3.1)	277 (22.8)	87 (7.2)	
産業別	建設業	72 (100.0)	43 (59.7)	29 (40.3)	3 (4.2)	1 (1.4)	5 (6.9)	5 (6.9)	23 (31.9)	6 (8.3)
	製造業	238 (100.0)	188 (79.0)	160 (67.2)	12 (5.0)	0 (0.0)	9 (3.8)	7 (2.9)	35 (14.7)	15 (6.3)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	6 (66.7)	4 (44.4)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (33.3)	0 (0.0)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	40 (70.2)	29 (50.9)	4 (7.0)	1 (1.8)	4 (7.0)	2 (3.5)	10 (17.5)	7 (12.3)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	109 (56.8)	91 (47.4)	7 (3.6)	0 (0.0)	8 (4.2)	3 (1.6)	60 (31.3)	23 (12.0)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	29 (80.6)	21 (58.3)	2 (5.6)	1 (2.8)	3 (8.3)	2 (5.6)	4 (11.1)	3 (8.3)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	13 (76.5)	10 (58.8)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (23.5)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	40 (49.4)	31 (38.3)	3 (3.7)	0 (0.0)	3 (3.7)	3 (3.7)	34 (42.0)	7 (8.6)
	生活関連サ ービス業、娯楽業	26 (100.0)	14 (53.8)	11 (42.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	2 (7.7)	10 (38.5)	2 (7.7)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	24 (75.0)	21 (65.6)	1 (3.1)	0 (0.0)	2 (6.3)	0 (0.0)	7 (21.9)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	234 (79.1)	192 (64.9)	20 (6.8)	2 (0.7)	15 (5.1)	5 (1.7)	51 (17.2)	11 (3.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	11 (73.3)	8 (53.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	2 (13.3)	2 (13.3)
	サービス業	71 (100.0)	45 (63.4)	34 (47.9)	3 (4.2)	0 (0.0)	6 (8.5)	2 (2.8)	20 (28.2)	6 (8.5)
その他	40 (100.0)	29 (72.5)	22 (55.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	1 (2.5)	4 (10.0)	10 (25.0)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	13 (65.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	106 (43.8)	67 (27.7)	12 (5.0)	1 (0.4)	14 (5.8)	12 (5.0)	105 (43.4)	31 (12.8)
	30~49人	268 (100.0)	168 (62.7)	134 (50.0)	17 (6.3)	1 (0.4)	7 (2.6)	9 (3.4)	81 (30.2)	19 (7.1)
	50~99人	227 (100.0)	181 (79.7)	145 (63.9)	12 (5.3)	2 (0.9)	16 (7.0)	6 (2.6)	32 (14.1)	14 (6.2)
	100~299人	227 (100.0)	189 (83.3)	165 (72.7)	11 (4.8)	1 (0.4)	6 (2.6)	6 (2.6)	27 (11.9)	11 (4.8)
	300人以上	222 (100.0)	190 (85.6)	158 (71.2)	10 (4.5)	3 (1.4)	16 (7.2)	3 (1.4)	26 (11.7)	6 (2.7)
	不明・無回答	29 (100.0)	17 (58.6)	11 (37.9)	1 (3.4)	0 (0.0)	3 (10.3)	2 (6.9)	6 (20.7)	6 (20.7)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	419 (74.6)	339 (60.3)	30 (5.3)	6 (1.1)	29 (5.2)	15 (2.7)	103 (18.3)	40 (7.1)
	海草地域	75 (100.0)	51 (68.0)	41 (54.7)	3 (4.0)	0 (0.0)	5 (6.7)	2 (2.7)	16 (21.3)	8 (10.7)
	那賀地域	93 (100.0)	70 (75.3)	58 (62.4)	6 (6.5)	0 (0.0)	3 (3.2)	3 (3.2)	20 (21.5)	3 (3.2)
	伊都地域	90 (100.0)	63 (70.0)	53 (58.9)	5 (5.6)	1 (1.1)	2 (2.2)	2 (2.2)	18 (20.0)	9 (10.0)
	有田地域	75 (100.0)	52 (69.3)	45 (60.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	4 (5.3)	1 (1.3)	19 (25.3)	4 (5.3)
	日高地域	86 (100.0)	62 (72.1)	47 (54.7)	5 (5.8)	1 (1.2)	7 (8.1)	2 (2.3)	17 (19.8)	7 (8.1)
	西牟婁地域	142 (100.0)	84 (59.2)	60 (42.3)	7 (4.9)	0 (0.0)	8 (5.6)	9 (6.3)	47 (33.1)	11 (7.7)
	東牟婁地域	75 (100.0)	40 (53.3)	28 (37.3)	5 (6.7)	0 (0.0)	3 (4.0)	4 (5.3)	32 (42.7)	3 (4.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	10 (58.8)	9 (52.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	5 (29.4)	2 (11.8)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	742 (62.6)	587 (49.5)	59 (5.0)	8 (0.7)	44 (3.7)	44 (3.7)	332 (28.0)	111 (9.4)	

表5-22 介護休暇制度の利用人数(平成30年度中)

(単位:人)

		男性	女性	合計
事業所計		79	113	192
産業別	建設業	38	6	44
	製造業	25	15	40
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	1	1	2
	運輸業、 郵便業	0	2	2
	卸売業・ 小売業	0	5	5
	金融業 ・保険業	1	2	3
	不動産業、 物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	1	0	1
	宿泊業、 飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サー ビス業、娯楽業	1	2	3
	教育、学習 支援業	0	1	1
	医療、福祉	7	74	81
	複合サービス 事業	0	0	0
	サービス業	2	2	4
その他	3	3	6	
無回答・不明	0	0	0	
規模別	30人未満	1	3	4
	30~49人	6	6	12
	50~99人	10	13	23
	100~299人	21	32	53
	300人以上	41	58	99
	不明・無回答	0	1	1
地域別	和歌山市	51	59	110
	海草地域	1	5	6
	那賀地域	12	22	34
	伊都地域	1	6	7
	有田地域	0	3	3
	日高地域	0	4	4
	西牟婁地域	13	12	25
	東牟婁地域	0	2	2
	不明・無回答	1	0	1

表6-1 正社員に適用されている制度

※無回答事業所除く

(単位:上段 社、下段 %)

		事業所計	就業規則	昇給制度	管理職 登用制度	配置転換	転勤	特別給与 (賞与等)	退職金	教育訓練
事業所計		1,215 (100.0)	1,164 (95.8)	1,057 (87.0)	672 (55.3)	805 (66.3)	481 (39.6)	1,050 (86.4)	971 (79.9)	823 (67.7)
産 業 別	建設業	72 (100.0)	68 (94.4)	65 (90.3)	35 (48.6)	38 (52.8)	15 (20.8)	64 (88.9)	67 (93.1)	55 (76.4)
	製造業	238 (100.0)	231 (97.1)	214 (89.9)	140 (58.8)	185 (77.7)	110 (46.2)	217 (91.2)	205 (86.1)	181 (76.1)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	6 (66.7)	6 (66.7)	2 (22.2)	7 (77.8)	7 (77.8)	7 (77.8)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	7 (87.5)	7 (87.5)	8 (100.0)	7 (87.5)	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	54 (94.7)	43 (75.4)	36 (63.2)	36 (63.2)	23 (40.4)	46 (80.7)	36 (63.2)	37 (64.9)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	179 (93.2)	164 (85.4)	106 (55.2)	123 (64.1)	102 (53.1)	162 (84.4)	149 (77.6)	116 (60.4)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	36 (100.0)	32 (88.9)	27 (75.0)	26 (72.2)	23 (63.9)	33 (91.7)	34 (94.4)	28 (77.8)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	2 (40.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	16 (94.1)	14 (82.4)	7 (41.2)	8 (47.1)	5 (29.4)	15 (88.2)	15 (88.2)	12 (70.6)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	74 (91.4)	60 (74.1)	39 (48.1)	49 (60.5)	32 (39.5)	59 (72.8)	47 (58.0)	35 (43.2)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	25 (96.2)	24 (92.3)	13 (50.0)	15 (57.7)	11 (42.3)	22 (84.6)	20 (76.9)	15 (57.7)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	31 (96.9)	30 (93.8)	19 (59.4)	15 (46.9)	9 (28.1)	28 (87.5)	30 (93.8)	23 (71.9)
	医療、福祉	296 (100.0)	292 (98.6)	269 (90.9)	150 (50.7)	192 (64.9)	75 (25.3)	265 (89.5)	247 (83.4)	199 (67.2)
	複合サービス事 業	15 (100.0)	15 (100.0)	13 (86.7)	10 (66.7)	12 (80.0)	8 (53.3)	13 (86.7)	14 (93.3)	12 (80.0)
	サービス業	71 (100.0)	66 (93.0)	58 (81.7)	42 (59.2)	45 (63.4)	29 (40.8)	55 (77.5)	42 (59.2)	51 (71.8)
その他	40 (100.0)	37 (92.5)	34 (85.0)	24 (60.0)	32 (80.0)	21 (52.5)	35 (87.5)	32 (80.0)	28 (70.0)	
無回答・不明	20 (100.0)	18 (90.0)	16 (80.0)	9 (45.0)	10 (50.0)	7 (35.0)	16 (80.0)	14 (70.0)	14 (70.0)	
規 模 別	30人未満	242 (100.0)	220 (90.9)	185 (76.4)	76 (31.4)	85 (35.1)	27 (11.2)	178 (73.6)	164 (67.8)	118 (48.8)
	30～49人	268 (100.0)	256 (95.5)	225 (84.0)	124 (46.3)	141 (52.6)	53 (19.8)	225 (84.0)	202 (75.4)	165 (61.6)
	50～99人	227 (100.0)	222 (97.8)	197 (86.8)	129 (56.8)	170 (74.9)	82 (36.1)	204 (89.9)	181 (79.7)	160 (70.5)
	100～299人	227 (100.0)	223 (98.2)	217 (95.6)	146 (64.3)	194 (85.5)	113 (49.8)	213 (93.8)	206 (90.7)	172 (75.8)
	300人以上	222 (100.0)	219 (98.6)	210 (94.6)	181 (81.5)	197 (88.7)	195 (87.8)	212 (95.5)	201 (90.5)	186 (83.8)
	不明・無回答	29 (100.0)	24 (82.8)	23 (79.3)	16 (55.2)	18 (62.1)	11 (37.9)	18 (62.1)	17 (58.6)	22 (75.9)
地 域 別	和歌山市	562 (100.0)	544 (96.8)	494 (87.9)	341 (60.7)	387 (68.9)	259 (46.1)	486 (86.5)	452 (80.4)	397 (70.6)
	海草地域	75 (100.0)	72 (96.0)	67 (89.3)	37 (49.3)	53 (70.7)	30 (40.0)	68 (90.7)	65 (86.7)	52 (69.3)
	那賀地域	93 (100.0)	85 (91.4)	82 (88.2)	51 (54.8)	61 (65.6)	36 (38.7)	78 (83.9)	72 (77.4)	64 (68.8)
	伊都地域	90 (100.0)	87 (96.7)	81 (90.0)	42 (46.7)	60 (66.7)	35 (38.9)	76 (84.4)	67 (74.4)	62 (68.9)
	有田地域	75 (100.0)	73 (97.3)	67 (89.3)	42 (56.0)	47 (62.7)	27 (36.0)	73 (97.3)	66 (88.0)	51 (68.0)
	日高地域	86 (100.0)	82 (95.3)	73 (84.9)	48 (55.8)	57 (66.3)	31 (36.0)	76 (88.4)	69 (80.2)	53 (61.6)
	西牟婁地域	142 (100.0)	134 (94.4)	113 (79.6)	60 (42.3)	83 (58.5)	38 (26.8)	115 (81.0)	109 (76.8)	87 (61.3)
	東牟婁地域	75 (100.0)	70 (93.3)	65 (86.7)	41 (54.7)	48 (64.0)	17 (22.7)	62 (82.7)	57 (76.0)	45 (60.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	17 (100.0)	15 (88.2)	10 (58.8)	9 (52.9)	8 (47.1)	16 (94.1)	14 (82.4)	12 (70.6)
	平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	1,106 (93.3)	1,023 (86.3)	677 (57.1)	771 (65.1)	482 (40.7)	1,004 (84.7)	942 (79.5)	839 (70.8)

表6-1 正社員に適用されている制度

※無回答事業所除く

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	健康診断	年次有給休暇	通勤手当	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	労災保険	育児休業	介護休業
事業所計	1,215 (100.0)	1,152 (94.8)	1,155 (95.1)	1,121 (92.3)	1,165 (95.9)	1,159 (95.4)	1,166 (96.0)	1,151 (94.7)	1,034 (85.1)	992 (81.6)
産業別	建設業	72 (100.0)	68 (94.4)	67 (93.1)	60 (83.3)	69 (95.8)	69 (95.8)	69 (95.8)	49 (68.1)	48 (66.7)
	製造業	238 (100.0)	232 (97.5)	231 (97.1)	227 (95.4)	230 (96.6)	229 (96.2)	231 (97.1)	228 (95.8)	218 (91.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	7 (77.8)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	7 (87.5)	8 (100.0)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	54 (94.7)	53 (93.0)	46 (80.7)	53 (93.0)	52 (91.2)	52 (91.2)	53 (93.0)	45 (78.9)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	177 (92.2)	176 (91.7)	171 (89.1)	180 (93.8)	178 (92.7)	179 (93.2)	177 (92.2)	147 (76.6)
	金融業・保険業	36 (100.0)	35 (97.2)	35 (97.2)	36 (100.0)	36 (100.0)	36 (100.0)	36 (100.0)	35 (97.2)	33 (91.7)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	16 (94.1)	16 (94.1)	16 (94.1)	16 (94.1)	16 (94.1)	16 (94.1)	16 (94.1)	15 (88.2)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	72 (88.9)	71 (87.7)	69 (85.2)	74 (91.4)	73 (90.1)	75 (92.6)	71 (87.7)	60 (74.1)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	25 (96.2)	25 (96.2)	25 (96.2)	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	20 (76.9)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	31 (96.9)	31 (96.9)	30 (93.8)	31 (96.9)	31 (96.9)	30 (93.8)	30 (93.8)	28 (87.5)
	医療、福祉	296 (100.0)	288 (97.3)	291 (98.3)	285 (96.3)	291 (98.3)	291 (98.3)	292 (98.6)	290 (98.0)	279 (94.3)
	複合サービス事業	15 (100.0)	14 (93.3)	15 (100.0)	15 (100.0)	15 (100.0)	14 (93.3)	15 (100.0)	14 (93.3)	14 (93.3)
	サービス業	71 (100.0)	64 (90.1)	67 (94.4)	65 (91.5)	66 (93.0)	66 (93.0)	67 (94.4)	66 (93.0)	58 (81.7)
その他	40 (100.0)	36 (90.0)	38 (95.0)	37 (92.5)	38 (95.0)	38 (95.0)	38 (95.0)	38 (95.0)	34 (85.0)	
無回答・不明	20 (100.0)	18 (90.0)	17 (85.0)	17 (85.0)	18 (90.0)	18 (90.0)	18 (90.0)	17 (85.0)	14 (70.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	209 (86.4)	213 (88.0)	202 (83.5)	221 (91.3)	220 (90.9)	223 (92.1)	219 (90.5)	156 (64.5)
	30～49人	268 (100.0)	255 (95.1)	255 (95.1)	245 (91.4)	258 (96.3)	257 (95.9)	257 (95.9)	254 (94.8)	223 (83.2)
	50～99人	227 (100.0)	221 (97.4)	222 (97.8)	211 (93.0)	221 (97.4)	219 (96.5)	221 (97.4)	221 (97.4)	205 (90.3)
	100～299人	227 (100.0)	224 (98.7)	223 (98.2)	222 (97.8)	223 (98.2)	223 (98.2)	223 (98.2)	219 (96.5)	219 (96.5)
	300人以上	222 (100.0)	219 (98.6)	219 (98.6)	218 (98.2)	219 (98.6)	217 (97.7)	217 (97.7)	213 (95.9)	210 (94.6)
	不明・無回答	29 (100.0)	24 (82.8)	23 (79.3)	23 (79.3)	23 (79.3)	23 (79.3)	25 (86.2)	25 (86.2)	21 (72.4)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	534 (95.0)	538 (95.7)	523 (93.1)	539 (95.9)	537 (95.6)	539 (95.9)	534 (95.0)	500 (89.0)
	海草地域	75 (100.0)	71 (94.7)	70 (93.3)	72 (96.0)	72 (96.0)	72 (96.0)	72 (96.0)	71 (94.7)	62 (82.7)
	那賀地域	93 (100.0)	86 (92.5)	86 (92.5)	85 (91.4)	87 (93.5)	87 (93.5)	88 (94.6)	86 (92.5)	78 (83.9)
	伊都地域	90 (100.0)	86 (95.6)	88 (97.8)	81 (90.0)	87 (96.7)	86 (95.6)	87 (96.7)	85 (94.4)	76 (84.4)
	有田地域	75 (100.0)	73 (97.3)	72 (96.0)	70 (93.3)	73 (97.3)	73 (97.3)	73 (97.3)	72 (96.0)	65 (86.7)
	日高地域	86 (100.0)	83 (96.5)	80 (93.0)	81 (94.2)	83 (96.5)	82 (95.3)	83 (96.5)	83 (96.5)	72 (83.7)
	西牟婁地域	142 (100.0)	135 (95.1)	134 (94.4)	124 (87.3)	136 (95.8)	135 (95.1)	136 (95.8)	134 (94.4)	110 (77.5)
	東牟婁地域	75 (100.0)	67 (89.3)	70 (93.3)	69 (92.0)	71 (94.7)	70 (93.3)	71 (94.7)	69 (92.0)	55 (73.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	17 (100.0)	17 (100.0)	16 (94.1)	17 (100.0)	17 (100.0)	17 (100.0)	17 (100.0)	16 (94.1)
	平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	1,096 (92.5)	1,082 (91.3)	1,066 (90.0)	1,112 (93.8)	1,109 (93.6)	1,117 (94.3)	1,106 (93.3)	955 (80.6)
									909 (76.7)	

表6-1 パートタイム労働者に適用されている制度

※無回答事業所除く

(単位:上段 社、下段 %)

	パートタイム労働者を雇用している事業所計 (※)	就業規則	昇給制度	正社員に切り替える制度	管理職登用制度	配置転換	転勤	特別給与(賞与等)	退職金	教育訓練	
事業所計	1,010 (100.0)	918 (90.9)	580 (57.4)	564 (55.8)	73 (7.2)	389 (38.5)	83 (8.2)	459 (45.4)	98 (9.7)	472 (46.7)	
産業別	建設業	34 (100.0)	26 (76.5)	14 (41.2)	14 (41.2)	2 (5.9)	7 (20.6)	2 (5.9)	16 (47.1)	3 (8.8)	14 (41.2)
	製造業	196 (100.0)	175 (89.3)	108 (55.1)	97 (49.5)	12 (6.1)	89 (45.4)	5 (2.6)	116 (59.2)	20 (10.2)	99 (50.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 (100.0)	4 (80.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
	情報通信業	5 (100.0)	4 (80.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)
	運輸業、郵便業	40 (100.0)	37 (92.5)	17 (42.5)	29 (72.5)	6 (15.0)	10 (25.0)	0 (0.0)	17 (42.5)	4 (10.0)	19 (47.5)
	卸売業・小売業	159 (100.0)	142 (89.3)	96 (60.4)	88 (55.3)	11 (6.9)	46 (28.9)	13 (8.2)	49 (30.8)	17 (10.7)	67 (42.1)
	金融業・保険業	15 (100.0)	14 (93.3)	12 (80.0)	10 (66.7)	0 (0.0)	10 (66.7)	7 (46.7)	6 (40.0)	1 (6.7)	8 (53.3)
	不動産業、物品賃貸業	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	11 (100.0)	9 (81.8)	6 (54.5)	4 (36.4)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	5 (45.5)	3 (27.3)	5 (45.5)
	宿泊業、飲食サービス業	77 (100.0)	68 (88.3)	49 (63.6)	44 (57.1)	8 (10.4)	22 (28.6)	6 (7.8)	19 (24.7)	3 (3.9)	15 (19.5)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	24 (92.3)	14 (53.8)	15 (57.7)	2 (7.7)	9 (34.6)	1 (3.8)	4 (15.4)	0 (0.0)	12 (46.2)
	教育、学習支援業	30 (100.0)	26 (86.7)	18 (60.0)	14 (46.7)	2 (6.7)	9 (30.0)	2 (6.7)	9 (30.0)	2 (6.7)	8 (26.7)
	医療、福祉	293 (100.0)	279 (95.2)	182 (62.1)	190 (64.8)	19 (6.5)	133 (45.4)	30 (10.2)	168 (57.3)	39 (13.3)	158 (53.9)
	複合サービス事業	14 (100.0)	14 (100.0)	6 (42.9)	6 (42.9)	0 (0.0)	10 (71.4)	5 (35.7)	7 (50.0)	1 (7.1)	8 (57.1)
	サービス業	55 (100.0)	53 (96.4)	33 (60.0)	29 (52.7)	7 (12.7)	18 (32.7)	7 (12.7)	25 (45.5)	2 (3.6)	31 (56.4)
その他	30 (100.0)	26 (86.7)	10 (33.3)	12 (40.0)	1 (3.3)	10 (33.3)	3 (10.0)	7 (23.3)	0 (0.0)	16 (53.3)	
無回答・不明	16 (100.0)	14 (87.5)	10 (62.5)	7 (43.8)	3 (18.8)	8 (50.0)	1 (6.3)	8 (50.0)	3 (18.8)	7 (43.8)	
規模別	30人未満	183 (100.0)	155 (84.7)	98 (53.6)	79 (43.2)	8 (4.4)	36 (19.7)	5 (2.7)	72 (39.3)	24 (13.1)	53 (29.0)
	30～49人	231 (100.0)	210 (90.9)	137 (59.3)	129 (55.8)	17 (7.4)	75 (32.5)	8 (3.5)	114 (49.4)	26 (11.3)	97 (42.0)
	50～99人	189 (100.0)	171 (90.5)	110 (58.2)	110 (58.2)	18 (9.5)	92 (48.7)	11 (5.8)	95 (50.3)	14 (7.4)	90 (47.6)
	100～299人	210 (100.0)	190 (90.5)	122 (58.1)	117 (55.7)	14 (6.7)	101 (48.1)	24 (11.4)	101 (48.1)	18 (8.6)	116 (55.2)
	300人以上	177 (100.0)	173 (97.7)	104 (58.8)	117 (66.1)	15 (8.5)	75 (42.4)	33 (18.6)	69 (39.0)	14 (7.9)	103 (58.2)
	不明・無回答	20 (100.0)	19 (95.0)	9 (45.0)	12 (60.0)	1 (5.0)	10 (50.0)	2 (10.0)	8 (40.0)	2 (10.0)	13 (65.0)
地域別	和歌山市	457 (100.0)	420 (91.9)	249 (54.5)	254 (55.6)	36 (7.9)	160 (35.0)	39 (8.5)	183 (40.0)	36 (7.9)	209 (45.7)
	海草地域	66 (100.0)	61 (92.4)	38 (57.6)	37 (56.1)	4 (6.1)	25 (37.9)	5 (7.6)	32 (48.5)	7 (10.6)	32 (48.5)
	那賀地域	81 (100.0)	72 (88.9)	58 (71.6)	52 (64.2)	9 (11.1)	34 (42.0)	10 (12.3)	33 (40.7)	7 (8.6)	43 (53.1)
	伊都地域	79 (100.0)	75 (94.9)	52 (65.8)	46 (58.2)	7 (8.9)	28 (35.4)	8 (10.1)	35 (44.3)	5 (6.3)	42 (53.2)
	有田地域	59 (100.0)	54 (91.5)	37 (62.7)	31 (52.5)	2 (3.4)	27 (45.8)	8 (13.6)	34 (57.6)	11 (18.6)	30 (50.8)
	日高地域	75 (100.0)	62 (82.7)	36 (48.0)	37 (49.3)	5 (6.7)	33 (44.0)	3 (4.0)	40 (53.3)	11 (14.7)	30 (40.0)
	西牟婁地域	119 (100.0)	107 (89.9)	68 (57.1)	69 (58.0)	5 (4.2)	52 (43.7)	6 (5.0)	65 (54.6)	12 (10.1)	53 (44.5)
	東牟婁地域	61 (100.0)	57 (93.4)	36 (59.0)	36 (59.0)	5 (8.2)	27 (44.3)	4 (6.6)	34 (55.7)	8 (13.1)	29 (47.5)
	不明・無回答	13 (100.0)	10 (76.9)	6 (46.2)	2 (15.4)	0 (0.0)	3 (23.1)	0 (0.0)	3 (23.1)	1 (7.7)	4 (30.8)
平成29年度(事業所計)	963 (100.0)	786 (81.6)	507 (52.6)	475 (49.3)	71 (7.4)	344 (35.7)	86 (8.9)	441 (45.8)	95 (9.9)	430 (44.7)	

※ パートタイム労働者の雇用者数が不明(無回答)の事業所も含む。

表6-1 パートタイム労働者に適用されている制度)

※無回答事業所除く

(単位:上段 社、下段 %)

	パートタイム労働者を雇用している事業所計(※)	健康診断	年次有給休暇	通勤手当	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	労災保険	育児休業	介護休業	
事業所計	1,010 (100.0)	844 (83.6)	888 (87.9)	814 (80.6)	733 (72.6)	713 (70.6)	903 (89.4)	917 (90.8)	609 (60.3)	585 (57.9)	
産業別	建設業	34 (100.0)	27 (79.4)	24 (70.6)	26 (76.5)	22 (64.7)	22 (64.7)	29 (85.3)	31 (91.2)	14 (41.2)	14 (41.2)
	製造業	196 (100.0)	175 (89.3)	183 (93.4)	158 (80.6)	142 (72.4)	141 (71.9)	184 (93.9)	184 (93.9)	118 (60.2)	112 (57.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	4 (80.0)
	情報通信業	5 (100.0)	3 (60.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	3 (60.0)
	運輸業、郵便業	40 (100.0)	36 (90.0)	32 (80.0)	25 (62.5)	22 (55.0)	21 (52.5)	31 (77.5)	30 (75.0)	21 (52.5)	21 (52.5)
	卸売業・小売業	159 (100.0)	115 (72.3)	129 (81.1)	116 (73.0)	114 (71.7)	111 (69.8)	132 (83.0)	138 (86.8)	84 (52.8)	78 (49.1)
	金融業・保険業	15 (100.0)	13 (86.7)	14 (93.3)	14 (93.3)	9 (60.0)	9 (60.0)	12 (80.0)	13 (86.7)	9 (60.0)	9 (60.0)
	不動産業、物品賃貸業	4 (100.0)	2 (50.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	3 (75.0)	3 (75.0)	3 (75.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	11 (100.0)	10 (90.9)	11 (100.0)	9 (81.8)	9 (81.8)	9 (81.8)	11 (100.0)	11 (100.0)	8 (72.7)	8 (72.7)
	宿泊業、飲食サービス業	77 (100.0)	49 (63.6)	62 (80.5)	60 (77.9)	52 (67.5)	50 (64.9)	67 (87.0)	67 (87.0)	39 (50.6)	36 (46.8)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	19 (73.1)	19 (73.1)	19 (73.1)	19 (73.1)	19 (73.1)	22 (84.6)	25 (96.2)	11 (42.3)	11 (42.3)
	教育、学習支援業	30 (100.0)	23 (76.7)	21 (70.0)	23 (76.7)	12 (40.0)	13 (43.3)	22 (73.3)	24 (80.0)	14 (46.7)	13 (43.3)
	医療、福祉	293 (100.0)	279 (95.2)	279 (95.2)	256 (87.4)	246 (84.0)	236 (80.5)	276 (94.2)	278 (94.9)	209 (71.3)	205 (70.0)
	複合サービス事業	14 (100.0)	13 (92.9)	13 (92.9)	14 (100.0)	12 (85.7)	10 (71.4)	13 (92.9)	13 (92.9)	12 (85.7)	10 (71.4)
	サービス業	55 (100.0)	40 (72.7)	48 (87.3)	45 (81.8)	30 (54.5)	30 (54.5)	48 (87.3)	51 (92.7)	34 (61.8)	34 (61.8)
	その他	30 (100.0)	22 (73.3)	24 (80.0)	22 (73.3)	21 (70.0)	20 (66.7)	29 (96.7)	26 (86.7)	15 (50.0)	14 (46.7)
無回答・不明	16 (100.0)	13 (81.3)	15 (93.8)	14 (87.5)	11 (68.8)	10 (62.5)	14 (87.5)	13 (81.3)	12 (75.0)	11 (68.8)	
規模別	30人未満	183 (100.0)	115 (62.8)	121 (66.1)	126 (68.9)	97 (53.0)	93 (50.8)	153 (83.6)	153 (83.6)	71 (38.8)	68 (37.2)
	30～49人	231 (100.0)	192 (83.1)	208 (90.0)	176 (76.2)	153 (66.2)	151 (65.4)	204 (88.3)	210 (90.9)	126 (54.5)	122 (52.8)
	50～99人	189 (100.0)	164 (86.8)	172 (91.0)	153 (81.0)	137 (72.5)	131 (69.3)	170 (89.9)	177 (93.7)	117 (61.9)	112 (59.3)
	100～299人	210 (100.0)	194 (92.4)	199 (94.8)	182 (86.7)	176 (83.8)	172 (81.9)	193 (91.9)	193 (91.9)	139 (66.2)	132 (62.9)
	300人以上	177 (100.0)	164 (92.7)	170 (96.0)	160 (90.4)	157 (88.7)	153 (86.4)	165 (93.2)	165 (93.2)	142 (80.2)	137 (77.4)
	不明・無回答	20 (100.0)	15 (75.0)	18 (90.0)	17 (85.0)	13 (65.0)	13 (65.0)	18 (90.0)	19 (95.0)	14 (70.0)	14 (70.0)
地域別	和歌山市	457 (100.0)	393 (86.0)	414 (90.6)	368 (80.5)	329 (72.0)	325 (71.1)	406 (88.8)	414 (90.6)	287 (62.8)	281 (61.5)
	海草地域	66 (100.0)	50 (75.8)	55 (83.3)	52 (78.8)	50 (75.8)	49 (74.2)	57 (86.4)	59 (89.4)	35 (53.0)	32 (48.5)
	那賀地域	81 (100.0)	69 (85.2)	71 (87.7)	65 (80.2)	59 (72.8)	54 (66.7)	70 (86.4)	72 (88.9)	46 (56.8)	42 (51.9)
	伊都地域	79 (100.0)	63 (79.7)	66 (83.5)	64 (81.0)	51 (64.6)	50 (63.3)	72 (91.1)	69 (87.3)	45 (57.0)	42 (53.2)
	有田地域	59 (100.0)	54 (91.5)	55 (93.2)	50 (84.7)	49 (83.1)	49 (83.1)	57 (96.6)	59 (100.0)	40 (67.8)	38 (64.4)
	日高地域	75 (100.0)	61 (81.3)	67 (89.3)	63 (84.0)	58 (77.3)	56 (74.7)	66 (88.0)	68 (90.7)	49 (65.3)	48 (64.0)
	西牟婁地域	119 (100.0)	99 (83.2)	101 (84.9)	94 (79.0)	85 (71.4)	81 (68.1)	111 (93.3)	111 (93.3)	66 (55.5)	63 (52.9)
	東牟婁地域	61 (100.0)	48 (78.7)	51 (83.6)	47 (77.0)	43 (70.5)	40 (65.6)	52 (85.2)	53 (86.9)	34 (55.7)	32 (52.5)
	不明・無回答	13 (100.0)	7 (53.8)	8 (61.5)	11 (84.6)	9 (69.2)	9 (69.2)	12 (92.3)	12 (92.3)	7 (53.8)	7 (53.8)
平成29年度(事業所計)	963 (100.0)	741 (76.9)	736 (76.4)	718 (74.6)	618 (64.2)	607 (63.0)	762 (79.1)	796 (82.7)	512 (53.2)	487 (50.6)	

※ パートタイム労働者の雇用者数が不明(無回答)の事業所も含む。

表6-2 同一労働同一賃金について(複数回答)

		事業所計	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がおり、同一の賃金を支給している。	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がいるが、賃金は異なる。	正社員とパートタイム労働者では、職務内容が異なる。	無回答
事業所計		1,215 (100.0)	50 (4.1)	389 (32.0)	602 (49.5)	197 (16.2)
産業別	建設業	72 (100.0)	4 (5.6)	13 (18.1)	19 (26.4)	36 (50.0)
	製造業	238 (100.0)	10 (4.2)	63 (26.5)	122 (51.3)	45 (18.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	2 (22.2)	4 (44.4)
	情報通信業	8 (100.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	3 (37.5)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	7 (12.3)	14 (24.6)	26 (45.6)	12 (21.1)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	7 (3.6)	46 (24.0)	110 (57.3)	32 (16.7)
	金融業・保険業	36 (100.0)	0 (0.0)	9 (25.0)	8 (22.2)	20 (55.6)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	1 (5.9)	2 (11.8)	9 (52.9)	5 (29.4)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	2 (2.5)	27 (33.3)	49 (60.5)	3 (3.7)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	0 (0.0)	8 (30.8)	19 (73.1)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	0 (0.0)	9 (28.1)	22 (68.8)	2 (6.3)
	医療、福祉	296 (100.0)	10 (3.4)	150 (50.7)	137 (46.3)	7 (2.4)
	複合サービス事業	15 (100.0)	0 (0.0)	7 (46.7)	7 (46.7)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	3 (4.2)	18 (25.4)	39 (54.9)	13 (18.3)
	その他	40 (100.0)	3 (7.5)	10 (25.0)	16 (40.0)	12 (30.0)
無回答・不明	20 (100.0)	2 (10.0)	8 (40.0)	9 (45.0)	2 (10.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	14 (5.8)	69 (28.5)	104 (43.0)	62 (25.6)
	30～49人	268 (100.0)	11 (4.1)	82 (30.6)	143 (53.4)	38 (14.2)
	50～99人	227 (100.0)	10 (4.4)	75 (33.0)	112 (49.3)	33 (14.5)
	100～299人	227 (100.0)	5 (2.2)	88 (38.8)	118 (52.0)	19 (8.4)
	300人以上	222 (100.0)	6 (2.7)	67 (30.2)	114 (51.4)	39 (17.6)
	不明・無回答	29 (100.0)	4 (13.8)	8 (27.6)	11 (37.9)	6 (20.7)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	29 (5.2)	168 (29.9)	274 (48.8)	99 (17.6)
	海草地域	75 (100.0)	2 (2.7)	25 (33.3)	37 (49.3)	11 (14.7)
	那賀地域	93 (100.0)	6 (6.5)	27 (29.0)	50 (53.8)	10 (10.8)
	伊都地域	90 (100.0)	3 (3.3)	34 (37.8)	46 (51.1)	10 (11.1)
	有田地域	75 (100.0)	1 (1.3)	27 (36.0)	35 (46.7)	15 (20.0)
	日高地域	86 (100.0)	4 (4.7)	26 (30.2)	44 (51.2)	12 (14.0)
	西牟婁地域	142 (100.0)	1 (0.7)	54 (38.0)	72 (50.7)	22 (15.5)
	東牟婁地域	75 (100.0)	3 (4.0)	25 (33.3)	36 (48.0)	13 (17.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	1 (5.9)	3 (17.6)	8 (47.1)	5 (29.4)
平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	52 (4.4)	408 (34.4)	547 (46.2)	205 (17.3)	

表6-3 パートタイム労働者の労働契約

(単位:上段 社、下段 %)

	パートタイム労働者を雇用している事業所計(※)	雇入通知書等の書面による	口頭説明のみ	明示していない	その他	無回答	
事業所計	1,010 (100.0)	942 (93.3)	54 (5.3)	4 (0.4)	2 (0.2)	8 (0.8)	
産業別	建設業	34 (100.0)	27 (79.4)	4 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (8.8)
	製造業	196 (100.0)	187 (95.4)	5 (2.6)	1 (0.5)	1 (0.5)	2 (1.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	40 (100.0)	38 (95.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	卸売業・小売業	159 (100.0)	145 (91.2)	11 (6.9)	1 (0.6)	0 (0.0)	2 (1.3)
	金融業・保険業	15 (100.0)	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	11 (100.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	77 (100.0)	67 (87.0)	9 (11.7)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	23 (88.5)	3 (11.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	30 (100.0)	26 (86.7)	4 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	医療、福祉	293 (100.0)	285 (97.3)	5 (1.7)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)
	複合サービス事業	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	55 (100.0)	51 (92.7)	4 (7.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	その他	30 (100.0)	27 (90.0)	3 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	無回答・不明	16 (100.0)	13 (81.3)	3 (18.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
規模別	30人未満	183 (100.0)	153 (83.6)	26 (14.2)	2 (1.1)	0 (0.0)	2 (1.1)
	30～49人	231 (100.0)	207 (89.6)	18 (7.8)	1 (0.4)	1 (0.4)	4 (1.7)
	50～99人	189 (100.0)	184 (97.4)	4 (2.1)	1 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	100～299人	210 (100.0)	203 (96.7)	5 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.0)
	300人以上	177 (100.0)	176 (99.4)	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不明・無回答	20 (100.0)	19 (95.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)
地域別	和歌山市	457 (100.0)	436 (95.4)	16 (3.5)	0 (0.0)	1 (0.2)	4 (0.9)
	海草地域	66 (100.0)	57 (86.4)	8 (12.1)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
	那賀地域	81 (100.0)	74 (91.4)	6 (7.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.2)
	伊都地域	79 (100.0)	69 (87.3)	8 (10.1)	0 (0.0)	1 (1.3)	1 (1.3)
	有田地域	59 (100.0)	57 (96.6)	1 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)
	日高地域	75 (100.0)	73 (97.3)	2 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	西牟婁地域	119 (100.0)	111 (93.3)	5 (4.2)	2 (1.7)	0 (0.0)	1 (0.8)
	東牟婁地域	61 (100.0)	54 (88.5)	7 (11.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不明・無回答	13 (100.0)	11 (84.6)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
平成29年度(事業所計)	963 (100.0)	808 (93.5)	96 (10.8)	8 (1.1)	2 (0.7)	49 (17.7)	

表6-4 パートタイム労働者に対する労働条件の文書などでの提示

(単位:上段 社、下段 %)

	パートタイム労働者 を雇用している 事業所計(※)	明示している	口頭説明 のみ	明示して いない	その他	無回答	
事業所計	1,010 (100.0)	921 (91.2)	58 (5.7)	17 (1.7)	4 (0.4)	10 (1.0)	
産業別	建設業	34 (100.0)	25 (73.5)	6 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (8.8)
	製造業	196 (100.0)	183 (93.4)	5 (2.6)	3 (1.5)	1 (0.5)	4 (2.0)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	40 (100.0)	38 (95.0)	0 (0.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	卸売業・ 小売業	159 (100.0)	140 (88.1)	12 (7.5)	4 (2.5)	1 (0.6)	2 (1.3)
	金融業 ・保険業	15 (100.0)	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	11 (100.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	77 (100.0)	66 (85.7)	7 (9.1)	4 (5.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	22 (84.6)	3 (11.5)	1 (3.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	30 (100.0)	24 (80.0)	5 (16.7)	1 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
	医療、福祉	293 (100.0)	280 (95.6)	11 (3.8)	1 (0.3)	0 (0.0)	1 (0.3)
	複合サービス事業	14 (100.0)	12 (85.7)	1 (7.1)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)
	サービス業	55 (100.0)	51 (92.7)	3 (5.5)	1 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
	その他	30 (100.0)	27 (90.0)	3 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	無回答・不明	16 (100.0)	13 (81.3)	2 (12.5)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)
規模別	30人未満	183 (100.0)	146 (79.8)	25 (13.7)	9 (4.9)	1 (0.5)	2 (1.1)
	30～49人	231 (100.0)	203 (87.9)	18 (7.8)	5 (2.2)	1 (0.4)	4 (1.7)
	50～99人	189 (100.0)	176 (93.1)	8 (4.2)	2 (1.1)	1 (0.5)	2 (1.1)
	100～299人	210 (100.0)	202 (96.2)	5 (2.4)	1 (0.5)	0 (0.0)	2 (1.0)
	300人以上	177 (100.0)	175 (98.9)	1 (0.6)	0 (0.0)	1 (0.6)	0 (0.0)
	不明・無回答	20 (100.0)	19 (95.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
地域別	和歌山市	457 (100.0)	425 (93.0)	23 (5.0)	3 (0.7)	2 (0.4)	4 (0.9)
	海草地域	66 (100.0)	60 (90.9)	4 (6.1)	2 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	那賀地域	81 (100.0)	73 (90.1)	5 (6.2)	1 (1.2)	1 (1.2)	1 (1.2)
	伊都地域	79 (100.0)	71 (89.9)	6 (7.6)	1 (1.3)	0 (0.0)	1 (1.3)
	有田地域	59 (100.0)	57 (96.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.4)
	日高地域	75 (100.0)	70 (93.3)	3 (4.0)	2 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
	西牟婁地域	119 (100.0)	106 (89.1)	6 (5.0)	5 (4.2)	1 (0.8)	1 (0.8)
	東牟婁地域	61 (100.0)	49 (80.3)	11 (18.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不明・無回答	13 (100.0)	10 (76.9)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	1 (7.7)
平成29年度 (事業所計)	963 (100.0)	785 (90.7)	101 (11.1)	26 (3.2)	2 (0.7)	49 (18.1)	

表6-5 正社員への登用状況

(単位:上段 人、下段 正社員登用率 %)

		平成30年度のパートタイム労働者の人数	うち正社員へ登用した人数
事業所計		16,354	373 (2.3)
産業別	建設業	110	16 (14.5)
	製造業	1,844	53 (2.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	0 (0.0)
	情報通信業	4	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	320	19 (5.9)
	卸売業・小売業	4,421	36 (0.8)
	金融業・保険業	168	7 (4.2)
	不動産業、物品賃貸業	516	2 (0.4)
	学術研究、専門・技術サービス業	31	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	1,506	24 (1.6)
	生活関連サービス業、娯楽業	479	17 (3.5)
	教育、学習支援業	255	2 (0.8)
	医療、福祉	4,985	181 (3.6)
	複合サービス事業	31	0 (0.0)
	サービス業	644	9 (1.4)
	その他	692	2 (0.3)
	無回答・不明	341	5 (1.5)
規模別	30人未満	830	39 (4.7)
	30～49人	1,620	61 (3.8)
	50～99人	1,844	76 (4.1)
	100～299人	4,245	114 (2.7)
	300人以上	7,427	76 (1.0)
	不明・無回答	388	7 (1.8)
地域別	和歌山市	6,677	148 (2.2)
	海草地域	782	21 (2.7)
	那賀地域	1,331	56 (4.2)
	伊都地域	962	40 (4.2)
	有田地域	2,952	15 (0.5)
	日高地域	573	11 (1.9)
	西牟婁地域	1,852	50 (2.7)
	東牟婁地域	1,201	27 (2.2)
	不明・無回答	24	5 (20.8)
平成29年度(事業所計)	12,088	353 (2.9)	

表6-6 正社員への登用後の、雇用形態(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	パートタイム労働者を雇用している事業所計(※)	いわゆる正社員(※)	限定社員(職務)	限定社員(勤務地)	短時間正社員	その他(☆)
事業所計	1,010	332 (32.9)	16 (1.6)	24 (2.4)	2 (0.2)	5 (0.5)
産業別	建設業	34 (26.5)	9 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	製造業	196 (28.6)	56 (0.5)	1 (1.5)	3 (0.5)	1 (0.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	5 (0.0)	0 (20.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	40 (42.5)	17 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.0)	0 (0.0)
	卸売業・小売業	159 (27.0)	43 (0.6)	1 (3.1)	5 (0.0)	1 (0.6)
	金融業・保険業	15 (33.3)	5 (6.7)	1 (13.3)	2 (0.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	4 (25.0)	1 (0.0)	0 (25.0)	1 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	11 (18.2)	2 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	77 (35.1)	27 (2.6)	2 (6.5)	5 (0.0)	0 (0.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (53.8)	14 (0.0)	0 (3.8)	1 (0.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	30 (20.0)	6 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	医療、福祉	293 (43.3)	127 (2.0)	6 (1.0)	3 (0.3)	1 (0.0)
	複合サービス事業	14 (7.1)	1 (7.1)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	55 (20.0)	11 (3.6)	2 (3.6)	2 (0.0)	0 (5.5)
	その他	30 (16.7)	5 (3.3)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答・不明	16 (50.0)	8 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	183 (24.6)	45 (0.5)	1 (0.5)	1 (0.0)	1 (0.5)
	30~49人	231 (29.9)	69 (0.4)	1 (1.7)	4 (0.0)	0 (0.0)
	50~99人	189 (34.4)	65 (1.1)	2 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	100~299人	210 (40.5)	85 (2.4)	5 (1.9)	4 (1.0)	2 (0.5)
	300人以上	177 (32.8)	58 (3.4)	6 (8.5)	15 (0.0)	0 (1.1)
	不明・無回答	20 (50.0)	10 (5.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (5.0)
地域別	和歌山市	457 (31.1)	142 (2.6)	12 (3.1)	14 (0.2)	2 (0.4)
	海草地域	66 (37.9)	25 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	那賀地域	81 (46.9)	38 (0.0)	0 (0.0)	0 (1.2)	2 (2.5)
	伊都地域	79 (44.3)	35 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	有田地域	59 (32.2)	19 (0.0)	0 (5.1)	3 (0.0)	0 (0.0)
	日高地域	75 (24.0)	18 (0.0)	0 (2.7)	2 (0.0)	0 (0.0)
	西牟婁地域	119 (24.4)	29 (1.7)	2 (2.5)	3 (0.0)	0 (0.0)
	東牟婁地域	61 (41.0)	25 (1.6)	1 (3.3)	2 (0.0)	0 (1.6)
	不明・無回答	13 (7.7)	1 (7.7)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

※いわゆる正社員とは、勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員のこと。

表7-1 男女別の平均勤続年数の差異

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	差異が生じる理由(複数回答)						ない	無回答	
		ある	女性が結婚、妊娠、 出産を機に退職して しまうため	女性が配偶者の都 合で退職してしまう ため	残業が多い又は休 日が少ないため	勤務形態が不規則 であるため	その他			
事業所計	1,215 (100.0)	417 (34.3)	305 (25.1)	165 (13.6)	18 (1.5)	36 (3.0)	74 (6.1)	765 (63.0)	33 (2.7)	
産業別	建設業	72 (100.0)	30 (41.7)	21 (29.2)	12 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (5.6)	38 (52.8)	4 (5.6)
	製造業	238 (100.0)	111 (46.6)	82 (34.5)	40 (16.8)	1 (0.4)	1 (0.4)	25 (10.5)	124 (52.1)	3 (1.3)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	4 (44.4)	3 (33.3)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	4 (44.4)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	7 (87.5)	5 (62.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	20 (35.1)	14 (24.6)	9 (15.8)	2 (3.5)	3 (5.3)	3 (5.3)	36 (63.2)	1 (1.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	76 (39.6)	60 (31.3)	34 (17.7)	7 (3.6)	6 (3.1)	9 (4.7)	107 (55.7)	9 (4.7)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	17 (47.2)	13 (36.1)	4 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (11.1)	19 (52.8)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	2 (40.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	11 (64.7)	8 (47.1)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (17.6)	6 (35.3)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	23 (28.4)	18 (22.2)	12 (14.8)	3 (3.7)	7 (8.6)	2 (2.5)	56 (69.1)	2 (2.5)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	14 (53.8)	11 (42.3)	5 (19.2)	0 (0.0)	4 (15.4)	2 (7.7)	12 (46.2)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	5 (15.6)	3 (9.4)	2 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.1)	26 (81.3)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	57 (19.3)	34 (11.5)	24 (8.1)	2 (0.7)	11 (3.7)	12 (4.1)	234 (79.1)	5 (1.7)
	複合サービス事 業	15 (100.0)	9 (60.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	6 (40.0)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	16 (22.5)	12 (16.9)	7 (9.9)	1 (1.4)	1 (1.4)	3 (4.2)	52 (73.2)	3 (4.2)
その他	40 (100.0)	11 (27.5)	10 (25.0)	4 (10.0)	0 (0.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	28 (70.0)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	5 (25.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (70.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	62 (25.6)	42 (17.4)	22 (9.1)	3 (1.2)	8 (3.3)	11 (4.5)	166 (68.6)	14 (5.8)
	30～49人	268 (100.0)	75 (28.0)	56 (20.9)	25 (9.3)	5 (1.9)	3 (1.1)	14 (5.2)	187 (69.8)	6 (2.2)
	50～99人	227 (100.0)	74 (32.6)	59 (26.0)	35 (15.4)	3 (1.3)	7 (3.1)	8 (3.5)	150 (66.1)	3 (1.3)
	100～299人	227 (100.0)	88 (38.8)	70 (30.8)	30 (13.2)	1 (0.4)	6 (2.6)	10 (4.4)	136 (59.9)	3 (1.3)
	300人以上	222 (100.0)	111 (50.0)	73 (32.9)	50 (22.5)	6 (2.7)	12 (5.4)	30 (13.5)	107 (48.2)	4 (1.8)
	不明・無回答	29 (100.0)	7 (24.1)	5 (17.2)	3 (10.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.4)	19 (65.5)	3 (10.3)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	220 (39.1)	158 (28.1)	84 (14.9)	9 (1.6)	24 (4.3)	42 (7.5)	322 (57.3)	20 (3.6)
	海草地域	75 (100.0)	28 (37.3)	19 (25.3)	10 (13.3)	1 (1.3)	2 (2.7)	6 (8.0)	45 (60.0)	2 (2.7)
	那賀地域	93 (100.0)	26 (28.0)	23 (24.7)	11 (11.8)	0 (0.0)	1 (1.1)	3 (3.2)	66 (71.0)	1 (1.1)
	伊都地域	90 (100.0)	26 (28.9)	18 (20.0)	9 (10.0)	3 (3.3)	3 (3.3)	4 (4.4)	64 (71.1)	0 (0.0)
	有田地域	75 (100.0)	27 (36.0)	17 (22.7)	12 (16.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	5 (6.7)	45 (60.0)	3 (4.0)
	日高地域	86 (100.0)	24 (27.9)	20 (23.3)	10 (11.6)	1 (1.2)	0 (0.0)	4 (4.7)	59 (68.6)	3 (3.5)
	西牟婁地域	142 (100.0)	40 (28.2)	28 (19.7)	18 (12.7)	1 (0.7)	5 (3.5)	6 (4.2)	100 (70.4)	2 (1.4)
	東牟婁地域	75 (100.0)	19 (25.3)	15 (20.0)	6 (8.0)	2 (2.7)	1 (1.3)	4 (5.3)	55 (73.3)	1 (1.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	7 (41.2)	7 (41.2)	5 (29.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (52.9)	1 (5.9)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	428 (36.1)	335 (28.3)	177 (14.9)	14 (1.2)	40 (3.4)	60 (5.1)	714 (60.3)	43 (3.6)	

表7-2 女性の活躍推進に向けた取組

	事業所計	A 女性の継続就業に関する支援			B 女性の割合が低い職務への積極的登用・採用			C スキルアップ機会を男女平等に付与			
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
事業所計	1,215 (100.0)	653 (53.7)	451 (37.1)	111 (9.1)	233 (19.2)	755 (62.1)	227 (18.7)	739 (60.8)	342 (28.1)	134 (11.0)	
産業別	建設業	72 (100.0)	30 (41.7)	36 (50.0)	6 (8.3)	10 (13.9)	51 (70.8)	11 (15.3)	33 (45.8)	31 (43.1)	8 (11.1)
	製造業	238 (100.0)	135 (56.7)	86 (36.1)	17 (7.1)	49 (20.6)	160 (67.2)	29 (12.2)	146 (61.3)	71 (29.8)	21 (8.8)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	3 (33.3)	6 (66.7)	0 (0.0)	2 (22.2)	5 (55.6)	2 (22.2)	5 (55.6)	2 (22.2)	2 (22.2)
	情報通信業	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	0 (0.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	28 (49.1)	24 (42.1)	5 (8.8)	20 (35.1)	31 (54.4)	6 (10.5)	30 (52.6)	21 (36.8)	6 (10.5)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	92 (47.9)	76 (39.6)	24 (12.5)	41 (21.4)	112 (58.3)	39 (20.3)	99 (51.6)	64 (33.3)	29 (15.1)
	金融業・保険業	36 (100.0)	20 (55.6)	9 (25.0)	7 (19.4)	9 (25.0)	16 (44.4)	11 (30.6)	30 (83.3)	4 (11.1)	2 (5.6)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	6 (35.3)	10 (58.8)	1 (5.9)	2 (11.8)	12 (70.6)	3 (17.6)	11 (64.7)	4 (23.5)	2 (11.8)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	35 (43.2)	40 (49.4)	6 (7.4)	18 (22.2)	49 (60.5)	14 (17.3)	48 (59.3)	25 (30.9)	8 (9.9)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	11 (42.3)	13 (50.0)	2 (7.7)	2 (7.7)	20 (76.9)	4 (15.4)	12 (46.2)	11 (42.3)	3 (11.5)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	17 (53.1)	10 (31.3)	5 (15.6)	3 (9.4)	16 (50.0)	13 (40.6)	18 (56.3)	7 (21.9)	7 (21.9)
	医療、福祉	296 (100.0)	193 (65.2)	80 (27.0)	23 (7.8)	48 (16.2)	182 (61.5)	66 (22.3)	217 (73.3)	51 (17.2)	28 (9.5)
	複合サービス事業	15 (100.0)	7 (46.7)	6 (40.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	11 (73.3)	3 (20.0)	11 (73.3)	3 (20.0)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	38 (53.5)	27 (38.0)	6 (8.5)	16 (22.5)	44 (62.0)	11 (15.5)	37 (52.1)	25 (35.2)	9 (12.7)
	その他	40 (100.0)	19 (47.5)	17 (42.5)	4 (10.0)	8 (20.0)	24 (60.0)	8 (20.0)	21 (52.5)	14 (35.0)	5 (12.5)
無回答・不明	20 (100.0)	10 (50.0)	8 (40.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	12 (60.0)	6 (30.0)	10 (50.0)	7 (35.0)	3 (15.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	87 (36.0)	118 (48.8)	37 (15.3)	22 (9.1)	158 (65.3)	62 (25.6)	100 (41.3)	101 (41.7)	41 (16.9)
	30～49人	268 (100.0)	129 (48.1)	115 (42.9)	24 (9.0)	43 (16.0)	176 (65.7)	49 (18.3)	135 (50.4)	99 (36.9)	34 (12.7)
	50～99人	227 (100.0)	118 (52.0)	96 (42.3)	13 (5.7)	38 (16.7)	160 (70.5)	29 (12.8)	148 (65.2)	62 (27.3)	17 (7.5)
	100～299人	227 (100.0)	151 (66.5)	64 (28.2)	12 (5.3)	55 (24.2)	132 (58.1)	40 (17.6)	167 (73.6)	42 (18.5)	18 (7.9)
	300人以上	222 (100.0)	152 (68.5)	50 (22.5)	20 (9.0)	71 (32.0)	112 (50.5)	39 (17.6)	175 (78.8)	30 (13.5)	17 (7.7)
	不明・無回答	29 (100.0)	16 (55.2)	8 (27.6)	5 (17.2)	4 (13.8)	17 (58.6)	8 (27.6)	14 (48.3)	8 (27.6)	7 (24.1)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	327 (58.2)	185 (32.9)	50 (8.9)	124 (22.1)	328 (58.4)	110 (19.6)	354 (63.0)	141 (25.1)	67 (11.9)
	海草地域	75 (100.0)	35 (46.7)	33 (44.0)	7 (9.3)	6 (8.0)	55 (73.3)	14 (18.7)	42 (56.0)	27 (36.0)	6 (8.0)
	那賀地域	93 (100.0)	50 (53.8)	35 (37.6)	8 (8.6)	19 (20.4)	56 (60.2)	18 (19.4)	57 (61.3)	27 (29.0)	9 (9.7)
	伊都地域	90 (100.0)	50 (55.6)	32 (35.6)	8 (8.9)	17 (18.9)	51 (56.7)	22 (24.4)	55 (61.1)	22 (24.4)	13 (14.4)
	有田地域	75 (100.0)	35 (46.7)	33 (44.0)	7 (9.3)	10 (13.3)	56 (74.7)	9 (12.0)	44 (58.7)	23 (30.7)	8 (10.7)
	日高地域	86 (100.0)	51 (59.3)	28 (32.6)	7 (8.1)	15 (17.4)	58 (67.4)	13 (15.1)	52 (60.5)	24 (27.9)	10 (11.6)
	西牟婁地域	142 (100.0)	69 (48.6)	58 (40.8)	15 (10.6)	23 (16.2)	94 (66.2)	25 (17.6)	82 (57.7)	45 (31.7)	15 (10.6)
	東牟婁地域	75 (100.0)	32 (42.7)	37 (49.3)	6 (8.0)	15 (20.0)	47 (62.7)	13 (17.3)	45 (60.0)	25 (33.3)	5 (6.7)
	不明・無回答	17 (100.0)	4 (23.5)	10 (58.8)	3 (17.6)	4 (23.5)	10 (58.8)	3 (17.6)	8 (47.1)	8 (47.1)	1 (5.9)
平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	596 (50.3)	469 (39.6)	120 (10.1)	196 (16.5)	786 (66.3)	203 (17.1)	675 (57.0)	375 (31.6)	135 (11.4)	

表7-2 女性の活躍推進に向けた取組

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	D 女性管理職に関する数値目標の設定			E 女性活躍の必要性についての理解促進			F その他			
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
事業所計	1,215 (100.0)	159 (13.1)	830 (68.3)	226 (18.6)	426 (35.1)	602 (49.5)	187 (15.4)	19 (1.6)	312 (25.7)	884 (72.8)	
産業別	建設業	72 (100.0)	7 (9.7)	53 (73.6)	12 (16.7)	18 (25.0)	44 (61.1)	10 (13.9)	0 (0.0)	23 (31.9)	49 (68.1)
	製造業	238 (100.0)	25 (10.5)	181 (76.1)	32 (13.4)	91 (38.2)	123 (51.7)	24 (10.1)	5 (2.1)	56 (23.5)	177 (74.4)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	1 (11.1)	6 (66.7)	2 (22.2)	2 (22.2)	6 (66.7)	1 (11.1)	0 (0.0)	2 (22.2)	7 (77.8)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	0 (0.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	6 (75.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	6 (10.5)	41 (71.9)	10 (17.5)	21 (36.8)	29 (50.9)	7 (12.3)	1 (1.8)	16 (28.1)	40 (70.2)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	32 (16.7)	121 (63.0)	39 (20.3)	65 (33.9)	91 (47.4)	36 (18.8)	5 (2.6)	44 (22.9)	143 (74.5)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	14 (38.9)	14 (38.9)	8 (22.2)	18 (50.0)	13 (36.1)	5 (13.9)	2 (5.6)	9 (25.0)	25 (69.4)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	1 (5.9)	14 (82.4)	2 (11.8)	6 (35.3)	9 (52.9)	2 (11.8)	0 (0.0)	6 (35.3)	11 (64.7)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	8 (9.9)	59 (72.8)	14 (17.3)	32 (39.5)	40 (49.4)	9 (11.1)	0 (0.0)	22 (27.2)	59 (72.8)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	1 (3.8)	21 (80.8)	4 (15.4)	6 (23.1)	17 (65.4)	3 (11.5)	0 (0.0)	5 (19.2)	21 (80.8)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	3 (9.4)	18 (56.3)	11 (34.4)	13 (40.6)	11 (34.4)	8 (25.0)	0 (0.0)	10 (31.3)	22 (68.8)
	医療、福祉	296 (100.0)	37 (12.5)	196 (66.2)	63 (21.3)	98 (33.1)	142 (48.0)	56 (18.9)	4 (1.4)	75 (25.3)	217 (73.3)
	複合サービス事 業	15 (100.0)	4 (26.7)	8 (53.3)	3 (20.0)	5 (33.3)	8 (53.3)	2 (13.3)	0 (0.0)	4 (26.7)	11 (73.3)
	サービス業	71 (100.0)	10 (14.1)	50 (70.4)	11 (15.5)	25 (35.2)	34 (47.9)	12 (16.9)	1 (1.4)	20 (28.2)	50 (70.4)
その他	40 (100.0)	5 (12.5)	28 (70.0)	7 (17.5)	13 (32.5)	22 (55.0)	5 (12.5)	1 (2.5)	11 (27.5)	28 (70.0)	
無回答・不明	20 (100.0)	4 (20.0)	9 (45.0)	7 (35.0)	8 (40.0)	6 (30.0)	6 (30.0)	0 (0.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	17 (7.0)	163 (67.4)	62 (25.6)	59 (24.4)	133 (55.0)	50 (20.7)	4 (1.7)	79 (32.6)	159 (65.7)
	30～49人	268 (100.0)	26 (9.7)	195 (72.8)	47 (17.5)	67 (25.0)	162 (60.4)	39 (14.6)	4 (1.5)	82 (30.6)	182 (67.9)
	50～99人	227 (100.0)	23 (10.1)	176 (77.5)	28 (12.3)	77 (33.9)	124 (54.6)	26 (11.5)	4 (1.8)	60 (26.4)	163 (71.8)
	100～299人	227 (100.0)	18 (7.9)	162 (71.4)	47 (20.7)	89 (39.2)	105 (46.3)	33 (14.5)	5 (2.2)	46 (20.3)	176 (77.5)
	300人以上	222 (100.0)	70 (31.5)	119 (53.6)	33 (14.9)	122 (55.0)	70 (31.5)	30 (13.5)	2 (0.9)	38 (17.1)	182 (82.0)
	不明・無回答	29 (100.0)	5 (17.2)	15 (51.7)	9 (31.0)	12 (41.4)	8 (27.6)	9 (31.0)	0 (0.0)	7 (24.1)	22 (75.9)
	地域別	和歌山市	562 (100.0)	94 (16.7)	366 (65.1)	102 (18.1)	225 (40.0)	251 (44.7)	86 (15.3)	8 (1.4)	142 (25.3)
海草地域		75 (100.0)	4 (5.3)	54 (72.0)	17 (22.7)	17 (22.7)	47 (62.7)	11 (14.7)	2 (2.7)	23 (30.7)	50 (66.7)
那賀地域		93 (100.0)	10 (10.8)	64 (68.8)	19 (20.4)	28 (30.1)	47 (50.5)	18 (19.4)	3 (3.2)	29 (31.2)	61 (65.6)
伊都地域		90 (100.0)	14 (15.6)	58 (64.4)	18 (20.0)	27 (30.0)	44 (48.9)	19 (21.1)	2 (2.2)	23 (25.6)	65 (72.2)
有田地域		75 (100.0)	5 (6.7)	60 (80.0)	10 (13.3)	19 (25.3)	47 (62.7)	9 (12.0)	1 (1.3)	24 (32.0)	50 (66.7)
日高地域		86 (100.0)	9 (10.5)	63 (73.3)	14 (16.3)	36 (41.9)	42 (48.8)	8 (9.3)	0 (0.0)	13 (15.1)	73 (84.9)
西牟婁地域		142 (100.0)	12 (8.5)	101 (71.1)	29 (20.4)	45 (31.7)	72 (50.7)	25 (17.6)	2 (1.4)	30 (21.1)	110 (77.5)
東牟婁地域		75 (100.0)	10 (13.3)	52 (69.3)	13 (17.3)	22 (29.3)	43 (57.3)	10 (13.3)	1 (1.3)	24 (32.0)	50 (66.7)
不明・無回答		17 (100.0)	1 (5.9)	12 (70.6)	4 (23.5)	7 (41.2)	9 (52.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	4 (23.5)	13 (76.5)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	170 (14.3)	813 (68.6)	202 (17.0)	393 (33.2)	610 (51.5)	182 (15.4)	15 (1.3)	343 (28.9)	827 (69.8)	

表7-3 女性の活躍推進に向けた取組の効果(複数回答)

(単位: 上段 社、下段 %)

	表7-2を一つでも実施している事業所計	女性の勤続年数が延びた	女性の従業員数が増えた	女性の管理職が増えた	生産性向上や競争力強化に繋がった	男女平等に評価されるという意識が高まった	その他	特に成果なし	無回答	
事業所計	917 (100.0)	361 (39.4)	236 (25.7)	161 (17.6)	80 (8.7)	274 (29.9)	33 (3.6)	210 (22.9)	42 (4.6)	
産業別	建設業	41 (100.0)	20 (48.8)	7 (17.1)	5 (12.2)	4 (9.8)	13 (31.7)	2 (4.9)	8 (19.5)	1 (2.4)
	製造業	191 (100.0)	88 (46.1)	59 (30.9)	22 (11.5)	18 (9.4)	55 (28.8)	5 (2.6)	39 (20.4)	5 (2.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)
	情報通信業	7 (100.0)	3 (42.9)	3 (42.9)	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	41 (100.0)	12 (29.3)	12 (29.3)	4 (9.8)	2 (4.9)	8 (19.5)	4 (9.8)	12 (29.3)	3 (7.3)
	卸売業・小売業	133 (100.0)	56 (42.1)	39 (29.3)	29 (21.8)	17 (12.8)	38 (28.6)	1 (0.8)	27 (20.3)	7 (5.3)
	金融業・保険業	31 (100.0)	11 (35.5)	5 (16.1)	8 (25.8)	5 (16.1)	15 (48.4)	1 (3.2)	4 (12.9)	1 (3.2)
	不動産業、物品賃貸業	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	11 (100.0)	3 (27.3)	2 (18.2)	3 (27.3)	2 (18.2)	4 (36.4)	0 (0.0)	5 (45.5)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	59 (100.0)	20 (33.9)	16 (27.1)	3 (5.1)	7 (11.9)	15 (25.4)	2 (3.4)	16 (27.1)	1 (1.7)
	生活関連サービス業、娯楽業	17 (100.0)	3 (17.6)	7 (41.2)	1 (5.9)	1 (5.9)	3 (17.6)	0 (0.0)	5 (29.4)	1 (5.9)
	教育、学習支援業	26 (100.0)	7 (26.9)	4 (15.4)	3 (11.5)	1 (3.8)	4 (15.4)	3 (11.5)	10 (38.5)	2 (7.7)
	医療、福祉	250 (100.0)	94 (37.6)	58 (23.2)	61 (24.4)	13 (5.2)	82 (32.8)	13 (5.2)	57 (22.8)	18 (7.2)
	複合サービス事業	11 (100.0)	4 (36.4)	2 (18.2)	3 (27.3)	1 (9.1)	3 (27.3)	0 (0.0)	3 (27.3)	0 (0.0)
	サービス業	48 (100.0)	17 (35.4)	11 (22.9)	5 (10.4)	5 (10.4)	15 (31.3)	1 (2.1)	15 (31.3)	2 (4.2)
	その他	27 (100.0)	14 (51.9)	8 (29.6)	9 (33.3)	1 (3.7)	10 (37.0)	1 (3.7)	4 (14.8)	0 (0.0)
無回答・不明	14 (100.0)	6 (42.9)	3 (21.4)	2 (14.3)	2 (14.3)	4 (28.6)	0 (0.0)	2 (14.3)	0 (0.0)	
規模別	30人未満	139 (100.0)	60 (43.2)	31 (22.3)	14 (10.1)	11 (7.9)	33 (23.7)	3 (2.2)	36 (25.9)	10 (7.2)
	30~49人	178 (100.0)	67 (37.6)	38 (21.3)	20 (11.2)	18 (10.1)	50 (28.1)	11 (6.2)	40 (22.5)	11 (6.2)
	50~99人	183 (100.0)	73 (39.9)	43 (23.5)	29 (15.8)	16 (8.7)	53 (29.0)	5 (2.7)	49 (26.8)	7 (3.8)
	100~299人	201 (100.0)	80 (39.8)	59 (29.4)	43 (21.4)	14 (7.0)	65 (32.3)	8 (4.0)	42 (20.9)	8 (4.0)
	300人以上	197 (100.0)	73 (37.1)	60 (30.5)	50 (25.4)	18 (9.1)	63 (32.0)	6 (3.0)	40 (20.3)	5 (2.5)
	不明・無回答	19 (100.0)	8 (42.1)	5 (26.3)	5 (26.3)	3 (15.8)	10 (52.6)	0 (0.0)	3 (15.8)	1 (5.3)
地域別	和歌山市	434 (100.0)	179 (41.2)	117 (27.0)	84 (19.4)	35 (8.1)	128 (29.5)	17 (3.9)	86 (19.8)	18 (4.1)
	海草地域	52 (100.0)	19 (36.5)	11 (21.2)	11 (21.2)	4 (7.7)	19 (36.5)	1 (1.9)	13 (25.0)	3 (5.8)
	那賀地域	74 (100.0)	28 (37.8)	24 (32.4)	6 (8.1)	9 (12.2)	19 (25.7)	2 (2.7)	18 (24.3)	5 (6.8)
	伊都地域	71 (100.0)	31 (43.7)	24 (33.8)	16 (22.5)	11 (15.5)	24 (33.8)	4 (5.6)	13 (18.3)	4 (5.6)
	有田地域	54 (100.0)	18 (33.3)	13 (24.1)	6 (11.1)	3 (5.6)	13 (24.1)	0 (0.0)	19 (35.2)	2 (3.7)
	日高地域	66 (100.0)	22 (33.3)	12 (18.2)	8 (12.1)	3 (4.5)	22 (33.3)	3 (4.5)	16 (24.2)	1 (1.5)
	西牟婁地域	106 (100.0)	40 (37.7)	18 (17.0)	17 (16.0)	10 (9.4)	27 (25.5)	4 (3.8)	27 (25.5)	7 (6.6)
	東牟婁地域	49 (100.0)	21 (42.9)	15 (30.6)	11 (22.4)	3 (6.1)	17 (34.7)	2 (4.1)	16 (32.7)	2 (4.1)
	不明・無回答	11 (100.0)	3 (27.3)	2 (18.2)	2 (18.2)	2 (18.2)	5 (45.5)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)
平成29年度(事業所計)	856 (100.0)	340 (39.7)	181 (21.1)	142 (16.6)	94 (11.0)	253 (29.6)	33 (3.9)	201 (23.5)	31 (3.6)	

表7-4 女性の活躍推進に取り組んでいない理由(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	表7-2をすべて実施していない事業所計	女性の従業員が少ない(又ははない)	家事・育児等で、配置や時間外労働に制限がある	女性自身が昇進を望まない、又は仕事に消極的	多忙のため、取り組みを実施する余裕がない	男性従業員の認識・理解が不十分	その他	無回答
事業所計	239 (100.0)	115 (48.1)	42 (17.6)	32 (13.4)	35 (14.6)	4 (1.7)	42 (17.6)	14 (5.9)
産業別	建設業	27 (100.0)	24 (88.9)	2 (7.4)	0 (0.0)	1 (3.7)	0 (0.0)	1 (3.7)
	製造業	41 (100.0)	20 (48.8)	11 (26.8)	10 (24.4)	4 (9.8)	0 (0.0)	5 (12.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	情報通信業	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	14 (100.0)	13 (92.9)	3 (21.4)	1 (7.1)	2 (14.3)	2 (14.3)	0 (0.0)
	卸売業・小売業	44 (100.0)	16 (36.4)	9 (20.5)	9 (20.5)	8 (18.2)	1 (2.3)	7 (15.9)
	金融業・保険業	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	21 (100.0)	2 (9.5)	5 (23.8)	4 (19.0)	5 (23.8)	0 (0.0)	5 (23.8)
	生活関連サービス業、娯楽業	8 (100.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (25.0)
	教育、学習支援業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)
	医療、福祉	32 (100.0)	2 (6.3)	5 (15.6)	4 (12.5)	9 (28.1)	1 (3.1)	15 (46.9)
	複合サービス事業	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	18 (100.0)	13 (72.2)	3 (16.7)	0 (0.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	4 (22.2)
	その他	11 (100.0)	6 (54.5)	2 (18.2)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)
無回答・不明	5 (100.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	
規模別	30人未満	79 (100.0)	41 (51.9)	12 (15.2)	10 (12.7)	7 (8.9)	1 (1.3)	17 (21.5)
	30～49人	75 (100.0)	35 (46.7)	10 (13.3)	11 (14.7)	8 (10.7)	0 (0.0)	13 (17.3)
	50～99人	38 (100.0)	18 (47.4)	10 (26.3)	9 (23.7)	10 (26.3)	1 (2.6)	4 (10.5)
	100～299人	24 (100.0)	13 (54.2)	5 (20.8)	1 (4.2)	5 (20.8)	2 (8.3)	4 (16.7)
	300人以上	17 (100.0)	6 (35.3)	2 (11.8)	0 (0.0)	5 (29.4)	0 (0.0)	4 (23.5)
	不明・無回答	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
地域別	和歌山市	101 (100.0)	52 (51.5)	14 (13.9)	13 (12.9)	18 (17.8)	2 (2.0)	17 (16.8)
	海草地域	20 (100.0)	12 (60.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	4 (20.0)
	那賀地域	17 (100.0)	7 (41.2)	5 (29.4)	3 (17.6)	3 (17.6)	1 (5.9)	3 (17.6)
	伊都地域	14 (100.0)	3 (21.4)	3 (21.4)	2 (14.3)	4 (28.6)	0 (0.0)	4 (28.6)
	有田地域	15 (100.0)	9 (60.0)	2 (13.3)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)
	日高地域	15 (100.0)	4 (26.7)	5 (33.3)	1 (6.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	4 (26.7)
	西牟婁地域	30 (100.0)	16 (53.3)	7 (23.3)	8 (26.7)	3 (10.0)	0 (0.0)	3 (10.0)
	東牟婁地域	22 (100.0)	9 (40.9)	4 (18.2)	0 (0.0)	3 (13.6)	0 (0.0)	5 (22.7)
	不明・無回答	5 (100.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
平成29年度(事業所計)	147 (100.0)	76 (51.7)	24 (16.3)	15 (10.2)	11 (7.5)	2 (1.4)	29 (19.7)	12 (8.2)

表7-5 管理職の人数

(単位: 上段 人、下段 女性の割合 %)

	事業所数 (社)	役員		部長相当職		課長相当職	
			うち 女性の人数 及び割合		うち 女性の人数 及び割合		うち 女性の人数 及び割合
事業所計	1,215	3,246	784 (24.2)	2,351	329 (14.0)	4,916	821 (16.7)
産 業 別	建設業	72	240 45 (18.8)	171	11 (6.4)	371	7 (1.9)
	製造業	238	642 114 (17.8)	704	21 (3.0)	1,533	80 (5.2)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	33 2 (6.1)	14	0 (0.0)	38	2 (5.3)
	情報通信業	8	16 1 (6.3)	46	3 (6.5)	36	5 (13.9)
	運輸業、 郵便業	57	126 37 (29.4)	66	6 (9.1)	122	5 (4.1)
	卸売業・ 小売業	192	396 99 (25.0)	270	29 (10.7)	763	38 (5.0)
	金融業 ・保険業	36	125 7 (5.6)	62	2 (3.2)	184	19 (10.3)
	不動産業、 物品賃貸業	5	20 0 (0.0)	14	0 (0.0)	84	8 (9.5)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17	58 8 (13.8)	43	1 (2.3)	84	13 (15.5)
	宿泊業、 飲食サービス業	81	144 45 (31.3)	78	9 (11.5)	116	13 (11.2)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26	45 12 (26.7)	30	2 (6.7)	54	13 (24.1)
	教育、学習 支援業	32	51 20 (39.2)	29	14 (48.3)	56	27 (48.2)
	医療、福祉	296	899 311 (34.6)	574	213 (37.1)	994	537 (54.0)
	複合サービス 事業	15	156 10 (6.4)	49	2 (4.1)	102	6 (5.9)
	サービス業	71	182 57 (31.3)	105	8 (7.6)	164	15 (9.1)
その他	40	63 2 (3.2)	56	5 (8.9)	134	19 (14.2)	
無回答・不明	20	50 14 (28.0)	40	3 (7.5)	81	14 (17.3)	
規 模 別	30人未満	242	511 161 (31.5)	150	26 (17.3)	211	50 (23.7)
	30～49人	268	728 226 (31.0)	323	91 (28.2)	447	118 (26.4)
	50～99人	227	754 169 (22.4)	429	42 (9.8)	883	134 (15.2)
	100～299人	227	771 148 (19.2)	733	114 (15.6)	1,398	265 (19.0)
	300人以上	222	428 67 (15.7)	674	51 (7.6)	1,896	228 (12.0)
	不明・無回答	29	54 13 (24.1)	42	5 (11.9)	81	26 (32.1)
地 域 別	和歌山市	562	1,341 325 (24.2)	1,332	163 (12.2)	2,933	419 (14.3)
	海草地域	75	229 59 (25.8)	145	17 (11.7)	295	49 (16.6)
	那賀地域	93	222 60 (27.0)	131	17 (13.0)	288	74 (25.7)
	伊都地域	90	198 38 (19.2)	131	34 (26.0)	247	65 (26.3)
	有田地域	75	269 66 (24.5)	124	23 (18.5)	246	42 (17.1)
	日高地域	86	262 62 (23.7)	154	23 (14.9)	258	41 (15.9)
	西牟婁地域	142	428 116 (27.1)	195	23 (11.8)	360	83 (23.1)
	東牟婁地域	75	253 47 (18.6)	107	24 (22.4)	228	38 (16.7)
	不明・無回答	17	44 11 (25.0)	32	5 (15.6)	61	10 (16.4)
平成29年度 (事業所計)	1,185	3,003	707 (23.5)	2,144	275 (12.8)	4,437	736 (16.6)

表7-5 管理職の人数

(単位:上段 人、下段 女性の割合 %)

	事業所数 (社)	係長相当職		管理職合計 (役員、部長相当職、課長 相当職、係長相当職の合 計)		
			うち 女性の人数 及び割合		うち 女性の人数 及び割合	
事業所計	1,215	5,691	1,313 (23.1)	16,204	3,247 (20.0)	
産 業 別	建設業	72	352	27 (7.7)	1,134	90 (7.9)
	製造業	238	1,990	167 (8.4)	4,869	382 (7.8)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9	71	3 (4.2)	156	7 (4.5)
	情報通信業	8	98	20 (20.4)	196	29 (14.8)
	運輸業、 郵便業	57	92	11 (12.0)	406	59 (14.5)
	卸売業・ 小売業	192	588	112 (19.0)	2,017	278 (13.8)
	金融業 ・保険業	36	182	37 (20.3)	553	65 (11.8)
	不動産業、 物品賃貸業	5	52	7 (13.5)	170	15 (8.8)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17	70	9 (12.9)	255	31 (12.2)
	宿泊業、 飲食サービス業	81	107	29 (27.1)	445	96 (21.6)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26	95	24 (25.3)	224	51 (22.8)
	教育、学習 支援業	32	71	34 (47.9)	207	95 (45.9)
	医療、福祉	296	1,191	729 (61.2)	3,658	1,790 (48.9)
	複合サービス 事業	15	75	15 (20.0)	382	33 (8.6)
	サービス業	71	464	33 (7.1)	915	113 (12.3)
その他	40	132	27 (20.5)	385	53 (13.8)	
無回答・不明	20	61	29 (47.5)	232	60 (25.9)	
規 模 別	30人未満	242	156	57 (36.5)	1,028	294 (28.6)
	30～49人	268	406	132 (32.5)	1,904	567 (29.8)
	50～99人	227	1,164	202 (17.4)	3,230	547 (16.9)
	100～299人	227	1,501	406 (27.0)	4,403	933 (21.2)
	300人以上	222	2,398	474 (19.8)	5,396	820 (15.2)
	不明・無回答	29	66	42 (63.6)	243	86 (35.4)
地 域 別	和歌山市	562	3,546	704 (19.9)	9,152	1,611 (17.6)
	海草地域	75	269	83 (30.9)	938	208 (22.2)
	那賀地域	93	328	103 (31.4)	969	254 (26.2)
	伊都地域	90	242	89 (36.8)	818	226 (27.6)
	有田地域	75	251	56 (22.3)	890	187 (21.0)
	日高地域	86	316	74 (23.4)	990	200 (20.2)
	西牟婁地域	142	426	113 (26.5)	1,409	335 (23.8)
	東牟婁地域	75	261	80 (30.7)	849	189 (22.3)
	不明・無回答	17	52	11 (21.2)	189	37 (19.6)
平成29年度 (事業所計)	1,185	5,072	1,093 (21.5)	14,656	2,811 (19.2)	

表7-6 女性の出産後の就労状況

(単位:上段 人、下段 復職就労率 %)

		平成28年度から平成30年度の間に出産した従業員の人数	うち、復職し現在も就労している従業員の人数
事業所計		1,744	1,464 (83.9)
産業別	建設業	12	6 (50.0)
	製造業	232	201 (86.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1 (50.0)
	情報通信業	22	22 (100.0)
	運輸業、郵便業	7	7 (100.0)
	卸売業・小売業	146	120 (82.2)
	金融業・保険業	81	68 (84.0)
	不動産業、物品賃貸業	11	8 (72.7)
	学術研究、専門・技術サービス業	17	14 (82.4)
	宿泊業、飲食サービス業	25	16 (64.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	27	20 (74.1)
	教育、学習支援業	57	50 (87.7)
	医療、福祉	993	836 (84.2)
	複合サービス事業	51	45 (88.2)
	サービス業	31	22 (71.0)
その他	16	16 (100.0)	
無回答・不明	14	12 (85.7)	
規模別	30人未満	59	40 (67.8)
	30～49人	130	96 (73.8)
	50～99人	194	152 (78.4)
	100～299人	474	401 (84.6)
	300人以上	865	754 (87.2)
	不明・無回答	22	21 (95.5)
地域別	和歌山市	917	793 (86.5)
	海草地域	83	60 (72.3)
	那賀地域	121	100 (82.6)
	伊都地域	129	103 (79.8)
	有田地域	112	93 (83.0)
	日高地域	135	109 (80.7)
	西牟婁地域	161	137 (85.1)
	東牟婁地域	80	65 (81.3)
	不明・無回答	6	4 (66.7)
平成29年度(事業所計)	1,688	1,427 (84.5)	

表7-7 離職者の離職事由について

(単位:上段 人、下段 離職事由率 %)

		平成30年度の間に出産した従業員の人数	うち、結婚・出産により離職した従業員の人数	うち、介護・看護により離職した従業員の人数	うち、入職3年以内に離職した従業員の人数
事業所計		8,761	175 (2.0)	86 (1.0)	4,433 (50.6)
産業別	建設業	245	3 (1.2)	2 (0.8)	49 (20.0)
	製造業	1,370	24 (1.8)	18 (1.3)	502 (36.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	1 (6.7)	1 (6.7)	6 (40.0)
	情報通信業	94	4 (4.3)	1 (1.1)	28 (29.8)
	運輸業、郵便業	372	1 (0.3)	2 (0.5)	119 (32.0)
	卸売業・小売業	1,395	13 (0.9)	2 (0.1)	909 (65.2)
	金融業・保険業	71	1 (1.4)	0 (0.0)	21 (29.6)
	不動産業、物品賃貸業	348	6 (1.7)	0 (0.0)	227 (65.2)
	学術研究、専門・技術サービス業	50	8 (16.0)	0 (0.0)	10 (20.0)
	宿泊業、飲食サービス業	402	3 (0.7)	3 (0.7)	259 (64.4)
	生活関連サービス業、娯楽業	176	0 (0.0)	0 (0.0)	129 (73.3)
	教育、学習支援業	221	8 (3.6)	1 (0.5)	117 (52.9)
	医療、福祉	2,765	98 (3.5)	49 (1.8)	1,322 (47.8)
	複合サービス事業	95	1 (1.1)	1 (1.1)	25 (26.3)
	サービス業	506	1 (0.2)	5 (1.0)	273 (54.0)
その他	364	1 (0.3)	1 (0.3)	245 (67.3)	
無回答・不明	272	2 (0.7)	0 (0.0)	192 (70.6)	
規模別	30人未満	376	13 (3.5)	8 (2.1)	183 (48.7)
	30～49人	855	21 (2.5)	5 (0.6)	421 (49.2)
	50～99人	1,175	19 (1.6)	9 (0.8)	525 (44.7)
	100～299人	2,243	55 (2.5)	21 (0.9)	1,040 (46.4)
	300人以上	3,905	65 (1.7)	42 (1.1)	2,126 (54.4)
	不明・無回答	207	2 (1.0)	1 (0.5)	138 (66.7)
地域別	和歌山市	4,286	94 (2.2)	54 (1.3)	2,056 (48.0)
	海草地域	451	9 (2.0)	5 (1.1)	170 (37.7)
	那賀地域	585	19 (3.2)	10 (1.7)	299 (51.1)
	伊都地域	486	7 (1.4)	3 (0.6)	256 (52.7)
	有田地域	975	7 (0.7)	2 (0.2)	684 (70.2)
	日高地域	405	15 (3.7)	1 (0.2)	137 (33.8)
	西牟婁地域	854	14 (1.6)	6 (0.7)	412 (48.2)
	東牟婁地域	635	7 (1.1)	5 (0.8)	376 (59.2)
	不明・無回答	84	3 (3.6)	0 (0.0)	43 (51.2)
平成29年度(事業所計)	7,979	213 (2.7)	120 (1.5)	3,623 (45.4)	

表7-7 離職者の離職事由について(うち女性)

(単位:上段 人、下段 離職事由率 %)

		平成30年度の間に離職した従業員の人数(うち女性)	うち、結婚・出産により離職した従業員の人数(うち女性)	うち、介護・看護により離職した従業員の人数(うち女性)	うち、入職3年以内に離職した従業員の人数(うち女性)
事業所計		4,448	220 (4.9)	76 (1.7)	2,603 (58.5)
産業別	建設業	21	5 (23.8)	1 (4.8)	11 (52.4)
	製造業	432	32 (7.4)	18 (4.2)	205 (47.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	1 (20.0)	0 (0.0)	2 (40.0)
	情報通信業	45	4 (8.9)	0 (0.0)	25 (55.6)
	運輸業、郵便業	52	1 (1.9)	2 (3.8)	21 (40.4)
	卸売業・小売業	812	22 (2.7)	2 (0.2)	584 (71.9)
	金融業・保険業	22	2 (9.1)	0 (0.0)	15 (68.2)
	不動産業、物品賃貸業	178	6 (3.4)	0 (0.0)	121 (68.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	20	8 (40.0)	0 (0.0)	3 (15.0)
	宿泊業、飲食サービス業	208	4 (1.9)	1 (0.5)	145 (69.7)
	生活関連サービス業、娯楽業	106	2 (1.9)	0 (0.0)	77 (72.6)
	教育、学習支援業	132	9 (6.8)	1 (0.8)	73 (55.3)
	医療、福祉	2,005	116 (5.8)	47 (2.3)	1,066 (53.2)
	複合サービス事業	43	3 (7.0)	1 (2.3)	14 (32.6)
	サービス業	222	0 (0.0)	2 (0.9)	147 (66.2)
	その他	119	1 (0.8)	1 (0.8)	81 (68.1)
無回答・不明	26	4 (15.4)	0 (0.0)	13 (50.0)	
規模別	30人未満	221	19 (8.6)	7 (3.2)	118 (53.4)
	30～49人	493	30 (6.1)	12 (2.4)	272 (55.2)
	50～99人	643	26 (4.0)	8 (1.2)	360 (56.0)
	100～299人	1,191	65 (5.5)	17 (1.4)	662 (55.6)
	300人以上	1,797	77 (4.3)	31 (1.7)	1,112 (61.9)
	不明・無回答	103	3 (2.9)	1 (1.0)	79 (76.7)
地域別	和歌山市	1,940	122 (6.3)	42 (2.2)	1,083 (55.8)
	海草地域	273	10 (3.7)	5 (1.8)	112 (41.0)
	那賀地域	352	20 (5.7)	11 (3.1)	193 (54.8)
	伊都地域	254	9 (3.5)	5 (2.0)	142 (55.9)
	有田地域	574	11 (1.9)	4 (0.7)	413 (72.0)
	日高地域	200	16 (8.0)	2 (1.0)	87 (43.5)
	西牟婁地域	456	20 (4.4)	4 (0.9)	321 (70.4)
	東牟婁地域	354	9 (2.5)	3 (0.8)	224 (63.3)
	不明・無回答	45	3 (6.7)	0 (0.0)	28 (62.2)
平成29年度(事業所計)	4,281	255 (6.0)	101 (2.4)	2,171 (50.7)	

表7-8 妊娠、出産、育児または介護を理由とした退職者の再雇用

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	再雇用制度あり		再雇用制度なし	無回答	
		利用者あり	利用者なし			
事業所計	1,215 (100.0)	80 (6.6)	315 (25.9)	727 (59.8)	93 (7.7)	
産業別	建設業	72 (100.0)	5 (6.9)	15 (20.8)	45 (62.5)	7 (9.7)
	製造業	238 (100.0)	7 (2.9)	45 (18.9)	169 (71.0)	17 (7.1)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	2 (22.2)	3 (33.3)	3 (33.3)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	7 (87.5)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	2 (3.5)	18 (31.6)	32 (56.1)	5 (8.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	14 (7.3)	56 (29.2)	98 (51.0)	24 (12.5)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	1 (2.8)	8 (22.2)	25 (69.4)	2 (5.6)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	1 (5.9)	2 (11.8)	14 (82.4)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	10 (12.3)	24 (29.6)	40 (49.4)	7 (8.6)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	1 (3.8)	7 (26.9)	18 (69.2)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	1 (3.1)	9 (28.1)	20 (62.5)	2 (6.3)
	医療、福祉	296 (100.0)	25 (8.4)	90 (30.4)	167 (56.4)	14 (4.7)
	複合サービス事 業	15 (100.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	10 (66.7)	2 (13.3)
	サービス業	71 (100.0)	6 (8.5)	19 (26.8)	40 (56.3)	6 (8.5)
	その他	40 (100.0)	2 (5.0)	12 (30.0)	23 (57.5)	3 (7.5)
	無回答・不明	20 (100.0)	1 (5.0)	5 (25.0)	11 (55.0)	3 (15.0)
規模別	30人未満	242 (100.0)	16 (6.6)	79 (32.6)	112 (46.3)	35 (14.5)
	30～49人	268 (100.0)	16 (6.0)	70 (26.1)	160 (59.7)	22 (8.2)
	50～99人	227 (100.0)	9 (4.0)	49 (21.6)	157 (69.2)	12 (5.3)
	100～299人	227 (100.0)	14 (6.2)	49 (21.6)	151 (66.5)	13 (5.7)
	300人以上	222 (100.0)	19 (8.6)	59 (26.6)	137 (61.7)	7 (3.2)
	不明・無回答	29 (100.0)	6 (20.7)	9 (31.0)	10 (34.5)	4 (13.8)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	42 (7.5)	147 (26.2)	338 (60.1)	35 (6.2)
	海草地域	75 (100.0)	3 (4.0)	20 (26.7)	47 (62.7)	5 (6.7)
	那賀地域	93 (100.0)	9 (9.7)	20 (21.5)	57 (61.3)	7 (7.5)
	伊都地域	90 (100.0)	4 (4.4)	25 (27.8)	50 (55.6)	11 (12.2)
	有田地域	75 (100.0)	2 (2.7)	19 (25.3)	49 (65.3)	5 (6.7)
	日高地域	86 (100.0)	2 (2.3)	20 (23.3)	54 (62.8)	10 (11.6)
	西牟婁地域	142 (100.0)	9 (6.3)	41 (28.9)	77 (54.2)	15 (10.6)
	東牟婁地域	75 (100.0)	7 (9.3)	21 (28.0)	43 (57.3)	4 (5.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	2 (11.8)	2 (11.8)	12 (70.6)	1 (5.9)
	平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	96 (8.1)	284 (24.0)	703 (59.3)	102 (8.6)

表8-1 セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対する取組(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	何らかのハラスメント等への取り組みあり	内容(複数回答)						なし	無回答	
			ハラスメントは許さないという方針をたてている	就業規則などに防止措置を規定	従業員への研修	管理職への研修	相談窓口の設置	その他			
事業所計	1,215 (100.0)	1,073 (88.3)	952 (78.4)	871 (71.7)	557 (45.8)	588 (48.4)	836 (68.8)	17 (1.4)	120 (9.9)	22 (1.8)	
産業別	建設業	72 (100.0)	59 (81.9)	49 (68.1)	45 (62.5)	26 (36.1)	29 (40.3)	35 (48.6)	1 (1.4)	11 (15.3)	2 (2.8)
	製造業	238 (100.0)	224 (94.1)	194 (81.5)	189 (79.4)	92 (38.7)	109 (45.8)	189 (79.4)	6 (2.5)	12 (5.0)	2 (0.8)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	8 (88.9)	8 (88.9)	6 (66.7)	3 (33.3)	4 (44.4)	4 (44.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	7 (87.5)	6 (75.0)	7 (87.5)	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	52 (91.2)	50 (87.7)	38 (66.7)	25 (43.9)	34 (59.6)	39 (68.4)	0 (0.0)	4 (7.0)	1 (1.8)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	162 (84.4)	144 (75.0)	133 (69.3)	73 (38.0)	80 (41.7)	123 (64.1)	1 (0.5)	23 (12.0)	7 (3.6)
	金融業・保険業	36 (100.0)	33 (91.7)	29 (80.6)	30 (83.3)	27 (75.0)	28 (77.8)	30 (83.3)	0 (0.0)	3 (8.3)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	14 (82.4)	13 (76.5)	12 (70.6)	6 (35.3)	8 (47.1)	10 (58.8)	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	66 (81.5)	56 (69.1)	50 (61.7)	25 (30.9)	28 (34.6)	45 (55.6)	1 (1.2)	13 (16.0)	2 (2.5)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	21 (80.8)	17 (65.4)	18 (69.2)	10 (38.5)	11 (42.3)	17 (65.4)	0 (0.0)	5 (19.2)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	28 (87.5)	25 (78.1)	24 (75.0)	16 (50.0)	15 (46.9)	20 (62.5)	0 (0.0)	4 (12.5)	0 (0.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	272 (91.9)	245 (82.8)	218 (73.6)	165 (55.7)	152 (51.4)	223 (75.3)	5 (1.7)	21 (7.1)	3 (1.0)
	複合サービス事業	15 (100.0)	13 (86.7)	12 (80.0)	11 (73.3)	10 (66.7)	10 (66.7)	11 (73.3)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	60 (84.5)	54 (76.1)	44 (62.0)	37 (52.1)	38 (53.5)	40 (56.3)	1 (1.4)	9 (12.7)	2 (2.8)
その他	40 (100.0)	34 (85.0)	33 (82.5)	29 (72.5)	25 (62.5)	25 (62.5)	30 (75.0)	1 (2.5)	5 (12.5)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	14 (70.0)	12 (60.0)	12 (60.0)	9 (45.0)	8 (40.0)	8 (40.0)	1 (5.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	165 (68.2)	138 (57.0)	111 (45.9)	57 (23.6)	66 (27.3)	85 (35.1)	0 (0.0)	65 (26.9)	12 (5.0)
	30~49人	268 (100.0)	231 (86.2)	197 (73.5)	179 (66.8)	103 (38.4)	104 (38.8)	154 (57.5)	3 (1.1)	31 (11.6)	6 (2.2)
	50~99人	227 (100.0)	212 (93.4)	182 (80.2)	176 (77.5)	92 (40.5)	95 (41.9)	167 (73.6)	6 (2.6)	15 (6.6)	0 (0.0)
	100~299人	227 (100.0)	221 (97.4)	203 (89.4)	192 (84.6)	132 (58.1)	137 (60.4)	197 (86.8)	7 (3.1)	5 (2.2)	1 (0.4)
	300人以上	222 (100.0)	221 (99.5)	211 (95.0)	194 (87.4)	161 (72.5)	174 (78.4)	216 (97.3)	1 (0.5)	1 (0.5)	0 (0.0)
	不明・無回答	29 (100.0)	23 (79.3)	21 (72.4)	19 (65.5)	12 (41.4)	12 (41.4)	17 (58.6)	0 (0.0)	3 (10.3)	3 (10.3)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	522 (92.9)	467 (83.1)	432 (76.9)	288 (51.2)	288 (51.2)	427 (76.0)	5 (0.9)	32 (5.7)	8 (1.4)
	海草地域	75 (100.0)	65 (86.7)	58 (77.3)	50 (66.7)	32 (42.7)	25 (33.3)	54 (72.0)	2 (2.7)	9 (12.0)	1 (1.3)
	那賀地域	93 (100.0)	81 (87.1)	76 (81.7)	66 (71.0)	42 (45.2)	48 (51.6)	64 (68.8)	2 (2.2)	12 (12.9)	0 (0.0)
	伊都地域	90 (100.0)	82 (91.1)	75 (83.3)	69 (76.7)	43 (47.8)	53 (58.9)	66 (73.3)	1 (1.1)	6 (6.7)	2 (2.2)
	有田地域	75 (100.0)	65 (86.7)	53 (70.7)	54 (72.0)	30 (40.0)	33 (44.0)	47 (62.7)	2 (2.7)	9 (12.0)	1 (1.3)
	日高地域	86 (100.0)	74 (86.0)	62 (72.1)	59 (68.6)	36 (41.9)	43 (50.0)	54 (62.8)	2 (2.3)	8 (9.3)	4 (4.7)
	西牟婁地域	142 (100.0)	114 (80.3)	101 (71.1)	89 (62.7)	56 (39.4)	66 (46.5)	80 (56.3)	2 (1.4)	25 (17.6)	3 (2.1)
	東牟婁地域	75 (100.0)	57 (76.0)	49 (65.3)	42 (56.0)	24 (32.0)	24 (32.0)	34 (45.3)	1 (1.3)	16 (21.3)	2 (2.7)
	不明・無回答	17 (100.0)	13 (76.5)	11 (64.7)	10 (58.8)	6 (35.3)	8 (47.1)	10 (58.8)	0 (0.0)	3 (17.6)	1 (5.9)
平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	1,059 (89.4)	851 (71.8)	768 (64.8)	464 (39.2)	511 (43.1)	705 (59.5)	25 (2.1)	96 (8.1)	30 (2.5)	

表8-2 若手社員の職場定着に対する取組(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	内容(複数回答)							なし	無回答	
		若手社員の 職場定着に ついて何ら かの取組あ り	個別面談・カ ウンセリング	メンター(教育 担当者)を配 置している。	ビジネスマ ナー・接遇研 修等のスキ ルアップ研修	残業・労働時 間・賃金等の 見直し	社内旅行・懇 親イベント等 福利厚生制度 を充実	その他			
事業所計	1,215 (100.0)	1,072 (88.2)	695 (57.2)	417 (34.3)	692 (57.0)	807 (66.4)	658 (54.2)	14 (1.2)	112 (9.2)	31 (2.6)	
産 業 別	建設業	72 (100.0)	63 (87.5)	38 (52.8)	25 (34.7)	37 (51.4)	49 (68.1)	53 (73.6)	0 (0.0)	7 (9.7)	2 (2.8)
	製造業	238 (100.0)	214 (89.9)	124 (52.1)	70 (29.4)	126 (52.9)	161 (67.6)	134 (56.3)	3 (1.3)	18 (7.6)	6 (2.5)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	5 (55.6)	4 (44.4)	3 (33.3)	4 (44.4)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	4 (50.0)	7 (87.5)	6 (75.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	54 (94.7)	36 (63.2)	19 (33.3)	30 (52.6)	40 (70.2)	20 (35.1)	2 (3.5)	2 (3.5)	1 (1.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	163 (84.9)	106 (55.2)	56 (29.2)	101 (52.6)	132 (68.8)	101 (52.6)	3 (1.6)	21 (10.9)	8 (4.2)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	33 (91.7)	26 (72.2)	22 (61.1)	28 (77.8)	20 (55.6)	16 (44.4)	2 (5.6)	3 (8.3)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	15 (88.2)	8 (47.1)	6 (35.3)	11 (64.7)	12 (70.6)	13 (76.5)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	66 (81.5)	39 (48.1)	25 (30.9)	37 (45.7)	54 (66.7)	35 (43.2)	2 (2.5)	13 (16.0)	2 (2.5)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	21 (80.8)	12 (46.2)	8 (30.8)	14 (53.8)	15 (57.7)	14 (53.8)	0 (0.0)	5 (19.2)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	29 (90.6)	18 (56.3)	11 (34.4)	15 (46.9)	20 (62.5)	14 (43.8)	0 (0.0)	2 (6.3)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	269 (90.9)	189 (63.9)	119 (40.2)	201 (67.9)	187 (63.2)	166 (56.1)	1 (0.3)	22 (7.4)	5 (1.7)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	12 (80.0)	4 (26.7)	4 (26.7)	10 (66.7)	9 (60.0)	7 (46.7)	0 (0.0)	2 (13.3)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	62 (87.3)	46 (64.8)	18 (25.4)	34 (47.9)	53 (74.6)	36 (50.7)	0 (0.0)	6 (8.5)	3 (4.2)
その他	40 (100.0)	34 (85.0)	21 (52.5)	18 (45.0)	22 (55.0)	30 (75.0)	22 (55.0)	0 (0.0)	5 (12.5)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	18 (90.0)	14 (70.0)	7 (35.0)	10 (50.0)	13 (65.0)	12 (60.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	
規 模 別	30人未満	242 (100.0)	189 (78.1)	108 (44.6)	60 (24.8)	88 (36.4)	137 (56.6)	108 (44.6)	3 (1.2)	38 (15.7)	15 (6.2)
	30~49人	268 (100.0)	223 (83.2)	133 (49.6)	58 (21.6)	111 (41.4)	164 (61.2)	128 (47.8)	4 (1.5)	34 (12.7)	11 (4.1)
	50~99人	227 (100.0)	207 (91.2)	125 (55.1)	73 (32.2)	138 (60.8)	152 (67.0)	128 (56.4)	1 (0.4)	19 (8.4)	1 (0.4)
	100~299人	227 (100.0)	215 (94.7)	138 (60.8)	92 (40.5)	163 (71.8)	167 (73.6)	140 (61.7)	1 (0.4)	11 (4.8)	1 (0.4)
	300人以上	222 (100.0)	212 (95.5)	169 (76.1)	118 (53.2)	173 (77.9)	168 (75.7)	138 (62.2)	4 (1.8)	8 (3.6)	2 (0.9)
	不明・無回答	29 (100.0)	26 (89.7)	22 (75.9)	16 (55.2)	19 (65.5)	19 (65.5)	16 (55.2)	1 (3.4)	2 (6.9)	1 (3.4)
地 域 別	和歌山市	562 (100.0)	510 (90.7)	362 (64.4)	222 (39.5)	354 (63.0)	381 (67.8)	324 (57.7)	6 (1.1)	43 (7.7)	9 (1.6)
	海草地域	75 (100.0)	66 (88.0)	41 (54.7)	15 (20.0)	39 (52.0)	45 (60.0)	42 (56.0)	0 (0.0)	5 (6.7)	4 (5.3)
	那賀地域	93 (100.0)	86 (92.5)	46 (49.5)	35 (37.6)	49 (52.7)	70 (75.3)	52 (55.9)	1 (1.1)	5 (5.4)	2 (2.2)
	伊都地域	90 (100.0)	75 (83.3)	57 (63.3)	31 (34.4)	49 (54.4)	61 (67.8)	47 (52.2)	1 (1.1)	12 (13.3)	3 (3.3)
	有田地域	75 (100.0)	69 (92.0)	39 (52.0)	20 (26.7)	41 (54.7)	53 (70.7)	45 (60.0)	0 (0.0)	4 (5.3)	2 (2.7)
	日高地域	86 (100.0)	73 (84.9)	43 (50.0)	24 (27.9)	47 (54.7)	55 (64.0)	41 (47.7)	2 (2.3)	8 (9.3)	5 (5.8)
	西牟婁地域	142 (100.0)	117 (82.4)	64 (45.1)	40 (28.2)	75 (52.8)	90 (63.4)	67 (47.2)	3 (2.1)	22 (15.5)	3 (2.1)
	東牟婁地域	75 (100.0)	61 (81.3)	36 (48.0)	21 (28.0)	29 (38.7)	41 (54.7)	32 (42.7)	1 (1.3)	12 (16.0)	2 (2.7)
	不明・無回答	17 (100.0)	15 (88.2)	7 (41.2)	9 (52.9)	9 (52.9)	11 (64.7)	8 (47.1)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)

表8-3 ワーク・ライフ・バランスに関する取組(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	何らかのワーク・ライフ・バランスへの取組あり	内容(複数回答)					なし	無回答	
			労働時間削減	年次有給休暇の取得促進	男性の育児休業の取得促進	相談窓口の設置	その他			
事業所計	1,215 (100.0)	1,084 (89.2)	734 (60.4)	1,001 (82.4)	208 (17.1)	626 (51.5)	15 (1.2)	101 (8.3)	30 (2.5)	
産業別	建設業	72 (100.0)	61 (84.7)	40 (55.6)	60 (83.3)	10 (13.9)	25 (34.7)	1 (1.4)	7 (9.7)	4 (5.6)
	製造業	238 (100.0)	216 (90.8)	145 (60.9)	205 (86.1)	34 (14.3)	135 (56.7)	2 (0.8)	17 (7.1)	5 (2.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	7 (77.8)	1 (11.1)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	8 (100.0)	6 (75.0)	8 (100.0)	2 (25.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	運輸業、郵便業	57 (100.0)	51 (89.5)	42 (73.7)	47 (82.5)	12 (21.1)	29 (50.9)	1 (1.8)	4 (7.0)	2 (3.5)
	卸売業・小売業	192 (100.0)	171 (89.1)	127 (66.1)	156 (81.3)	28 (14.6)	81 (42.2)	2 (1.0)	14 (7.3)	7 (3.6)
	金融業・保険業	36 (100.0)	32 (88.9)	27 (75.0)	32 (88.9)	16 (44.4)	27 (75.0)	1 (2.8)	4 (11.1)	0 (0.0)
	不動産業、物品賃貸業	5 (100.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	17 (100.0)	16 (94.1)	12 (70.6)	14 (82.4)	1 (5.9)	6 (35.3)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
	宿泊業、飲食サービス業	81 (100.0)	70 (86.4)	53 (65.4)	58 (71.6)	10 (12.3)	34 (42.0)	0 (0.0)	10 (12.3)	1 (1.2)
	生活関連サービス業、娯楽業	26 (100.0)	23 (88.5)	19 (73.1)	20 (76.9)	2 (7.7)	12 (46.2)	0 (0.0)	3 (11.5)	0 (0.0)
	教育、学習支援業	32 (100.0)	27 (84.4)	19 (59.4)	24 (75.0)	4 (12.5)	10 (31.3)	0 (0.0)	4 (12.5)	1 (3.1)
	医療、福祉	296 (100.0)	273 (92.2)	155 (52.4)	252 (85.1)	54 (18.2)	177 (59.8)	5 (1.7)	20 (6.8)	3 (1.0)
	複合サービス事業	15 (100.0)	12 (80.0)	10 (66.7)	11 (73.3)	2 (13.3)	9 (60.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	62 (87.3)	39 (54.9)	56 (78.9)	18 (25.4)	35 (49.3)	1 (1.4)	6 (8.5)	3 (4.2)
その他	40 (100.0)	34 (85.0)	26 (65.0)	31 (77.5)	10 (25.0)	25 (62.5)	1 (2.5)	5 (12.5)	1 (2.5)	
無回答・不明	20 (100.0)	17 (85.0)	8 (40.0)	16 (80.0)	3 (15.0)	8 (40.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	187 (77.3)	132 (54.5)	155 (64.0)	24 (9.9)	53 (21.9)	2 (0.8)	41 (16.9)	14 (5.8)
	30~49人	268 (100.0)	230 (85.8)	131 (48.9)	212 (79.1)	32 (11.9)	103 (38.4)	4 (1.5)	28 (10.4)	10 (3.7)
	50~99人	227 (100.0)	210 (92.5)	134 (59.0)	199 (87.7)	27 (11.9)	112 (49.3)	3 (1.3)	17 (7.5)	0 (0.0)
	100~299人	227 (100.0)	216 (95.2)	150 (66.1)	200 (88.1)	41 (18.1)	162 (71.4)	3 (1.3)	9 (4.0)	2 (0.9)
	300人以上	222 (100.0)	217 (97.7)	172 (77.5)	211 (95.0)	80 (36.0)	181 (81.5)	3 (1.4)	4 (1.8)	1 (0.5)
	不明・無回答	29 (100.0)	24 (82.8)	15 (51.7)	24 (82.8)	4 (13.8)	15 (51.7)	0 (0.0)	2 (6.9)	3 (10.3)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	507 (90.2)	358 (63.7)	474 (84.3)	117 (20.8)	323 (57.5)	6 (1.1)	42 (7.5)	13 (2.3)
	海草地域	75 (100.0)	64 (85.3)	40 (53.3)	56 (74.7)	7 (9.3)	39 (52.0)	0 (0.0)	9 (12.0)	2 (2.7)
	那賀地域	93 (100.0)	86 (92.5)	62 (66.7)	78 (83.9)	18 (19.4)	57 (61.3)	0 (0.0)	5 (5.4)	2 (2.2)
	伊都地域	90 (100.0)	82 (91.1)	63 (70.0)	74 (82.2)	12 (13.3)	44 (48.9)	1 (1.1)	6 (6.7)	2 (2.2)
	有田地域	75 (100.0)	67 (89.3)	35 (46.7)	61 (81.3)	12 (16.0)	34 (45.3)	1 (1.3)	5 (6.7)	3 (4.0)
	日高地域	86 (100.0)	76 (88.4)	50 (58.1)	69 (80.2)	9 (10.5)	41 (47.7)	1 (1.2)	6 (7.0)	4 (4.7)
	西牟婁地域	142 (100.0)	125 (88.0)	76 (53.5)	115 (81.0)	20 (14.1)	60 (42.3)	3 (2.1)	15 (10.6)	2 (1.4)
	東牟婁地域	75 (100.0)	63 (84.0)	38 (50.7)	60 (80.0)	8 (10.7)	20 (26.7)	3 (4.0)	11 (14.7)	1 (1.3)
	不明・無回答	17 (100.0)	14 (82.4)	12 (70.6)	14 (82.4)	5 (29.4)	8 (47.1)	0 (0.0)	2 (11.8)	1 (5.9)
平成29年度(事業所計)	1,185 (100.0)	1,032 (87.1)	621 (52.4)	663 (55.9)	183 (15.4)	573 (48.4)	15 (1.3)	110 (9.3)	43 (3.6)	

表8-4 労働時間削減の具体的な取組(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	労働時間削減 実施している 事業所計	ノー残業デーの 設定	一定時刻以降の 時間外労働の禁 止	従業員間の労働 時間の平準化	数値目標の設 定、取組状況の フォローアップ	時間外労働の事 前申告制 導入	その他	
事業所計	734 (100.0)	169 (23.0)	155 (21.1)	320 (43.6)	209 (28.5)	336 (45.8)	47 (6.4)	
産 業 別	建設業	40 (100.0)	9 (22.5)	11 (27.5)	20 (50.0)	7 (17.5)	16 (40.0)	1 (2.5)
	製造業	145 (100.0)	37 (25.5)	25 (17.2)	61 (42.1)	51 (35.2)	67 (46.2)	11 (7.6)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)
	情報通信業	6 (100.0)	4 (66.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	4 (66.7)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	42 (100.0)	2 (4.8)	9 (21.4)	28 (66.7)	18 (42.9)	8 (19.0)	2 (4.8)
	卸売業・ 小売業	127 (100.0)	29 (22.8)	30 (23.6)	46 (36.2)	42 (33.1)	59 (46.5)	8 (6.3)
	金融業 ・保険業	27 (100.0)	21 (77.8)	13 (48.1)	6 (22.2)	15 (55.6)	17 (63.0)	1 (3.7)
	不動産業、 物品賃貸業	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 (100.0)	2 (16.7)	4 (33.3)	6 (50.0)	5 (41.7)	8 (66.7)	1 (8.3)
	宿泊業、 飲食サービス業	53 (100.0)	5 (9.4)	5 (9.4)	26 (49.1)	14 (26.4)	12 (22.6)	4 (7.5)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	19 (100.0)	3 (15.8)	5 (26.3)	6 (31.6)	5 (26.3)	5 (26.3)	2 (10.5)
	教育、学習 支援業	19 (100.0)	4 (21.1)	6 (31.6)	9 (47.4)	3 (15.8)	10 (52.6)	1 (5.3)
	医療、福祉	155 (100.0)	20 (12.9)	21 (13.5)	64 (41.3)	21 (13.5)	78 (50.3)	13 (8.4)
	複合サービス 事業	10 (100.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	7 (70.0)	0 (0.0)
	サービス業	39 (100.0)	13 (33.3)	14 (35.9)	25 (64.1)	8 (20.5)	24 (61.5)	1 (2.6)
	その他	26 (100.0)	9 (34.6)	3 (11.5)	13 (50.0)	11 (42.3)	14 (53.8)	1 (3.8)
無回答・不明	8 (100.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	
規 模 別	30人未満	132 (100.0)	28 (21.2)	34 (25.8)	60 (45.5)	23 (17.4)	44 (33.3)	9 (6.8)
	30～49人	131 (100.0)	12 (9.2)	32 (24.4)	62 (47.3)	24 (18.3)	53 (40.5)	5 (3.8)
	50～99人	134 (100.0)	22 (16.4)	20 (14.9)	61 (45.5)	37 (27.6)	65 (48.5)	13 (9.7)
	100～299人	150 (100.0)	25 (16.7)	23 (15.3)	61 (40.7)	45 (30.0)	70 (46.7)	13 (8.7)
	300人以上	172 (100.0)	76 (44.2)	41 (23.8)	69 (40.1)	76 (44.2)	97 (56.4)	7 (4.1)
	不明・無回答	15 (100.0)	6 (40.0)	5 (33.3)	7 (46.7)	4 (26.7)	7 (46.7)	0 (0.0)
地 域 別	和歌山市	358 (100.0)	104 (29.1)	69 (19.3)	150 (41.9)	115 (32.1)	174 (48.6)	22 (6.1)
	海草地域	40 (100.0)	11 (27.5)	10 (25.0)	22 (55.0)	10 (25.0)	15 (37.5)	2 (5.0)
	那賀地域	62 (100.0)	9 (14.5)	15 (24.2)	28 (45.2)	19 (30.6)	32 (51.6)	2 (3.2)
	伊都地域	63 (100.0)	8 (12.7)	16 (25.4)	32 (50.8)	14 (22.2)	35 (55.6)	4 (6.3)
	有田地域	35 (100.0)	8 (22.9)	8 (22.9)	13 (37.1)	9 (25.7)	16 (45.7)	3 (8.6)
	日高地域	50 (100.0)	9 (18.0)	10 (20.0)	22 (44.0)	15 (30.0)	16 (32.0)	2 (4.0)
	西牟婁地域	76 (100.0)	12 (15.8)	17 (22.4)	33 (43.4)	17 (22.4)	35 (46.1)	6 (7.9)
	東牟婁地域	38 (100.0)	4 (10.5)	5 (13.2)	17 (44.7)	7 (18.4)	8 (21.1)	4 (10.5)
	不明・無回答	12 (100.0)	4 (33.3)	5 (41.7)	3 (25.0)	3 (25.0)	5 (41.7)	2 (16.7)
平成29年度 (事業所計)	621 (100.0)	172 (27.7)	152 (24.5)	279 (44.9)	143 (23.0)	287 (46.2)	35 (5.6)	

表8-5 有給休暇の取得促進の具体的な取組(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

		有給休暇の取得 促進実施事業所	取得計画や目標 の作成・提出	社員へ残日数の 告知	管理職等が率先 して取得	研修等による啓 発	その他
事業所計		1,001 (100.0)	365 (36.5)	673 (67.2)	200 (20.0)	234 (23.4)	72 (7.2)
産 業 別	建設業	60 (100.0)	23 (38.3)	36 (60.0)	16 (26.7)	20 (33.3)	1 (1.7)
	製造業	205 (100.0)	82 (40.0)	154 (75.1)	30 (14.6)	41 (20.0)	16 (7.8)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	7 (100.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	2 (28.6)	3 (42.9)	2 (28.6)
	情報通信業	8 (100.0)	5 (62.5)	6 (75.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)
	運輸業、 郵便業	47 (100.0)	15 (31.9)	28 (59.6)	12 (25.5)	11 (23.4)	6 (12.8)
	卸売業・ 小売業	156 (100.0)	77 (49.4)	90 (57.7)	33 (21.2)	38 (24.4)	8 (5.1)
	金融業 ・保険業	32 (100.0)	20 (62.5)	20 (62.5)	8 (25.0)	14 (43.8)	2 (6.3)
	不動産業、 物品賃貸業	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	14 (100.0)	4 (28.6)	12 (85.7)	1 (7.1)	5 (35.7)	1 (7.1)
	宿泊業、 飲食サービス業	58 (100.0)	25 (43.1)	37 (63.8)	7 (12.1)	10 (17.2)	2 (3.4)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	20 (100.0)	9 (45.0)	12 (60.0)	5 (25.0)	4 (20.0)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	24 (100.0)	9 (37.5)	12 (50.0)	6 (25.0)	3 (12.5)	3 (12.5)
	医療、福祉	252 (100.0)	51 (20.2)	186 (73.8)	53 (21.0)	50 (19.8)	24 (9.5)
	複合サービス 事業	11 (100.0)	3 (27.3)	5 (45.5)	1 (9.1)	6 (54.5)	1 (9.1)
	サービス業	56 (100.0)	20 (35.7)	37 (66.1)	15 (26.8)	16 (28.6)	2 (3.6)
その他	31 (100.0)	17 (54.8)	18 (58.1)	7 (22.6)	7 (22.6)	1 (3.2)	
無回答・不明	16 (100.0)	2 (12.5)	13 (81.3)	3 (18.8)	2 (12.5)	1 (6.3)	
規 模 別	30人未満	155 (100.0)	48 (31.0)	99 (63.9)	38 (24.5)	24 (15.5)	8 (5.2)
	30～49人	212 (100.0)	69 (32.5)	141 (66.5)	37 (17.5)	42 (19.8)	16 (7.5)
	50～99人	199 (100.0)	57 (28.6)	144 (72.4)	43 (21.6)	36 (18.1)	14 (7.0)
	100～299人	200 (100.0)	75 (37.5)	143 (71.5)	35 (17.5)	50 (25.0)	17 (8.5)
	300人以上	211 (100.0)	108 (51.2)	133 (63.0)	42 (19.9)	73 (34.6)	14 (6.6)
	不明・無回答	24 (100.0)	8 (33.3)	13 (54.2)	5 (20.8)	9 (37.5)	3 (12.5)
地 域 別	和歌山市	474 (100.0)	197 (41.6)	319 (67.3)	93 (19.6)	134 (28.3)	27 (5.7)
	海草地域	56 (100.0)	18 (32.1)	37 (66.1)	13 (23.2)	15 (26.8)	6 (10.7)
	那賀地域	78 (100.0)	30 (38.5)	54 (69.2)	12 (15.4)	13 (16.7)	8 (10.3)
	伊都地域	74 (100.0)	24 (32.4)	47 (63.5)	18 (24.3)	12 (16.2)	6 (8.1)
	有田地域	61 (100.0)	17 (27.9)	37 (60.7)	12 (19.7)	10 (16.4)	3 (4.9)
	日高地域	69 (100.0)	14 (20.3)	47 (68.1)	12 (17.4)	19 (27.5)	9 (13.0)
	西牟婁地域	115 (100.0)	45 (39.1)	81 (70.4)	24 (20.9)	23 (20.0)	6 (5.2)
	東牟婁地域	60 (100.0)	16 (26.7)	43 (71.7)	16 (26.7)	7 (11.7)	5 (8.3)
	不明・無回答	14 (100.0)	4 (28.6)	8 (57.1)	0 (0.0)	1 (7.1)	2 (14.3)
平成29年度 (事業所計)	663 (100.0)	142 (21.4)	437 (65.9)	139 (21.0)	129 (19.5)	53 (8.0)	

表8-6 働き方改革に関して行政に望む支援(複数回答)

(単位:上段 社、下段 %)

	事業所計	制度についての 情報提供	他事業所の取組 紹介	アドバイザーの 派遣	企業トップへの 意識啓発	その他	
事業所計	1,215 (100.0)	569 (46.8)	378 (31.1)	110 (9.1)	198 (16.3)	83 (6.8)	
産 業 別	建設業	72 (100.0)	28 (38.9)	28 (38.9)	2 (2.8)	18 (25.0)	2 (2.8)
	製造業	238 (100.0)	110 (46.2)	71 (29.8)	21 (8.8)	41 (17.2)	19 (8.0)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	5 (55.6)	2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	19 (33.3)	15 (26.3)	5 (8.8)	8 (14.0)	5 (8.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	87 (45.3)	61 (31.8)	12 (6.3)	30 (15.6)	13 (6.8)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	22 (61.1)	13 (36.1)	0 (0.0)	1 (2.8)	1 (2.8)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	8 (47.1)	7 (41.2)	3 (17.6)	2 (11.8)	1 (5.9)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	29 (35.8)	23 (28.4)	7 (8.6)	16 (19.8)	4 (4.9)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	5 (19.2)	10 (38.5)	2 (7.7)	8 (30.8)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	13 (40.6)	6 (18.8)	3 (9.4)	5 (15.6)	2 (6.3)
	医療、福祉	296 (100.0)	164 (55.4)	91 (30.7)	36 (12.2)	38 (12.8)	25 (8.4)
	複合サービス 事業	15 (100.0)	7 (46.7)	7 (46.7)	3 (20.0)	4 (26.7)	0 (0.0)
	サービス業	71 (100.0)	31 (43.7)	21 (29.6)	5 (7.0)	13 (18.3)	8 (11.3)
	その他	40 (100.0)	25 (62.5)	12 (30.0)	3 (7.5)	3 (7.5)	1 (2.5)
無回答・不明	20 (100.0)	9 (45.0)	6 (30.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	
規 模 別	30人未満	242 (100.0)	95 (39.3)	63 (26.0)	14 (5.8)	36 (14.9)	20 (8.3)
	30～49人	268 (100.0)	110 (41.0)	74 (27.6)	22 (8.2)	45 (16.8)	25 (9.3)
	50～99人	227 (100.0)	111 (48.9)	66 (29.1)	25 (11.0)	40 (17.6)	12 (5.3)
	100～299人	227 (100.0)	129 (56.8)	82 (36.1)	26 (11.5)	34 (15.0)	10 (4.4)
	300人以上	222 (100.0)	112 (50.5)	87 (39.2)	18 (8.1)	37 (16.7)	11 (5.0)
	不明・無回答	29 (100.0)	12 (41.4)	6 (20.7)	5 (17.2)	6 (20.7)	5 (17.2)
地 域 別	和歌山市	562 (100.0)	282 (50.2)	187 (33.3)	46 (8.2)	85 (15.1)	28 (5.0)
	海草地域	75 (100.0)	31 (41.3)	13 (17.3)	4 (5.3)	14 (18.7)	18 (24.0)
	那賀地域	93 (100.0)	46 (49.5)	28 (30.1)	8 (8.6)	17 (18.3)	3 (3.2)
	伊都地域	90 (100.0)	41 (45.6)	29 (32.2)	9 (10.0)	13 (14.4)	9 (10.0)
	有田地域	75 (100.0)	29 (38.7)	23 (30.7)	9 (12.0)	12 (16.0)	5 (6.7)
	日高地域	86 (100.0)	36 (41.9)	27 (31.4)	13 (15.1)	16 (18.6)	8 (9.3)
	西牟婁地域	142 (100.0)	62 (43.7)	41 (28.9)	12 (8.5)	22 (15.5)	6 (4.2)
	東牟婁地域	75 (100.0)	35 (46.7)	25 (33.3)	8 (10.7)	16 (21.3)	6 (8.0)
	不明・無回答	17 (100.0)	7 (41.2)	5 (29.4)	1 (5.9)	3 (17.6)	0 (0.0)
平成29年度 (事業所計)	1,185 (100.0)	472 (39.8)	356 (57.3)	88 (14.2)	209 (33.7)	79 (12.7)	

表8-7 メンタルヘルスクエア(心の健康対策)に対する取組

(単位:上段 社、下段 %)

		事業所計	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
事業所計		1,215 (100.0)	696 (57.3)	485 (39.9)	34 (2.8)
産業別	建設業	72 (100.0)	28 (38.9)	42 (58.3)	2 (2.8)
	製造業	238 (100.0)	167 (70.2)	66 (27.7)	5 (2.1)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 (100.0)	3 (33.3)	5 (55.6)	1 (11.1)
	情報通信業	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
	運輸業、 郵便業	57 (100.0)	41 (71.9)	15 (26.3)	1 (1.8)
	卸売業・ 小売業	192 (100.0)	75 (39.1)	110 (57.3)	7 (3.6)
	金融業 ・保険業	36 (100.0)	25 (69.4)	10 (27.8)	1 (2.8)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	17 (100.0)	7 (41.2)	10 (58.8)	0 (0.0)
	宿泊業、 飲食サービス業	81 (100.0)	36 (44.4)	43 (53.1)	2 (2.5)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	26 (100.0)	8 (30.8)	17 (65.4)	1 (3.8)
	教育、学習 支援業	32 (100.0)	22 (68.8)	10 (31.3)	0 (0.0)
	医療、福祉	296 (100.0)	193 (65.2)	96 (32.4)	7 (2.4)
	複合サービス事 業	15 (100.0)	11 (73.3)	3 (20.0)	1 (6.7)
	サービス業	71 (100.0)	34 (47.9)	33 (46.5)	4 (5.6)
	その他	40 (100.0)	28 (70.0)	12 (30.0)	0 (0.0)
無回答・不明	20 (100.0)	9 (45.0)	9 (45.0)	2 (10.0)	
規模別	30人未満	242 (100.0)	64 (26.4)	165 (68.2)	13 (5.4)
	30～49人	268 (100.0)	93 (34.7)	163 (60.8)	12 (4.5)
	50～99人	227 (100.0)	144 (63.4)	78 (34.4)	5 (2.2)
	100～299人	227 (100.0)	182 (80.2)	44 (19.4)	1 (0.4)
	300人以上	222 (100.0)	194 (87.4)	28 (12.6)	0 (0.0)
	不明・無回答	29 (100.0)	19 (65.5)	7 (24.1)	3 (10.3)
地域別	和歌山市	562 (100.0)	341 (60.7)	209 (37.2)	12 (2.1)
	海草地域	75 (100.0)	42 (56.0)	32 (42.7)	1 (1.3)
	那賀地域	93 (100.0)	60 (64.5)	31 (33.3)	2 (2.2)
	伊都地域	90 (100.0)	58 (64.4)	28 (31.1)	4 (4.4)
	有田地域	75 (100.0)	32 (42.7)	40 (53.3)	3 (4.0)
	日高地域	86 (100.0)	50 (58.1)	33 (38.4)	3 (3.5)
	西牟婁地域	142 (100.0)	75 (52.8)	62 (43.7)	5 (3.5)
	東牟婁地域	75 (100.0)	29 (38.7)	44 (58.7)	2 (2.7)
	不明・無回答	17 (100.0)	9 (52.9)	6 (35.3)	2 (11.8)

表8-8 メンタルヘルスクエア(心の健康対策)の具体的な取組内容(複数回答)

		メンタルヘルスクエアに取り組んでいると回答した事業者計	ストレスチェックの実施(※)	専門家によるカウンセリングの実施	定期健康診断における問診	職場環境の改善	人事労務担当者、健康管理担当者に対する教育研修
事業所計		696 (100.0)	488 (70.1)	164 (23.6)	387 (55.6)	255 (36.6)	145 (20.8)
産 業 別	建設業	28 (100.0)	11 (39.3)	6 (21.4)	19 (67.9)	16 (57.1)	9 (32.1)
	製造業	167 (100.0)	134 (80.2)	42 (25.1)	96 (57.5)	57 (34.1)	36 (21.6)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 (100.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)
	情報通信業	7 (100.0)	6 (85.7)	5 (71.4)	4 (57.1)	2 (28.6)	4 (57.1)
	運輸業、 郵便業	41 (100.0)	30 (73.2)	9 (22.0)	25 (61.0)	15 (36.6)	8 (19.5)
	卸売業・ 小売業	75 (100.0)	53 (70.7)	16 (21.3)	41 (54.7)	29 (38.7)	11 (14.7)
	金融業 ・保険業	25 (100.0)	20 (80.0)	14 (56.0)	19 (76.0)	14 (56.0)	11 (44.0)
	不動産業、 物品賃貸業	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	7 (100.0)	5 (71.4)	1 (14.3)	2 (28.6)	3 (42.9)	3 (42.9)
	宿泊業、 飲食サービス業	36 (100.0)	25 (69.4)	5 (13.9)	17 (47.2)	9 (25.0)	2 (5.6)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	8 (100.0)	7 (87.5)	2 (25.0)	4 (50.0)	3 (37.5)	4 (50.0)
	教育、学習 支援業	22 (100.0)	8 (36.4)	5 (22.7)	15 (68.2)	8 (36.4)	2 (9.1)
	医療、福祉	193 (100.0)	129 (66.8)	29 (15.0)	90 (46.6)	64 (33.2)	31 (16.1)
	複合サービス事業	11 (100.0)	9 (81.8)	5 (45.5)	4 (36.4)	4 (36.4)	5 (45.5)
	サービス業	34 (100.0)	20 (58.8)	10 (29.4)	24 (70.6)	14 (41.2)	8 (23.5)
	その他	28 (100.0)	21 (75.0)	9 (32.1)	19 (67.9)	10 (35.7)	5 (17.9)
無回答・不明	9 (100.0)	6 (66.7)	4 (44.4)	4 (44.4)	5 (55.6)	2 (22.2)	
規 模 別	30人未満	64 (100.0)	14 (21.9)	6 (9.4)	49 (76.6)	36 (56.3)	11 (17.2)
	30~49人	93 (100.0)	23 (24.7)	12 (12.9)	55 (59.1)	42 (45.2)	17 (18.3)
	50~99人	144 (100.0)	104 (72.2)	24 (16.7)	75 (52.1)	42 (29.2)	30 (20.8)
	100~299人	182 (100.0)	161 (88.5)	44 (24.2)	101 (55.5)	53 (29.1)	42 (23.1)
	300人以上	194 (100.0)	177 (91.2)	72 (37.1)	99 (51.0)	75 (38.7)	39 (20.1)
	不明・無回答	19 (100.0)	9 (47.4)	6 (31.6)	8 (42.1)	7 (36.8)	6 (31.6)
地 域 別	和歌山市	341 (100.0)	243 (71.3)	101 (29.6)	187 (54.8)	129 (37.8)	76 (22.3)
	海草地域	42 (100.0)	32 (76.2)	9 (21.4)	17 (40.5)	18 (42.9)	11 (26.2)
	那賀地域	60 (100.0)	43 (71.7)	12 (20.0)	30 (50.0)	18 (30.0)	12 (20.0)
	伊都地域	58 (100.0)	37 (63.8)	13 (22.4)	36 (62.1)	25 (43.1)	9 (15.5)
	有田地域	32 (100.0)	22 (68.8)	5 (15.6)	24 (75.0)	8 (25.0)	5 (15.6)
	日高地域	50 (100.0)	35 (70.0)	7 (14.0)	31 (62.0)	17 (34.0)	7 (14.0)
	西牟婁地域	75 (100.0)	47 (62.7)	14 (18.7)	45 (60.0)	25 (33.3)	19 (25.3)
	東牟婁地域	29 (100.0)	20 (69.0)	2 (6.9)	11 (37.9)	14 (48.3)	6 (20.7)
	不明・無回答	9 (100.0)	9 (100.0)	1 (11.1)	6 (66.7)	1 (11.1)	0 (0.0)

表8-8 メンタルヘルスクエア(心の健康対策)の具体的な取組内容(複数回答)

		メンタルヘルスクエアに取り組んでいると回答した事業者計	管理監督者に対する教育研修、情報提供	メンタルヘルスクエアを行う担当者の選任	心の健康に関する調査の実施	従業員に対する教育研修、情報提供	その他
事業所計		696 (100.0)	163 (23.4)	133 (19.1)	64 (9.2)	211 (30.3)	20 (2.9)
産 業 別	建設業	28 (100.0)	9 (32.1)	6 (21.4)	5 (17.9)	15 (53.6)	0 (0.0)
	製造業	167 (100.0)	34 (20.4)	41 (24.6)	14 (8.4)	33 (19.8)	7 (4.2)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)
	情報通信業	7 (100.0)	4 (57.1)	2 (28.6)	0 (0.0)	4 (57.1)	1 (14.3)
	運輸業、 郵便業	41 (100.0)	6 (14.6)	12 (29.3)	4 (9.8)	11 (26.8)	0 (0.0)
	卸売業・ 小売業	75 (100.0)	19 (25.3)	5 (6.7)	7 (9.3)	20 (26.7)	2 (2.7)
	金融業 ・保険業	25 (100.0)	15 (60.0)	6 (24.0)	8 (32.0)	14 (56.0)	0 (0.0)
	不動産業、 物品賃貸業	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
	学術研究、専門 ・技術サービス業	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	1 (14.3)	4 (57.1)	1 (14.3)
	宿泊業、 飲食サービス業	36 (100.0)	3 (8.3)	4 (11.1)	1 (2.8)	8 (22.2)	0 (0.0)
	生活関連サー ビス業、娯楽業	8 (100.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	0 (0.0)
	教育、学習 支援業	22 (100.0)	4 (18.2)	2 (9.1)	1 (4.5)	7 (31.8)	0 (0.0)
	医療、福祉	193 (100.0)	31 (16.1)	39 (20.2)	9 (4.7)	61 (31.6)	6 (3.1)
	複合サービス事業	11 (100.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	0 (0.0)
	サービス業	34 (100.0)	13 (38.2)	9 (26.5)	5 (14.7)	14 (41.2)	1 (2.9)
	その他	28 (100.0)	9 (32.1)	3 (10.7)	5 (17.9)	9 (32.1)	2 (7.1)
無回答・不明	9 (100.0)	4 (44.4)	0 (0.0)	1 (11.1)	4 (44.4)	0 (0.0)	
規 模 別	30人未満	64 (100.0)	12 (18.8)	6 (9.4)	11 (17.2)	32 (50.0)	0 (0.0)
	30～49人	93 (100.0)	20 (21.5)	14 (15.1)	6 (6.5)	35 (37.6)	3 (3.2)
	50～99人	144 (100.0)	21 (14.6)	30 (20.8)	8 (5.6)	33 (22.9)	7 (4.9)
	100～299人	182 (100.0)	39 (21.4)	44 (24.2)	9 (4.9)	44 (24.2)	4 (2.2)
	300人以上	194 (100.0)	63 (32.5)	34 (17.5)	28 (14.4)	59 (30.4)	6 (3.1)
	不明・無回答	19 (100.0)	8 (42.1)	5 (26.3)	2 (10.5)	8 (42.1)	0 (0.0)
地 域 別	和歌山市	341 (100.0)	103 (30.2)	59 (17.3)	42 (12.3)	116 (34.0)	10 (2.9)
	海草地域	42 (100.0)	8 (19.0)	12 (28.6)	5 (11.9)	11 (26.2)	0 (0.0)
	那賀地域	60 (100.0)	10 (16.7)	12 (20.0)	2 (3.3)	11 (18.3)	1 (1.7)
	伊都地域	58 (100.0)	13 (22.4)	19 (32.8)	5 (8.6)	15 (25.9)	1 (1.7)
	有田地域	32 (100.0)	3 (9.4)	6 (18.8)	0 (0.0)	11 (34.4)	1 (3.1)
	日高地域	50 (100.0)	7 (14.0)	9 (18.0)	2 (4.0)	13 (26.0)	1 (2.0)
	西牟婁地域	75 (100.0)	15 (20.0)	11 (14.7)	6 (8.0)	28 (37.3)	3 (4.0)
	東牟婁地域	29 (100.0)	4 (13.8)	5 (17.2)	0 (0.0)	6 (20.7)	2 (6.9)
	不明・無回答	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	0 (0.0)	1 (11.1)

令和元年度 和歌山県労働条件等実態調査報告書

令和2年3月発行

和歌山県 商工観光労働部 商工労働政策局 労働政策課

〒640-8585 (県庁専用郵便番号)

和歌山市小松原通一丁目1番地

電 話 073-441-2790

FAX 073-422-5004

ホームページ <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060600/>

メールアドレス e0606001@pref.wakayama.lg.jp

和歌山県 仕事と家庭の両立を応援するキャッチフレーズ

～ 両立は あなたの支援と わたしの意欲 ～